

Human Welfare and Culture Studies

Organ of the Japanese Society for the Study of Human Welfare and Culture

2016 Vol. 25

Preface

Live Together Experiences in Community Brew Human Welfare and Culture Mizue TSUKITA 2

Features Community for Bringing up Zest for Living Each Other

A Study through "Zest for Living Reared in Community" and "a Gathering Place, SAKURACHAN" Hiroko OKAMURA 5
Community for Brewing Zest for Living Each Other Taeko MARUO 11
Play and Recreation from View of Human Welfare and Culture Yoshifumi TAJIMA 14
Living Each Other Made by Community Power: A Case Study of Community Work in OSAKA Tetsuji KATAOKA / Toshiyuki TAKAHASHI 20
Thinking a Great Deal of Individual, Community Development to Calm Down and Believe Tadaaki HARAGUCHI 23
Child Rearing Support in Community: University as Social Resources Noriko KAWAKITA 27
For Realization of Favorite Community Mariko SHU 32

Human Welfare and Culture Criticism

Invitation of Criticism of Human Welfare and Culture Sekiya SONODA / Takiko KIMURA / Yoshie KATO / Chieko UKITA 38

Report at the 26th Annual Meeting of the Japanese Society for the Study of Human Welfare and Culture in Kobe

Social Welfare from View of Community Culture:
A Case of 20years after HANSHIN-AWAJI Big Earthquake Kyoko KOSAKA / Mitsuhiko SANO 43

Article

The Roles of Self-Support Group Supporting Children with Developmental Disabilities:
Through the Regional Activities Bridging School and Daily Living Naoka ONO 48

Short Article

Relation of Social Welfare Culture and Human Rights Culture:
Respecting Discourses about Our Hearts in Studies of Social Welfare Culture Takuya SHINOHARA 67
A Study on Administration of Kosuke TOMEOKA's "Management of the Reformatory Work" Hirofumi YAMAMOTO 81
Measures to Counter Child Poverty and Play, Culture and Children as Citizens:
Comparison of Korea and Japan Policy Fumio SAITO 93
Relationship between Child Rearing Consciousness and Common Sense Parenting Program:
Changes in the Child Rearing Consciousness Visible from the Examples of Interviews Toshihide TANI 106
Name of Flowers: Study on Way of Naming for Nursing Homes Atsushi NISHIO 121
Study on the Effectiveness of Volunteer Learning Programs in Developing University Student's
Basic Social Skills Yasunori ISHIDA / Masakazu FUKUYAMA / Yasuko TAKEUCHI 139

Activity Report

Disaster Prevention Education for Children with Developmental Disorders in Support Facilities Kiyokazu HORI 151

Book Review

Tetsuo Najita, Ordinary Economies in Japan: A Historical Perspective, 1750-1950
(translated by Akio Igarashi and Shoko Fukui, Misuzu Shobo, 2015) Shuji SHIBATA 161

Edited by

The Japanese Society for the Study of
Human Welfare and Culture

福祉文化研究

目次

巻頭言

地域における共生の体験が福祉文化を醸成する 月田 みづえ 2

特集 ともに生きる力を育む地域

地域が育てる、共に生きる力〜「つどい場さくらちゃん」の実践から学ぶ〜 岡村 ヒロ子 5
共生（共に生きる）力かみなぎる地域にするために 丸尾 多重子 11
遊びとレクリエーションから見た福祉文化
〜地域を元気にする福祉レクリエーション・ムーブメント〜 田島 栄文 14
「ともに生きる」をつくりだす地域力〜大阪の小地域福祉活動〜 片岡 哲司・高橋 俊行 20
一人を大切に、安心とふれあいの町づくり〜顔の見える福祉活動の実践〜 原口 正彰 23
地域で取り組む子育て支援〜社会資源としての大学〜 川北 典子 27
「大好きな地域」の実現をめざして 朱 まり子 32

福祉文化批評

福祉文化批評への招待 園田 碩哉・木村 たき子・加藤 美枝・浮田 千枝子 38

日本福祉文化学会第26回神戸大会 報告

地域文化から福祉をみる〜大震災後の20年の神戸から〜 小坂 享子・佐野 光彦 43

論文

発達障害のある子どもを支援するセルフサポートグループの役割と有用性
〜学校と暮らしの架け橋となる地域での活動を通して〜 小野 尚香 48

研究ノート

福祉文化と人権文化の繋がり〜一番ヶ瀬康子の福祉文化論の検討から〜 篠原 拓也 67
留岡幸助の「感化事業と其管理法」における「管理法」について 山本 浩史 81
子どもの貧困対策と遊び・文化・子ども市民〜韓国の施策と日本の課題〜 齋藤 史夫 93
子育て意識とコモンセンスベアレンティングの関連性についての一考察
〜2つの事例検討にみる子育て意識の変化〜 谷 俊英 106
花の名〜高齢者福祉施設の名づけ研究〜 西尾 敦史 121
大学生のボランティア学習の効果
〜社会人基礎力に注目して〜 石田 易司・福山 正和・竹内 靖子 139

現場実践論

施設における発達障害児への防災教育〜自助能力の向上をめざして〜 堀 清和 151

書評

テツオ・ナジタ著『相互扶助の経済——無尽講・報徳の民衆思想史』
(五十嵐暁郎監訳・福井昌子訳、みすず書房 2015年) 柴田 周二 161

学術刊行物 2016 Vol. 25

福祉文化研究

日本福祉文化学会

地域における共生の体験が福祉文化を醸成する

月田 みづえ

世界では、いたるところで摩擦や対立が起きている。平和で、福祉文化を醸成できる社会であるためには、“共生・連帯・包摂の理念”が、“分断・排除の動き”より、勝ることがカギとなる。幼少のころから、互いの違いを認めながら、他者を思いやる生活経験をもつことが、大事であると思う。

国連は、2014年の9月末に、「私たちの世界を転換する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、貧しい国、豊かな国、中所得の国のあらゆる国々に行動を求めた。経済発展した国々もあるが、いまだに、世界で、1日1.25ドルで暮らす「極度の貧困」にある人々は12億人に上り、その3分の1が13歳未満の子どもである。日本でも、約6人に1人の子どもが相対的貧困のなかで育っていることが問題視されている。

そのなかで、新たな開発目標は、“人間中心”で、“誰一人取り残されない”、また、“恐怖や暴力から自由で、平和的であり”、“地球規模の連帯の精神に基いている”社会を育むことにおかれた。ところで、スピールパーク監督が、最近、ソーシャルメディアの浸透か、自己評価を気にして、自己陶醉する人が増えている。もっと他者の物語に心を配り、関心を向けるべきと語っていた（毎日新聞、2015.12.25朝刊）。思えば、たしかに、自分以外には人がいないとばかりに、猛スピードで道路を突っ切る自転車に遭遇、危ない目にあうことが増えた。

社会連帯や共生は、福祉社会を醸成するために欠かせない要素である。そのためには、まずは、自分とともに他者に関心を持ち、大事に思う気持ちがなければ、なりたない。

今回の特集テーマは、共に生きる力を育む地域である。今回、お寄せいただいた各地の実践では、制度の枠を超えて、さまざまな人々を包摂することが、連帯や共生する力を生みだすことを証明していただいている。

また、福祉文化批評では、「福祉と文化の内実を豊かにすること」（蘭田）という観点を磨くことの重要性を提起していただいた。

にもかかわらず、連帯や共生を困難にする、ある意識がそれらの妨げになっているように思う。ここでは、福祉文化の根底となる他者への関心や他人に頼ることを阻む二つの意識について、取り上げたい。

“福祉は家族の自己責任？”

いま、大学の社会福祉学科の教員で、1年次の社会福祉の基礎科目を担当している。ほとんど

が3月に高等学校を卒業したばかりの新入生である。4月当初の授業でグループディスカッションをしてもらう。まだ、社会福祉の科目を大学ではほとんど受けていない学生たちである。ここ2年ほど、次の事例を取り上げている。徘徊症状のある認知症のお年寄りが、あやまって、電車の線路に入りこみ、電車をとめてしまいJR東海が男性の遺族に損害賠償を求めた新聞記事である。愛知県で2007年に起きた事故で、男性（当時91歳）は死亡、一審の名古屋地裁では、介護に携わった妻（当時84歳）と長男に請求通り約720万円の支払いを命じていた（最高裁で家族側が逆転勝訴）。新聞記事を読んだのち、100人ほどの学生を5～6人のグループにわけて、どう思ったかを話し合い、まとめを報告してもらう。途中では、いろいろな意見があったようであるが、最終的に、1、2のグループを除き、ほとんどのグループで、家族がみていなかったのが悪いので、損害賠償もやむをえないという意見でまとまった。

学生たちの中には、認知症の患者のケアは大変であり、家族だけに責任を負わせるのは、難しく、患者を閉じ込めてしまうことになる、社会的な対応が必要ではないかなどの意見もあったが少数であり、多数意見は、家族の責任という認識である。“福祉は家族の自己責任”という考えが、若い世代にも浸透していることに驚かされてしまう。社会福祉学科を目指して入学してきた学生なのにも思う。ちなみに、NHKの調べで、2013年までの8年間で、認知症の徘徊による電車事故は、76件（死亡64件）とのことである。日本では、生活困窮で、餓死してしまった40代の姉妹、母子5人の心中、介護疲れによる無理心中など“福祉は家族の自己責任”という考え方に追い詰められて、人に助けを求めにくい状況から起きる事件は後を絶たない。

学生には、その後、認知症のケアや家族だけではなく、社会での見守りは、どうしたらいいかなどの学びを深めてもらう。

“異質なものは、いじめてもよい？”

もう一つは、“異質なものをもっている人は、いじめられても仕方がない”という考えである。

最近、小学校の深刻な、いじめのケースにかかわることが多い。

毎日、デブ、消えろなどと言われ続けた子が、身体的には検査しても何も異常がないにもかかわらず、七転八倒の苦しみで、入院するまでの深刻ないじめをうけている。

対応策として、小学校でのいじめ予防授業に参加した。

予防授業の担当者が子どもたち全員にいじめについてどう思うかを尋ねている。

子どもたちみんなに“いじめは悪いか”と聞くと大半の子どもが悪いと答える。次に、“いじめられた子にもいじめられる原因があるのか”を聞くと相当数の子どもが“ある”と答える。保護者の中にもそのような考えを持っている方もいる。

障がいのために、少し変わった行動をした、あるいは、毎日同じ洋服を着てくるなどの家庭的な理由がある子どもは、いじめられる要因をつくっているのといじめられてもしかたがないという理屈が成りたってしまう。

そこで、予防授業では、いじめは、相手に理由があるなら、いじめでも良いとことにはならず、どのような場合にもいじめはいけない。傍観して止めないのいじめの行為と同様になるので、できれば止める。止められなくても、いじめられている子のサポーターになろうと伝える。ドラえもんやジャイアンのはなしで、おもしろくわかりやすかった。

授業後のアンケートでは、いじめられる理由のあるなしにかかわらず、いじめはいけないと全員の子どもたちが書いた。わかってもらえたのだと思う。ところが、1年後に同じクラスで同じ、いじめ授業をしたところ、昨年の授業の前と同じ考えにもどっていた。いじめられる子は、いじめられる理由を自分でつくっているの、仕方がないという理屈がまた、登場する。標準的で、正常でなければならないという価値基準の方が勝ってしまっているのか。

話は飛ぶが、デンマークの子ども及び青年のための乳幼児保育所、学童保育所、余暇クラブ、青年クラブ等に関する法律（2007年6月6日法律第501号）の保育施設の目的（第7条の④）には、保育施設は、子どもに共同決定権及び共同責任を与え、民主主義に対する理解力を高めなくてはならない。保育施設は、このような施策を通じて、子どもの独立性や拘束力を持った集団の一員として活動する能力を発達させると共に、子どもがデンマーク社会に連帯意識を持ち、統合することに寄与しなくてはならない、とある。そのため、0～2歳児の学習計画の目標の第1は、他人の気持ちや状況を理解し、共感や同情することを学ぶ、にしている。

日本でも、このような考え方に基いた保育実践をされているところは多いと思う。自分の価値が認められ、自尊心を大切にされて育てられれば、他者の価値も認めて大切にすることができるという信念に裏付けされているからであると思う。

デンマークで、いろいろな人種や異なる文化、障がいの有無にかかわらず他者への理解や共感・連帯意識を持つことを保育施設の保育目標として、法で謳っているのは、社会民主主義であることを国民が良いと思っているからだと思う。

“人権を個人が持つと想定されるのは、特定の国の市民権という徳ではなく、人間としての地位に根拠があるからだ。市民権や国籍などにかかわらず、個人はその自由を達成し、また、それを助けるのが他の人の責任である”（アマルティア・セン『福祉と正義』（2008））という考えを大事にしなければと思う。

日本では、福祉や所得の再分配政策の承認が十分とはいえない。それだけではないが、“福祉は家族の自己責任”や“異質なものは、いじめられてもよい”という考え方を払拭するには、教育の場だけでは、難しい。

子どもたちが、日常的に、幼いころから地域のつどい場さくらちゃんのような場で育てば、どんなによいことか。このような実践を広めていくのが福祉文化学会の役割と思う。

（つきた みづえ 昭和女子大学大学院、本誌編集委員長）

地域が育てる、共に生きる力

～「つどい場さくらちゃん」の実践から学ぶ～

岡村 ヒロ子

1 地域の拠点としての「つどい場」

1) 「つどい場さくらちゃん」の紹介

そこは、阪神西宮から1分もかからないところに建つ「ふつうの家」だ。外には数台の自転車止まっている。インターホンを押すと「ど～ぞお」の明るい声。玄関に入るとなにやら楽しそうな話し声と美味しそうな匂いが五感を刺激する。こここそ、地域の拠点「つどい場さくらちゃん」である。

「つどい場さくらちゃん」を紹介しよう。

誕生したのが2004年3月、2007年にNPO法人化、紆余曲折の中、12年目を突っ走っている。「つどい場さくらちゃん」の理事長は、今回の日本福祉文化学会全国大会神戸大会で第1交流分科会にパネリストとしてお招きした丸尾多重子さん、通称“まるちゃん”、元気な地域づくりのキーマンの一人である。ちなみに「つどい場」という言葉は、まるちゃんのオリジナル。まるちゃんは大学の先生でもなければ、福祉現場のたたき上げでもない。そこがよい。理論や理屈でない、こみあげる気持ち

で人の心を動かしてしまう。とってもピュアなのだ。三人のかけがえのない大切な家族の介護・看取りの経験がエネルギーの源になっている。人を引きつけてやまない話術は天性のもの、本人は口癖のように無口だというのが、介護・医療・地域の在り方をいろいろな角度からばっさばっさと切りまくる、まさに六口の持ち主である。そこまで言うかと思わせるほど辛口だが、決して嫌味に聞こえない。「よくぞ言ってくれた」と溜飲をのむ思いで、むしろ爽快感さえ覚える。あたたかな人柄と、忘れてはいけない料理の腕、天下一品である。最後に“愛”を入れるという手作りの料理に皆、脳内細胞がやられる。忘れられない味になってしまうのだ。胃袋をわしづかみにされる。

ふつうのおばちゃんが立ち上げた「つどい場さくらちゃん」は今や、全国版になった。NHKで報道され、厚生労働白書にまで掲載された。いかに国から注目されているかである。まるちゃんの実践は「地域づくり」の大きなヒントになり得ることは確かだ。

2) 「つどい場さくらちゃん」の誕生

なぜ、「つどい場さくらちゃん」が誕生したのだろう。まるちゃんに何か策略があったのだろうか？人はあることを機に、それまで潜んでいたエネルギーが想像以上に湧き出ることがある。それが人生を大きく変えることに繋がるのも珍しくない。皆、潜在的にその力を持ち合わせているのだろうが、発揮する機会に恵まれないまま終わることの方が多い。

まるちゃん自身、まさか自らが立ち上げた「つどい場さくらちゃん」が、このように展開するとは思ってもいなかっただろう。肉親の介護経験だけであれば、動機としては不十分だったかもしれない。放心状態から立ち上がり、一級ヘルパーの講習を受けたことが人生を変えたという。もし、実習が理想的な内容であったら、どうだっただろう？人を人とも思わないような理不尽な介護現場を目の当たりにしたことが怒りへと変わり、行動の起爆剤となった。心底「ほっとけない」「納得いかない」という気持ちと、肉親の介護経験で味わった悔恨が布石となって行動を後押ししたのではないだろうか。

2 社会の動き

1) 地域包括ケアの時代へ

～地域づくりの鍵～

2012年、国は「これからは地域包括ケアの時代です。地域が施設であり、病院です。そうなり得るような地域を育てていきましょう！」と声高に叫んだ。地域が育っていない、コミュニティが成り立っていない、地域を構成する人が減少している、過

疎化が進んでいる、高齢化率が50%以上という限界集落が増えている等々、ないものづくしの中で「これからは地域で面倒見合いなさい」とのお達しである。「地域包括ケア」の実現には、地域の基盤がしっかりしていることが必須である。隣に誰が住んでいるのかさえ分からない地域が多い現実を考えると、まずは、地域づくりが先決だと思う。では、誰が、旗を振るかである。今こそ、学者・研究者が、地域に入り、実態調査を重ね、その専門知識・技術を駆使し、住民と協働して、地域おこしの仕掛けに精を出して欲しいものである。しかし、地域づくりの鍵を握るのは、なにもその道の専門家ばかりではない。ふつうの“おじちゃん・おばちゃん・お兄ちゃん・お姉ちゃん”が、キーマンになることもしばしばである。「つどい場さくらちゃん」のまるちゃんも、地域づくりをしているなどとたいそうに思っていない。しかし、その展開は人並みではない。

2) 避けて通れない介護問題

まるちゃんが「つどい場さくらちゃん」を立ち上げる大きな動機となったのも「介護問題」である。介護の社会化を旗手にスタートした介護保険だが、今、在宅介護も限界が見え隠れしている。施設介護もあり、要の介護老人福祉施設つまり特別養護老人ホームの待機者は52万人とも聞く。双方に共通していることは福祉人材不足である。東京では高齢者介護施設を建てても職員が集まらず、オープンできないという厳しい状況だと聞く。大阪でも同じ現象が起きている。また、最近では、待機どころか、特別養護老人ホームや介護老人保健

施設に空きベッドが続出して、入所しやすい状況だそう。世のケアマネージャーは「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅があちこちにたくさんできたでしょう…。特養は待機者が多いので諦めて、そっちに流れたのよ」などともっともらしいことを言っていて納得させようとしている。本当にそうなのだろうか？それぞれの施設は、機能が全く異なる。的が外れているように思えて仕方がない。職員が不足して機能していないのではないだろうか。職員がいなければ、入所しても介護は受けられない。空きベッドが増えていることをそう簡単に歓迎できない。国は50万人分のベッドを増やすと打ち出しているが、支える介護職員をどう確保していくのだろうか。おおいに危惧される。

3) 地域でいきいきと生きること

「一億総活躍社会」まだ耳新しいこの言葉。いったい社会をどう変えようとするのか？正直、唯然とし、頭の中は疑問符で一杯になった。社会には様々な人々が存在してこそ、自然だと思うのだが、そういう考えは間違っているのだろうか。「さあ、皆、奮い立て！」と叱咤されたような気がした。活躍がどういう意味をもつのだろうか。活躍しようにも活躍できない人々が世の中にはたくさんいる。心身に病を抱えている、健康状態が思わしくない、重い障がいをもっている、活躍の場がない等々、様々な事情が活躍を難しくしている。それが現実だろう。「一億総活躍社会」がそう容易に実現するとは思えない。身近な地域を始めとしてさまざまな社会環境の土壌が十分に育たなければ絵に描いた餅に終わっ

てしまう。

3 地域づくりの先駆者「つどい場さくらちゃん」

1) 先駆者としての役割

「つどい場さくらちゃん」の凄さは、国が「これからは地域包括ケアの時代」と叫ぶ前から実践してきた先見性にある。「つどい場さくらちゃん」が数年にわたって開催している「かいご学会」の「か」は「介護の“か”」、「い」は「医療の“い”」、「ご」は「ご近所（地域）の“ご”」である。これも造語だが、まさに「地域包括ケア」先取りではないだろうか。まるちゃんは、真正正銘、地域づくりの先駆者、実践者なのである。社会を変える時、先頭に立つのは“民”であることは世の常である。“公”はその業績をおもむろに見て制度化する。既記のように「つどい場さくらちゃん」は厚生労働白書に掲載された。「介護保険」を一切使わないサービスがこれほど支持されていることに国は注目し、「小学校区に一つ、皆が気楽に集え、何でも話せる場が必要」と打ち出した。これは「つどい場」を増やしたいということを意味する。それが「認知症カフェ」にすり替わってしまったことは驚きどころか、実に不可解だ。まるちゃんが目指す「つどい場」とは全く意図が異なる。

2) 全国レベルの実践

人を引き寄せるまるちゃんパワーのもとには、新聞記者やテレビ局のディレクター・映画監督・フリーライター・出版社の編集長・行政マン等々が頻繁に訪れ

る。「つどい場」に何かを求めているのだ。明らかに福祉の分野の関心事は変化している。「つどい場さくらちゃん」の実践がラジオ・テレビで報道され、本が出版される、新聞に掲載される、そうすると行政サイドも無関心ではいられない。評判が評判を呼ぶ、いい意味での波及効果といえる。

報道直後の見学は尋常ではない。てんでこ舞いすることも、しばしばだ。しかし、まるちゃんは、それを決して顔に出さない。なんと懐の大きい人かと感心する。見学が一時的なものでなく、「つどい場」が国民的レベルにまで広がるためのものであって欲しい。

3) まるちゃんの種まき

見学もさることながら、多くの県、市町村、施設、学会、各種機関等々からの講演依頼でまるちゃんは全国行脚を続けている。介護・医療・地域の在り方について熱く語り、「今、変わらなくてどうするのか、誰のためでもない、あなたのために」と激励して回る。聴く人は心を揺り動かされ、まるちゃんの人間味におおいに魅かれる。種まきが近い将来、芽吹くことを次へのエネルギーとして、また次の講演先へと出向く。

人が伝えられる範囲には限界がある。しかし、マスコミでの報道や大勢の人が集まる講演会に恵まれたことで「つどい場」の名前が一気に広がった。まるちゃんは今や、“全国をかけめぐる社会のおばちゃん”である。

4) 「つどい場」から私たちが学ぶこと —地域に根付く市民の意識啓発・行動変容—

「ふつうの人」が「ふつうに暮らす」ためには、「ふつうの人」が困っていること・腑に落ちないこと等々「生活のしずらさ」をもっともっと声に出していかなければ、社会はなんにも変わらないことを、まるちゃんは皆に教えている。生活はあなた任せではだめ、どんなことも自分のこととして向き合わなければいけない、そして、必要なサービスをつくっていくのは、当の私達であることも…。地域の主役は、そこに住む住民である。その地域に「住民主体」が実現していれば、住民パワーが生まれ、地域が活力あるものになっていく。それが「生きる力」に育っていく。まるちゃんは口を開けば「皆、かしこくならなあ、あかんのよ」と言い続けている。「つどう人々の意識・行動変容」を図る場、それが「つどい場」の神髄である。「つどい場さくらちゃん」は、かしこい地域住民を世に出すことに一役も二役も買っている。

5) 「つどい場」に求められるもの

—“まじくる”場「ミニ地域（コミュニティ）」としての機能—

“まじくる”という言葉もまるちゃんの造語である。まるちゃんは「家族だけ、介護職員だけ、ケアマネジャーだけ、行政の人だけ、学校の先生だけとか、“だけ”が集まったらあかん。『つどい場』は、いろんな人がまじくらな」という。“だけ”が集まると身内で愚痴を言い合うか、「傷のなめ合い」「不幸の競い合い」になることは目に見えている。そこに進歩はない。

まるちゃんの「かしこくなる」が絵空事になってしまう。違う視点から物事を見ることで意外な改善策が見出せるものだ。論より証拠、「つどい場さくらちゃん」には、本人・家族・介護職・医療職・行政関係者・社会福祉協議会の職員・議員・大学関係者・学生・地域活動者・子どもたち・子育て中のママ等々、実に多種多様な人々で賑わう。いろいろな人々で構成されているのが、地域である。「つどい場」は、「ミニ地域（コミュニティ）」そのものだ。

4 「つどい場」の将来像

1) 「つどい場」をどう継承していくか ～運営の厳しさ～

継続のためには、厳しい運営をどう保障していくかの一言に尽きる。個人の財力に頼っているうちは本当に根付くのは難しい。「つどい場さくらちゃん」の若手理事が、「将来、つどい場サミットができるくらい成長させよう」と、まるちゃんを激励したという。

全国の「つどい場」の実態は不明確だ。実態調査をする機関などない。一堂に会して、実情ややりがい、課題、将来の夢、国への要請等々について声をあげることで、ここまで気運が高まった「つどい場」の灯は燃え続けるだろうし、確固としたものに育っていくに違いない。「つどい場」から「生きる力」を取り戻した多くの方々が、今度は「つどい場」を存続するために声を出していく時期に来ているのではないだろうか。

「つどい場さくらちゃん」は「介護」という切り口から誕生したが、今はその域を

越えているのは誰もが認める。全国には、多様なタイプの「つどい場」が次から次と誕生しているが、その利用料は多くがワンコイン（500円）である。何の補助も受けていない「つどい場」がこれでは健全な運営ができるはずがない。運営者は大方が「皆が、つどって、元気になってくれれば…」という気持ちの持ち主である。「やりがい」と「運営の厳しさ」は比例する。その厳しさで、志半ばで撤退するようなことがあってはならない。「つどい場」を運営する人の生活が保障できるレベルに引き上げてこそ、本当の意味での根付きにつながる。

2) 「つどい場」の将来像

全国には、まるちゃんのエールに、勇気づけられて「つどい場」を始める人が増えている。祖母を介護し、看取った女性は自らの体験を生かしたいと「つどい場」を始めて5年、すっかり定着し、ゆるいペースで市民の啓発に励んでいる。魅力的な企画は、参加なさる方がヒントを下さるのだという。それをきちんと吸い上げて形にしている。こういう志のある人の存在で地域は間違いなく変わっていく。

先日、進路を決めかねていたある若者が、たまたま、まるちゃんの報道番組を見て、「自分がやりたかったのはこれだ」と気付き、即刻、まるちゃんの元を訪ねた。まるちゃんにとって、何にもかえがたい喜びだったに違いない。しかし、「つどい場」では食べていけないこともアドバイスした。若者はひるまず「企業と協働したり、やり方はある」と、きっぱりいい切ったという。どのような青写真を描いているのだ

ろう。若者たちの創造力は無限である。活かさない法はない。先駆者として、種まきをしてきたまるちゃんの後姿を見て、後に続く若者が出る。一人の若者が運んできた明るい将来への新たな動きは、まるちゃんを始め、全国で「つどい場」を展開している人々に、たゆむことなく、前を向いて進んでいこうという励みとなるに違いない。

5 まとめ

福祉、福祉などとおおげさにいっているうちは、その国の福祉は本物ではない。人が人らしく生きることがごく当たり前のことである。一人ひとりが我ごととして、真剣に考えていけば、その実現は、そう難しくはないはずである。どうして「つどい場さくらちゃん」が全国版になったのか？答えはごくごく簡単である。介護に悩み、苦しんで行き場を失っている多くの人々が“求めていた場”だったのである。まるちゃんが立ち上げた「つどい場さくらちゃん」はまさに“求められる場”だった。双方がピタッと合ったのである。地域を変えていく

には、“ぶれない人”“行動力のある人”の出現が絶対条件である。もう一つ、あげるとすれば底知れぬ人間的魅力をもち合わせていること“カリスマ性”だろうか。

年明けの新春1月10日に、NPO法人「つどい場さくらちゃん」は、介護・医療の世界を変えてきたバイオニアを招いて、一風変わった「かいご楽快」なるものを開催した。「かいごは、本来、明るく楽しいもの。これまでのかいごのイメージを変えていこう」というまるちゃんの意気込みは、何と全国から600人以上の人々が一堂に会した。

かいごは、新たな方向へ舵を切ったことは間違いない。

参考文献

丸尾多重子監修 上村悦子著『まじくる介護 つどい場さくらちゃん』雲母書房、2011.

(おかむら ひろこ つどい場「私空間」)

共生（共に生きる）力が みなぎる地域にするために

丸尾 多重子

1 長寿はめでたいの？

つい最近までは、長寿は“おめでたい”ことだったはずなのに…最近「2025年問題」と団塊の世代の長寿が問題扱いされる始末。

世界1の「長寿国」の地域の中で高齢者を見かけないって、“ヘン”ですよね。「安心」「安全」を掲げ、建物の中に「拘束状態」ほんやりしているお年寄りたちは、子供たちの目にどう映るのでしょうか…いえ、それをみないで育つ子供たちの将来は？？現在は、家の中にも、地域の中にもじいちゃん・ばあちゃんを見ない…。

この現象は〈核家族〉の選択から→「介護保険」スタートから加速したように思われます。

この制度スタートは、意味あるものだったが、15年が過ぎようとしている今、ちょっと立止まって考えないといけないのではないのでしょうか？

社会の仕組みも変わってきました。「介護保険」が始まるまでは、「介護」は〈家族〉が引き受けるしかなかった「在宅介護」が

当たり前…ただし、国による支えるシステムがあった。脳疾患等で入院すれば在宅で生活できるように本人、介護者にリハビリを日数かけてできるように指導（入院日数も長く可能）それでも無理なら「介護老人保健施設（老健）」で3か月ほど在宅復帰のためのリハビリ強化、介護者も習う。保健師が在宅に家族のサポートに来てくれていた。

「介護保険」がはじまると、ほぼ「事業所」に属する「ケアマネジャー」が誕生し、家族の「お任せ体質」に拍車。

本人の意向より家族意向重視。「計算屋」になって「施設」に捨てるを勧める…現代版「姥捨て山」が施設。

「福祉」が「産業」に変貌。もちろん、全国でいえば「良質」な施設「良心」を持つ「介護職」はいます。しかし、「現場」に居ない、「職員」の教育にカネとじかんをかけない、「介護」を「作業」に終わらせ、くさらせている〈経営者〉がはびこり過ぎ、企業努力をせずとも「介護保険料」からの収入に倒産の危機感無しという特殊な業界（介護給付金は当初の2.5倍に）。

以前は、ご近所が高齢者の「見守り」をしていたが、今は、特に一人暮らしの高齢者を「地域」から施設か病院に入院させろと行政の窓口に訴えに行く地域…「地域」のつながりがこんなにも壊れてしまったものをどうするか？ 自宅で「死ぬ」ことが極端に少なくなり、病院で「死」を迎えても自宅で「通夜」をすることなく、「斎場」に直行がほとんどで、ひとの死を未体験のひとたちがほとんどというこの国は異常だと思う。

2 これからの「地域」づくり

それは、〈場〉創り…地域のひとたちの集まる〈場〉創り。「つどい場さくらちゃん」スタートから13年目になりますが、これからの時代こそ、いろんな人たちが〈まじくる〉〈つどい場〉が、あちこちに出来ること、〈つどい場〉から「地域」を作り上げて行けるのでは？

「つどい場」 お茶を飲むだけでは、「会議」になるので「つどい場」ではいろんな立場を超えた人たち——本人・介護者・介護職・医療者・行政・社協・議員・大学福祉関係者・学生・地域活動者・子供たち・子育て中のママ。誰でもが集える〈場〉しゃべれる〈場〉泣ける〈場〉笑える〈場〉食べる〈場〉情報をえられる〈場〉学べる〈場〉電話で吐き出せる〈場〉共にでかける〈場〉生きる〈場〉…それが〈つどい場〉——一緒にメシを食う。

☆「おでかけタイ」「介護保険」が始まって一番の変化は街から高齢者を消したこと…からだやこころが不自由になっても、サポートする者がいれば、街に旅行に出かけ

よう！外食や旅行を諦めている介護者も介護職も本人と毎年の旅行”北海道”9回”伊勢参り”昨年は総勢40名で”沖縄の旅”、そして今年は34名で”台湾の旅”（初の海外）本人・介護者・介護職・医療者が〈まじくって〉行く「おでかけ」がどれだけ認知症状の深い方もパーッと表情が明るく変わられる。

☆「学びタイ」「介護保険」が始まり、資格者は増大したが、仕事場で育てる人材がほとんどいない現場で「介護」を仕事にしている人たちも悩み、傷ついている。介護技術・制度のこと・医療のこと。こころを学び合おうと「講座」を開き、その後は「介護者」「介護職」と講師が〈まじくって〉の「つどい場さくらちゃん」での本音の「懇親会」。

☆「見守りタイ」「介護保険」が始まり、ケアマネジャーは忙しい、ヘルパーは限られた人数での仕事量の多さ、認知症状の方の入院には家族がついてくれ、有料ホーム・サービス付き高齢者住宅に住まいを移された方々——そこにはほとんど常駐のスタッフが少ないため、散歩・通院の希望がかなえられない…etc. あれダメ、これダメの多い「介護保険」の中で、やはり「見守り＝話を聴く傍にひとがいる」がどれほど〈介護予防〉になっているか、今後超高齢者社会の中での重要ポイント。

3 地域の中の「つどい場」の将来像

去る5月9日（土）のTBSテレビの「報道特集」に続き、10月13日（火）にフジテレビの「とくダネ！」（<http://www.tsudoiba-sakurachan.com/>）のyoutubeでアッ

プしてます）で「つどい場さくらちゃん」が取り上げられました。「下流老人」という本がうれているということで、高齢者の〈居場所〉がテーマで少し〈つどい場〉とは趣旨が異なる画面ではありましたが、取材期が「お盆」ということもあり、ひとが集まらない時期で画面も違和感がありました。いろんな方々が「立場」を超え〈まじくる〉のが「つどい場」——単なる「居場所」ではないと自負しています。

放映後、10月の終わりに、ひとりの若者が「つどい場さくらちゃん」を訪ねてくれました。

来年の3月に卒業予定の大学生。たまたま偶然にこの番組を観てくれ、〈やりたいこと〉がみつかったと…、学友たちは「就活」に忙しい日々を過ごしている中で、彼は「企業」に或いは「行政」の職に就くことが自分の人生のやりたいことことだろうかと、悩んでいた時にこの画面が飛び込んできて「これだ！」と思ったらしいです。彼のご両親の親御さん（おじいちゃん・おばあちゃん）とは同居ではないが、近所に住まれ、どちらの「おじいちゃん」の「旅立ち」を体験して、残された「おばあちゃん」の家を使って〈つどい場〉を創りたいと。「つどい場」ではあなたが食べてゆけ

ないよという、「企業」と協働したり、やり方があると思うときっぱり！

西宮市にはこの11月1日に1周年を迎えた「つどい場 まち・カフェ・なごみ」も、前面でやっているのが20代の若者、その後ろに、地域のおじいちゃん・おばちゃんたちそしてその後を守っているのが行政・社協。「地域」のひとたちの行けるところ、働けるところ、つながるところ。国はこれからは〈地域〉だ、〈一億総活躍社会づくり〉だと言ってます。

希薄になった、いえ、壊れた〈地域〉を再生ではなく、新しい形をつくることこそ〈つどい場〉創り、それも若者たちの智慧と行動力で創る〈つどい場〉人間の平等は「老いる」ことと、「死ぬ」こと。

親の将来・自分の将来のために〈つどい場〉をつくること・そこへ労働力を提供すること・ヒトを繋げること・お金《寄付》の提供。

さあ、自分のできることは何でしょうか？ひとりの若者の出現が〈地域〉の中の〈つどい場〉の将来にちょっぴり“灯り”をみせてくれました。

（まるお たえこ NPO 法人つどい場さくらちゃん理事長）

遊びとレクリエーションから見た 福祉文化

～地域を元気にする
福祉レクリエーションムーブメント～

田島 栄文

1 はじめに

社会福祉分野の国家資格「介護福祉士」の誕生とともに、1990年代から社会の脚光を浴びた言葉に「福祉レクリエーション」がある。福祉サービス利用者のQOLの向上を目指した福祉施設等でのレクリエーションに福祉サービスという意識が芽生え、創意工夫を加えるようになった。そのため、福祉施設職員のみならず、地域のボランティア人材を巻き込んだ福祉レクに関するセミナー・ワークショップ等の研修会開催が全国各地で増加した。地域ボランティア力を活かした「認知症高齢者キャンプ」等、パワフルな取組みが全国各地で起こったのもこの時代であった。

筆者もこの時代に、学生時代のキャンパカウンセラーからレクリエーションという言葉に触れた。レクリエーションやキャンプの指導者に資格制度があると聞いて講習会に飛び込み、地域のレクリエーション協会に関わった。また福祉施設で働きながら、仲間とボランティアグループを立ち上げ、障がいのある方々との交流活動を実践

した。スキルアップを目指し各地の研修に参加すると、パワフルな人、おもしろい人、人をつなげるのが上手な人、等々…全国には人に優しく心の熱い人が大勢いることを知った。このような方々が持つ遊び心&ボランティア精神こそが地域福祉を活性化させる原動力だったように感じている。

それから四半世紀を経て、どうも福祉に元気が不足しているように思えてならない。原因の一つに、2009年度の介護福祉士のカリキュラム変更で「レクリエーション活動援助法」(レクリエーション指導法から2000年に変更)が科目名から消えたことが挙げられる。「福祉レクリエーション」の後退ムードに危機感を感じているレクリエーション関係者は多い。どうすればもっと元気ある地域福祉になるのだろうか？本論では、主に社会福祉領域からの遊び・レクリエーションから、これまでのレクリエーション運動の足跡を辿り、元気ある福祉レクリエーションムーブメントについて論じてみたい。

2 日本のレクリエーション運動の これまで

「レクリエーション運動」という言葉を定義すれば、「余暇を活用して心身の健康を増進し、国民生活の発展と充実に目指す社会運動」と言えよう。レクリエーション運動のルーツをたどれば、都市の青少年の修養活動に始まるYMCA運動(最初のYMCAは1844年、ロンドンで設立された)や19世紀末にアメリカで興った遊び場(プレイグラウンド)運動、20世紀初頭の青少年育成運動であるボーイスカウト運動(イギリスが発祥)やワンダーフォーゲル運動(ドイツが発祥)を挙げることができる。これらの運動は、産業化と都市化の進展が自由な時間を拡大したことを背景に、余暇が伝統的な社会を解体し、人々の連帯感を低下させる状況に対抗して、余暇による社会の再統合を目指す動きと見ることができよう。はじめは青少年問題から起こった余暇の組織化が成人にまで対象を広げてレクリエーション運動が誕生したのである。¹⁾

日本におけるレクリエーション運動は、第二次世界大戦後の社会の変遷に対応しながら、教育や産業、さらには地域や社会福祉の領域で「レクリエーション」なるものの拡大と発展に努めてきた。すなわち、敗戦直後の地域型の展開に始まり、1960年代には職場に根を下ろし、1970年代後半には再び地域への浸透が課題になり、1990年代以降は福祉領域がメインになるという動きを示している。これは戦後の日本人の暮らしの主要な関心事に寄り添いながら、

レクリエーションがその存在意義を確立しようと模索を繰り返してきたことを如実に示すものと言える。²⁾

社会福祉の新制度の発足を視野に入れて、国は1987年に「社会福祉士及び介護福祉士法」を制定した。その中の介護福祉士養成指定科目に「レクリエーション指導法」が入った。これは「レクリエーションは、本来の意味に付け加えて障害者などに対する治療的レクリエーションも取り組んでほしい。また、高齢者福祉の中では、彼らの社会的存在感の充足という点からもレクリエーションは不可欠である」という考え方に基づくものである。³⁾

この法律の制定によって、社会福祉領域におけるレクリエーションは、国家資格者である「介護福祉士」が当然身につけておかなければならない知識・技術として、確固たる地位を得た。生活に困難を生じている人を介護するという行為の中に「レクリエーション」が位置づけられたということは、すべての人の基本的人権としてのレクリエーションが認められたことであり、「レクリエーション運動」の成果として大きな意義があったということができよう。⁴⁾

3 社会福祉領域の「福祉レクリエーション・ムーブメント」の25年 —近畿地方に焦点を当てて—

2013年発行の日本レクリエーション協会公認福祉レクリエーション・ワーカー資格養成用新テキスト第1巻⁵⁾の80～83ページには、「これまでの福祉レクリエーションのあゆみ」がまとめてあるが、ここではもう少し絞って、筆者がこれまで関わってきた近畿地方の特徴的な実践活動

の足跡を振り返ってみたい。

1) 全国福祉レクリエーション・ネットワーク
国家資格「介護福祉士」制定から新たな動き（ムーブメント）が次々と起きたのがこの後である。代表的なものの一つとして「全国福祉レクリエーション・ネットワーク」がある。

1989（平成元）年に福岡県で開催された第1回全国レクリエーション研究大会（42年続いてきた全国レクリエーション大会を名称変更）で、部会の一つに「福祉レクリエーション」が設けられた。「福祉レクリエーション」という言葉を日本レク協会在が公式に採用したのがこの時であったとされる。この大会で「全国福祉レクリエーション・ネットワーク」の旗揚げに向けての準備会が持たれ、翌年に正式に発足し、活動を開始した。⁶⁾

事業としては、①ニュースレターの定期発行、②研究レポート（後に「あしすと」という実践集へ変更）の発行、③フォーラム（兼総会）の開催、④全国レクリエーション大会や地域の福祉レク講習会の企画運営への協力、⑤その他依頼に応じて福祉レク推進につながる事業を行なっている。

組織の形式を整えるよりも、活動の内容を充実し、実績を積み上げていく方がよいという全体の意見から、あえて会長・副会長等の役員を置かず運営委員制でスタートしたこの団体は、発足25年を経て、代表・副代表・事務局長・会計・ブロック代表運営委員等で構成される常任委員会を中心に運営している。そして各都道府県に運営委員を置き、ブロックごとの連絡会議を持ち、各地域の意見を届ける仕組みは出来ており、1～2月の常任委員会、5～6月の

「福祉レクリエーションフォーラム in 横浜ラポール」開催時の総会、9月の「全国レクリエーション大会」（全国持ち回り）開催時の福祉レクリエーション全国集会と、年3回は福祉レクリエーション・ワーカーをはじめとする福祉レクリエーション関係者の声を集め、ネットワークづくりに努めている。⁷⁾

筆者が現在兵庫代表の運営委員をしている近畿ブロックでは、各府県の代表が毎年11月頃大阪に集まり、ブロックセミナーの企画運営・PR方法や、全国や各府県の動向等を報告し合い情報交換を行っている。2府4県が持ち回りで担当している「近畿ブロックセミナー」は今年度の兵庫県で第18回（3順目）を数える。毎年参加者が70～100名程度集まり活気ある交流が出来ている。全国ブロックの中でも比較的連携がうまくいっている地域ではないだろうか。ただし、各府県の中で運営状況や活動内容は異なっており、運営面ではメンバーの固定化・高齢化や新規会員の減少、活動内容のマンネリ化・縮小化等、様々な課題を抱えている。

2) 高齢者レクリエーション研究会

日本における福祉レクリエーションの普及・実践とPRに大きな役割を果たしたのは、大阪で1989年に始まった「高齢者レクリエーション研究会」だろう。介護福祉士やホームヘルパー2級3級の養成カリキュラム中にレクリエーションを学ぶカリキュラムが新たに誕生した当時、分かりやすい教科書もなければ、専門性をもって教育に当たる教員もほとんどいないという現状だった。いち早くそのことに気付いた石田易司氏（当時朝日新聞厚生文化事業団）・

長尾正子氏（当時神戸介護福祉専門学校）・永吉宏英氏（当時大阪体育大学）・山田一郎氏（当時大阪府藤井寺保健所）（*五十音順）らの呼びかけで、レクリエーション指導者はもちろん、医師・看護師・作業療法士・介護福祉士養成校の教員・キャンプ指導者ら、本当に多様な専門性をもつメンバーが集まって、毎月1回の勉強会を始めた。

ガイドブック等を発行し、ワークショップを実施し、元気高齢者のキャンプを実施し、そして、1993年には兵庫県北部の大屋町で日本初と語り継がれる認知症高齢者のキャンプ（名称はシニアキャンプ）が実施された。⁸⁾

事務局を朝日新聞大阪厚生事業団（その後大阪YMCAに移す）に設置できたことが活動基盤を支えていたと思われる。その後も福祉レクリエーションのブームにも乗り、各地からのワークショップ開催依頼が増え、シニアキャンプの実践活動は近畿圏にとどまらず、全国の山・海・川等の自然豊かな野外活動施設や、日本を飛び出てカナダや台湾での高齢者キャンプ等にまで拡大していった。

その当時の研究会中心メンバーは、本業の傍ら、ボランティア的な関わりで福祉レクリエーションの様々な現場指導実践を重ねていった。楽しくて勉強になるたくさんの経験をさせてもらった。その後メンバーの本業が忙しくなり自然消滅のようになったが、あの頃の活動をステップにして、現在大学等で福祉レクリエーションの人材育成に携わっている者は多い。またその中から、障がい者を支えるキャンプ・ボランティア・グループを創ろうというムーブ

メントも起き、1998年には「キャンピズ（CAMP WITH）」というNPO法人まで生み出すメンバーも出てきた。メンバーの入れ替りはあるが現在も続いている。⁹⁾

3) TR研究会

茅野宏明氏（武庫川女子大学）・マレー寛子氏（社会福祉法人小羊会 デイサービスセンターむべの里）らが呼びかけ、Therapeutic Recreation（以下TRと表記）に関心のある者、アメリカでCertified Therapeutic Recreation Specialist（以下CTRSと表記）資格を取得した者等が、2003年ぐらゐから新大阪で月1回18:30～20:30に集まって勉強している任意団体が「TR研究会」である。普段はTRを取り巻く様々な課題を見つけて、それについて持ち回りでテーマを発表し参加者で意見交換情報交換をする場となっている。また2010年には、全国にいるCTRSの専門資格を持つ方々にも呼びかけ“TRの現状と今後の可能性について情報交換をする”ことを目的に、武庫川女子大学で「日本TR会議」というシンポジウムを開催した。¹⁰⁾

この研究会はSkypeを用い、北海道やアメリカ等遠隔地にいるCTRSともリアルタイムで議論が出来るようにしたり、日本レジャー・レクリエーション学会の学会大会を2006年に平安女学院大学、今年2015年は武庫川女子大学での開催時に運営メンバーとなる等、レクリエーションの研究に力を注ぎ、知的好奇心を刺激する研究会活動である。

4 日本福祉文化学会第26回神戸大会交流分科会「レクリエーション」要録

「遊びとレクリエーションから見た福祉文化～地域を元気にする福祉レクリエーションムーブメント」をテーマに、日本のレクリエーションムーブメントを牽引し実践・研究を進めてきた石田易司氏とマーレー寛子氏を迎え、福祉レクリエーションの未来について参加者と共に考えた。

1) 地域福祉と大学を繋ぐNPO活動

石田氏からは、まず前述の1990年代に始めた地域ボランティア力を活かした高齢者レクリエーション研究会の認知症高齢者キャンプの事例や、キャンピズの障がい児キャンプの事例、オーストラリアの障がいがあっても余暇を楽しめる地域社会づくりの事例紹介があった。福祉の仕組みが施設中心から地域に移行し、NPO法制定後、市民活動という言葉が急に叫ばれるようになり、財力やリーダーシップを失くした行政機関が市民と協働することを率先して言い出したりする等地域社会の大きな変化がある。その中で介護福祉士養成カリキュラムの必修科目から外れたことで力を失くしかけているレクリエーション運動の新しい可能性はボランティアの活用法にあるのではないか、制度を超えた新しい試みの可能性がいっぱいのレクリエーションが新しい福祉文化の大切なカギになると提言があった。

2) 地域福祉と行政の連携

マーレー氏からは、TRを学ぶため渡米し体験した障がい者・高齢者のキャンプ経験からインテグレーションや世代間交流の

重要性を学んだことや、地域の障がい者のレクリエーションの機会について研究した大学院時代の話があった。帰国後、障がい者スポーツセンターを経て高齢者のデイサービスセンターむべの里を立ち上げたのだが、「楽しさ」をテーマにデイサービスのプログラムを構築、展開し模索しているとのこと。むべの里の地域行政と連携した取組み事例から、介護保険制度の中で社会資源としての福祉施設が地域と連携しながら展開できる可能性は大きく、「楽しむことができるための援助」の重要性を語った。

その後参加者からの感想や質問を聴き、活発な意見交換がなされた。

5 まとめ

石田氏の話にあった、夢も希望もないと施設の高齢者が言う日本の社会と、死ぬまで自分の意思が出せるオーストラリアの社会との比較から、決まりきった枠にはまらず利用者のニーズが芽生えてくるようなそんな暮らしやすい施設をつくるために必要なものは何かを考える。言い換えれば、福祉に関するQOLの向上のために何が必要か？ということである。それは「個別性に対応できる組織づくり」ではないか。それには、組織内の主体性のあるリーダーシップはもちろんのこと、組織の外の社会資源とのネットワークも重要である。施設を取り囲むコミュニティとの関係づくりがカギを握ると思われる。

QOL向上のためのアクティビティを積極的に展開できる福祉施設のリーダーとして大切なのは、決断力・好奇心・積極性・

勇気等、変化を恐れない、新しいものを組織に取り込めることだと、石田氏は著書の中で述べている。¹¹⁾

またマーレー氏は、健康の獲得が訓練から得られるのではなく、ICFの概念からも「社会参加」「活動」のあり方、そして「心の在り方」をも視野に入れ「レクリエーション援助」すなわち「楽しむことができるための援助」を通して健康の獲得が得られるということもこれからの日本の課題になってくると述べている。¹²⁾

福祉に関するQOLの向上のための組織づくりは、実際困難だらけであるが、それでも、楽しさの追求・職員の意欲・リーダーシップ・ネットワーク・ボランティアの活用…等をキーワードに知恵を出し合えば、まだまだ可能性は広がっていくと信じている。

注

- 1) 藺田碩哉、「日本社会とレクリエーション運動」、8、学校法人実践女子学園、2009
- 2) 財団法人日本レクリエーション協会編、『レクリエーション支援の基礎』23、財団法人日本レクリエーション協会、2007
- 3) 財団法人日本レクリエーション協会編、『レクリエーション支援の基礎』、22、日本レクリエーション協会、2007
- 4) 財団法人日本レクリエーション協会編、『レクリエーション運動の50年』、195、日本レクリエーション協会、1998

5) 日本レクリエーション協会編、「楽しさの追求を支える理論と支援の方法・理論に根ざした福祉レクリエーションの支援の方法・事例でなっとく！よく分かる福祉レクリエーションサービスマニュアル」80-83、2005

6) 「全国福祉レクリエーション・ネットワーク ニュース（仮称）第1号」、全国福祉レクリエーション・ネットワーク発行、1990

7) 田島栄文、「福祉レクリエーション運動を活性化するネットワークづくり—全国福祉レクリエーション・ネットワークの歩み—」『甲子園短期大学紀要』第30号、2012

8) 石田易司、『認知症高齢者キャンプマニユアル—いつまでも自然の中で』明石書店、57、2005

9) 石田易司編著、『障害者キャンプマニユアル』、129-130、エルビス社、2000

10) TR研究会編、『日本TR会議』TR研究会、2010

11) 日本福祉文化学会編集委員会編、『新・福祉文化シリーズ2・アクティビティ実践とQOLの向上』、明石書店、2010

12) マーレー寛子、『高齢者が楽しさを体験するためのTherapeutic Recreation援助理論モデル研究』、京都府立大学大学院公共政策学研究科福祉社会学専攻2012年度博士論文、44、2013

(たじま よしふみ 神戸医療福祉大学)

「ともに生きる」をつくりだす地域力

～大阪の小地域福祉活動～

片岡 哲司・高橋 俊行

はじめに

関西、とりわけ大阪は、古くから小地域福祉活動に力を入れてきた歴史があり、各地でユニークな、活発な活動がたくさん取り組まれています。そうした活動の魅力や実践者のパワーの源、展開のポイントについて、第26回日本福祉文化学会全国大会神戸大会の交流分科会3で確認できた内容と大阪府内の小地域福祉活動の様子を踏まえて寄稿させていただきます。

交流分科会の2つの実践報告の特徴と「地域力」が育つポイント

岸和田市の「りびんぐほしがおか」の実践のユニークなところは、生活している中で把握・発見されたさまざまな暮らしの困りごとや不安について、地域のボランティアスタッフがアイデアを持ち寄り、地域ぐるみで朝市やサロン、食事会などさまざまな活動を次々と展開しているところにあります。実践報告をしていただいた原口さんは「活動していてしんどい、ということは

ないなあ」と振り返ります。「みんなのために」「困ったときはお互いさま」「自分たちができる範囲で、楽しく元気に住み慣れた地域で暮らしたい」という、あまり気負わない、イキイキとした思いが伝わってきました。

大阪市東住吉区の「ハートフレンド」は、「子どもが主人公になる居場所づくり、親子の居場所」を目的に掲げて、たくさんの地域の関係団体に応援団になってもらい、地域全体で子育て支援を行うとともに、高齢や子どもといった世代や分野を越えた人と人の関係づくりをすすめているところが大きな特徴です。実践報告された徳谷さんは「いろんな場面を活用して、“想い”を伝え、“つながっていく”努力をした」とのこと。そこからたくさんの共感を生み、活動が広がり、地域が活性化してきた様子が伝わってきました。

小地域福祉活動に多く共通する「活動が広がる」「地域力が育つ」ポイントとしては、以下の点が確認できました。

- ①住民の生活課題をキャッチする
- ②「なんとかしたい」からはじまる夢やビジョン
- ③続けること
- ④みんなが共感できるように発信する、活動を見せることで輪が広がる
- ⑤活動拠点がある
- ⑥楽しさを盛り込む
- ⑦つながること

地域ではいま、「孤立」の課題が世代を問わず深刻な問題となっています。「地域で孤立死をさせたくない」「子育てに不安を抱えた親をほっとけない」といった想いを出発点に、いま自分たちが暮らす身近な地域で、「孤立」から派生する暮らしの困りごとが何なのか、をキャッチすることから地域の福祉活動はスタートしています。

そこで、「なんとかしたい」「もっとこんなふうになればいいな」と気づいた人(リーダー)とその思いに共感した仲間が、ひとり、ふたりと増えることから活動が地域に広がっていきます。そのためにもまずは、夢やビジョンを所属する団体や近所の方などに相談する、伝えることが必要です。

「最初のうちは数人しか集まらない」ことも地域での活動ではよくあります。地道に活動を続け、仲間を増やし、活動している姿を地域の方に見せる、発信していくことで共感が生まれてきます。

また、自由に使える活動拠点があることも活動を始め、継続するための重要なポイントになっています。最近では、学校の空き教室や民家を改修してまちかど相談やふれあい喫茶をしたり、さまざまな当事者の集いの場が生まれてきています。

活動を継続し、広がっていく中で、ボランティアをする・されるという関係ではなく、自分たちの地域の課題は自分たちで解決していく、というような仲間意識や支え・支え合う感情が地域の中に広がっています。その中で、「楽しく」活動できる仕掛け、が多くの活動で工夫されています。地域の祭りにみんなで一緒に参加したり、ボランティア活動のポイントカードを作って、地域のサロン等で利用できるようにしたりしているところもあります。「元気?」「いつもありがとう」と顔をあわせて、声を掛け合うこと、コミュニケーションをとること自体が“楽しさ”につながっています。

さらに、一人であるいは特定のグループや団体だけで抱え込まず、「こんなことで困っているから、手伝ってもらえないかな」「こんな応援があったら助かる」「地域のことは地域で、みんなでなんとかしてみよう」と、地域内外の関係団体や協力者の力を大いに借りることで、活動内容に広がりが生まれます。学校や福祉施設とつながりが生まれ、新しい活動へと発展することもあります。社会福祉協議会に相談することで、これまでつながってなかった団体との出会いをコーディネートしてもらえることもあります。

他にも大事なポイントがたくさんあるのだと思いますが、今回の交流分科会で以上のようなポイントを報告者や参加者とともに確認することができました。実践報告をされた二人に共通する「発信力」「元気・明るさ」が印象的でした。地域のみんなに共感を得て、活動がさらに活動を生み出す

好循環（スパイラル）と、さまざまな人や団体の輪を広げるネットワークを通じて、一人ひとりに寄り添い、支え合う地域づくり、「ともに生きる」をつくりだす地域力につながっています。

（かたおか てつじ 大阪府社会福祉協議会／たかはし としゆき 関西社協コミュニティワーカー協会）

特集

一人を大切に、 安心とふれあいの町づくり

～顔の見える福祉活動の実践～

原口 正彰

1 「リビングほしがおか」の設立

少子高齢化が進み超高齢社会になりつつある現在、地域における福祉活動が重要になっている。「リビングほしがおか」が設立された星ヶ丘町にも、例外なく超高齢化の波が訪れている。星ヶ丘町は大阪府岸和田市北西部に位置し、大阪府営荒木住宅として1961年にできた町である。1997年の府営住宅の立て替え（1棟～12棟、650戸）により若い世代の入居はあるものの、年少者人口は減少傾向にあり、一方で、高齢化が進み独居高齢者数が増加している。しかし、われわれは、この状況を悲観することなく前向きに捉え、問題点はどこにあるのか、どのようにすれば高齢者が元気になるのか、少ない子供達をどうすれば未来の使者として育てられるのかという観点から、多様化する地域福祉のニーズと住民参加のありかたを考えてきた。

2002年、岸和田市社会福祉協議会の要請で、小地域ネットワークのボランティア組織が結成され、ふれあい訪問を出発点として、町内会、民生委員、児童委員、小地域

ネットワーク、町内会各種団体が連携し、様々な福祉活動が展開され始めた。当初は、各団体間の連携には不十分なところもあったが、星ヶ丘町にとってはこの小地域ネットワークの活動が地域福祉活動の原点となっている。2006年、大阪府の福祉事業である「ふれあいハウジング」の推進に星ヶ丘町会が推薦され、2008年に「リビングほしがおか」が設立された。大阪府の「ふれあいハウジング」事業は、高齢者が元気で自立した生活を実現できるよう、大阪版コレクティブハウジング（共生型住宅）として共同施設の整備を行う事業である。具体的には、高齢者や世代を超えた住民が、①お互いに交流し、②助け合い、③生きがいのある自立した生活ができるよう、既存集会所の改修等を行い「ふれあいの場」としての「ふれあいリビング」を整備することを目的とする。これにより、いつでも、誰でも、気軽に立ち寄れる「協同の場」（喫茶コーナー）が、星ヶ丘町に作られた。

「リビングほしがおか」設立後は、町内会の福祉活動の拠点として、町内会および

町内会各種団体が相互に連携を図り、自助・共助・公助による地域協働型福祉活動の充実発展のための協力体制作りが進められてきた。さらには、行政・専門職との連携も推進され、地域による「安心ネットワーク」活動が活発に展開されている。以下、星ヶ丘町におけるふれあいリビング活動を紹介する。

2 ふれあいリビング活動

1) 朝市「ほしがおか」の開催

高齢者による買物難民化の防止として、2008年から毎日曜日に朝市を開催している。安価で新鮮な野菜・果物、ジュース、乾物、日用品（トイレトペーパー、ティッシュペーパー、洗剤）、防災グッズ・防災食、岸和田市指定ゴミ袋などを販売し、スーパー等に行きにくい方達の支援を行っている。この朝市は人気が高く、普段あまり地域の活動に出て来ない方達も参加するようになってきている。

2) 「ふれあい喫茶」

～いきいきサロン～の開催

週4回開催され、ふれあいの場、憩いのたまり場、福祉・困りごとの相談の場、各種打ち合わせの場などとして利用されている。近くに地区公民館があり、公民館の行事・クラブ活動の帰りの来場者も多い。地域校区内外から来場があり、来場者が多数のときは集会室もオープンスペースとして活用している。

3) ふれあい訪問の実施

小地域ネットワークの活動として、ふれあい訪問を定期的に実施している。65歳以上の独居高齢者を中心とした安否確認と

日常的な生活支援のための情報を収集し、必要に応じて行政・専門職と連携した速やかなサポート体制作りを行っている。ここでは、次の3つ事例を紹介する。①対象者宅の郵便物がそのままになっており、不在確認もできない状態であったが、その対象者の専門職と連携が出来ていたため入院中であることが確認できた。②ヘルパーが、対象者宅の訪問時に在宅・不在の状況がわからず、リビングほしがおかに対象者の状況を確認しに来た。小地域ネットワーク責任者と一緒に再度対象者宅を訪問し、対象者宅の裏手にまわり確認したところ、対象者が意識不明の状態で倒れているところを発見し、救急車の手配ができて一命を取り留められた。

③介護認定から亡くなるまでの4年間(2008年～2012年)にわたる支援：ふれあい訪問で状況を知り、社会福祉協議会・専門職による支援と連携した支援活動を行った。支援開始後、銀行の通帳管理が困難となり、専門職・包括支援センターと相談して日常生活自立支援事業を導入した。また、耳の障害、身体の不調、認知症の進行に伴い、頻繁に救急車を要請することもあり、日常生活上の支援とともに、介護タクシーによる通院の支援、訪問看護支援(薬の管理を含む)、夜間の看護ステーションの利用、デイサービス実施・ナイトヘルパー支援が行われた。その後、徘徊が頻繁になり、その見守りと、少し疲れたところで帰宅を促し家に連れて帰る、「リビングほしがおか」での休憩などの支援を行った。2012年に入院、間もなくご臨終されたときには、親族への連絡、地域での葬儀の手配・実施、住宅の整理などを行った。

4) 作品展の開催

小地域ネットワークの主催により、小学生・中学生から高齢者まで、町全体の手作りのお楽しみ展覧会を年1回、秋に開催している。

5) いきいき相談広場の開催

いきいき相談広場を毎月第2水曜日に開催している。岸和田市いきいきネット相談広場の出張相談所として位置付け、生活上の悩みや困りごとの相談窓口として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の協力を得て活動している。いきいき相談広場を通じて、CSWとの情報交換が円滑になり、また血圧等の測定を通じた地域住民とのふれあいのなかで地域の様々な情報を得ることができ、また問題点を把握することができている。

6) 老人クラブ(和み会)の活動

老人クラブの主催または運営により、以下のような活動が行われている。

①カラオケ広場：明るく楽しく賑やかに、世代を超えた住民が交流する場として、毎週、日曜日の午後にカラオケ広場を開催している。「リビングほしがおか」発足後は参加者も増加し、地域の住民も多く参加している。

②折り紙教室：明るく楽しくそして細やかに、老人クラブ会員中心に子供達も参加し、テーマ毎の制作を通して元気に活動している(毎月、第2日曜日)。

③なごみ体操：夏休みのラジオ体操をきっかけに、高齢者対象に年間通じて実施している。

④美化大作戦：皆で我が町をきれいにするため、老人クラブ中心に清掃ボランティアが活動している(毎月、第3日曜日)。

7) 子供の安全見守り隊・子供会の活動

子供達を対象とした、あるいは子供達自身による活動が行われている。①「皆で守ろう未来の使者を」を合言葉に、子供の安全見守り隊が、おもに小学生を対象に登下校時の見守り活動を実施している。②また、子供達を不審者から守ろうと見守りパトロールを実施している(毎週、水曜日の午後と夕方)。③クリーン作戦：「私の町を美しく、僕らの町をきれいに」と子供達がボランティア活動を行っている(毎月、第1日曜日)。④おべんきょうひろば：小学生低学年を対象に学習の場を提供し、学習指導も実施している(毎週、土曜日)。⑤七夕笹飾り：子供達の情操教育と仲間作りの場として、「夢と希望を大空へ」届ける七夕笹飾りを年1回、夏に開催している。⑥子供ランチ：一人親家庭等で充分食事が出来ない子供達を対象に、春・夏・冬休み期間に、宅配弁当を有料で提供する事を始めた。

7) 災害対策委員会

岸和田市危機管理室が行う災害時避難行動要支援者(「あんしんカード」)の登録受付を町内会の災害対策委員会が行っている。また、防火は生活基盤の原点であることから、年1回、防災講座(講演と消火訓練)を行っている。災害対策委員会のキャッチフレーズは、「いざ」よりも「日々」が大切。防災は自助と共助の心からである。

3 今後の課題

星ヶ丘町における地域福祉活動を紹介したが、まだ様々な課題が潜在している。現在は高齢者対象の比重が大きい、子供の

不登校、親の育児放棄・虐待、自殺、景気低迷のための失業による被生活保護者、離婚による母子・父子家庭の増加、広汎性発達障害者の引きこもり・高齢化など、子供を取り巻く課題も多い。地域における福祉ニーズは多岐にわたっており、地域社会の包括力を充実させる福祉活動の体制強化が望まれる。また、防災関連では、災害時避難行動支援における障害者対策や避難所設営マニュアルの作成も課題であり、福祉活動と防災活動が一体となった防災福祉コ

ミュニティーを目指す取り組みが今後の重要な課題となる。この多様な課題を解決するためには、行政・専門職・地域の連携（あんしんネットワーク）が非常に重要ではないかと思われる。行政においては、庁内横断的な福祉・防災関連の組織が必要であり、包括支援センターの機能強化も必要である。

（はらぐち ただあき 「リビングほしがおか」代表）

地域で取り組む子育て支援

～社会資源としての大学～

川北 典子

1 はじめに

「子育て支援」という言葉が、日常的に耳に入るようになった。かつては、「子育てに何故支援が必要なのか」「若い親を社会が甘やかしているのではないか」などという懐疑的な声もしばしば聞かれた。子育ては親として至極あたりまえの自然な営みであるという思いが頭にある世代は、特にそうなのであろう。しかし、地域の教育力とともに、育児力もまた、確かな支えがなければどうにもならないほど低下し疲弊していることは、今やまぎれもない事実となっている。

また一方で、大学という高等教育機関においては、人材の育成や研究のみならず地域貢献が一つの大きな使命であるといわれる。すなわち、学生の学びや教員の研究の成果を、地域にいかに還元できるかが問われるようになったのである。とりわけ小規模の私立大学においては、その存亡を賭して地域との連携を密接に図ることを試みている。

筆者の所属校においても、学生のボラン

ティア派遣および大学祭やクリスマス行事への近隣住民の参加等をベースにして、2007年に大学の中に子育て支援施設を開設した。本稿は、その設立にかかわるなかで、大学という教育機関が地域のなかで社会資源の一つとして生きて働く方法を考察したものである。

2 大阪府高槻市における子育て支援

本学の所在する大阪府高槻市は、人口約35万人の中核市である。京都市内と大阪市内との中間地点にあり、いわゆるベッドタウンとして発展してきた。近年は総人口自体は一定の数値で落ち着いてきているが、生産年齢人口の減少および老年人口の増加が少しずつ現れてきている。2014年9月現在、14歳以下の年少人口は約47,000人である。

地域子育て支援の基本事業としては、①交流の場の提供、交流の促進 ②子育てに関する相談・援助 ③地域の子育ての関連情報提供 ④子育て・子育て支援員に関する講習等の実施を主な内容とし、公民合

せて5か所の保育所内に地域子育て支援センター（センター型）を開設している。また、各中学校区に1か所を基本に、0～3歳の子どもと保護者を対象としたつどいの広場（ひろば型）が、2005年度から順次開設された。2014年現在、14か所の運営主体は、社会福祉法人6か所、NPO法人6か所、医療法人1か所、学校法人1か所となっている。

また、2007年に市の中心部の交通至便な場所に子育て総合支援センターが設立され、就学前の乳幼児と保護者が集えるプレイルームやクッキングルーム、パソコン・コーナーなどを備えており、子育てに関する種々の講座も開催されている。ファミリーサポート・センターや児童家庭相談事務所や児童発達支援事務所も館内に併設され、市の子育て支援事業の要となる施設である。地域子育て支援センターおよびつどいの広場の支援員の研修や講習、ネットワーク会議なども行われている。

14か所のつどいの広場のうち、本学が運営する施設“平安女学院大学どんぐりの森”は、唯一の学校法人運営の施設であり、大学内の元教室を利用して開設されている。運営費はほぼ市からの補助金で賄われており、大学が独自に運営する子育て広場やセンターは近年各地でみられるようになったが、大学と行政が協同して運営しているものは全国的にも稀少である。

“どんぐりの森”は、月曜日から金曜日の10時から15時まで、年末年始を除いて、大学の休校期間中も開いており、大学の地域貢献に大いに寄与している。学生食堂の営業中には利用者も使うことができ、大学構内で学生たちと談笑している姿もしばし

ば見られる。本学高槻キャンパスは、保育・幼児教育、初等教育系の四年制1学部1学科、保育・幼児教育系の短期大学部1学科を有しており、専門職として社会に出ていく学生にとっては、身近に子育て中の親子とかかわる機会をもつことは意義のあることであろう。大学教員による食育や児童文化の講座が開かれたり、授業の一環として学生がかかわることもある。

3 大学における子育て支援活動

①設立の経緯

2007年度が始まってまもなくの頃、高槻市の広報誌に「つどいの広場運営団体募集」の記事が掲載された。大学の地域貢献が多方面で取り沙汰されていた頃でもあり、学内では四年制の福祉臨床学科（現在は子ども教育学科に改組）において保育士養成課程を設置した時期でもあった。これは、学生の学びにも役立つのではないかと考え、さっそく、事務部に諮り、学内にそのような施設を開設することが可能かどうかの検討を始めた。

調べてみると、当時全国には種々の子育て支援施設が存在し、保育者養成に携わる大学や短期大学が独自で開設しつつある状況も見られた。しかし、地域子育て支援拠点事業ひろば型（つどいの広場）については、682か所が開設されていたが、自治体と大学が連携をして運営にあたっていると、皆無に等しかった。メリット・デメリットは数々あるが、とにかくやってみようという強い想いに押され、企画書を作成し、大学本部の同意を得ることができた。

高槻市は、中学校区に1か所のつどいの広場の設置を目指しており、本学の所在地である中学校区からは複数の団体が名乗りをあげたが、書類提出とプレゼンテーション等を経て、公正な審査が行われ、本学に委託されることとなったのが8月であった。10月末から11月初旬には、開所しなければならぬということで、場所（教室）の決定、諸設備の整備、スタッフの確保などを進め、11月1日に開所の運びとなった。

②活動の内容

開設後1年のサイクルを経るまでは、果たして利用者や地域のニーズに合ったサービスを提供できているのだろうか、と、手探りの状態で考える日々であった。スタッフはなおさらのことであっただろう。利用者数の増減に一喜一憂した時期もあった。何かイベントを開催すれば、利用者数は伸びる。だが、1週間の間にいくつもの行事を入れると、スタッフの負担も大きく、静かに親子で遊びたいから来たのに……という利用者の声も聞かれた。そこで、徒に利用者を増やすことを考えるより、サービスの質を高めることを重視するようにした。持続可能な支援、継続的な支援こそが、地域のなかで求められているのではないかという思いがあったからである。

そのようななかでも、少しでも大学運営の施設であるという特色を出そうと、2012年度からは、月1回のペースで、本学教員の専門領域を活かした講座を開催し、好評を得ている。基本的に、子どもたちも同じ場で過ごしながらの講習会なので、講師の側にも、親子で楽しく学んでもらうための工夫が求められる。日頃特定の保育現場等

のようなフィールドを持たない教員にとっては、親子の様子を観察するまたとない機会でもある。

また、学内に所在する附属幼稚園との連携も、年を経るごとに緊密になってきている。園長による絵本を活用したお話会や、園庭開放への参加などは、“どんぐりの森”利用者の間でも、すっかり定着した楽しい行事となった。そのまま、附属幼稚園への入園希望に繋がることも多い。

③大学における子育て支援

・利用者にとってのメリット

まず、本学は女子大学であり、危機管理マニュアルに基いた安全管理を徹底しており、利用者の安全面においても、十分な配慮がなされている。門を一步入れば、子どもたちが伸び伸びと活動できる環境が用意されているといえる。



写真1

また、前述のように学生食堂の利用も可能であり、学生たちの好意的なまなごしのなかで、周囲に気兼ねすることなく、幼い子どもとゆっくり食事を楽しむことができる。少し前の自らの学生時代を思い起こせることが楽しいといった利用者の声も耳にした。

さらに、学生たちと交流することで、今ひとつ育児に自信をもてない母親も、学生

のぎこちない子どもの抱き方を見て、多少なりとも余裕のある微笑を見せることができる。子育てに関して、未熟な学生のモデルになれることが、利用者自身の子育てする力・成長する力を引き出すことにも繋がるのだと感ずることができた。

・学生にとってのメリット

本学高槻キャンパスは、四年制の子ども学部子ども教育学科と短期大学部保育科という2学科のみの小規模大学ではあるが、北摂随一の保育者・教育者養成校を目指している。取得資格は、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭であり、いずれも保護者支援・保護者対応の必要な専門職である。少子化社会のなかで、実際に幼い子どもとかかわったことがないという学生が保育者志望として入学してくる現状において、身近なところで親子の様子に接することができる場は、貴重な体験学習の機会となっている。

学生ボランティアについては、開設当初は、希望者を募り、1ヶ月単位で配属表を作成し、授業の空き時間に参加させていた。しかし、配属表の作成や連絡調整が煩雑なこともあり、2009年度からは希望する学生が直接申し出て、スタッフや学科教員の判断により、柔軟に参加できるようにしている。だが、特に短期大学の学生にとっては、カリキュラムの過密度や、ピアノの練習を始めとする予習・復習時間の確保の難しさ、さらには経済的に課外活動よりアルバイトを優先させなければならないなどの事情により、ボランティア希望の意思はあっても関わることでできない学生も多い。それらのボランティア参加のシステム

化や、すべての学生が大学内での資源を利用し、子育て支援の場を体験するために、授業のなかでいかに有効的な活用を図ることができるか検討を進めている。

・その他のメリット

本学附属幼稚園は、交通至便とはいえない場所に位置しながらも、いわゆる通園バスを所有していない。送迎の際には、常に大学と同じ正門を保護者が利用し、わが子とかかわる姿を学生たちに明示してくれている。同様に“どんぐりの森”でも不特定の利用者ではあるが、学内でさまざまな親子の様子を間近に見ることができ、それは、学生のみならず、教員にも常に研究の材料を提供しているのだといえる。

4 今後の課題

ひろば型事業は不特定多数の利用者を対象としているが、本当に支援の必要な人に対して、手を伸ばせばいつも届くところで寄り添っていける施設でなければならない。そのためには、より地域に密着したところで、地域の実情を把握していく必要がある。当然のことながら、大学のなかで完結する事業ではない。市との協同事業としての制限はあるものの、地域福祉の視点から、そして地域の教育力の回復に寄与するために、開設から8年を経過した“どんぐりの森”は新たな在り方を模索すべき時にきている。

子育て中の親子とスタッフ・教員、そして大学生という限られた世代だけではなく、中高生・高齢者といったあらゆる年代の地域住民との連携と協力を視野に入れな

がら、人と人との繋がりを築いていかなければならない。それらを紡ぐ役割も、大学に課せられているのではないだろうか。

5 おわりに

“どんぐりの森”開設にあたっては、毎日利用するわけではないけれど、少ししんどいなあと感じたとき、あそこに行けばホッとできる……そう思える場所が存在するだけでも安心できる……そんな温かな空間の提供を目指してきた。同じ時間に同じ場所に居合わせた母親たちが、スタッフのさりげない言葉かけで繋がり、明日は地域の公園に時間を合わせて行くことを相談しながら帰っていく……そんな支援がこの施設の役目だと考えてきた。

しかしながら、それらの提供しているサービス以上に、学生たちには、たくさんの学びの機会を与えてもらっている。附属幼稚園とともに、常に同じ空間のなかで子どもの姿を目にすることができる環境を大切にしたいと思ったことが開設の趣旨の一つであるが、8年という歳月は、本当に自然なかたちで、それを実現させてく

れた。学生食堂や中庭で、子どもを見て、「キャー、カワイイ！」としか言えなかった学生たちが、「お子さん、何歳ですか」と、母親にも話しかけることができるようになっていく。また、育児にちょっと疲れたと思っている母親も、「おかあさんって素敵」という学生たちの称賛のまなざしを得て、母であることの誇りと自信をもつことができる。

人は、楽しい経験をしたことが、次への意欲になる。“どんぐりの森”で、安らぎの時間を得ることができたという体験が、何年か後には次の世代を支える人材になるといったことを期待できはしないだろうか。さらに、保育・幼児教育専門職を志す学生たちは、子育て支援の最前線での職務に携わるとともに、自らの子育てをやはりまた地域社会のなかで支えてもらうことになる。そのような循環型の支援体制が定着していったとき、真の意味での地域子育て支援機能の構築が可能になると考えられる。まさに、大学による地域貢献としての人材育成であるともいえる。

(かわきた のりこ 平安女学院大学)

「大好きな地域」の実現をめざして

朱 まり子

日々過ごしている「地域」は生活基盤であるにもかかわらず、普通に過ごしているのでは素通りし、関係性を生み出せず、出会いも次の一歩も生まれません。そのような地域とのかかわりを何とかし、一人ひとりの子どもが大好きと言える地域になることを願っての活動から、2事業を紹介させていただきます。

1 循環型の団体として

私達のフィールドは、京都市街（京都盆地）から東山を越えた所にある「山科盆地」で、盆地の東に位置する山を越えると琵琶湖に出ます。25,000年前から人が住み、天智天皇が狩りを楽しみ、平安時代には条里制の敷かれた村で、現在も多様な文化財や遺跡、清水焼、仏具、金属箔粉等の産業や、豊かな自然に恵まれ、134,000人が住む「京都市山科区」です。JR・京阪電車・京都市営地下鉄・名神高速道路・東海道新幹線も走り抜ける町で、歴史的にも京都市中心部より古くから開けておりますが、「京都」に目が行ってしまい、わが町を意識しない

人が殆んどの町です。そこで2002年から、地域の人達と手をつなぎ、支えられ、「この町が大好き！」と思う子どもで溢れる町にしたいと願って、子ども達と町たんけんを続けています。

私が親になり、地域で最初に関わったのが、生の舞台鑑賞を主な活動としている「山科醍醐親と子の劇場」でした。学生時代に同系列団体に所属しており、長男の幼稚園入園と同時に入会、第3子入園を機に役員となりました。この団体は、我が子に良質な児童文化をとの思いを持った人の集まりで、最初はお客様の参加ですが、少し子どもが大きくなると、次のステップとしてスタッフに回るという循環型団体で、楽しい活動でしたが、当時、我が家の会費は4人で毎月5000円弱。この高額会費が支払い可能な家庭だけを対象にした活動からの脱皮を図り、1999年にNPO法人化を決議、名称を「NPO法人山科醍醐こどものひろば」としました。変更後は世帯当たり月800円（現在500円）に会費を引き下げ、10年間理事長を務めました。その後も活動は続き、秋には設立15周年を祝っ

ています。この活動に参加する一人ひとりに願うことがあります。それは、一人ひとりが、新しい仲間を見つけること。子ども・大人を問わず、自分で意識して行動しなければ、なかなか仲間は出来ません。活動に参加することで、袖すり合うも何かの縁での、新たな人の輪を大事にしています。また、団体と団体の出会いも大事だと考え、団体間で出会える場づくりも企画してきました。

もう一つの願いは、一人ひとりの持てる力を十分に発揮できるような環境にしておくこと。仲間と創り上げる喜びを経験していると、他の事に会っても、自分がどうすれば良いかを考えたり、どうしていきたいか、願いを具体的に表明したり、前を向くことが出来ます。これは年齢を問わずのことで、子育て支援の居場所でも、一番大事にしているのは、一人ひとりが地域の資源となるための、第1歩を踏み出すことと考えています。子どもを持つまでには考えることも気づくこともなかった「地域」ですが、親になって、初めて向き合うことになるのも地域です。私は一時、保育者養成の短期大学で地域福祉を教えていましたが、その時、自分は「地域と、どのように関わってきたか」「地域に育てて貰ったことは何か」を先ず考え、そこを講義の出発点としました。しかし、学生たちは、学区民運動会・秋祭り・盆踊り・花火大会・子ども会・バーベキュー大会など、半数程度は参加していた内容は思い出すけれども、そこで育った力は、何も感じていないようでした（実感が伴わないだけで、皆、きっと地域に育てられている）。その中で、一握りの、達成感を持って育った子は、地域で

育った良さをしっかり話し、中には、そのスタッフとして地域で関わり続けている学生もいました。自分の核としての地域を持っている学生は、学ぶ姿勢もブレが無いと感じました。

2 つどいのひろばで、身に着けてほしい力

立ち上げから関わった「つどいのひろば」では、目的の一つに、一人ひとりが地域の資源となることを目指し、その糸口として、お母さん同志が関われる機会を奪わない（ちょっとした依頼が互いに出来る関係づくり）、相手を知ることで仲間づくりができることを配慮しました（自由に書き込める名札を着用＝自分の名札はフルネーム、子どもの名札は月令を書いたり、誕生日を書いたりしてアピール）。このほか、刺繍の会、ベビーマッサージ、完璧な親なんていない（NP）、安心感の輪（COS）等、長時間、同じメンバーで共に過ごす機会を設けてきました。保育付の講座では、ゆったりとした時を過ごせるようにしました。表向きは講習会ですが、関わりを持つきっかけ作りの場として意味あいを大切にしてきました。

「つどいのひろば」に通う期間は大体1年余りです。現在は入園時期が早くなっているのも、もっと短い方もおられますが、親として初めて関わりを持つ場であるだけでなく、次に役立つ社会性、言い換えれば、地域に生きる大人（親）としての動きを、少しずつ身に付けて頂きたいと願って運営しています。幸い、現在の「つどいのひろば」のスタッフは、大半が、わが子

を団体内で育ててきた親たちで、上手く循環の輪が回っていると感じています。施設長も3代目になりましたが、3人とも団体内での子育てに喜びを感じ、そのお礼の意味で、この仕事を引き受けているようです。

子育てを地域社会で支えることの意味を考える時、自分が受けたものを次につないでいくという理念がしっかりと根付く必要を感じます。これは、当法人内だけのことでなく、その資源の還元先は保育園や学校PTA、町内会などで、親として一人ひとりが地域を豊かに、誰もが過ごしやすいように動く、その力を獲得することが地域が良くなる近道だと感じています。

私どもの団体内の乳幼児と親の「あそびっこクラブ」(1999年4月開始)では、子どもを産み育て、初めて、自分の住む地域と向き合ったお母さんたちが、「次のお母さんたちの役に立つ」ことを実感し、次につなぐことにより、クラブを運営しています。特に義務化しているのではないのですが、最初の1年は受け手、次の1年は伝え手側に回り、大体2年程度在籍される方が多いので、上手く循環しています。中に、第2子、第3子で戻って来られる方がおられると、その方々は意志を持って戻ってこられますので、親の立場とお世話役の立場の両方をこなしながら、ここでのひとときを楽しんでおられます。

今の山科の若い人たちは、進学時・就職時に出て行く人が圧倒的に多いですが、それでも人口減少に歯止めがかかっているのは、大学進学・結婚を機に山科に移り住む人が多いからです。その結果として核家族が多く、子育ての仕方についても知識が無

い人が多くなっています。そのような地域性もあり、おばちゃん・おばあちゃんの役割をするのが、つどいのひろばのスタッフの役割でもあると考えています。しかし、スタッフだけの力では足りません。先ほど述べた親の社会資源化が、ここで大きな力となります。ちょっとした声掛けが、「大きな助け舟」になるのが子育て時です。いろんな人がつながり、助け合いながら進んでいって欲しい、その最初の一步をお手伝いしているのがつどいのひろばだと思っています。

3 地域を歩き回り、地域を好きになる「町たんけん」

地域とのつながりの深い「町たんけん」ですが、この活動は、地域を知ることで「この町が大好き!」と感じる子どもを一人でも多くすることを最大の目的にしています。

幼少時から見続けている地域が便利な都会に近づき、それと共に人の関わりも交わりも少なくなり、寂しさを感じるようになってきたことが契機で、2002年、子どもたちに地域の良さを知らせる活動として開始しました。その際、子ども自身が地域を好きになれるように、探検しながら地域の良さを肌で感じられるような内容を心掛けました。大人はどうも、頭で考えるので地域の史跡などが好きですが、子どもとの活動では「すごいやん!」「大事にしなあかなあ」と言う言葉が自然に発せられる場を創ることに活動の重点を置きました。例えば、醍醐寺の五重塔は、国宝だから凄いのでは無く、その美しい姿に魅せられ、

子どもたちは、寒さ・暑さの中でも、懸命にスケッチをします。五重塔の持つ美しさ・荘厳さ・神秘さが、そうさせるのでしょう。訪れる度に、子ども達は、素晴らしいスケッチを描きます。また、東海道新幹線に架かる陸橋に昇った際、ビューンと走る新幹線に目を奪われていた子ども達でしたが、中の一人が、「なあ…ぐる〜んとまわってみい。まわり全部が山やで。お皿みたいやなあ。」と陸橋上で言った言葉からは、「山科盆地」を彼なりに発見した喜びが伝わってきました。この活動が目指しているのは、このような自ら発見する行為であり、そこで獲得する小さな果実の積み重ねです。こうした地域への興味が関心と呼びおこし、愛着へ発展していくと考え、地域の宝物と子ども達との橋渡しをしています。

初年度終了時、子どものスケッチや言葉で構成した、かなり恣意的な報告書を発行しました。内容的に偏りがあり、不安な面もありましたが、この報告書は思いがけず地域に入り込み、大いに利用されました。京都の案内書は数多くありますが、山科に限ると、子ども用の参考書はマンガで描かれた歴史案内しか無く、報告書の中の歴史地図は、夏休みの自由研究「山科本願寺について」という中学生の発表で利用されたとか、地域の小学校では町の様子がわかると先生たちが喜んだとか、地域の方からも残部があれば欲しいとかの要望が届き、私たちは報告書の価値に気づいたのでした。

ここで私たちは方向転換を図ります。いっしょに歩ける子どもたちは多くても毎年20名程度。出版したものを小学校の図書室に置くと共に、一人ひとりの児童に配

布すれば、もっと役立つと気づいたので。そこで、3年目には出版も兼ねた活動で助成を受け、子どもたちが実際に手にする、絵本のような地域紹介ガイドブックを3000部作成しました。ここから、町たんけん活動と、子ども向けガイドブック発行(地域内のすべての小学校の児童約6000人に配布する事業)の2本柱となりました。味わったり、作ったり、描いたり、自らの体験を大事にすると共に、報告書で写真や絵を見せながら、他の子どもたちに自分が見聞きしたものを伝えることも大事な活動と位置付けています。実際には出会うことが出来ない子どもたちにとっても、地域を知り、地域の今を生きることが大きな力となるようにとの願いを込め、14年間で「だいすき!山科ガイドブック(2007・64ページ・9000部)」「歩こう!だいすき山科(2014・36ページ・14000部)」「山科かるた双六(2014・10000部)」「だいすき山科かるた(2015・7000部)」(切り離すとかるた遊びができる冊子)などを区内の全児童に、学校を通じて全児童にプレゼントしてきました。

4 地域の人に支えられて大きくなる子どもたち

生の文化体験・社会体験をする中で、実際の生活に役立つ生きる力を子どもたちは得ます。中でも、地域の人と多く交わることで、一人一人の子ども自身が内面から豊かになることを実感しています。また、社会をより良くしようとの気持ちが生まれる動機付けにもなります。今までとは違う地域社会への新たな扉を開くことは、地域に

住む多様な人の暮らしぶりを知ることにもなります。神社仏閣で話を伺うのは勿論、工場や公共施設も“たんけん”させて頂く中で、モノを作る心や仕事の大切さを知り、社会の仕組みが少しずつ理解できるようになっていく姿をみることが出来ます。

活動初期には「子どもさんには危険やから…」と、商品の説明だけだった工場も次第に活動を理解して頂き、工場内ヘルメットと防護服を着て見学し、実験をさせて頂く迄になり、匂いのきつい所・耳栓のいるような場所にも入るようになりました。担当者が「お父ちゃんがどんな気持ちで毎日仕事をしているのか、きちんと伝えたいから、工場をじっくり見て貰う」とおっしゃるような関係性が築ける迄になってきました。別の所では、「修学旅行の高校生よりも、ちゃんとしゃはるなあ」と褒めて頂いたり、「よう話を聞かはるなあ」と驚かれたり、「子どもなら、この程度」と手加減しようとした大人を、子ども達は見事に裏切っています。

実は、50年も前の小学生の頃、私は京都大学花山天文台に夜の月や星の観察に行ったことがあります。町たんけん活動で50年ぶりに訪れ、自分の宇宙への関心は、50年前の一瞬で芽生えたのだと理解したのです。このように、人は多くの体験の積み重ねにより、自己の興味・関心を育てるのだと思う時、子どもたちには豊かな体験、出来れば質の高い出会いや、専門家のお話をしっかり聞かせてあげたいと願います。

5 山科かるたのこと

2012年には、3年をかけ、地域の小学生200人以上の応募作品を基にして作成した「山科かるた」が誕生、京都東山ロータリークラブのご協力で1500箱を無料で地域に配布しました。山科の主な地理・歴史・自然・文化遺産・産業など、地域の宝を網羅したもので、これで遊ぶことにより山科の歴史だけでなく、自然の豊かさ、人の暖かさも伝えたいと考えました。幸い、2012年末から年始にかけてのかかるたシーズンには、地域のお店（酒屋・洋品店・ギャラリー・文具店など13店舗）が協力販売をして下さり、183個のかかるたが家庭に入りました。その後、地域商業ビジョンでは「山科かるたウォークラリー」（店頭に、山科かるたの絵札あるいは読み札が貼り出され、どこに貼ってあるかを、歩いて、ひとつずつ記入していくラリー）が実施され、町角の絵札・読み札を探して300名以上の方が歩かれました。お年寄りの方々の施設では、かるたで遊びながら、地域での昔話に花が咲くそうです。現在も「山科かるた」は1箱1000円にて頒布中ですが、2015年12月には、区内の全児童に向け、ハサミで切れば、山科かるたになる冊子を無料配布しました。

地域の子ども全体に向けた活動を続けた結果、子どもを受け入れて下さる企業や寺院などが増え、大人同士のつながりも深まりました。これからも、多くの方々の力を頂きながら、豊かな町をめざして歩み続けたいと願っています。

山科で育った子どもは、かなりの割合で、大人になると別の地域で暮らします。

しかし、1つの茶碗、それが清水焼であったなら、「あ、そうそう」と、山科を思い出し、結構良い所だったのだと思うのではないのでしょうか。それには、清水焼を作っているところを実際に見たり、自分が作陶したり、絵付けしたりの実体験が必要だと思います。全ての子どもに、記憶に残るようなインパクトある体験を地域が提供出来る事を願っています。

最後に、わたしは子育ての支援を研究しておりますが、特に、出産前後から、1・2歳位の赤ちゃんを育てるということは子

育ての文化に基づいているのであり、親になったから子育てが上手くできるのでは決して無いということを強く感じます。今の子育てに、日本の受け継がれてきた子育ての文化の良さを、もっともっと伝承・継承していきたいと願っています。また、折を見て、このこともお伝えしたいと考えております。

（しゅ まりこ NPO法人山科醍醐こどものひろば 町たんけんチーム長・子育ての文化研究所代表）

福祉文化批評への招待

藺田 碩哉／木村 たき子／加藤 美枝／浮田 千枝子

はじめに

昨年の『福祉文化研究』誌では、福祉文化研究の新たな方向として「社会福祉を対象とした文化的な批判を多角的に追及する」という視点が打ち出された。それに呼応して研究活動の言わば入り口として、日々展開されているもろもろの社会福祉現象を捉えてアップ・ツー・デイトな批評活動を活性化したいと考える。

「批評」というのは一般的には「物事の良い点・悪い点などを取り上げて、そのものの価値を論じること」（新明解国語辞典）である。批評活動が盛んなのは芸術の世界で、音楽、絵画、演劇、文芸の領域では「作品批評」が必須の課題として展開され、作品の出来・品質・良し悪しについてのさまざまな見地からの議論が行われている。これをわれわれの社会福祉の領域にも応用して、現場での実践活動やそれを土台にした成果（作品、施設、組織、制度なども含めて）に対して「福祉文化」的な批評を行なおうというのである。

ここで留意すべきことは、福祉文化とい

う研究領域は「福祉の文化化・文化の福祉化」という学会設立の当初から言われた合言葉が示すように、福祉と文化の対話、あるいは相互批判に基本的な狙いがある。したがって福祉文化批評には2つの側面があることになる。すなわち、社会福祉の諸現象を対象にして文化の観点から批評・批判するという一面ばかりでなく、反対に文化現象を対象にして福祉の観点から批評・批判するという一面も考えなくてはならない。

また、その「文化」というのは一義的なものではなく、多様性に富んだ複雑な概念であることを忘れてはならない。福祉の動きを文化的に問い直すと言っても、文化を追求すべき価値あるものと考えて（例えば人間性の拡張としての文化）、その観点から批評することもできるし、文化を生活様式の特徴とみて（例えば日本社会に固有の文化）、ある福祉実践が一般社会の常識とどのようなズレや偏差を持っているかを比較検討することもできる。いずれの場合においても、1つの福祉実践を単に記述するだけでなく（それだと実践報告の域を越え

ない）、ある基準を設けて批判的に検討するのが、ここで言う「福祉文化批評」である。

さらに、一般社会の文化現象（いちばん分かりやすいのは流行歌や映画やドラマなどのポピュラー文化だろう）を福祉の観点（これも多様な見方があるが、人間が人間らしく幸福に生活することと考えておこう）から批評するというのも、重要な課題である。総じて言えば「福祉文化批評」は福祉的なものと文化的なものとの交感・交流を促進し、福祉と文化の内実をそれぞれに豊かにすることを目指しているのである。

今回は、児童虐待、高齢者と子供の交流、高齢者の介護の3つの問題を取り上げた批評をオムニバスで紹介する。（藺田碩哉）

1 児童虐待予防のためのプログラム

日本における児童虐待の児童相談所への相談件数は、2000年以降毎年増加し、2014年度は8万8931件である。これに対してアメリカではどうかというと、2013年に通告数が210万件ある。米国と日本では人口も違い、児童虐待に対する考え方や住民の認識に違いがあるので、単純に比較することはできないが、それにしてもアメリカは児童虐待が多い。アメリカでは虐待が問題化した1960年代から、通報をはじめ子どもの保護、家族支援などを福祉機関や警察、司法、民間団体などが連携して当たる仕組みが作られてきた。現在では、アメリカならではの児童虐待予防のプログラムが多く存在する。

今回は、米国の児童虐待防止活動をリー

ドする民間団体 Healthy Families America (HFA) の児童虐待予防プログラムのうち、家庭訪問を中心にその一部を紹介してみよう。「HFA」プログラムを採用している地域は、米国内34州とワシントンDCやカナダであるが、実施地域の単位は様々で、州全体で実施しているところもあれば、一つの市や郡で取り組んでいるところもある。

家庭訪問者は厳しい研修を受けた人が行う。最初に産院へ訪問し「おめでとうございます」という挨拶とともに、HFAのみではなく、様々なサービスがあることを伝え、その場で家庭訪問希望の有無の聞き取りをする。これらの聞きとりにおいては、すべての出産家庭に訪問しているということ伝え（特別な家庭だから訪問するのではないということ）、HFAプログラムの中の質問項目のリスク要因が高い家庭には継続して家庭訪問ができるような面接をする。日本で行われている「こんにちは赤ちゃん訪問事業」と似ているところは、費用はアメリカ（HFA負担）も日本（行政負担）も無料であることである。アメリカでは、家庭訪問者はスーパーバイザーと定期的に面接を行い、ケースについて検討をするシステムができています。その中で、スーパーバイザーは家庭訪問者が自分の価値観や文化の基準でケースを捉えていないか、訪問家族の文化を中心にケースを考えているのかなど、広い視野で物事を捉えるよう検討をする。また、アメリカでは、訪問者もスーパーバイザーもソーシャルワーカーとして質の高い能力が要求され、そのための研修が常に行われ、人選も厳しい基準が設けられているのである。

日本の場合、かつては親子の絆は強固なものがあった。それは親の姿勢や能力以上に、親族や地域の人々の見守りの中で育まれてきたものである。核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、今後も児童虐待の通報は増加こそすれ減少するとは思われない。そのことを想定して、児童虐待に対応するシステムの強化が望まれる。アメリカのような質の高い専門職の設置の方向が望ましいか、日本独自の対応策がありうるか、日本の子育て文化の見直しを踏まえた検討が必要であろう。(木村たき子)

2 高齢社の力を生かした子育て——「たまごの家」構想

戦後の社会福祉施策は対象者別に行政の主導で発展してきたが、90年代前後には綻びが見えはじめ、制度の外側にいる生活者・当事者の側から、必要に迫られた実践が始まっている。「地域福祉」という概念が生まれ、日本地域福祉学会が誕生したのは1987年である。福祉を文化の視点から捉える「日本福祉文化学会」発足は89年。富山で「このゆびと一まれ」の活動が始まったのは93年であるが、子どもも障害者も高齢者も一緒に過ごす共生ケアは、その後、滋賀・長野・熊本県でも行政の支援や協力を得て広まって行く。98年の社会福祉基礎構造改革を経て、2000年には介護保険制度が実施されたのは周知のとおりである。

昨年の介護保険法改正により、予防給付は地域の実情に応じて総合的に提供できる仕組みに見直され、各自治体が地域支え合い体制づくりに動き始めている。しかしこ

れも介護保険の枠組みの中で従来通り進められるならば、NPOや生協など住民組織が担い手になったとしても、支援を必要とする高齢者を対象に、サービスを提供するというかたちには変わりはないであろう。

こうした状況の中で制度を超えようとする試みも始まっている。東京都世田谷区で「高齢者の力を子育てに」子どもの力を生かす「ひこばえ広場」という合い言葉のもと「ひこばえ広場」の活動が始まったのは5年前のこと。地域には人生経験を積み、専門知識・技術や生活の知恵を秘め、なお生きがいを求めて様々な文化活動に勤しんでいる高齢者が少なからずいる。一方で核家族・共働きが当たり前の社会になって、子育ての環境は貧弱化してきた。高齢社会の秘めたる宝を掘り起こして子育てに役立てる試みが「ひこばえ広場」である。

「ひこばえ広場」はこれまでの実践を踏まえて、新たに「たまごの家」構想を進めようとしている。長く生きてきた者には蓄積された文化がある。それを呼び起こすのは子どもであり、次世代の力である。子どもたちは心に文化の種を得て年月をかけてそれを育んでいく。高齢者にとっては他人の孫＝他孫(タマゴ)である子供たちは、次の命を育む豊富な栄養に満ちた「たまご」でもある。その両者が出会う場所が「たまごの家」である。元気な高齢者も多少手助けが必要になった(要支援認定を受けた)高齢者も等しくたまごの家の利用者となって、これまで生きてきた人生こそ自分の誇りであり、なお社会に役立つ存在であるということの自覚をもち、お互いに足りないところを補い合い認め合って、こちよい時間・空間を共有しようとする。そ

こに幼児づれの親子が来る、学校帰りの子どもが寄る、他孫たちである。

「こんにちは」「ただいま」等の挨拶が交わされ、ゆっくり流れる時間の中で、よき聞き手を得て冗舌になる子やけん玉やコマ回しを高齢者相手に挑む子、宿題の音読を聞かせてくれる子、折り紙やあやとりを若い母親に教える高齢者など、それぞれが好きなこと・出来ることで役割を見つけて過ごす。一昔前の茶の間がそうであったように、互いを気づかい交流をとおして生活文化にふれていく。卵のまーい形のように、この場はやさしく温かい。「たまごの家」がこの構想のように育っていくには何が必要なのか、地域の知恵の見せ所であろう。(加藤美枝)

3 高齢者へのリスペクトとは——映画『0.5ミリ』を見る

2015年10月の「もちよりゼミ」では『0.5ミリ』(主演:安藤サクラ、監督・脚本:安藤桃子、2014年)を鑑賞した。安藤サクラ扮するヘルパーの山岸サワは、派遣先の娘から「冥土の土産におじいちゃんと寝てくれない?」と頼まれる。会社に内緒で引き受けたその夜、予期せぬ事件にまきこまれ、職を失い、引き出したお金も無くしてホームレス状態に。見知らぬ街でワケあり老人をみつければ、弱みにつけこみ強引に彼らの生活に入り込む押しかけヘルパーをはじめる。

この映画は、そんなサワとワケあり老人たちのデキゴトを中心に描いたもの。DVDのキャッチコピーに「押しかけヘルパーのハードボイルド人情映画」とある

が、現実にはこんなヘルパーはいないよなあ、と思いつつ、サワとワケあり老人たちの物語に、いろんなことを考えさせられる。ひとつは、お話としては突飛だが、自身は今の高齢者の現実をリアルに描いているということ。もうひとつは、「距離感」ということ。

1000万円を騙しとられそうな老人は「斉藤くんはオレの話、まじめに聞いてくれるんや。斉藤くんと友達でいたい」とつぶやく。サワは「でも、友だちはお金とったりしないよ」と返す。なんだか身につまされる。女子高生の写真集を万引きしたところをサワに見られ家に押しかけられた元教師は、「大事なカバン」を持って毎日研究会やらなにやらに出かけるが、行き先は川の土手やショッピングセンター。カバンの中には脳トレの切り抜きがたくさん。やるせない。壊れたレコードのように強い口調で「戦争はいけません」と繰り返す元教師。その前でじっと編集者役を演じるサワ。「ワケ」を剥いでみれば、映画の中のワケあり老人の姿は今の日本では珍しくもない、リアルな現実だ。誰もがこれは明日の自分かもしれないと感じるだろう。

サワはそんな老人たちを脅し、叱咤激励し、時には母親のように寄り添う。そして、当たり前のように部屋を整え、ゴミを捨て、朝になるとカーテンを開けて朝ごはんをつくる。一緒にスーパーに買い出しに行き、食べたいものを聞いて食卓を調え一緒に食べる。嫌がっていた老人たちは徐々になじみ、暮らしを取り戻して今を生きるようになる。サワには、介護や家事を果たす仕事としてのヘルパー以前の姿勢として、老人への〈リスペクト〉がある。憐みや同

情ではなく、時には正面から向かい、時には横に立っている。その独特の「距離感」が、サワと出会った老人たちに化学変化を起こしたと言える。

映画の終盤。最初の派遣先にいた引きこもりの子どもと出会ったサワは、こんなことをいう。「死にそうなじいさんみて思うんだ。私の知らない歴史を生きてきた人が一緒に生きてる。今生まれた子供も、死にそうなじいさんも、一緒に生きてんだ。お互いにちょっとだけ目に見えない距離を歩み寄ってさ、心で理解できることってあるんだね」。

リスペクトとは、「一緒に生きている」

「見えない距離を歩み寄って」という思いのことではないか。専門職ばかりでなく、誰でもこういう思いを持ちたい。が、専門職にはより強く、そうであって欲しいと映画を見ながら思った。そうでないと、これからの超々高齢社会を安心して生きていけないじゃないですか。安藤サクラも監督も、この映画でいくつかの映画賞を受賞している。

(そのだ せきや 法政大学大原社会問題研究所／きむら たきこ 日本医療科学大学／かとう よしえ 世田谷区老人問題研究会／うきた ちえこ 帝京平成大学)

地域文化から福祉をみる

～大震災後20年の神戸から～

小坂 享子・佐野 光彦

はじめに

第26回全国大会神戸大会は、大会テーマを「地域文化から福祉をみる―大震災後20年の神戸から―」とした。これは、阪神・淡路大震災から20年を経た今年、我々は未曾有の災害にどのように立ち向かったか、そこから何が創造されたのかを整理したいと考えたからである。さらに、このような20年の検証に留まることなく、この検証を東日本大震災をはじめとする他の災害復興に繋げることを考えた。

そのために、本大会では二つの特別講演と一つのシンポジウムを設けた。ここでは、そのうち、河田のどか氏の講演と石田易司氏をコーディネーターとするシンポジウムを取り上げ、各演者の災害時の体験とその後の活動の概要、さらにそこから紡ぎだされる福祉文化的知見を整理したい。

1 「特別講演」地域でつくる ぼうさい文化

河田のどか(NPO法人さくらネット)

(1) 大震災発生時から現在まで

講演者の河田のどか氏は、NPO法人さくらネットの防災・減災教育推進部門で活動しておられる。

大震災の時、河田氏は小学校1年生であった。ゴーオーという地鳴りの音とともに、上下左右に激しく揺さぶられたことと、高速道路が横倒しになっている映像、潰れた家屋の前でうずくまり泣き叫ぶ人の様子を見たことが記憶にあるという。そして、亡くなられた6434人のうちの一人が自身が通っていた保育園の先生だったというのである。

このような震災の事実ときちんと向き合いたいと考えるようになり、環境防災科のある高校に進学した。そこでの授業で、6434人のうちの4000人の方は、もし地震に備えて家を強化していたり家具を固定していたら助かった命であるということを知

んだ。それが、保育園の先生が亡くなったという事実と自然とリンクし、ああ、先生は死なずにすんだのかもしれない、と思うようになった。そして、防災教育というものを、広げたり、伝えたり、実践していくという仕組みを作ることで、守れる命を増やしたいと考えるようになったという。その思いを果たすべく、大学卒業後は、現在の NPO 法人の職に就かれた。

(2)「ぼうさい甲子園」の取り組み

河田氏が所属する NPO 法人さくらネットは、「ぼうさい甲子園」という事業を行っている。これは、児童・生徒・学生が学校や地域において主体的に取り組んでいる活動内容を募集し、その中から防災や災害の専門家が際立った活動を選考し、受賞した子どもたちが毎年 1 月 17 日の前に神戸に集まり活動の発表をするというものである。今年で 11 年目になるが、累計 1255 の学校や団体から応募があったという。講演では、そのうちから二つの取り組みが紹介された。

まず一つ目は、岩手県の釜石東中学校の取り組みである。中学生たちは、「想定にとらわれるな」、「最善を尽くせ」、「率先避難者」になれ、という避難三原則を念頭に置いて、これら三原則を達成するためにはどのような活動が必要か、試行を積み重ねていった。生徒たちは、実際に地域を歩き、一軒一軒家を訪ね、高齢者が多いことを知り、そして地域の皆が助かるために東日本大震災の 2 年前に考え付いたのが「安否札」である。これは、避難しました、ということだけが書いてある札で、災害が来たらこれを玄関にかけて逃げるのである。この安否札が実際に大震災の時に多くの人を助け

たこと、さらに、小学生と中学生が共に皆で助けたいという気持ちで避難した様子の詳細が報告された。日々の積み重ねを活かして命を守りぬいた事例である。

二つ目は、徳島市の津田中学校である。ここでは、まず中学生たちはアンケートを作り防災の意識調査を始めた。家具を固定しているかというアンケートを持ち、3 人から 5 人のチームで家をまわって行った。そうすると、家具を固定していない住民が多く、なぜ固定していないのかと聞くと、買っても自分でつけられない、つけ方がわからない、という人が多かったのが分かったという。この結果に基づき、家具固定装置を自身でつけられない家には、自分たちが手伝ってつけることを行政に提案した。このように、地域に出て課題を探って自らが協力するという前提で行政に提案した事例が他にも紹介された。

(3) 地域の皆で助かる

河田氏が阪神・淡路大震災に向き合って知った事実は、備えていれば守れる命があったということであり、その思いで防災教育に取り組まれたが、防災教育のなかでわかったことについて最後に整理された。それは、子どもたちは「災害ありき」で活動をスタートしたのではなく、地域に出て行き、地域の人と出会い、徐々に顔の見える関係が出来ていき、その過程のなかで自分たちの地域をさらに知るための切り口として、災害や防災というテーマが活用されたということである。つまり、守りたい大切な人が地域にいて、その人を守るための活動が防災であるということに防災教育を通じて気づかされたのだという。皆で助かるぞという機運が地域全体で高まっていく

ことが防災文化なのだと締めくくられた。

2 「シンポジウム」地域文化から福祉をみる ——大震災後 20 年の神戸から(1)——

村井雅清（被災地 NGO 協働センター顧問）

(1) 大震災発生時から現在まで

シンポジウムにはお二人のシンポジストを招いた。まず、被災地 NGO 協働センターの前代表で現在顧問をしておられる村井雅清氏の活動を報告する。

村井氏は震災前までは神戸市内の長田区でケミカルシューズの業界にいて手作りの靴の工房を営んでおられた。長田区は多くの建物が倒壊し火災も発生し、工房で仕事ができなくなった。知り合いの保育園の牧師を訪ねて行き、そこから 20 年間、活動をするようになったという。最初は、長田区の隣の兵庫区の公園にテントを張り、支援グループのメンバーとして活動を始められた。地域をまわるうちに、炊き出しや救援物資など必要なことへの対応をしていかれた。その後、事務所を移し現在に至るのであるが、あの時お世話になった国内外の方々にお返しをすることをいつも念頭において NGO で災害救援活動をしておられる。

(2) 活動の概要

村井氏は、東日本大震災、北関東・東北南部の水害支援など、国内で大災害が起こると必ず駆け付けて支援活動をし、海外にも頻繁に行かれネパールには 20 年間で 56 回行かれている。また、最近では、被災地における高齢者や障がい者の生活を守る活動を中心に展開しておられる。被災地では、

復興に向けてどうするか、何が大事なのかを被災地の人たちと一緒に考えながら支援していくというのが、神戸の体験を活かした活動のスタンスであることを語られた。

そして、多くの活動について話をして下さったが、ここでは「足湯ボランティア」について取り上げる。「足湯ボランティア」とは、ボランティアがバケツにお湯を張って被災者の足を温めるという活動である。2004 年の中越地震での新潟の体育館で、日本一の鯉を育てたという方に、宮崎から来たボランティアが足湯をした時のことである。その方が、毎日同じことを話す、鯉を死なせてしまったと。ボランティアは同じ話を、そうですか、そうですか、とずっと聞き続けた。そして、数日経つと、その話をびたっとしなくなった。誰かにとことん、鯉のことを聞いてほしいかった、とその時わかったという。足湯は、足や体を温めるだけでなく、それと同時に被災者の吐露する話を聞くことが大事なのだということを語られた。

(3) 一人ひとりに焦点をあてる

靴づくりをしておられた村井氏は、人間の足は十人十色で人それぞれ違う、そもそも人間の考え方もそれぞれ異なるということにずっと向き合ってきたので、被災者あるいはボランティアをひとくくりに捉えるというのが自身のなかにはないという。宮城県の避難所に知的障がいの青年がいて、その青年が、福祉避難所があるのでよろしかったらいかがですかと言われたとき、いつも自分のことを気にかけて声を掛けてくれる子どもがいるのでここに居たいと言ったという話をされた。マニュアル通りにながちな避難所の対応を村井氏は

心配しておられる。

阪神・淡路大震災をきっかけに、災害救援をするグループが多く生まれたが、それらが全国規模でさらに海外のグループも含めてネットワーク化されるという動きが現在みられる。一つになって大きくなるのはいいかも知れないが、それだけ小さな部分には目が向かなくなる。避難所は、そこで出来た一つのコミュニティなのだから、その力でもって、一人ひとりの事情に対応した支援が必要であることを語られた。

3 「シンポジウム」地域文化から福祉をみる ——大震災後20年の神戸から(2)——

中村順子（認定 NPO 法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長）

(1) 大震災発生時から現在まで

もうお一人のシンポジストは、認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸の理事長をされている中村順子氏である。

中村氏は、1980 年から、住み慣れた家で歳をとっても暮らせる地域づくりを目指した協会のボランティアとして活動しておられた。その活動を始めて十数年経った時に震災が起こった。直後、それまで関わりがあった高齢者や障がいのある方々の安否を一軒一軒確認してまわったが、あまりの惨状にどこから手を付けたらいいのか何をすべきなのかわからず、苦しい、という状態が続いたという。そのような時に、それまで付き合いのあった方々から連絡が入った。全国から支援の物資や義援金、そして

人材が集まってくるから、とにかく、そこに基地を作らないかと。そして、神戸市内でもっとも被害の大きかった東灘区を拠点とした「東灘・地域助け合いネットワーク」を立ち上げた。さらに、被災者が避難所から仮設住宅に移って生活が落ち着き始めた時期に、今の組織である「コミュニティ・サポートセンター神戸」を立ち上げるに至った。

(2) 活動の概要

中村氏が最初に立ち上げた団体でまず行ったのが水汲みであった。自分自身、震災直後、給水車からもらってきた水をバスタブに溜めておけば本当に安心だった。特に高齢者や小さな子どもをもつ家は水に困っているに違いない、これだ、と思ったという。「水汲み 110 番」という看板をダンボールで作って、あなたの家のバスタブを水でいっぱいにします、とまわる活動だった。次に皆が困っていたのが洗濯である。コインランドリーの前はいつも長蛇の列。そこで、同じ東灘区域で、早く水が復旧した地域の人が、まだ復旧していない地域の人の洗濯物を引き受けるというしくみを作られた。洗濯物はプライバシーそのものである。中が見えないごみ袋のなかに洗濯物を入れてもらって水の出る協力者の家に持っていく。協力者は洗濯機にかけてそのまま干さずに袋に入れて、水の出ない依頼者に届ける、という活動である。

次に、徐々に仮設住宅が出来始めると、そこにテントとバラソルを配り、とにかく家から一回出てきてもらい、家族が亡くなった、家がなくなった、仕事がなくなった、どうしよう、と皆で同じことを言い合いましたと働きかけた。ああ一人じゃな

い、同じ思いの人がたくさんいる、その思いを共有しコミュニティという単位のなかで課題を解決していくことを考えられたのである。

(3) 復興に向けた車の両輪を被災地につくる

復興に向けた車には、救援物資やサービスを提供するグループと、エンパワメント促進グループという両輪が必要だと中村氏は言う。避難所から仮設住宅に移って生活が落ち着いてくると、人々は出来るが増えてくるのだけれど、そのような変化にサービス提供組織が対応できない場合がある。そうすると、ボランティアに過剰な要求をするということが続くこともある。人の助けを借りなくても自立して前を向ける人には、今度は地域のために何かしませんか、我々に出来ることは何でしょうか、という問いかけをしなければならぬ。このような問いかけをするのがここでいうエンパワメント促進グループである。この機能が極めて重要だと中村氏は考えている。サービス提供グループとエンパワメント促進グループが地域にあって暮らしの必要性のなかで色々な人がこの両輪に手を加えていくことによって様々な繋がりができる、そして、コミュニティを単位として復興に

向けて課題を解決していこうという流れをつくっていくことが重要であると語られた。

4 おわりに

幼少期の震災の記憶を胸に刻み防災教育に携わっておられる河田のどか氏、震災前はビジネスの世界におられ現在は救援支援の活動家である村井雅清氏、震災前から福祉の活動をされ震災後は住民同士が支援しあう組織で活動しておられる中村順子氏というお三方の活動の一部を紹介した。

違った目線や価値観やそれぞれのストーリーを持ち寄り、組み合わせ、新しい絆や仕組みを創造し、あるべき方向を探って行くこと、そうすることによって防災や復興を取り巻く福祉文化は創造されるのではない。災害でいったん切れる繋がりはあるけれど、もう一度新たな繋ぎ方をするために何が必要か、助け合う気持ちをどのように伝えていくかについて大会を通して再考できたように思う。

（こさか きょうこ 第 26 回日本福祉文化学会 全国大会 神戸大会 大会長）
（さの みつひこ 同事務局長）

発達障害のある子どもを支援する セルフサポートグループの役割と有用性

～学校と暮らしの架け橋となる
地域での活動を通して～

小野 尚香

要 旨

目的

発達障害のある子どもの親の思いから発足した、発達障害のある子どもとその親のためのセルフサポートグループの役割とその有用性について明らかにする。

方法

グループの誕生から現在に至るまでの活動を、筆者が直接間接に関わってきたセルフサポートグループSの創設者AさんとBさんの二人の語りを掘りどころとした。

結語

セルフサポートグループS（以下、グループS）に関して、グループ発足までの経緯、グループ活動の特徴、グループ活動と地域との連携、について要点をまとめた。

①グループ発足に至る経緯では、Aさんの子どもに関わる数年にわたる葛藤と、Aさんの気持ちに寄り添った人たちとの関わり合いの中で、子どもの状態を受容していく過程を示した。

②グループSの活動の特徴のひとつは、当事者の

子ども、青年、そして親など支援対象範囲が多岐にわたることや、課題やワークを一方的に設定するのではなく参加者の主体性を重視した活動を工夫してきたことであり、それが活動を継続し発展できた理由でもある。

③グループSの活動の他の特徴として、地域とのつながりを念頭に置いていたことである。その思いは、次第に地域の学校や社会福祉協議会などからの要請に応じて、啓発のための研修や、学校での出前授業や個別サポートを行うという双方向性をもつようになった。

④発達障害のある子どもをめぐるセルフサポートグループの活動理念や、地域で社会資源として認知されていく経緯をグループSの活動を通して検証することで、発達障害のある子どもの特性を理解して認め、地域で共生できる社会の在り方を考える糸口とした。

キーワード

発達障害 セルフサポートグループ 障害の多様性
啓発活動 地域連携 特別支援教育

1 はじめに

そのとき、すでに、教室で、そして家庭で、困っている子ども達がいた。2002年、文部科学省は通常の学級の担任に対してアンケート調査を行い、発達障害の疑いのある子どもたち（知的障害を伴わない自閉症¹⁾、注意欠陥多動性障害²⁾、学習障害³⁾が疑われる子どもたち）の割合は約6.3%と報告した⁽¹⁾。数字の高さに対する驚きの声とともに、教育現場では、「もっと多いかもしれない」という声も聞かれた。

福祉領域でも発達障害に対する意識が高まり、早期気づき早期支援ならびに一生涯の継続的支援を謳った「発達障害者支援法」が2004年に成立した。この法は、発達障害のある子どもをもつ家族や支援者たちの活動が結実したものでもあった。

欧米諸国では、1980年代には、知的障害を伴わない自閉症や注意欠陥多動性障害のある子どもに注意が向けられ始めていた。1980年に改訂されたアメリカ精神医学会によるDSM-Ⅲ（Diagnostic and Statistical Manual, Third Edition）では、自閉症が広汎性発達障害として精神障害から発達障害へと分類が変更され、さらに不注意や多動を主訴とする子どもたちを注意欠陥障害として分類した。この影響も多大であった。

日本でも、1990年代になると、医学の分野で、知的障害を伴わない自閉症、注意欠陥多動性障害、そして学習障害を、発達障害として位置づける知見が広がった。文部科学省の調査報告、「発達障害者支援法」施行に続いて、2007年4月に特別支援教育が本格的にスタートした。それまでの特殊教育から特別支援教育への動きによっ

て、支援の対象を、当時の特殊学級などに在籍している児童生徒に加えて、通常の学級に在籍している発達障害（知的障害を伴わない自閉症、注意欠陥多動性障害、学習障害）が疑われる児童生徒にも拡大した。

発達障害の疑いのある児童生徒への気づきが増えていき、それに伴って支援の拡大が急務となった。しかしながら、当時、十分な社会的資源はなかった。その後、マスコミ報道や専門書の増加などにより、発達障害に関する知識が、医療・保健現場だけではなく、教育や福祉現場で、そして子どもの状態に戸惑う家族の間で広がっていった。追って、支援を求める動きや支援を提供する多様な様相が、少しずつ目に見える形になっていった。

ボランティア活動として、セルフサポートグループSが発足したのは2005年である。思い溢れて、このグループは誕生した。まだ、支援が少なく、支援を求めてもなかなかたどりつけない時代であった。そして10年間、発達障害のある子どもや親の居場所をつくること、求めに応じて相談に応じること、子どもの適応スキルをはぐくむこと、理解と支援を得るために地域で啓発を行うこと、ペアレント・メンターとしての保護者による保護者支援を提供することへのたゆまぬ努力を重ねている。

2 研究の目的と方法

2-1 目 的

発達障害のある子どもに対する支援の必要性やそのあり方が模索されてきた。医療、保健機関での健診およびその後のフォローアップ、福祉施設での療育やソーシャ

ルワークや親子教室、教育現場における教員による支援などの方策の一方で、NPOやボランティアグループによる事業や支援活動もみられるようになった。本稿では、発達障害のある子どものしんどさに寄り添いたいという思いから仲間が集まり発足した、発達障害のある子どもと親のためのセルフサポートグループSの活動経過から、セルフサポートグループの有用性について明らかにする。

2-2 対象および方法・倫理的配慮

筆者が直接的間接的に関わってきたセルフサポートグループSの創設者2人の発言を拠りどころとした。グループの誕生への系譜から現在に至るまでの10年の活動経過を、創設者3人の内Aさんへのインタビュー調査を中心として整理した。また補足的に研修会でのレジュメを参考とした。加えて、創設者であるBさんとの対面時の自由な会話を通して得た情報を合わせて資料とした。さらに創設者Cさんには、本稿について齟齬がないことを確認していただいた。尚、匿名性を保つため、内容に大きな影響を与えない範囲で、記載に変更を加えた。

3 研究の結果

3-1 受容と共感が生みだす自己理解のプロセス

地域には多様な社会的資源があり、困難な状態を超えていくためにアクセスしたとき、それらは問題解決のために有機的に動こうとする。まず、インフォーマルな社会資源を、当事者の内面世界と外面世界から

捉えるために、Aさんの語りと視点をを用いて、①戸惑い続けた10年、②人や知識との出会い、③自己と息子の理解、に分けてその要素を概観した。

1) 戸惑い続けた10年

息子D君が幼稚園や学校で日常的にトラブルを起こし、先生や保護者から度重なる批判や叱責を受けても、Aさんは心を尽くして子育てをしてきた。葛藤や苦悩を重ね、自分だけの努力では限界にきていたころ、D君は広汎性発達障害⁴⁾の特性があるという診断を受けた。小学校6年生のときであった。それまでの数年間、D君の困難さを、Aさんは彙によって解決しようと努力を重ねていたのである。

「発達障害者支援法」において、広汎性発達障害は自閉症やアスペルガー症候群などを含み、「脳機能の障害」と考えられている。基本症状は、「ウイングの三つ組み」からみれば、社会性・対人関係、言語・非言語コミュニケーションの障害、常同行動・こだわり、と説明されているが、その困難さはスペクトラムである。故に、子どもの状態は多様であり、一般的な彙が、有用な時も、有用ではない時もある。

Aさんの苦悩、不安、悲しさ、孤独などは、他者からの働きによって構成されていく。

①就学前：一生懸命子育てをしていた。にもかかわらず、「おかあさん、子どもさんと関わっていますか？」と、彙のできない母親と見られているような気持ちがして耐えがたかったこと。けれども、緩やかな成長もみられた。②幼稚園：衝動性が目立つようになり、トラブルメーカーとみられるようになる。そのため、毎日、園児やその

親、先生方に頭を下げる。きちんとしなければならぬという自責の念に駆られ、厳しいしつけをする。③小学校：ことばより先に手が出るという行動のため、先生からは「お母さん、何度注意してもなおらないですよ。家でも見てあげて下さい」といわれる。問題が起こると「またD君か」といわれ、家で子どもを責めることが多くなる。高学年になり、暴言も出始め、いじめの対象にもなる。先生から「全く反省の色もありません」、体調不良で学校を休んだ時には、「D君がお休みの日はクラスが平和です」といわれる。

その時、どのような努力も限界に来ていました。気持ちのおき場所もありませんでした。子どもをどれほど叱っても、どれほど教えても、解決しませんでした。子どもは、幼稚園でも小学校でも、トラブルメーカーのように言われ、彙や愛情不足のようにも言われ、子どもの友だち、友だちの親、先生方に、頭を下げる毎日でした。

解決の目途が立たない子どものトラブル、先生方の言葉に、Aさんは、「お願いだから私を困らせないで」、「普通にしてください」とD君に叱責を繰り返すようになる。子どものことを何とかしなければならぬという母親としての責任感、外でトラブルを起こしてはいけないという自責の念は、子どもへの彙へと向かっていく。しかし、Aさんにとって解決は難しかった。それでも、一人で努力を重ねていた。

2) 人や知識との出会い

努力の限界を感じてAさんは、子育ての講座や息子と同じような困難さがある親の会にも参加していく。そこで、Aさんの気持ちを受け止め寄り添ってくれる人と出会う。この出会いが、Aさんの努力の方向を変えていく力となる。

集団という場からみれば、D君は「問題を起こす個人」であっても、子ども「個人」からみれば、自分自身の行動に困惑し、どのように努力すればよいのか分からなく困っている場合が多い。みんなとうまくやっていきたいと思っている子どもも多い。Aさんが出会う人たちは、Aさんの苦しさや悲しさに共感し、そして、Aさんの気持ちに安らぎをばぐくんでいった。専門的な知識は、子どもに対する視座を変えた。「困っていた」のは、子どもだった。心理、教育、医学の専門家との出会いによって、発達障害の特徴があるかもしれないということを念頭に置いて、問題にこたえていく方向性を見出していく。

子どもに対してできることがあれば教えてほしい、ただ、すぎる思いで動き始めました。講座や集会に出かけたりしました。そのようなときに、後で、セルフサポートグループと一緒に始めることになった、Cさんに会いました。「思春期の子どもを考える」という講座でCさんから話を伺ったのですが、聞いた方法ではなかなかうまくいかない。うちの子どもはCさんが話しておられた子どもと比べて、何かが違うなという思いに至っていきました。Cさんも一般論では語れない何かがあるように思いはじめた

のです。そのころ、発達障害と言うことが世間でも聞かれるようになり、もしかすると私の子どもはこれかもしれない、という思いをもつようになりました。

発達障害の子どもの親の会にも足を運ぶ縁もありました。話を聞いてもらいました。共感してもらって、私の周りにも分かってくださる方がいるんだ、という気持ちが芽生えてきました。Cさんはその後、発達障害がどうであるといった専門的な話ではなく、ただ単に、私の話を聞いて下さって、私が私自身を包み隠すことなく、ありのままを何でも話せるような状況を作ってくださいました。同じころ、やはりわが子が学校で困った子どもといわれ、子育てに苦労されながら、大学でも勉強をされていた、教員Bさんに出会うことになり、発達障害の子どもは「困った」子どもではなく、「困っている」子どもなんだというお話を聞かせてもらいました。子どもの心に、初めて一歩、近づくことができる言葉でした。

発達障害の知識を少し得て、学校で相談をしました。そうすると「病院へ行ってみて相談されてはどうでしょうか」といわれました。病院へ行ってみると、「広汎性発達障害と思うけど教育のことやから、学校で相談してもらいたい」といわれました。どうしたらいいのだろうという感情に駆られていた時、専門医の情報ももらい、受診しました。すぐに、息子に広汎性発達障害の特徴があることが説明され、そして「お母さん、これまで辛かったね、しんどかったね、よく頑張っ

てこられましたね」といってもらえました。お医者さんとか教師とかに対しては反抗的だった息子が、このお医者さんに対してはなぜかいうことを聞いていたことにも驚きました。子どもは小学校6年生になっていました。

Aさんの数年に渡る戸惑いは、人や知識との出会いによって次の一歩へと進む力になっていく。

3) 自己と息子の理解

審判的態度ではなく、受容され共感された経験は、Aさん自身のエンパワメントへとつながっていく。気持ちを支えられて、一人ではないことを認識していったAさんは、自分の気持ちに向き合い、自分を分析することを始める。自己を理解することは、息子D君の心に寄り添い、D君の困惑や悲しみへの理解につながっていく。

私のことを「分かってくれる人たち」との出会いを重ねながら、セルフ・カウンセリングを学ぶ機会も得ました。自分の心を見ることは、息子に対する自分の「怒り」という感情の後ろにたたずむ、「恐怖」「不安」といった気持ちがあることに気づくことでした。私はずっと「私のしんどさを分かってほしい」と心の中で叫んでいましたが、息子はただ単にずっと、「僕のことを分かってほしい、僕のことを認めてほしい」と訴えていたということに気づかされました。初めて、息子の行動（問題行動）から、気持ちを考えることができました。

この時、息子に対して心から「お母さ

ん、あなたのことが分かってあげられなくてごめんね」と謝りました。もちろん、謝ったからといって、翌日からすべてが好転するわけではありませんが、このように気持ちを切り替えることができたことは、とても大きなことだったと思っています。

Aさん自身の理解とAさんのD君に対する理解、Bさん、Cさんとの出会いがきっかけとなり、セルフサポートグループの活動へとつながっていく。

3-2 セルフサポートグループS発足とグループ活動の広がり

1) 親同士の共感関係を築く場

セルフサポートグループS（以下、グループS）は、2005年に発足した。

このような辛い経験をする中で、きっと私と同じような経験をしている親はたくさんいるはずと思い、自分の経験を無駄にしたくないと思いました。さらに、「あなたの経験が役に立つのよ」という後押しの声もありました。そして、子育て支援の立場からCさんが、特別支援教育の立場からBさんが、親の立場として私（Aさん）が担当するということで、セルフサポートグループSを設立いたしました。

グループSは、発達障害のある子どもの親と、支援に自負心をもつ専門職との協働活動である。ペアレント・メンター⁵⁾的な役割だけでなく、親同士が共感関係を築ける場で、子どもが自分の居場所を得

て生活の適応スキルをはぐくんでいくために、また、親の生活問題を解決する手助けのために、その専門的な知識が活かされていくことになる。

2) 活動の広がり

表に示したように、グループSでは、親や子どもを対象とした活動に加えて、啓発活動などを展開してきた。活動の広がりは、発達障害に関する診断の有無に関わらず、同様な困難さがある子どもはだれでも参加しやすく、また、不登校の子どもの居場所にもなっていく。

(1) おとな対象の活動

①親の会：月に1回、保護者対象で開催されている。

②おとなの当事者の会：子どもとともに参加して、「私も発達障害かもしれないと思うことがある」と相談する親を対象に、おとなの当事者の会を始める。

対象は緩やかに考え、親の会もおとなの当事者の会も、発達障害の診断の有無にこだわらず、自由参加としている。

(2) 子ども対象の活動

③子どもの療育ワーク：子どもの療育が目的。2005年当時は、就学前や小学校に通う子どもたちに療育を提供する機関・施設は少なく、子どもの居場所作りからスタートする。発達障害のある子どもは、話す、書くなど、言葉を使う作業の苦手な子どもが多く、白板を使って気持ちや出来事を記して自分の気持ちを表す練習を行った。その後、2007年に特別支援教育が本格的に実施されたことにより、「ことばの教室」なども増えてきた。そこで、専門的知識というレベルから検討し、この活動を休止し

表 国の動向とセルフサポートグループSの活動内容

国の動向	セルフサポートグループSの活動内容
2003年 文部科学省報告：発達障害が疑われる児童生徒が通常の学級に約6.3%在籍	
2005年 発達障害者支援法施行	親の会立ち上げ 対象：保護者 子どもの療育ワーク 対象：子ども 子どもの体験ワーク 対象：子ども 啓発活動（講演、勉強会）著名人を招いて（医療、教育） 啓発活動（発達障害の子どもを育てた親の体験談） 個別カウンセリング/個別サポート
2006年 障害者自立支援法施行 障害者権利条約採択（国連） LD（学習障害）等通級指導教室開始	
2007年 特別支援教育本格実施 ・インクルーシブ教育の充実	研修会提供（保健センター、学校、教員研修会等）
2008年 特別支援教育総合推進事業開始 学習指導要領改訂「交流及び共同学習」	啓発活動（学校出前授業：近隣地域の小中学校）
2009年 障害者の雇用の促進等に関する法律附則	
2010年	おとなの当事者の会 対象：青年～大人 ものづくり活動 対象：子ども～大人
2011年 「障害者基本法の一部を改正する法律」公布・施行 （障害者の定義に発達障害が加えられた）	青年の会活動 対象：小学校高学年～青年
2012年 障害者虐待防止法施行 児童福祉法改正 文部科学省報告：発達障害が疑われる児童生徒が通常の学級に約6.5%在籍	
2013年 障害者総合支援法施行 児童にかかわる「障害児通所支援」サービス ・児童発達支援、・医療型児童発達支援 ・放課後等デイサービス、・保育所等訪問支援 障害者差別解消法公布 「子ども・子育て関連三法案」成立	
2014年 障害者権利条約批准（国連）	子どもの体験・居場所ワークⅡ
2015年	

た。

④子どもの体験ワーク：〈子どもの療育ワーク〉と並行して実施。発達障害のある子ども

は、刻々と変化する状況のなかで人の気持ちを読みながらかわりを展開することが難しく、同年代の子どもたちの遊びに入

りづらいことから、子どもたちに集団遊びの場を提供した。遊びの例として、「自分たちの街をつくろう」と題して、地図を書いた大きな紙を広げ、その上に様々なお店や建物を書いた紙を置いて、自分たちの街を作り上げていった。

⑤青年の会活動：思春期以降の子どもたちの居場所は、地域でまだ十分に設けられていないと考え、成長していく子どものニーズに応じて、中・高校生の集団活動の場としてスタートする。不登校の子どもも集まっている。サイコロを振って、出てきたテーマについて自分で話をするというワークなども行っている。

(3) おとなと子ども対象の活動

⑥ものづくり活動：発達障害のある子どもの中には、手先の不器用な子どもが多い。グループに関わり、特異な技を持っている人たちが講師として指導している。例えば、アレンジングフラワーでは、その土台となる緑色のスポンジを球状に切って、その上に、たくさんの材料から自分が好きな草花を選択して作る。何度も作っていくうちに、季節や季節の行事を意識する作品もできあがっている。

(4) 個別支援の活動

カウンセリングは心理カウンセラーのCさんが担当。いわゆるアダルトチルドレンやDVの問題を抱えて、相談を求める人もいる。また、子どもや、子どもをとりまく周囲との困難な状態を乗り越えてきた人たちが、困っている親に助言を与えている。

以上のように、グループSの活動は、親や幅広い年齢の子どもを対象として、グループワークやカウンセリングの手法が取り入れられている。教員、心理カウンセラー

などの専門職がグループの中心スタッフにいるがゆえにできることもある。子どもの成長とともに余裕がもてるようになった人の中には、先輩の親から後輩の親へ、ペアレント・メンターとしての役割を担う人も出てきた。

おとな対象の活動では、子どもの障害理解と関わり方を学び、情報交換も行っている。子ども対象の活動では、発達障害の子どもが苦手な、「表現すること」「自分の気持ちを伝えること」「手先を使って作業をすること」「創造性をはぐくむこと」などを主眼として、集団活動のなかで勇気を出して自分を表現し、他者を意識して自己調整をしながら、協働・創造などができるワークを取り入れて、子どもの適応スキルを伸ばしている。

個別支援の活動として、グループ内の心理カウンセラーの相談やペアレント・メンターを活用して、悩んでいる親を受けとめ、生活問題を解決するための助言を行う。解決できない場合には、グループから地域の支援へとつなげることができるよう情報提供を行っている。さらに医学や教育の専門家を招いての勉強会を開き、保護者や地域の教員、心理士、ケースワーカーなど支援者となる人たちが一堂に会して学ぶことができる場を設けている。勉強会では、障害理解や支援の方法、さらに子どもや親の生きやすさのヒントを得ることもある。

3-3 個別支援から支援なしでの般化へ

グループSでは、子どもの困難な状態を解決するために、その都度リーダーたちを中心に話し合う。活動は、支援となって

こそ、初めて有用であるという考えが根底にあるためである。本項で紹介するE君およびF君の事例は、Aさんへのインタビュー調査を基にしている。

1) 子どもの自尊感情の育成

(1) 事例：「子どもの療育ワーク」のE君
小学生の男子E君（現在15歳）。周りが細心の注意を払って環境を整えていても、どこからか先のとがったものや危険なものを見つけて振り回すということを繰り返す、ワークには全く参加できていない状態。母親は、いつも、「やめなさい」「戻ってきなさい」と怒鳴っていた。

子どもたちは学校に行けば叱られ、家に帰っても叱られ、さらに子どもの療育ワークに来てまで叱られていたのでは、どこにも居場所というものがなくなってしまう。私たちはこのように子どもを叱る場所を増やすためにこの活動を始めたのではないという思いに立ち返り、どうしてこうなってしまったのか、どのように進めていけばいいのかを考えました。そこで、私たちは子どもたちが何をしていたのか、ということをまず考えることにして、E君にも聞いてみました。

すると、この子は手先を使う作業をしていると落ち着けるということが分かってきました。さらに、手品をすることが好きであることが分かり、それなら、子どもの療育ワークの時間の最後に、この子の手品のコーナーを作ろうということになりました。この子は子どもの療育ワーク自体には参加できませんでしたが、その手品の準備をするために、ワー

クの1.5時間一生懸命何かを考え準備していました。その時、スタッフに対して「ここをおさえて！ここ切って！」というように指示も出せるようになりました。そしてそれまでであれば他の子どもたちが自分の持ち物に触ろうとするようなときには、手で払うような仕草をしていましたが、その時は「触ってもいいよ」という声掛けをすることができました。このような中で母親も少しずつ変わっていきました。

行動理論は、子どもの行動には原因があることを説明している。「危険なものを取り出し振り回し、ワークに参加しない」という行動を分析する際に、その前兆（きっかけ）となる行動、結果としての対応を変えることによって解決する場合もある。グループSのスタッフは、この問題だとみなされる行動そのものの代替行動を提示した。「手品を披露する」目的のために、ワークそのものには参加しないが、ワークの時間に問題となるような行動をすることなく、手品の準備をすることに専念した。そして、手品を準備し披露することによって、E君に対する注目行動は、叱責ではなく、手品に対する賞賛に替わっていったのである。この時、父親もE君を手伝った。

子どもの良い所を見つけ、それを活かす褒める。グループSはこうして、E君の居場所となった。E君は達成感を得たであろう。E君の姿は母親の態度まで変えていった。

(2) 事例：「青年の会」のF君

思春期を迎えた子どもが集う「青年の会」に集うようになったF君（現在17歳）

は、小学校の時から登校しぶりがはじまり、中学校に入ると、不登校の期間が長くなっていた。グループSのスタッフが、自宅に向いて、F君と話をする機会を設けていた。

ある時、ちょうど学校の先生がいってしゃって、彼に学校の文化祭で何か出し物をしないかというような話になりました。実は前年同じような話があり、水を使った出し物をしたいと伝えましたが、水は使えないということで却下されてしまいました。このように少しでも否定されると後ろ向きな考え方になりやすい子どもで、今回もう一つ乗り気ではなかったのですが、横で私（Aさん）がいろいろアイデアを出して彼を説得していると、先生から「それならAさんも一緒に来られたらどうですか」ということになり、私も文化祭に向けてお手伝いすることが決まりました。

今回も水を使うことはできないということで、水を使わないパーティークラッカーの親玉のようなものを披露しようということになりました。企画書を二人で書いて、試作品を持って学校に行きました。F君は、企画書をただ無言で先生に手渡すだけでした。ところが、本番の日になると、企画書を先生と確認しながら、先生方に指示を出すF君の声も聞かれました。出し物は成功し、友だちからも「すごいなあ」「どんなして作るの？」といった言葉や質問が出ました。F君は嬉しそうにしていました。彼の自尊感情もかなり回復できたのではないかと想像できました。

人との関係性にとまどい、自分が他者とは何か違うと感じ、自己コントロールの苦手な子どもにとって、安心できる場所に関係性を作っていくことも小さなステップになる。F君は、自分の生活圏に入ったAさんとともに学校に足を運ぶことができた。学校での先生とのやり取りや肯定的な賞賛は、F君にとって、学校での自分の居場所を認知できる機会となった。

F君はまた、「青年の会」のプログラム作りや進行係を任せられ、参加する子どもたちの好みを考えて、それに合わせた活動を計画した。

F君は中学生まで場面緘黙で、学校では話をしませんでした。「青年の会」に参加していた頃、家以外のところでは、マイクを持つと声を出そうになっていた。学校の文化祭に参加してから少しずつ学校で声を出せるようになりました。ところが、サイコロゲームに、F君が参加したときに「将来のこと」というテーマが当たり、この時はマイクがなくても話すことができました。そして、彼が発したことは「幸せに生きる」ということばでした。

2) 地域の子どもの支援

Aさんはまた介助員として、学校でG君（現在16歳）を支援することになった。

とても荒れていて、学級内で過激な言動で表現する生徒でした。G君は、「クラスは燃え盛る炎みたいで、自分は一滴の水にしかすぎない。その中に入ったら

一瞬にして蒸発してしまう」と自分の気持ちを話してくれました。こんなことも言っていました。「好きなことをしている時は炭酸水みたいにシュワッとはじけるけど、そうじゃない時は気の抜けた炭酸水みたいやねん」。G君を支援する中で、気づいたことがありました。それは私のような支援員と子どもとの関係が、親子、先生といった「縦の関係」ではない、「斜めの関係」ということでした。「斜めの関係」がいろいろな話をする際にも役に立ったと考えています。そのうちに、学校も自分で選べるようになり、また字を書くことが苦手であった子どもが、書こうと努力する姿がみられるようになりました。

学校からの依頼で始まった介助員の仕事は、学校で「困っている子ども」を支える役割をもつ。自分の存在を確認することにさえ憂うG君。G君の言動には訳があった。居場所を確認できないまま、学校で過ごす子どもたちに、Aさんは、「斜めの関係」から、何をすればいいのかをスモールステップで教えていき、できたことを褒めて、好ましい行動を確認していった。G君は自分の不安を理解して、寄り添い、G君ががんばることを心から応援するAさんを社会的安全基地（拠りどころ）にして、あるがままの自分からスタートする努力をすることができるようになる。支援するAさんにとって大切なことは、援助を続けることではなく、G君が自分で考え、自分で頑張ろうという気持ちをもつことである。

3人の事例が示すように、はじめは目の

前にある一つひとつの困難を乗り越えるために個別支援を行っていくが、困難を乗り越えていくプロセスで子どもは支援がなくても状況適応できるようになっていく。いわゆる般化である。そこでは、自分でやっていこうという動機が育つことも重要であることが示唆される。子どもの変化は、周囲の大人の態度も変えていく力にもなることが示された。

3-4 地域とつながり地域をつなぐ

グループSは、地域の発達障害のある子ども達、またそれに類する困難さのある子ども達の社会的資源となり、地域へと活動範囲を緩やかに広げている。学校や社会福祉協議会などとの連携の機会を得て、発達障害のある子どもに対する理解や親支援も、当事者の立場からすすめている。その活動には、地域で、発達障害のある子どもが成長するための福祉・教育のネットワークを広げていくだけではなく、障害の有無に関わらず、子どもや親の「あたりまえの生活」を作り出していくことへの願いがある。

1) 教育との連携

(1) 教育と家庭との連携

グループSでは前述のように、学校からの要請で児童生徒に介助員として関わり、加えてその子どもの保護者支援にも関わっている。

困っているような子どもさんに、介助員としてお手伝いさせてもらい、教育と家庭の相互の通訳になるような活動をしています。学校と家庭の誤解を解く通訳

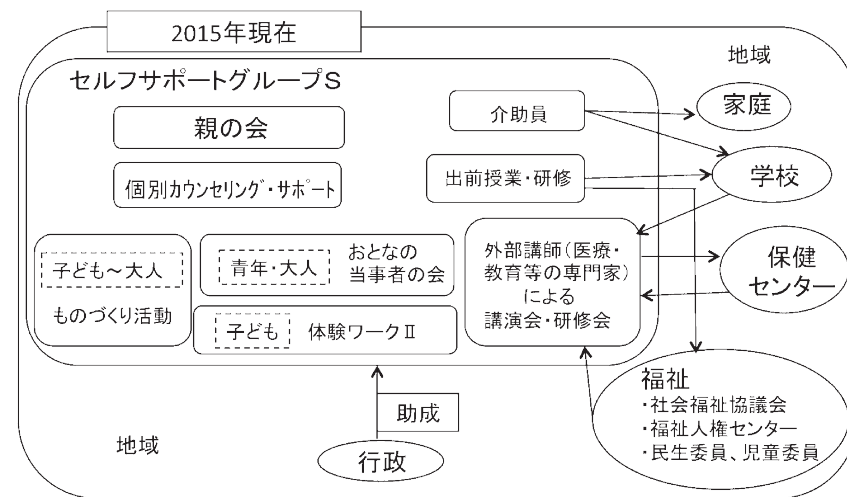


図 セルフサポートグループSの現在の活動状況と支援環境

のような役割です。実際、介助員として学校に入っていると、先生方が一生懸命子どものために頑張られていることを間近に見ることができます。その様子が、なかなか家庭にはうまく届かないようで、そのような時に、先生が支援してくださっていることや学校での子どもの様子を、先生とは違う視点でお伝えしています。そうすると、学校と家庭の誤解が解けることもあります。

特別支援教育が2007年に本格的にスタートして、10年目を迎える。教育現場での発達障害に関する知識が広がり、教員の取り組みも、学習や生活指導において多様なかたちで具現化している。家庭との連携も必要不可欠である。子どもに指示が入りやすいように、学校での支援や指導について保護者が理解し、同じ基準で考え、同

じ対応ができることも、学校と家庭との連携に重要である。

(2) 出前授業

学校への出前授業もまた、学校からの依頼で始まった。介助員として関わっていた発達障害のある子どものことを担任教員に話すと、「クラスの子どもたちにも考えてほしい」と依頼されたことによる。出前授業は、発達障害に対する理解をうながすために、まず教室にいる子どもたちは一人ひとり違うことを理解してもらうことから始めた。障害も違いにしか過ぎない。文部科学省の「特別支援教育の理念」には、「障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成をめざす」という言葉がある。この「特別支援教育の理念」はグループSの願いでもある。今、目の前にいるクラスのすべての子どもが、「大切にされる体験」

を通して、ありのままの自分を理解し、自分がクラスにいる他の子どもとは異なることを認識し、その上で、「ちがっていても自分は大切な存在」だと実感できるようなワークを行った。

子ども達の感想文

- いろいろな気づいたことがありました。やくそくをしたのにあそんでくれなかったときの気持ちをやさしく言ったらわかってもらえると気づきました。(小2)
- ちがっていいよ、しっばいしていいよ、あきらめなくていいよをしっかり覚えておきたいと思いました。意見を発表するとき、私はいつも「まちがってたらどうしよう。まちがってたらはずかしいな。」と思って言わないときがあります。だから、こんどからは、自分の意見をしっかり発表したいと思いました。(小5)
- 人は見た目だけでなく、なかみや、感じ方など、たくさんのちがいがあって、みんな一人ひとり大切なんだとわかったし、人によっていろんな見え方があるんだなと思いました。(中1)

2) 福祉との連携

(1) 研修・講演を通してのつながり

活動の積み重ねによって、グループSに集う子どもや保護者からの情報も広がり、地域の福祉専門職や担当事務員からも、少しずつ注目されるようになってきた。2007年から、学校でのPTAや教員研修に加えて、社会福祉協議会や福祉人権センターでの講座を担当している。民生委員や児童委員、また一般の地域住民も対象である。そ

の中には、発達障害のある子どもの親も参加して、その後、グループにつながる人もいる。

語ることは、自身の体験を無駄にしないという思いです。語ることで自己肯定感を高めることにもつながります。子どものしんどさや親のしんどさだけではなく、子どもを中心に私たちが大人が何ができるのか？と立ち止まって考えるきっかけとしていただきたいという思いでお話を続けて参りました。教育、福祉、人権、親支援、子ども支援等々、垣根を越えてつながるための「かけはし」になりたいと思っています。

支えられ、困難さを乗り越えた親たちが、自分たちの知恵と経験を地域に還元している。

(2) 研修・地域の人たちが集う勉強会を通してのつながり

グループSは活動2年目の2006年から、教育、福祉、保健の専門職に限らず、地域住民を対象とし、医療や教育の専門家を招いて勉強会を開催している。地域で様々な立場の人が一堂に会することにも意味があると考えている。

親や子どもと関わる地域の方々が集まって同じお話を聞くことに意味があると思い、回を重ねました。様々な立場の方が子どものことを考えて交流できる場になったと思っています。その時に書かれた感想の中に、「親御さんのご苦勞を始めて知りました」、「子どもの立場に立って専門職の方々が、一生懸命子ども

のことを考えてくださろうとする姿に感謝しました」など、それぞれの立場を知ることが出来たととてもいい機会だったと思います。発達障害のことを考える会、親の居場所、子どもの居場所の存在は知っていただくことができたと思います。実際に何人かは学校から聞いて会に来てくださった方もいらっしゃいますし、保健センターさんからも問合せのお電話をいただきます。

勉強会は、人と人をつなぎ、他領域の専門職と専門職をつなぎ、困難な状態にある人が専門機関やセルフサポートグループSにつながる機会ともなっている。

4 考 察

発達障害の子どもと真剣に向き合い、努力し、そして縁のある人たちに支えられて苦悩や生活問題を乗り越えて、Aさん、Bさん、Cさんは、ボランティア活動をベースとしたセルフヘルプグループSを発足した。グループ内での子どもの居場所づくりや社会適応スキルの支援を行い、また相談や個別サポートを行う。その活動が人づてに伝わり、グループ内から地域への活動へと広がりを見せていった。学校での出前授業、学校での子どもの個別支援や保護者支援、そして、市民講座や民生委員・児童委員あるいは教員対象の研修などである。10年を経て、地域の社会資源の一つとして機能している。

活動を計画し遂行していくプロセスは、発達障害のある子どもをとりまく環境をどのように変えてもらいたいのか、発達障害

をどのように理解してもらいたいのか、そして、子どもが暮らし生きていく社会に何を求めているのかを確認していく作業でもあった。その一つの答えが、発達障害のある子どもの困難さを「一人ひとりの違い」として再考し、障害の有無ではなく、子どもの多様性の一姿として啓発活動をすすめることであった。

発達障害のある子どもと親の生活問題を解決するという視点から、グループSの発足経緯と活動の展開を経年的に考察する。

4-1 発達障害の子どもへの気づき・障害理解と共感・受容の支援環境

発達障害のある子どもの将来への漠然とした不安を抱きながら、子どもの「生きにくさ」を正面から受容することは保護者にとって困難なことである⁽²⁾。そのような状況で、受容され、認められて、支えられてこそ、子どもへの気づきや障害受容が可能になることを示唆する。Aさんの場合も、葛藤に満ちた孤独な子育てに共感し、その気持ちを受容されることが、自己と子どもへの理解をすすめる一歩となった。支え合う人間関係は自分の安全基地となり、それまでの苦悩や葛藤を超えていく条件となる。

発達障害のある子どもの親に対する聞き取り調査では、すでに就学前の段階で、親は、子どもが他の子どもと何かが違うと気づいていることが多い。その時に親は、とくに子育てに熱心な親の行動の一つとして、子どもの発達の遅れや偏りに関する不安から、子どもの問題行動に対して、過度に叱責したり受容できない状態に陥ってしまったりすることがある。本稿で述べてき

たように、問題行動の原因を子どもに帰し、叱責につながるのである。自分だけの努力では、問題行動の原因が、自分の嫉妬不足でも愛情不足でもなく、子どもの我儘や故意でもなく、子どもが抱える機能障害が原因であると理解することは難しい。

しかし、障害であると診断されたからといって、すべてが容易に解決できるわけではない。告知を受けた親は、ドローターの段階説にあるように、「ショック」、「否認」、「悲しみと怒り」、「適応」、そして「再起」の段階を辿りながら、障害受容に長い年月を要する⁽³⁾。そのプロセスもまた葛藤の連続であり、障害であるということを受け止めることは容易ではない。「適応」ならびに「再起」には、共感し受容してくれる仲間、寄り添って問題解決を共に考え続けてもらえる専門職などのかわりの中で、自分の心に向き合い、頑張りを自ら認め、子どもの特性や気持ちに気づくことが必要である。

また、受容できることで全てが解決できるわけでもない。子どもが一時期落ち着いているように見えても、オルシヤンスキーの慢性的悲哀説にあるように、子どもの成長過程の折々（就学時、思春期、高校進学時など）、そして人生の節目ごとに悩み、落胆することがある⁽⁴⁾。つまり、継続して支えてもらえる人間関係や適正な助言を得ることができる専門職が必要である。本研究で取り上げたセルフヘルプグループSも、以上のような親の状態に呼応する支援機能を持ち、地域の中で、だれにとっても居場所となれる場所で、専門機関とは異なる視点から親支援が提供されるものと期待される。

4-2 セルフサポートグループの有用性

親の会には様々なタイプがある。全国規模の組織で発達障害の子どもたちの権利擁護をめざし、学習保障や就労を求めて活動している会や⁽⁵⁾、地域社会で同じ悩みをもつ親が集い、支え合い、勉強会のような形で学び、子どもや親への直接的な支援とともに、子どもをとりまく生活環境に働きかける会もある⁽⁶⁾。本稿で取り上げたグループSは後者に属する。

このようなセルフサポートグループは、全国レベルの会に比べて組織がしっかりしていないため、数年で自然消滅していく場合もある。グループSでは、発達障害のある子どもの状況や親子関係が落ち着いてくると、自らの課題を見つけ出し、活動として具現化していく。子どもや親の居場所づくり、子どもの社会生活スキルの向上などのグループ内活動である。それは、既存の専門知識を取り入れながらも、参加者の声に耳を傾け子どもの発達を促すために、また親を支援するために何が必要かをメンバーで検討し、自ら創造した活動であった。グループメンバーの専門職の知識を土台にした親としての視点をもった主体的な取り組みは、学校や福祉機関からの理解を得て、既存のサービスや制度に織り込まれていく。

このようにセルフサポートグループは、地域によって、対象とする障害によって、また年齢によって、さらに子どもたちの成長に伴って、その活動特性は異なるため、変化していくことも必要である。ニーズに見合った活動を提供し、ニーズの変化に対応した活動を提供するセルフサポートグループの有用性は、本研究で取り上げたグ

ループSに認められるように明らかである。そのような意味で、地域のニーズに敏感で、柔軟に変化していけるグループの誕生が求められる。そして、それらのグループ活動が長く続くためには、保護者とともに専門知識のある人たちの参加も望まれる。

4-3 セルフサポートグループの成長と支援活動継続の原動力

発達障害のある子どもをもつ親として、同じ悩みをもつ親、そして心から支援を提供してくれる人たちと、気持ちを分かち合い、支え合い、ともに学び、自生的主体的な協働的活動が成立した次に、同様の状況にある親への支援と「より与える」活動へとシフトしていく。いわゆるペアレント・メンターのような役割である⁽⁷⁾。

セルフサポートグループ発足当時のメンバーのニーズは変化し続け、新しく入会してくる人たちとのニーズが異なってくる場合がある。ペアレント・メンターとしての活動は、自分を、与えられた者から与える者へとシフトさせることにより、支えられていた自分から、他者を援助する自分へと自己存在を変容させていく。グループSでは、自分の子どもに関する問題を乗り越えた親が、専門職であるメンバーと共にその役割についたことで、さらなる成長を遂げていったのである。グループによっては、父親を含めた家族の参加が活動の展開に重要であったと述べているものもある⁽⁸⁾。

グループSの力は、メンバーに専門職があり、新しい知見を取り入れることができたこと、そして、中核的なメンバーに加えて、新しく入ってきたメンバーに会の活動の役割を担ってもらうような仕組みを作り

出していったことであろう。それは、地域での啓発活動にも応用されていく。さらにグループSの活動が継続できた要因の一つとして、多層な年齢や多様な特性のある子どもたちのニーズに対応した活動を提供できたことが挙げられる。

成長して思春期を迎えた子ども達が同世代の子どもとの仲間づくりの場になったことも大きい。子どもの主体的活動も重要である。当初は支援される存在であった子どもたちが、年齢が長ずるにつれて、会の進行係・音響係・実演係など活動のパートを担っていく。その経験は、社会生活スキルを伸ばすだけではなく、達成感を得る機会ともなった。親の会活動に参加した青年を対象に行った研究で、障害の説明を受容した群において子どもの会活動に参加していた割合が高かったことも示されている⁽⁸⁾。子どもたちが参加できる活動が増えるほど、子どもの障害受容が高まることを示唆している。

活動の広がりはまた、会のメンバーの忌憚ない議論を拠りどころとしている。何を課題に、どう取り組んでいくのか。幾重にも重なる議論は、子どもや親の困難さに添った、またニーズに適切に対応した活動を継続していく原動力となっている。

4-4 地域の支援の創造

どのような会の活動でも、発達障害のある子どもの支援が、その会に留まるだけではなく、地域や子どもの生活において般化していくことは会のメンバーが願うところである。グループSの活動は、「3.結果」で示した事例のように、不登校気味だった子どもが得意なことを通して学校で賞賛を

受け自尊感情が高まる機会を得たことは、他の場面でも同じようなパフォーマンスができていく基礎になるとも考えられる。

グループSは地域から孤立した会ではなく、会で生き生きと過ごすことができる子どもの生活圏を広げるために、学校に、地域に活動の場を広げていく。教育や福祉との連携による、学校での介助、出前授業、福祉機関と連携した地域で行う研修は、障害のある子どもの気持ちや親の気持ちを伝える機会である。同時に、発達障害への理解をすすめる、グループSを、発達障害やそれに関わる生活問題があったときに、だれでもがアクセスできる社会資源として認識してもらえる機会となった。発達障害のある子どもたちも教育を終えた時に、地域で職業を得て自立していく。地域住人に発達障害のことを知ってもらうために、親の会が地域の住民とのつながりを強めておくことは大切である⁽⁹⁾。

近年、発達障害に関する研修会や講演会が増加した。広く市民に向けた会がある一方で、教育委員会主催や各学校が開催する教員対象の研修会や医師会が主催する研究会は、クローズドまたはセミクローズドの場合も多い。それに対して、前述の親の会が開催する勉強会や講演会は基本的にオープンであり、地域の誰でもが参加可能である。その会が教育や福祉機関と連携して開催されることにより、その集いが広く周知され、さらに専門職と一般の人たちが共に集まる場所としての意味をもつことになるであろう。

出前授業では、子ども一人ひとりの違いを示し、それを互いに認識し認め合う大切さを伝えた。発達障害は違いの一つであ

り、支援が必要な特性であることを伝えるワークを作り実施した。このワークは、それぞれの子どもの個別のニーズに支援を提供していくという、2007年4月に施行された特別支援教育において文部科学省が目指した大きな目標の一つと呼応している。

5 おわりに

セルフサポートグループSは、グループ内で協働して活動するだけではなく、学校や暮らしのなかでの課題に自分たちの方法でアプローチしていくことにより、子どもを取り巻く環境に変化をもたらそうとしている。それは、単に支援のネットワークを作るだけではなく、生きて暮らす空間そのものを変えていく力になるであろう。

発達障害のある子どもに向き合う人が仲間とともにグループを作り、その活動が教育や福祉活動とつながり、その関係を得て、地域のなかで自分たちが主体性をもって新しい視点や方法を導入していく小さな活動の経緯を記した。誰でもが認められ生かされて暮らしていくための視点は、人は一人ひとり異なること、だからこそ、多様性を受け止めて認め合い、理解し合うことが大切であること、そのなかに、支援と理解が必要不可欠な子どもや大人がいることを明らかにする。セルフサポートグループSが伝える思いのたけは、子どもの多様性を地域で包摂していく次の時代への細い系譜となるであろう。質的な面の検討については今後の課題とする。

注

- 1) 知的障害を伴わない自閉症とは、1943

年カナリーが報告した古典的な自閉症に比較して、その特性が薄くさらに知的障害も伴わないことから、非常に気づかれにくい存在であった。その特性として、視線は合うが人の気持ちや表情が読めない、ことばは出るが単調な話し方であったり方言が話せなかったりする、一つのことに集中できることから「○○博士」と呼ばれるような物知りであったりすることがあげられる。

- 2) 注意欠陥多動性障害には、不注意を中心とするタイプ、多動衝動性を中心とするタイプ、そして両者を併せ持つ3つのタイプが想定されている。学校や家庭での指導のほかに、中核症状に有効な薬剤も存在することから、早期気づき・早期診断により、投薬も可能な一群である。
- 3) 学習障害とは、明らかな知的な遅れはないが、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」能力のうち、一つまたは複数の領域において困難を抱えている子どもたちを指す。発達障害の中でも最も気づかれにくいものの一つであり、支援が遅れている子どもたちである。
- 4) 広汎性発達障害とは、アメリカ精神医学会が作成した精神疾患に関する診断と統計マニュアル第3版(DSM-Ⅲ)において提案された項目で、その中には特徴の濃い自閉症から特徴の薄い自閉症までを含んでいる。当時、自閉症のことを広汎性発達障害として総称することもあった。
- 5) ベアレント・メンターとは、発達障害などの障害のある子どもをもつ保護者が、子どもを通して障害のことを十分理

解し、そして子どもが大きくなり手がかからなくなった時に、他の保護者に支援を提供したり、共に悩んだりする人のことを指す。

文 献

- (1) 文部科学省「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」、2003。
- (2) 内藤孝子「保護者の立場から（大会企画シンポジウム「連携」するために知るべき、それぞれの事情）」『LD研究』Vol. 16、2007、pp. 21-24。
- (3) Drotar, D., Baskiewicz, A., Irvi, N. et al. “The adaptation of parents to the birth of an infant with congenital malformation: A hypothetical model”, *Pediatrics*, Vol. 56, 1975, pp. 710-717.
- (4) Olshansky, S. “Chronic sorrow: A response to having a mentally defective child”, *Social Casework*, Vol. 43, 1962, pp. 190-193.
- (5) 内藤孝子「発達障害のある人の教育から就業への移行の状況：全国LD親の会・会員調査より（第20回大会特集 あらためて問う発達障害児の学習支援：知能・学力・生きる力：一般社団法人日本LD学会第20回大会教育講演）」『LD研究』Vol. 21、2012、pp. 215-228.
- (6) 木谷秀勝「発達障害児への地域・家族支援の可能性を探る—長門市の発達障害児親の会「ブルースター」の活動から」『山口大学教育学部教育実践総合センター研究紀要』Vol. 26、2008、pp. 147-155.
- (7) 原口英之・加藤香・井上雅彦「わが

- 国におけるペアレント・メンター養成研修の現状と今後の課題』『自閉症スペクトラム研究』Vol. 12、2015, pp. 63-67.
- (8) 山田純子「発達障害のある青年と親の障害理解：親の会の果たす役割」『植草学園短期大学紀要』Vol. 9、2008, pp. 15-29.
- (9) 新堀和子「親の会によるキャリア発

達支援（特集 障害のある児童生徒・青年へのキャリア発達支援（2）学校教育から社会生活・職業生活への移行を中心に）『発達障害研究』Vol. 36、2014, pp. 262-269.

（おの なおか 幾央大学教育学部）

福祉文化と人権文化の繋がり

～一番ヶ瀬康子の福祉文化論の検討から～

篠原 拓也

要 旨

目的・方法

一番ヶ瀬康子は福祉文化論の議論において「人権文化の基盤に福祉文化があると考えられる」（一番ヶ瀬 1997a：267-268）と述べているが、これはどういうことだろうか。この「基盤」をなすという関係を明らかにすることで、福祉文化論のみならず人権論一般や社会福祉学にも開かれた議論の可能性が示せるのではないか。そのような関心から本稿では一番ヶ瀬が「人権文化」や「福祉文化」に関係してしばしば「心」という曖昧な概念を用いていること、また「人権」概念も曖昧であることに注意しつつ、この「基盤」の意味について考察する。

結 語

一番ヶ瀬康子の福祉文化論においては、福祉文化の営みが個人の人感性や情念といった内面の領域である「心」を醸成するとした上で、その個別的な「心」が普遍的な語彙である非実定法レベルの「理念としての人権」に「流入」し、実定法化などを含めこれを追求し実現していくことで「人権文化」に到達することを目指す。このことをもって「福祉文化」が「人権文化」の基盤をなす、という構図となる。社会福

祉学あるいは人権論において「熱い胸」たる「心」を持ち出すことには批判があるが、一番ヶ瀬の福祉文化論における「基盤」の関係、すなわち〈福祉文化→心→理念としての人権→人権文化〉という図式は、実定法レベルの人権を中心とした人権観へのオルタナティブを示すものとなる可能性がある。

キーワード

福祉文化、人権文化、福祉の心、一番ヶ瀬康子

1 はじめに

一番ヶ瀬康子は福祉文化論に関する著作において「福祉文化」が「人権文化」でもあるとし（座談会 1997）、また「生存し、生き生きと暮らす生活のなかから、当然自己実現に至るまでの在り方を、人権保障として念頭においた場合、人権文化の基盤に福祉文化があると考えられる」（一番ヶ瀬 1997a：267-268）と述べているが、「基盤」をなすとはどういうことだろうか。この点、一番ヶ瀬が福祉文化論において「福祉文化」や「人権」概念と関係して「心」という言葉を用いていることに着目したい。

物は豊かになったが、心がやせ細った今日の日本の状態に思いを馳せるとき、そしてその今後の在り方を考えるに当たって、福祉文化こそは、新しい世紀の日本をより良く変えていくと同時に……（一番ヶ瀬 1997a：270）

“心”、“ハート”の点では、現代の社会福祉において、人類の普遍的な人権としての福祉権、さらに生活権の教育が肝要であろう……実践のエッセンスが普遍化し、潮流となって人権概念に流入しあらためてそれを現代人の共通の価値概念として成熟せしめたといえよう（一番ヶ瀬 1997b：189）

この「心」という言葉は曖昧さを抱えていながら、一番ヶ瀬の福祉文化論において散見される言葉である。一番ヶ瀬は「福祉においては偏差値はどうあれ、一番大切なのは優しい気持ちをもつことです……心の優しさ、魂のみずみずしさが大事なのです」（一番ヶ瀬 1997b：84-85）とし、そのような感性による工夫や創造性を追求する意図をもって学会を創設したと述べている。また「人権」という語も検討の余地がある。この概念は広範な意味と用法があり、一番ヶ瀬が「人権文化」と「福祉文化」との関係においていう場合の「人権」がどの位相にあるのかを人権論の体系において見定める必要がある。

そこで本研究では「福祉文化」が「人権文化」の基盤をなすという関係を、曖昧だが何らかのキーワードであると思われる「心」や「人権」との関係に触れながら明

らかにすることを試みる。まず次の第2節では一番ヶ瀬の福祉文化論における「人権文化」の意味と、このときの「人権」概念の位相を明らかにする。第3節では「福祉文化」や「人権文化」に関係すると思われる「心」が、「人権」に「流入」という見立てについて検討し、そこから「福祉文化」が「人権文化」の「基盤」をなすという関係を明らかにする。最後の第4節では、考察として、「心」を社会福祉学や人権論との関係において論じることに対する批判に言及しながら、「人権」と「心」の関係についての議論を進めていく可能性について述べる。

2 一番ヶ瀬の福祉文化論における「人権文化」

2-1 理念としての人権文化

一番ヶ瀬は「人権文化」について、「人権文化の創造」を一つの理念とした1994年の国連総会における「人権教育のための国連10年」の決議・採択に言及している（座談会 1997；一番ヶ瀬 1997a）。「人権教育」の枠組内での言及として読むこともできるが、一番ヶ瀬の議論のエッセンスは人権一般の議論に通じている。

一番ヶ瀬は「人権文化」について「人間としてのお互いの生きる権利、と同時に人間らしく生き抜く権利、さらに幸福実現をめざす自己実現の権利にもとづく」（一番ヶ瀬 1997a：267）とし、そのような権利を「人権」として観念していることを示唆しつつ、「人権文化」を目指される目的概念であるとしている。また「長い人類の歴史の中で人類が確かめ、自らの在り方の中で

人権という概念に収斂してきた人権の種々の在り方は、21世紀にかけてますます拡がり深まるであろう」とし、「自由権的人権が19世紀の産物であったなら、社会権的人権が20世紀に成立し、21世紀はそれらが統合され、さらに1人の人格として展開されるよう総合されていく第3の時期といえようか」（一番ヶ瀬 1997a：267、傍点は引用者）と述べている。人類の（何らかの）あり方が人権という概念に「収斂」し、また歴史的所産たるそれらが弁証法的に「統合化」ないし「総合」されたという理解が特徴的である。この止揚の先に目的概念としての「人権文化」があるという見立てである。

「人権文化」は、人権を実定法的に捉えたところに登場するのではなく、理念的に捉えた上でそれに向かって実際に行われし実践するところにある。「人権文化」は「単に『人権』という言葉の意味や解釈に留まらず、日常的な絶えざる努力、不断の工夫が生活全面になされ、具体的な素材や方法、そして成果が創造されていくことが期待され考えられている」（一番ヶ瀬 1997a：270）としてプラグマティックに観念され、「福祉文化」はその行為や実践の過程、あるいはそれを与える基盤をなす、という見立てとなる。

2-2 理念としての人権

そうするとこの「人権文化」における「人権」も第一義的には理念的なものとして捉えられる。我が国の人権論として極めて厳格に体系化されてきた憲法学を参照すると、人権はまず実定法レベルのものと超実定法レベルのものに分けられ、主に前者が

憲法学的な考察対象とされる¹⁾。憲法学では超実定法レベルの人権について「実定法の世界の外にあるいはそれを越えたところで活発に生きて」いる「野性味豊かで活きのいいじゃじゃ馬みたいなもの」であって「そうであることに格別の意義をもっている」（奥平 1993：20、傍点ママ）と表現されるが、実定法学的な関心に引き寄せるために自然権や道徳的権利、背景的権利（佐藤 1995）などの語彙で実定法学体系に接続され、また実定法化されることを期待する発展段階的意味で捉えられてきた。

そのような独特の態度もあってか、憲法学者の観念する人権は一般市民感覚において観念されるような理念を表す意味での人権と乖離するようになった。憲法学者の高橋和之はそのような研究者の態度を戒めつつ、超実定法レベルの人権においてあえて一般市民感覚寄りの「理念としての人権」という観念領域を設定したのである。

人権を実定法上の権利ではなく、実定法が追求すべき人権と捉えれば、われわれ日本人の一般的な人権感覚と一致する。人々が人権という言葉で理解しているのは、まずは理念であり、そしてその理念が実定法によっても保障されているはずだ、あるいは、保障されるべきだ、という感覚ではないだろうか……人権を勝手に憲法上の権利に限定して、日本人には人権が国家に対する防御権であることが理解されていないと批判するのは、専門家の身勝手というものだろう。（高橋 2005：126）

一般に想定されるような、個々人の描く

理念レベルの人権を人権「論」の体系に含めたことは注目値する。社会福祉学においては日本国憲法 25 条や 13 条などによって人権としての社会福祉関連の諸サービスが根拠づけられているが、社会福祉学における「人権」とは単に実定法体系における権利義務や要件効果といった諸関係に終始するものではない。もともと社会福祉学では、特に概論書、講演、一般書などにおいて、実定法レベルの人権と超実定法レベルの「理念としての人権」をあまり厳格に区別することなく「人権」の語を用いる傾向があり、とりわけ実践家の多い福祉文化論においてはこの傾向が顕著ではないだろうか。「人権」はそれによって達成されるべき人間や社会のあり方に関する理念を指し、それが「理念としての人権」の領域に仮託されて素朴な「人権」の語の使用に繋がっている。この意味での「人権」は、自然権のように実定法レベルの人権を形而上学的に基礎づけるとか、背景的権利のように専ら実定法化される前段階として観念されるというよりは、福祉に携わる者にとってのある種の目的概念として観念されるものである。

一番ヶ瀬が「人権文化」の文脈で観念していた「人権」も、「人権文化」が理念的である以上やはり「理念としての人権」の色が濃い。そもそも一番ヶ瀬が福祉文化論においていう「人権」自体、例えば「旅は人権」（一番ヶ瀬 1997b）などの文学的記述の絡んだ「人権」も、「理念としての人権」に関するものであろう。また一番ヶ瀬は「福祉文化」の語が成熟してきた背景として日本国憲法 25 条の生存権の「解釈」が深まり、単なる生存ではなく文化性、自己実現、

QOL 等への関心が深まってきたことを挙げている（一番ヶ瀬 1997b：67）。福祉文化の充実の必要性は実定法レベルの人権の充実の必要性に繋がっている。なお一番ヶ瀬のここでのいう「解釈」は条文の厳密な文理解釈というよりは、実際の人権状況の閉塞性を超えて達成すべき福祉的な「理念としての人権」の側から解釈するということであって、実定法レベルの人権は「理念としての人権」と対話し、解釈され、批判的に言及されるという文脈である。換言すれば、実定法レベルの人権は「福祉文化」を形成する条件（例えば文化的な余暇生活が保障されるなど）であるとともに、「理念としての人権」ひいては「人権文化」の実現手段であり、実現過程の一つの実際的反映である。

社会福祉学の研究者にはそのような「人権」理解の態度について特殊であるとして不満に思う者もいるかもしれない。しかしこの一番ヶ瀬の人権観には社会福祉学一般においても一定の示唆があると考えられる。それは人権に込められるとされる「心」の議論に関してである。以降、一番ヶ瀬の福祉文化論における一つのキーワードである「心」に着目して述べていく。

3 一番ヶ瀬の福祉文化論における「心」の領域

3-1 伝統的な二分法

一番ヶ瀬は社会福祉理論の研究者としては「科学」の語を多用しており、「人権」も実定法学的範疇における生存権ないし生活権の文脈に近い。学問的系譜でいえば一番ヶ瀬の立場は「運動論」や「新政策論」

と呼ばれている。これは孝橋正一などマルクス主義的分析をもとに社会福祉ないし社会事業を資本主義社会の構造的欠陥によって必然的に引き起こされる諸問題への対応策として理解する立場を継承するものであり、その一方で、訴訟運動を想定しながら「権利としての社会保障」論を展開した小川政亮など社会保障法学の流れも汲んでいる（古川 1997）。一番ヶ瀬は社会福祉理論の研究者としては社会福祉学を厳格な社会科学の範疇で成立させようとしてきた立場ではあるが、その一方で、それとは色の異なる価値的、精神論的な言及をしてきた研究者でもある。

一番ヶ瀬は「熱い胸と冷たい頭」というマーシャルの言葉をよく用いた。これは主観、感情、情念などの内心の様相と、客観、理性、実際性に関する合理的認識という大まかな二分法を意味している。一番ヶ瀬が社会福祉理論の研究者として「社会福祉」概念の検討を行う際に用いたのが、竹中勝男の「目的概念としての社会福祉」と「実体概念としての社会福祉」という二分法であった（一番ヶ瀬 1975）²⁾。「目的概念としての社会福祉」は目指すべき何らかの理念的、観念的な意味での「社会の福祉」を意味し、「実体概念としての社会福祉」はその手段としての具体的な制度、政策、サービス体系としての「社会福祉」を意味する。一番ヶ瀬はこれらを形而上と形而下に分け、社会福祉学は形而下の「実体概念としての社会福祉」を中心に研究すべきであるとした³⁾。社会福祉学にとってこのような二分法は伝統的である。一番ヶ瀬のいう熱い胸と冷たい頭、形而上と形而下、吉田久一のいう『「理想・目的」というパトス』

と「社会科学的ロゴス」（吉田 1995）といった区別などは社会福祉理論の研究者においてしばしば意識されてきた。

3-2 一番ヶ瀬における「人権」の意義

それでも、日本福祉文化学会の設立時期である 80 年代末に、一番ヶ瀬は社会福祉理論研究者のコミュニティにおいて、様々な立場を超えて福祉理念を共有する領域として「人権」を観念するべきだと説明していた。

社会福祉の理論化を考えたときに、みんなに通じる広場というものをまず第一に設定する必要があると思うのです。キリスト教であろうと、仏教であろうと、マルキストであろうと、その思いをつぎ込んで、そして現実の世の中に表現したい言葉、というのが私は“人権”ではないかと思っています（座談会 1989：314）

「思い」というのは「熱い胸」などを指すと考えられるが、それらを「つぎ込んで」表現されるものが「人権」であり、これが社会福祉理論研究において共有される「広場」であるという。このような人権観は結局のところ社会福祉学の人権論として主題化され体系的位置を得たものではなかった⁴⁾。

以上のことを念頭において考えると、一番ヶ瀬があえて福祉文化論なる領域を開拓したことには、社会福祉理論研究において主題とされなかった「熱い胸」、形而上的なもの、『「理想・目的」というパトス』としての「思い」を、社会福祉学のうちに担保しておくという意義があった。一番ヶ

瀬は日本福祉文化学会の座談会において、「私は一番責任を感じているのは日本社会福祉学会で……どうしても情念、或いは芸術的側面が抜けてくる。しかしやはり人間は最後は情念で動くんじゃないかと思うんですね」（座談会 1997：8-9）と述べ、従来の社会福祉学的主流である日本社会福祉学会と日本福祉文化学会の違いに言及している⁵⁾。また別の箇所では「人間は理屈によって動くより、情動、情念、情緒によって行動する場合が少なくない。ことに福祉は、自然の人情、愛他本能に基づく場合が多い。ところが、その情動、情念そして情緒を満足させる環境、教育活動が少なく、それらは、あまりにも一部の人に局限されてきた状態がある」（一番ヶ瀬 1997a：266）と述べた上で、芸術のもつ意味を積極的に「福祉文化」として考えなければならないと述べている。芸術は「福祉文化」の実践例であろうが、個々人の内心の領域を豊かに醸成し発揮させる実践例として考えられるものである。一番ヶ瀬自身、「熱い胸」「情動」「情念」「情緒」「人情」など、表現に苦勞してきたようであるが、一番ヶ瀬が福祉文化論を開拓したことで、社会福祉学の全体像から、「思い」の領域が切り捨てられることを防いだ側面があり、ゆえにこの領域は、社会福祉理論においてはともかく福祉文化論においてはその「論」の重要な要素といえるのではないか。

3-3 人権に流入する「心」

個々人の「思い」の領域には様々なことが含まれているであろうが、おそらくこれらをまとめた表現として、一番ヶ瀬は福祉文化論の折々で「心」や「福祉の心」とい

う一般的な言葉を用いており、2002年には『シリーズ福祉のこころ』（全5巻、旬報社）の編者や著者として関わっている⁶⁾。しかし一番ヶ瀬は「心」の分析や「福祉の心」の定義に繋がるような考察をしてはいない。

もっとも、本稿の問いである「基盤」の関係を理解する上でまず重要なのは、「心」ないし「福祉の心」が、「人権」などの諸概念とどのような関係を持っているかである。その点において重要なのは、一番ヶ瀬が「心」が「人権」に「流入」するという見方を持っていたことである。一番ヶ瀬は「心」、「ハート」の点では、現代の社会福祉において、人類の普遍的な人権としての福祉権、さらに生活権の教育が肝要であろう」（一番ヶ瀬 1997b：187）と述べた上で、「心」はかつてキリスト教や仏教などの信仰あるいは様々なヒューマニズムとして実践の動機となったが、現代ではそのエッセンスが「普遍化」し、「潮流となって人権概念に流入しあらためてそれを現代人の共通の価値概念として、成熟せしめた」（一番ヶ瀬 1997b：187、傍点は引用者）としている。つまり「心」は個人的であるから、この「心」のありようを表明するために「人権」という普遍的な語彙に「流入」という見立てで繋げているのである⁷⁾。このことは前章2-1において述べた、「人権文化」の実現過程としての人類の歴史が、自らの種々の在り方に関する事柄を人権に「収斂」させてきたという一番ヶ瀬の見方にも合う。

「心」が「人権」に流入するというとき、具体的にはどのような過程があるのだろうか。一番ヶ瀬の記述からはっきりと読み取

ることはできないが、一番ヶ瀬は「人権」や「人権文化」については頻繁に国際人権法に照らしながら言及しており、また「共通の価値概念」に「成熟せしめる」と述べている点から考えると、種々の「人権」の個別的な価値を形成する段階に関係している。「人権文化」の条件たる「人権」は、総論的には「人間としてのお互いの生きる権利、と同時に人間らしく生き抜く権利、さらに幸福実現をめざす自己実現の権利」（一番ヶ瀬 1997a：267）である。これを具体的な人権の語彙に落とし込む際、例えば「熱い胸＝心」に駆られて子どもの幸福、あるべき生活について考えたとき、一つには「発達」という価値ないし理念に至り、「発達の権利」を人権のカタログに加えるに至った。この「発達」の発見に至るまでの道程、あるいは「発達」の意味の充実は、人間の理性のみによって完結させることはできず、子どもに関心を持つ人間の感受性や想像力などの諸能力にも依存している⁸⁾。つまり「心」は個々人の「思い」を「人権」の総論、各論における価値として形成する過程にあると考えられる。

3-4 小 括

これまで、一番ヶ瀬の福祉文化論における「人権文化」と「福祉文化」の「基盤」の関係を理解するために、両者にまわりつく曖昧な「人権」や「心」というキーワードに着目しながら考察してきた。それを図で整理して示したのが次の図1である。

一番ヶ瀬は福祉文化論の研究者として「熱い胸」ないし「思い」である「心」を「理念としての人権」に「流入」させることをもって普遍的な語彙に昇華させ、「現実の

世の中に表現」していく過程を「人権文化」の構想としていた。そして「福祉文化」を土壌に「人権文化」が目指されてきたのであるが、これが「心」を醸成し、「理念としての人権」に「流入」ないし「収斂」させる意義があることをもって、「福祉文化」の営みが「人権文化」の「基盤」をなすということになるだろう。

4 考察——「心」の強調に対する批判的議論について

最後に、考察として、社会福祉学や人権論において「心」に言及することがいかなる批判を招き得るかに言及した上で、「人権」と「心」の関係についての議論を進めていく可能性について述べる。

4-1 社会福祉学における「福祉の心」言説への反応

社会福祉学において「心」に関連する議論のうち、伝統的な一つが「福祉の心」の語の使用についてである。「福祉の心」という語は福祉関係の専門書や一般書においてよく用いられてきたが、これが強調され出した時期は1970年代のいわゆる「福祉見直し」論が台頭してきた時期に符合しており（佐藤 1978）、そのため行政責任を転嫁する文脈で捉えられることが多い。それに加え「福祉の心＝主観的＝非科学的」という図式があるために科学志向の強い社会福祉学において避けられる傾向にあったという見方もある（中村 2009；谷川 2007）。特に社会福祉理論の研究者からは学問的検討に値しない「精神論」と名辞されることもある（真田 2003）。実際「福祉の心」の

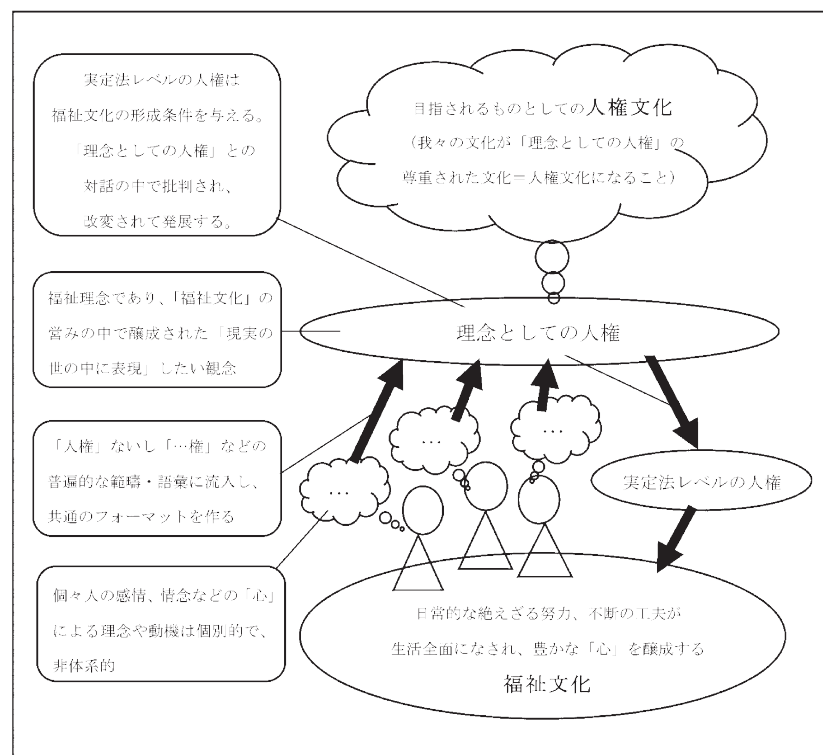


図1

語をタイトルに含む著作は1970年代から今日まで公開されているが、そのほとんどが実践家や実践を重視する研究者によって書かれた自叙伝、現場実践記、講演会記録などであり、専門書や学術論文はそれほど多くない⁹⁾。

しかしながらそのことは「福祉の心」が専ら実践家などにおいて用いられている語であり、関心事であり続けてきたということでもある。「福祉の心」を主題化し追究していく意義は既にいくらか指摘されてお

り（中村 2009；谷川 2008；谷川 2007）、今日においても「福祉の心」は「ほんものの福祉」に関わる極めて重要な意味を持っているとされている（上野谷・炭谷 2015）。また、精神主義の与え返しとして「福祉の心」の強調を通しての行政批判の必要性が指摘されていたことや（西村他 1977）、あるいは日本の社会福祉における貨幣中心の方策にもみられる日本社会のモノ・カネ万能主義に対置されるものとしての福祉優位の社会開発などが指摘されてきたことに

も留意すべきである（西村他 1977；佐藤 1978；安藤 1985）。「福祉の心」論は、一方ではモノ・カネによる福祉を追求しづらくなってきたところで議論を「心」へとシフトさせていくポリティカルな企図があったが、その一方で、人間はモノ・カネのみで幸福になることができないという端的な認識から精神的充足を目指す福祉理念やニードからの企図もあった。

福祉文化論に散見される「心」も、この「福祉の心」論と同様の文脈で読まれる可能性があり、すなわち賛否両論の可能性がある。ただ、いずれにせよ、社会福祉学という広範な学問領域が実践家に開かれたもの、あるいは実践家のためにあるものという側面を考えれば、「心」という領域を切り捨ててしまうよりは、むしろ曖昧さを抱えていながら実践家や研究者に用いられているという状況の方に着目して、学問的な整理と検討を行っていくことが必要ではないだろうか。

4-2 人権教育論からの批判

我が国では「人権教育のための国連10年」を契機として1995年に内閣に「人権教育のための国連10年推進本部」を設置し、この推進本部が1996年に「国内行動計画」を公表した。「国内行動計画」における「基本的考え方」では「広く国民の間に多元的文化、多様性を容認する『共生の心』を醸成することが何よりも要請される」とされ、「共生の心」などの価値、意識、態度の醸成が強調されている。その流れを汲むものとして1996年の「人権擁護施策推進法」、2000年の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」があり、今日

の法務省流の人権行政（人権教育、人権啓発、人権擁護）がある。今日の人権行政における「人権」をめぐる言説や表現活動には、市民向けの啓発冊子や、自治体公式の人権キャラクターなどにおいて「心」の語や「心」を表す記号が積極的に用いられている¹⁰⁾。

「心」を強調する人権行政の転換期に法務省人権擁護局の局長を務めた吉成修一は「人権とは『思いやりである』』と言ってはどうかと思う」（吉成 2004：201）と述べ、人権を頭だけで理解せず、「思いやりの心」などに言い換えられる「人権感覚」を体得する必要性を説く（吉成 2004：202-203）。しかし「人権文化」を目指し、「人権」を「心」との関係で捉えるこのような立場（ないしその文脈で人権教育を考えること）に対しては、人権教育の研究者からの批判がある。特に憲法学的な理解によって法教育、社会問題理解のための教育の重要性を説く研究者は人権を「心」と繋げることで自体に強い警戒心を抱いている（例えば新岡 2013；阿久澤 2012；北川 2004）。法的な権利義務関係としての人権を軽視し、単に徳目としての人権ばかりを市民に根付かせるとすれば、「より広い社会と自分自身のつながりを意識し、差別の不当性などを社会に訴え、人権侵害が起きないシステム（法はその一つである）を社会の中に築く力」（阿久澤 2003：188）が醸成されなくなる危険もある。これは1970年代の「福祉の心」への批判と同様の批判であり、いうならば福祉であれ人権であれ行政が「心」の言説を提示する際には法則的にこの手の批判が出ることになる。

とはいえ、危険視的な観測があるのみで

これに対応するオルタナティブがなければ既に実践下にある人権行政に対する批判や改良の議論に繋がらない。「心」が悪用されることを恐れたり、相対的に法教育的な理解が妨げられたりすることを恐れるのなら、なおのこと「心」の言説の議論を避けるのではなく、その意義と限界を認めるほうがよいのではないか。例えば新潟昌幸のように全方位的な「理念としての人権」と対統治権力の「憲法が保障する権利としての人権」を分離し、もって「心」の言説を用いる人権論と法教育的な人権論とを分離することで（新潟 2013）、各々において市民サイドにとって納得のいくように検討していく方がよいのではないか。

4-3 人権文化と「心」をめぐる一つの方向性

「人権文化」概念に関して、一番ヶ瀬の福祉文化論と法務省流の人権行政が同じく「人権教育のための国連10年」に言及し、「心」の語を使用しているので、本稿で検討してきた一番ヶ瀬における議論も同様の文脈とみなされ、批判を被ることになるかもしれない。しかし、そもそも法教育、社会問題理解のための教育は、福祉文化的実践とは別種のものであり、依拠している「人権」も、基本的には実定法レベルでの人権と超実定法レベルの「理念としての人権」とで別種である。

また、実定法学寄りの研究においてはともかく、人文社会科学一般に共有される人権論としてみれば、「心」やこれに近い概念である「感情」をめぐる議論の余地はある。例えば、ハントは文学的な記述や作品と関わりながら個々人の心の変化が人

権の登場のような大きな政治的社会的変化を引き起こした歴史的過程を描いている。「人権は、その定義、実際はまさにその存在そのものが理性〔reason〕と同じくらい感情〔emotions〕に依存しているので、意味を明確にすることが困難である。人権の自明性の主張は、最終的にはそれぞれの人の心の琴線に触れれば説得的なものとなり、感情に訴える類の主張にかかっている」（Hunt 2007: 26、括弧内は原文の語、以降同様）のである。「人権」にとって重要なことは、心ないし感情の領域が、人権の発展に寄与する可能性である。实际的に「人権」を創造し発展させるための心ないし感情という視点から、「心」と「人権」の議論に繋げる余地はあるだろう。

また「心」の醸成をもって「人権文化」を目指すという点については、R. ローティのいう「人権文化」〔human rights culture〕に関する議論と似ているところがある（Rorty 1993）。ローティは「人権文化の出現は増大した道徳的知識〔moral knowledge〕に負うところは全くなく、悲しく感傷的な物語〔sad and sentimental stories〕を聞くことに負っているように見える」（Rorty 1993: 355）として、「感情教育」〔sentimental education〕によって人権文化を創造する方向性を示した。豊かな感情が豊かな世界の創造に寄与する側面を重視しているのである。ここではローティの「人権文化」実現の戦略について説明した大賀祐樹の以下の文が参考になるだろう。

文学や映画、演劇、ドラマ、歌といった表現に触れることで人びとは、生きることに伴う苦悩と喜び、痛み、悲しみ、不

条理を知り、より鋭敏な感性を養うことができるようになる。その意味では、精緻な分析による社会問題の論文も重要だが、それ以上に重要なのは、小説家が人生の機微を描き、映画監督がそれを作品化し、ミュージシャンがそれを美しい旋律にのせて歌うことではないだろうか。様々な感情を媒介することで、訴えたいことは、いっそう多くの人へ伝わっていくはずである。（大賀 2015: 172）

芸術の力によって感性、感情の力を高めることを期待するのは、福祉文化論の特徴の一つではないだろうか。このような視点から〈福祉文化→心ないし感情→人権ないし人権文化〉という図式を構想することもできるだろう。

5 おわりに

以上、一番ヶ瀬の福祉文化論において、「福祉文化」が「人権文化」の「基盤」をなすという関係について、「人権」や「心」というキーワードに着目して考察してきた。

一番ヶ瀬康子の福祉文化論においては、福祉文化の営みが個々人の感性や情念の領域である「心」を醸成するとした上で、その個別的な「心」が普遍的な語彙である非実定法レベルの「理念としての人権」に「流入」し、実定法化などを含めこれを追求し実現していくことで「人権文化」に到達することを目指すものであった。

社会福祉学あるいは人権論において「心」を持ち出すことには批判があるが、本稿で描いた一番ヶ瀬の福祉文化論におけ

る「基盤」の関係、すなわち〈福祉文化→心→理念としての人権→人権文化〉という大きな枠組みの図式は、批判からうかがえる実定法レベルの人権を中心とした人権観へのオルタナティブを示すものとなる可能性があるといえるだろう。

注

- 1) 戦後憲法学の基礎を築いた宮沢俊儀は人権をまずもって前国家的にして実定法によって剥奪できないものと観念していた（宮沢 1971）。しかし石川健治によれば戦後憲法学における人権論は啓蒙の視点から政治思想としての超実定法レベルの人権と「憲法上の権利」としての実定法レベルの人権とを戦略的に混同してきた（石川 2002）。それでも今日の憲法学は「憲法上の権利が人権を意味するといわれるのは、憲法とは独立に存在している人権を憲法が確認した上で明文化したと見なされている」（松本 2007: 25）からであるという自覚の上で、「憲法上の権利」としての人権に主眼をおいている。
- 2) 竹中の文献は竹中（1956）を参照されたい。
- 3) 社会福祉理論の研究者の立場から社会福祉学のあり方について述べた著作集として一番ヶ瀬（1994）を参照した。
- 4) 実際問題、そもそも社会福祉学では小川政亮の流れを汲んで「権利としての社会福祉」を追究する「権利論」という分野は周知されているが社会福祉学固有の理念的な「人権論」というのはあまり発展せず分野化されているともいい難い。
- 5) なお、制度、政策、サービス体系とし

- ての「実体概念としての社会福祉」を科学的に考察しようと試みる従来のな社会福祉学から抜け出ようとする学問的試みは、「福祉文化」論以外にもいくらか出てきている。それらを概説する紙幅はないが、例えば秋山智久らのいう「人間福祉」（秋山ほか 2004）や、池田敬正のいう「福祉学」（池田 2011）がそれである。
- 6) 『シリーズ福祉のこころ』の出所は日本福祉文化学会ではないようだが、シリーズを一貫する一番ヶ瀬の「刊行のことば」では明らかに「福祉のこころ」を福祉文化との関係で捉えている文脈である。
- 7) 「福祉の心」のネガティブな側面を指摘している井岡勉も、権利意識の裏付けが必要であるとして「福祉の心」論を「人権」論というより普遍的な枠組みに置き換えることを示唆しており、「心」を「人権」に「流入」させる一番ヶ瀬と同じ構想であるといえる（西村他 1977）。
- 8) なお一番ヶ瀬は子どもの人権に関して「児童の権利に関する条約」を参照して特に「発達の権利」と「意見表明権」を挙げている（一番ヶ瀬 1995）。
- 9) 『国民福祉辞典』（金芳堂）や『社会福祉学小辞典』（ミネルヴァ書房）などいくつかの福祉系の辞典には「福祉の心」の説明が記載されており、一応は学術用語として位置付けられているといえるかもしれない。なお「福祉の心」の内容は、その本質を追求し定義を試みた研究もあるが（例えば中村 2009）、そもそもこの概念を学問的議論として積極的に持ち込んだ阿部志郎が複数の言説の列挙という形で紹介しており（西村他 1977）、多く

の場合複数の意味で語られる。

- 10) 平成 21 年度から 27 年度までの法務省の啓発活動重点目標には「みんなで築こう 人権の世紀 考えよう 相手の気持ち育てよう 思いやりの心」とある。ここ数年は「心」の言説を用いることが人権啓発の重要な方法となっているようである。

文 献

- 秋山智久・平塚良子・横山穰『人間福祉の哲学』ミネルヴァ書房、2004
- 阿久澤麻里子「人権教育再考」石埼学他編『沈黙する人権』法律文化社、2012；pp. 33-54.
- 阿久澤麻里子「日本の人権教育・啓発に求められる視点」江橋崇・山崎公士編著『人権政策学のすすめ』学陽書房、2003；pp. 187-199.
- 安藤順一「人間と福祉についての考察—福祉の心を求めて—」『名古屋女子大学紀要』31, 1985；pp. 155-164.
- 古川孝順『社会福祉のパラダイム転換』有斐閣、1997
- Hunt, L., 2007, *Inventing Human Rights: A History*, New York London, W. W. Norton
- 一番ヶ瀬康子『福祉のこころ：シリーズ福祉のこころ 1』旬報社、2002
- 一番ヶ瀬康子「21 世紀へむかって」一番ヶ瀬康子・河品修・小林博・岡田碩哉編『福祉文化論』有斐閣ブックス、1997a；pp. 263-270.
- 一番ヶ瀬康子『福祉文化へのアプローチ』ドメス出版、1997b
- 一番ヶ瀬康子「21 世紀社会福祉学への展望」一番ヶ瀬康子編『21 世紀社会福祉

- 学—人権・社会福祉・文化—』有斐閣、1995；pp.343-356.
- 一番ヶ瀬康子編『一番ヶ瀬康子社会福祉著作集第 1 巻：社会福祉とはなにか』労働旬報社、1994
- 一番ヶ瀬康子「社会福祉への視点」一番ヶ瀬康子・真田是編著『社会福祉論（新版）』有斐閣双書、1975；pp.1-12.
- 池田敬正『福祉学を構想する』高菅出版、2011
- 石川健治「人権論の視座転換—あるいは『身分』の構造転換」『ジュリスト』1222, 2002；pp.2-10.
- 北川善英「人権教育論の課題—憲法学からの問題提起—」秀明大学紀要『国際研究論集』13（1・2）、2004；pp. 156-176.
- 宮沢俊儀『憲法Ⅱ〔新版〕』有斐閣、1971
- 松本和彦「基本的人権の保障と憲法の役割」長谷部恭男・土井真一・井上達夫ほか編『岩波講座 憲法 2: 人権論の新展開』岩波書店、2007, pp.23-48.
- 中村剛『福祉哲学の構想—福祉の思考空間を切り拓く』株式会社みらい、2009
- 新岡昌幸「法教育における憲法教育の課題と展望」法と教育学会編『法と教育』4、2014；pp. 15-24.
- 西村秀夫・日高登・井岡勉他「なぜ『福祉の心』が強調されるのか」鉄道弘済会社会福祉部『社会福祉研究』21、1977；pp. 64-75.
- 奥平康弘『憲法Ⅲ 憲法が保障する権利』有斐閣、1993
- 大賀祐樹『希望の思想 プラグマティズム入門』筑摩書房、2015
- Rorty, R. M., "Human Rights, Rationality, and Sentimentality", Stephen Shute and

Susan Hurley eds., *On Human Rights: The Oxford Amnesty Lectures*, Basic Books, 1993, pp. 112-134.

真田是『新版 社会福祉の今日と明日』かがわ出版、2003

佐藤幸治『憲法〔第 3 版〕』青林書院、1995

佐藤進「福祉のこころを求める社会的背景—その社会的・時代的要請を探る—」全国社会福祉協議会編『月刊福祉』61（4）、1978；pp. 4-29.

高橋和之「現代人権論の基本構造」『ジュリスト』1288、2005, pp.110-126.

竹中勝男『社会福祉研究』関書院、1956

谷川和昭「福祉の担い手における福祉の心のポテンシャル」『関西福祉大学附置地域社会福祉政策研究所：平成 20 年度事業実施プロジェクト研究報告書⑥』2008；pp. 29-36.

谷川和昭「社会福祉援助からみた福祉の心での支援」『関西福祉大学研究紀要』10、2007；pp. 161-167.

上野谷加代子・炭谷茂「コミュニティ再生と福祉のこころ」「福祉のこころ—私たちはどこに向かうのか」全国社会福祉協議会編『月刊福祉』98（3）、2015；pp. 10-21.

吉成修一『21 世紀の人権擁護—無上の宝珠—』商事法務、2004

吉田久一『日本社会福祉理論史』勁草書房、1995

座談会「福祉文化学会は何を目指すのか—変革の時代の福祉を問う」『福祉文化研究』6、1997

座談会「社会福祉研究における思想と理論」大塚達夫・阿部志郎・秋山智久編

『社会福祉実践の思想』ミネルヴァ書房、
1987；pp.284-318.

(しのはら たくや 大阪府立大学大学院
人間社会学研究科社会福祉学専攻博士後期
課程)

研究ノート

留岡幸助の「感化事業と其管理法」 における「管理法」について

山本 浩史

要 旨

目 的

本稿は、留岡幸助の「感化事業と其管理法」（以下、留岡（1909）と記す）における「管理法」とは何かについて、これを明らかにすることを目的とした。本稿が取り上げる留岡（1909）は、重田信一が1929（昭和4）年の世界恐慌前後から日米戦争前までの期間に、社会事業の運営問題を取りあげた文献数が多いなかで、他にしのぐものは見当たらないと高く評価している。しかし、その詳細は不明であり、留岡幸助に関する先行研究においても、その検証は見当たらない。そこで、本稿では、留岡（1909）の「管理法」について分析及び考察を行った。

方 法

本稿の目的を果たすため、まず留岡（1909）に関する先行研究の整理を行った。先行研究では、特に重田の分析が本稿における命題となった。研究方法であるが、留岡（1909）を一次資料とし、留岡が参考にした文献を用いて分析及び考察を行った。

結 語

留岡（1909）における「管理法」とは、必ずしも

明確化されたものではなかったが、その中には「アドミニストレーション」という言葉が見られ、具体的には「治める」（監督）を指していた。その意味においては、施設運営に経営学的かつ科学的方法を導入しようとするものではなかった。結論としては、留岡が理想とする感化院のあり方が「管理法」として留岡（1909）に示されていたと考える。

キーワード

アドミニストレーション、治める、監督、廣瀬淡窓、チャールス・ダットン

1 はじめに

我が国におけるアドミニストレーション研究において、重田信一は、（財）中央社会事業協会が発刊する雑誌『社会事業』を整理するなかで、1929（昭和4）年の世界恐慌前後から日米戦争前までの期間に社会事業の運営問題を取りあげた文献数が多いとし、その内容においては留岡幸助の著「感化事業と其管理法」（以下、留岡（1909）と記す）をしのぐものは見当たらないとしている¹⁾。しかしながら、その詳細は十分

ではなく、留岡（1909）を分析する必要があると考えた。

また本稿を福祉文化の視点から考えれば、理論は歴史的な展開や社会情勢、実践者や人々の営みのなかで醸成される。本稿としての課題はあるが、まだ施設運営に科学的手法が重要視されていない時代の留岡（1909）を考察することは、この時期の社会事業、あるいは、感化事業における「管理法」の一つを知る作業につながると考える。

2 研究方法並びに先行研究の概況及び研究対象について

2-1 研究方法及び先行研究の概要

本稿の目的を果たすため、留岡（1909）を一次資料とし、これを考察する。

次に先行研究の概況であるが、留岡や家庭学校についての個別的な論文をあげれば枚挙にいとまがないが、著書として代表的なものでは、室田保夫の『留岡幸助の研究』があげられる。室田は留岡の著『家庭学校』をもとに、明治30年代中期における感化院（以下、院と記す）の経営について整理している。その内容は、教育方針が中心であり、ベスタロッツやシカゴのエルマイラ感化監獄の影響を指摘している²⁾。また最近の留岡研究では、二井仁美が『留岡幸助と家庭学校』を執筆しており、このなかで、留岡（1909）が取り上げられている。二井は、後述する重田が着目した院の位置の選定と院長の選択、さらには、家族制度、普通教育、職業教育、徳育、宗教、音楽、娯楽、校外教育、懲罰、善行表彰制度、教職員員の選択及待遇といった留岡（1909）の内

容について触れ、これは留岡にとって、「彼が主張しかつ家庭学校において実践してきた感化教育のあり方を範として示す場でもあったということが出来る」³⁾と整理している。

一方、アドミニストレーション研究では、前述した重田の他、高沢武司が若干ではあるが、留岡（1909）について言及している。

まず重田は、留岡の「管理法」を施設運営として捉え、留岡の考え方を「教育的慈善に目標をおき、運営の實際を宗教と教育と資金から考慮し、具体的な施設運営法の検討も加え、合理的な施設運営の研究は、彼からはじまるといっても過言ではない」と評価している⁴⁾。この点が、重田という留岡の施設運営における科学化への貢献である。さらに重田は、留岡（1909）を留岡が施設運営を通して体験した経験と、1900（明治33）年から内務省地方局・宗教局の嘱託となり、全国を巡回指導した経験をもとに施設運営の改善策について意見を述べたものだとしている⁵⁾。そのうえで、重田は留岡（1909）における施設運営の視点として、上述で二井が触れた部分である、①感化院の位地と選定、②院長の選択をとりあげ、その要点として「(1) 院の位置の選定（境遇のよいところに良い人物が育つ、という考え方を紹介する）、(2) 院内設備（敷地、建物、家族舎の構造にふれている。舎の運営にもふれている）、(3) 生徒の処遇方法（省略）、(4) 教職員の選択、待遇（感化事業の要素は、教えること、治めること、化すること、にある。「教えること」は、学課の指導、人格陶冶を含む、「治めること」とは、院全体を管理する技術、「化

すること」は、院長・教職員の人格が、人を感化するには大きく関係している。この3つを兼ねることは困難で、分業がおこる。」(5) 教職員の待遇（院の基金で教職員に生活保障できるだけの給与水準を保持する。しかし、現実には低賃金が多い。休暇も7～10日間づつ（ママ）年2回与え、旅行させる。なお、養老年金保険の設置を必要とする。）(6) 院の経済（維持費に寄付金を原則、募金は院長が当たること、募金勤務員の不正はめだっているので連絡団体で取り締まること。）」をあげている⁶⁾。ただし、(3) については、「(省略)」とだけ記している。これらの要点は、留岡が取りあげた内容を重田が取捨選択し、施設運営の視点として(1) から(6)を見出したと言える。それが表1の下線部で示した箇所であり、第四編第四章に集中している。そして、重田は「このような原則を今日見るならば、いたってあたりまえのことであるが、当時としては相当進んだ見解であることが、実証される」⁷⁾と述べ、「ここに示された基本的姿勢の貫徹については、今日においても、まだ新しい今日の課題として取り組んでいるものもあり、われわれの努力の不足を反省するとともに、提起された問題の根深いことを感じさせる」⁸⁾と述べている。

一方、高沢は、「施設が多くの矛盾をはらんで経営され管理される以上、理論の責任をとびぬけて、具体的に实际的に、そして日々の必要にかりたてられてルーティン化しながら現場的に成立しなければならないことも事実である」⁹⁾と述べ、「そのような『施設管理』の理論は、留岡幸助以来、わが国に多く存在している」¹⁰⁾としてい

る。そして、それは「施設を経営する最高責任者にとってだけの理論であり、その必要を充たすことをまず第一に期待された理論である」¹¹⁾としている。

2-2 留岡（1909）の構成及びその背景

1908（明治41）年から内務省を中心に感化救済事業が、その翌年からは地方改良事業が推進され、1908（明治41）年9月に第一回目の感化救済事業講習会（以下、講習会と記す）が開催されている。内務省は、この講習会の各講義をまとめ講演集として発刊したが、留岡（1909）も留岡の講義内容を書きおろしたものであり、この講演集の中に収載されている。吉田によるとこれら事業の目的は、国民を国家の良民に育成する国民統合にあり、さらに国富政策を推進するにあたり、地方に自発的協力を求め、国家による国民の共同一致を目指すものであったとしている¹²⁾。この講習会であるが、留岡自身は、社会救済事業の発展における内務省の取り組みと併せて、この講習会がその知識の普及に努めたことを評価している¹³⁾。このような背景のなかで、留岡の講義が行われたのだが、その内容は四部構成から編成されている（表1参照）。二井は、留岡（1909）が感化事業の部分を担当し、そのなかでも、感化法改正に対応するものとして、他の講義より特に多く時間が割り当てられ、そのため他と比べても留岡（1909）の項数が多いと分析している¹⁴⁾。このことは、留岡自身も、刑法改正により14歳以下の児童が犯した罪については、感化事業の範疇で処遇することになったことから、他の講師よりも講義時間が長く設定されたと説明している¹⁵⁾。

また土井によれば、講習会の初期に留岡(1909)をはじめ、感化事業に関するものが多数を占めたのは、感化法改正により、政府からの感化院に対する補助金が付いたことと私立感化院がその代用感化院に指定され、施設数が増加したことを指摘している¹⁶⁾。これらの背景から、留岡(1909)の大部分が感化事業の概論になったことは歪めない。このことは、表1からもうかがえ、第一編から第四編第三章までが感化事業の概論であり、それ以降が感化教育の実践に関する内容となっている。しかし、ここには「管理法」といった見出しは見られない。つまり、題目が「感化事業と其管理法」とあっても、その内容は「管理法」を中心に述べられたものではなく、また「管理法」とされる内容は、第四編第四章のなかに含まれているということになる。

3 分析と結果

3-1 留岡における問題意識と「管理法」

留岡は院に対する考え方として、「不良少年を改良する為には悪い環境から良い境遇に移さねばならぬといふ必要がある。然らば感化院なるものは少なくとも良い境遇のもてなくてはならぬ(ママ)。」¹⁷⁾と言及している。しかし、現状は「感化院、養育院、育児院は極めて無趣味のものである、恰も尼寺か人間社会を全然離れて居るか如きである(ママ)。」¹⁸⁾と述べ、さらに「慈善院の多くは動すれば殺風景になるのは趣味かないからである(ママ)。」¹⁹⁾と述べている。このように留岡は、施設に「趣味」が無ければ、そこでの生活は単純

となり、施設での生活は死んでしまい、生徒の精神も枯死してしまうといった問題意識を抱き²⁰⁾、この改善のための条件として、前述した①及び②を取りあげている。これらのことも踏まえ、①及び②と、重田の整理した要点である(1)から(6)をもとに、留岡(1909)における「管理法」を整理したい。

(1) 院の位地の選定

留岡は境遇の良いところには、良い人物が育つと考えていることから、施設の設置場所を天然の風光に富んでいる所を選ばなければならないとし、これが院の趣味にかかわるとしている²¹⁾。留岡は感化教育において、自然環境を重視していることがわかる。

(2) 院内設備

留岡は院の位地の選定が済んだら、「感化院内部を如何にするかということが大切である」と述べ、院内設備を取りあげている²²⁾。その主な内容は、一棟に15名収容するとして6棟で90名を収容し、これを100名以下に止めたいとすることや²³⁾、家族舎間に花壇を造る、敷地の中央に体操機械等を備えた運動場を整備する、あるいは、浴場を教育機関として重要視していることから、浴場を綺麗に掃除しておくことが重要であるとする留岡の主張や、設備では、シャワーバスの設置を提案している²⁴⁾。さらに院の設備としては、遊泳浴の設置や小動物園の設置などをあげている²⁵⁾。

(3) 生徒の処遇方法

留岡(1909)において「生徒の処遇」という項目はない。したがって、重田が留岡(1909)から「生徒の処遇」を見出した

表1 留岡(1909)の構成及び内容一覧

	構 成	内 容
第一編	緒言	講習会の間から、所以、刑法の改正と感化事業
	総論	感化事業の定義(広義及狭義)、感化の真意義、感化教育と普通教育の差別、英国の感化院(其種類と総数及在院者の数)、佛国の感化院及其種類、獨逸国公獄の感化院
	第一章：感化事業の沿革並に現況	感化院は監獄の分派なり、昔時に於ける監獄の内容、感化事業と其歴史の概要、デー・メッツの格言、自然と感化一及院内に於ける農事思想、物質界に於ける農業精神界に於ける宗教、瑞西農業監獄、農業の第三利益、慈善事業と特志者の組織、慈善事業者は須臾らく忍耐を要す、公立最初の感化院及感化法の発展、不良少年を處遇する觀念の變遷、予防事業としての感化事業、我國の感化(沿革と其管轄)自體、現行感化法の特徴、松川時代と不良少年、不良少年留置院例、不良少年と非人手下、永谷及久那・義徳、社会の体制と五人組制度、明治五年の監獄則時に懲治制度、懲治制度の變遷、感化院の名称、家庭学校名称の由来、教育は人格を専らさるべからず、東鴨嶺狂院と東京孤兒院との改称、世界に於ける三模範感化院―「エルミラ」感化監獄、「ボルスタル」感化院、「少年自治団」―
第二編 不良行為並に犯罪の原因	第一章：自然的原因	(イ) 氣候と行為との關係 (ロ) 温度と犯罪との關係 (ハ) 人種と犯罪 (ニ) 四季と犯罪 人間と境遇、文明を造成する五大勢力、境遇と感化、自由思想と山地との關係、正直と山國との關係、氣候上の體感及はる影響、英人の米国に移住したる實例、地球の國權と文明の發達、其実例、生産物と共同組合、勤勞と事業、暖気と徳義心との關係、炎熱と生命犯罪、殺人犯者と其統計、温度と犯罪、氣候の激變と殺人罪、犯罪と秘密結社、社会制度と胎胎及嬰兒監獄、南北欧州と犯罪の差異、山嶽地方と殺人犯との關係、人種と犯罪、四季と犯罪、夏と生命犯、冬と財産犯、季節に関する刑小統計、社会制度と犯罪の防壁、中世の「ギルド」及近世の産業組合、印度の「ケースト」制度と我國の五人組制度、社会制度としての報應社、社会制度と共同の精神、社会制度と同情の觀念
	第二章：社会的原因	(イ) 人口稠密と犯罪 (ロ) 經濟事情と犯罪との關係 (ハ) 不景氣と犯罪 (ニ) 米価と犯罪 (ホ) 法律と警察制度 (ヘ) 教育と犯罪との關係 (ト) 社会狀態と犯罪 (チ) 飲酒と犯罪 (リ) 先輩の感化 (ス) 悪友の感化 (ル) 周囲の感化 (オ) 家庭 (フ) 愛情の冷熱 人口の稠密と犯罪、農村の衰微と都會の發達、都會は多く是れ腐敗の地なり、地方行政と救貧制度、帝都の三大貧民窟、下宿生活と學生の墮落、財産刑と犯罪數、懲治人貧富の統計、不景氣と犯罪、米価と犯罪及其統計、法律と警察制度、教育と犯罪との關係、懲治人及其教育程度、広義の教育、社会狀態と犯罪、維新前後の刺客と独逸の法蘭及米国の私刑、飲酒と犯罪、倫敦病と稱する所以、酒舖と労働者、英國の貧民、禁酒運動と酒舖の買収、先輩の感化、伊勢の大崩へ卒業證書を取りに行く、悪友の感化、不良少年と悪友の感化、周囲の感化、家庭と不良少年、悪しき家庭は不良少年の養成所なり、不良少年と車夫馬丁及僕隸と畜生、商業界の發達と家庭の衰微、愛情の熱、感化に對する與ふる母親、感化事業と境遇の転換、善惡論、ロンゾローと犯罪人の相貌、犯罪者の身体的特徴、習慣犯罪者の増加、習慣犯罪者の減少する捷徑
	第三章：個人的原因	犯罪者とその年齢、犯罪及不良行為と個人的原因(一) 男女別一體質の差異、年齢の差異、遺伝の害、二宮翁と善惡論
	第三編 不良少年の類別	第一章：其種類 (イ) 法律上の區別 (ロ) 學術上の區別 (留岡式區別) 不良な家庭と児童、英國に於ける感化学校、不良少年の種別、窃盜犯、急情犯、乱暴犯、浮浪児
第四編 統治制度	第一章：司法権を以て処遇すべき者	叩く前に三たひ之を戒告せよ、微罪不檢査、起訴猶予、刑の執行猶予、試験官と執行事項、少年裁判所と其成績、家庭制度と兵營制度及家庭委託制度
	第二章：警察権を以て処遇すべき者	刑罰と度數、威嚇の背景、説諭、留置
	第三章：刑罰を以て処遇すべき者	
	第四章：教育の処遇	二種類の犯罪者、ベスタロッツと教育能力、ウィリアム・ハリスの語、教育の二大目的、感化事業の教育的方法に三つあり、感化の一大方法としての境遇の転換、感化院の構造と趣味の輸入、感化院構造の二大要素、國家、一感化院に収容すべき人員數、整頓・農園・運動場・体操場・浴場及水浴、小動物園 第一・家庭制度…個人的待遇…家事の手伝い…名称を付する利害…奇遇に生徒を収容すると…家族長の住宅構造法…炊事場及食堂…点検…來客の附注意すべきを 第二・普通教育…義務教育を程度とするを…教授時間…文字の教育よりは職業的教育… 第三・職業教育…手工業の不良少年に切要なる理由…授業手選擇の困難…院外に徒弟を出すこと…委託制度の困難…院内実業の季節によりて異なるを…市内にある感化院と市外感化院との実業の差異… 第四・總管理問題…総管理の五問題…院内に宗教を採用するの目的…宗教心と宗派心…信仰と人格…異宗派の共同誼誼… 第五・宗教教育…慈善院にある宗教の位置…不良少年と宗教心…敬畏の主體たる神體佛耶…福住翁の敬畏論…中央英吉利の特別な学校… 第六・体育…体育の種類…不良行為の一原因は身体の不完全にあり…福沢翁体育上の格言…ルソウの体育説…博士モリスンの感化児童と普通児童との体格上の比較…「ドクトル」ウェーの犯罪者身体上の研究…エドワード…セグインの白痴教育法…中央英吉利にある特色ある学校…チフソーと精神病者…癡狂院の殖民制度… 第七・音楽…院児と音楽…音楽と感化教育… 第八・娯楽…娯楽と教育…社会教育としての娯楽…生活を趣味あらしむる要素としての娯楽… 第九・校外教育…修学旅行及遠足… 第十・懲罰制度…「ボルスタル」及「スタインフェルト」感化院の懲罰法…「ライマン」感化院懲罰法…労働を懲罰に代用するの可否…休閑に関するヘーケルの批駁…「ドクトル」ウェーの罰金研究…「フーレル夫人の不良児童論」…「ドクトル」マローの調査…「ドクトル」ウェーの犯罪者身体上の研究…エドワード…セグインの白痴教育法…中央英吉利にある特色ある学校…チフソーと精神病者…癡狂院の殖民制度… 第十一・善行表彰制度…標榜制度…階級法…疾めて善き場合と悪しき場合 第十二・教職員の選擇及待遇…感化事業の最大要件…教職員とは如何なるものか…理事会組織…感化教育の三大要素…管理に関する廣闊深慮の說…人物と方法との百分比例…官立感化院の長短…私立感化院の優劣…教職員の分組すべき方面…院生の年齢別及其分類法…監督と分類及配置…監督の秘訣…監督につきチャールズ・ダフソンの説…手淫及遺精の防止法…院の経済…私立慈善事業は多くは無文より起る…「印刷と慈善事業」…其本金を有する我國の慈善院…松川の天下も貧乏より興る…慈善院と寄附金に基…募集者選定の注意…募集者を取締るの方法…会計報告…金錢と遺贈…慈善院に於ける金錢物品の使用法…教職員の待遇…金錢上て服身を節する勿れ…教職員の家來旅行…カーネギーの養老年金…教育家を侮辱する勿れ…教職員に養老金を与へよ…結論附録…参考書籍

(出典：留岡幸助「感化事業と其管理法」により筆者作成。)

と推察される。しかし、その内容については、前述したように「(省略)」とだけ記載され、内容については不明であった。生徒の処遇法として、留岡(1909)から確認できる内容は、1・家族制度、2・普通教育、3・職業教育、4・徳育問題、5・宗教教育、6・体育、7・音楽、8・娯楽、9 校外教育、10・懲罰制度、11・善行表彰制度、そして、後述する(4)となる12・教職員の選択、待遇の計12項目である。この中の1から11までが感化教育にかかわる内容である。(4)教職員の選択、待遇

留岡は「感化事業の成功は土地を選ぶことと、院長を選擧することか都合よく決したならば感化の大部分は成功したものを見て宜しい(ママ)」²⁶⁾と述べて、法律も大切であり、組織の方法も大切であり、土地の選定も大切であるか、感化教育の成功、不成功の決勝点は此の教職員の選定である(ママ)」²⁷⁾と述べている。

まず留岡はガバナンス組織である理事会について、府県立院の場合は、一切知事の意志で経営が行われるが、私立の場合は理事会があり、これは民法上においても組織しなければならないのだと説明する。その上で、理事は同じ目的、あるいは思いを持つ賛同者の中から理事を選出するべきであるとしている²⁸⁾。

次に院長の人選であるが、「勿論院長はその理事の一人である、而して院長は理事の中から選ばれてなるのである(ママ)」²⁹⁾とし、その他の役職員については、「数人の理事の外には監事といふものを選ぶはねはならぬ(ママ)」³⁰⁾と述べている。この監事の役割は「会計上に付て院長のしたことを総て監査するのであつて会計報告

には必ず相違のないといふ印を捺さねはならぬ、之世の同情者に向つて責任を明にするのである(ママ)」³¹⁾と説明し、院長の業務執行状況の監査と寄附者等に向けた会計報告をその職務としている。留岡(1909)では、特に理事の役割について触れられてはいないが、「家庭学校寄附行為」第7条によれば、理事の人数は5名以上15名以下とされ、そのうち理事の互選により1名を理事長とし、任期は4年である。そして、その職務は第8条で法人を代表し、諸般の事務を総括するとある³²⁾。

次に留岡は「慈善事業の三位一体と謂ふべく、三者其一を欠如して慈善事業は成就せざるものと知る可し」³³⁾と述べ、宗教、教育、資金がその3大要素だとし、感化教育では(一)教えること、(二)治めること、(三)化することの要素で構成されるとしている³⁴⁾。

まず(一)は教員等の掌るところであるが、教員の教科だけを教える術のみでなく、生徒を教え導く訓育感化も含むとしている³⁵⁾。特に宗教を訓育の根本としている施設では、その説教を院長自らがしなければならないとしている³⁶⁾。次に(二)であるが、留岡は「治めるといふのは監督(アドミニストレーション)の方に属するのである(ママ)」³⁷⁾と述べており、ここで初めて留岡(1909)において、「アドミニストレーション」という用語が登場する。これについては、次の3-2で分析する。最後に(三)であるが、これは人をして人を感化することを意味している。留岡は(三)を行うためには、院長及び教職員の人格が大いに関係するとし、特に院長の人選が大切であるとしている³⁸⁾。この院

長であるが、府県立の場合は、役人風になり形式的になる恐れがあるが、私立の場合は、比較的人物を得られやすいとしている³⁹⁾。そして、教職員については、「感化院の教職員なるものは、院長、幹事と申しまするか、即校長の代理をする人私は以後之を幹事と申ませう、それから書記、教員、保母、といふやうな者を以て教職員を組織するのである(ママ)」⁴⁰⁾とその職種を列挙している。これらの教職員については「家庭学校規則」第7条に「本校の職員を分つて校長、幹事、教師、医師、家族長、家母及家母補とす」とあり、「第一、校長は全校を総理する、第二、幹事は本校の庶務及会計を整理す、第三、教師を三種に分ち学術教師、職業教師、体操教師とす(一、学術教師は専ら学術の教育を掌る、二、職業教師は各種の職業を授く、三、体操教師は体育を掌る、第四、医師は校内の衛生医務を掌る、第五、家族長は一家族の管理者たるものとす、第六、家母は家族長を補佐し家族内を整理す、第七、家母補は家母を助けて家事に働くものとす」と説明されている⁴¹⁾。しかし、留岡は「自然教員は教える方と治める方に分かれる。しかし、衝突があつてはならない」⁴²⁾と述べ、分業と協働の必要性も主張している。特に協働について留岡は、会計と事務を担当すれば教育はしない、逆に教える、あるいは、「化する」を担当すれば会計や事務には立ち入らない等のような弊害を指摘し⁴³⁾、教職員は両方とも大切であるという認識を持つとともに、院の一大目的は不良少年を救うことにあることを再認識し、両者に衝突が起こらないよう注意しなければならないとしている⁴⁴⁾。

(5) 教職員の待遇

この内容であるが、「慈善事業は献身してやるべきであるといふのは社会が悪いと思ふ(ママ)」⁴⁵⁾としたうえで、「寧ろ待遇は頗る宜しくしてその代りには他の者が一時間働く所は二時間働き、又は生徒を親切に取扱ひ一つ事業に長く献身して貰つた方が善いのである(中略)、出来るならば相当の待遇をして、安して其職に尽して貰ふやうにしたいのである(ママ)」⁴⁶⁾と述べている。このことから留岡は、教職員に対し、その待遇として、相応の給与条件や休暇、福利厚生の実施としては、旅費の支給や養老保険の加入を提案している⁴⁷⁾。その理由として、このような待遇を行わなければ、有力な良い人物をこの事業に歓迎することはできないことをあげている⁴⁸⁾。そして、カーネギーの例を出し、アメリカでは大学教授が老後に困るのでカーネギーが養老資金を提供したことに世間の人は称賛するが、留岡自身はそうは思わないとしている。その理由として、その大学が義務的に養老保険を付けるべきであるからだとしている⁴⁹⁾。このような例をあげながら留岡は、事業が成功しないのは、感化事業に従事する者の待遇が良くないことが原因であると思うことから、困難な事業に生涯献身する教職員の待遇改善は必要なことだと述べている⁵⁰⁾。

(6) 院の経済

留岡によれば、日本人は金銭の使用法に、あまり重きを置いていないように見え、慈善院を始めるにも無一文でやるという姿は、西洋各国でも多いし、信仰の立場から言えば、施設経営を無一文で出来ないわけではないが、基本金に依り事業経営が

成り立っている施設はあまり多くはないことを指摘している⁵¹⁾。ちなみに留岡の家庭学校は財団法人であったが、この法人化の理由を「本校の基礎を鞏固ならしめんが爲めに基本金を募集すると同時に、膨張せる経費を補給せんが爲めに、経常費の募集にも亦大に勉むる所なかるべからず（ママ）」⁵²⁾と説明している。そして、留岡は教職員の給与は、安定した基本金から捻出すべきだとし、そのためには寄付金の募集が必要であるとしている⁵³⁾。実際、留岡が設立した家庭学校の「家庭学校寄附行為」第6条では、資金の管理方法として、郵便貯金や銀行預金、有価証券、不動産によるとある⁵⁴⁾。そして、第13条において事業の執行に関する費用は、預金の利子、事業収入、寄附によるとあり⁵⁵⁾、さらに「家庭学校規則」第18条では「学校を維持するために義捐金を受く」⁵⁶⁾とある。そして、この寄付金を集めるのは募集員であることから、その選定が重要となり、さらに業界団体による募集員への取り締まりが必要だとしている⁵⁷⁾。そして、これだけに留まらず、留岡は会計報告も大切だとし、それを会計の専門家に委ねることの必要性にまで言及している⁵⁸⁾。

また留岡は寄附物品の使用についても言及しており、寄贈された古いシャツと新しいシャツがあったとするならば、院児は新しいシャツを選び、古いシャツは見向きもしないが、それでは寄贈者に不審や不満感を与えてしまうことから、その管理が必要であることを述べている⁵⁹⁾。

以上、重田の(1)から(6)をもとに整理したが、重田が言うように、確かにこれらの内容は、今日の施設運営においても課

題とされている内容も含んでいる。しかし、留岡自身は、院に「趣味」がないことに問題意識を抱き、院にその「趣味」を持たせるための条件として①をあげ、①と併せて②が院の成功と失敗を決定するとした⁶⁰⁾。そして、その要点として(1)から(6)をあげていた。しかし、このなかで明確に「管理法」とされるものは見られなかったが、院の人事管理や労務管理、さらには、会計管理や設備管理、そして、感化教育（生徒の処遇）等、院の運営に必要な事項があげられていた。これらを今日、見るのであれば、施設運営管理の内容であるといえる。しかし、このような中で、(4)において、初めて「アドミニストレーション」という用語が見られた。これについて、次で考察を深めたい。

3-2 留岡(1909)に見られるアドミニストレーションとは

上述したように、留岡(1909)において、(4)で初めて「アドミニストレーション」という用語が登場した。この「アドミニストレーション」を留岡は、「治めるといふことは監督（アドミニスツレーション）の方に属するのである。英語の所謂『アドミニスツレーション』で、院全体を管理して行く術であります（ママ）」⁶¹⁾と説明している。この「アドミニストレーション」であるが、留岡は1907（明治40）年に「噓馬救貧制度」という小論を記しており、その中の第一章で「監督権（Administration）」を取りあげている。これによると「監理（ママ）トハ如何ニその制度が活用セラレ、誰レニヨリテ活用セラル、カヲ極ムルニアリ」⁶²⁾と説明している。つまり、この小

論における「アドミニストレーション」とは、どのように制度が活用され、誰によって活用されたのかを極めることだとされている。これと同様に留岡(1909)に見られた「アドミニストレーション」も「監督」を指しているのだが、ここでは、院全体を管理する技術、あるいは、その方法を指している。

まず留岡は上述の(5)を取りあげ、「第一治めるといふことに付ては教職員をして各其所を得させ、彼等が楽て働くやうにして行かなければならぬ（ママ）」⁶³⁾と述べている。これについて留岡は、職場の人間関係による悪影響について触れ、「感化事業は厭てはないか、あの人間が居るから辞職したいといふて遂に辞職して仕舞ふ（ママ）」⁶⁴⁾と説明している。実際に家庭学校の運営においても「然るに適ま適来任する者も、事業の予想外に困難なるに避易して、退職する者少なからず」⁶⁵⁾と伝えられるように、留岡自身も職員の離職を経験している。このような経験もあってなのか留岡は、教職員の適材適所と配慮の必要性を主張している。留岡はこれらが整ったことを前提に「治める」を説明するのだが、これについてはペスタロッツを例にしている。その内容であるが、ペスタロッツは、教育は成功したが、「治める」ことには不得意であったとし、徳が高く学識があったとしても治まるものではなく、監督の才がなくては治まらないと述べている⁶⁶⁾。このことから教職員に対し、感化教育において必要な教育、倫理、宗教等が大切なだけでなく、院を治める才幹、つまり、物事を成し遂げるための知識や能力、手腕がなければならぬとしている⁶⁷⁾。

さらに留岡は、「治める」という言葉について、廣瀬淡窓（1782-1856）の言葉が大いに参考になるとし、『大分縣偉人伝』から次の文を引用している⁶⁸⁾。

「大凡人を率ふる途に二つあり、一は治にして二には教なり、然るに世の儒者にして人を率ふるには教に在りて治に非ずといふ者あれとも、数百の少年を一室に集め唯経義のみを講習し之に懲罰を施さずんは驅りて遊逸に赴かしむるなり。左れば余は人を教育するに当たり、先つ治めて而して後に之を教へんと欲するなり」

上述の文脈は、廣瀬の「門生の監督」のなかに記されているものである⁶⁹⁾。廣瀬は、江戸時代後期の豊後日田の儒学者であり、1817（文化14）年に咸宜園を開塾した人物である。その管理法として「真賞必罰を旨としたれば、賞罰黜陟とも、宛がら軍令の如くなりしと云ふ。此は其の威信を保つと共に、質朴の風を維持し、理想的人物を養成せんとしたるなり」⁷⁰⁾といった方針が採られている。また「都講、舎長、副監、講師、会長の役員を、上級生中の、才学ある者より選抜して、門生取締の事を分擔せしめ、苟も規約に違ふものあらば、容赦なく之を懲罰し、毫末も假借する所なからしめき」⁷¹⁾と述べられるように、都講、つまり、塾生から抜擢された塾頭等による塾生の監督を行っている。このことは、真賞必罰の具体的な内容を見ると理解しやすい⁷²⁾。

イ、塾生は一定の時間外に於て、外出

を許さずとも、已むを得ざる場合に限り、之を許せり。但し、必ず、都講、又は舎長の允許を受くるを要せり。

ロ、夜間の外出を厳禁したるも、都講、又は舎長と同行する時に限り、之を許せり。

ハ、塾生中、飲食又は遊蕩の爲め、潜に外出するものあれば、此の風を矯正せんが爲め、都講は舎長をして、時々塾生の人員點検を行はしめ、無届にて外出せし者あるを見出したる時は、取調の上、罰則に照し、相当の処分を行へり。

ニ、塾生の学資金は、確実なる商人に委託して、之を保管せしめ、必要ある場合に限り、都講、又は舎長の承認を経て、之を引出さしめ、以て浪費を預防せり。

ホ、懲罰を洒掃、給事、侍史、減点、退塾、破門の六種となし、所犯の情状に依り、斟酌して之を課せり。

ヘ、犯則者を処分したる時は、何の誰を、何々の廉にて、罰則何々に照らし、懲罰を加へたりとのことを食堂に掲示し、塾生食卓に着きたる時、其の理由を説明し、以て戒飾を加へしめぬ。

そして留岡は、院の家族舎制において「本當の監督は院長でなければ教員でもない。生徒をして生徒を監督させるといふことである（ママ）」⁷³⁾と述べている。これは廣瀬の「門生の監督」から生徒自身による「治める」（監督）を読み取ったことがわかる。さらに留岡は、チャールス・ダットン（マ

マ）の「教育の社会的方面」（ママ）を取りあげている。このチャールス・ダットン（ママ）であるが、留岡（1909）には「紐育『コロンビア』大学に師範部といふものがある。其師範部の学長であるか（ママ）（略）」⁷⁴⁾とあり、『人道』32号には、「教育家の社会的任務」において、「今より十年前に米国ニューヨーク市にあるコロンビア大学師範部長チャールス・ダットン（ママ）と云ふ人が一書を著し名けて“Social Phases of Education”即『教育の社会的現象』と申して居りますが、之は確かに今日の教育の特徴即ち教育を社会的に研究するもの、為には慥かに一つの權威であります（ママ）」⁷⁵⁾と紹介され、『社会と人道』においても同様な紹介がされている⁷⁶⁾。しかしながら、チャールス・ダットン（ママ）という人名を調べても見当たらず、この経歴から推察すれば、サミュエル・トレイン・ダットン（1849-1919）だと推察される。しかし、確かな断定ができないため、本稿では、この人物を留岡が示すまま、チャールス・ダットンとして扱う。

まず、これによれば、ドイツは教師が生徒を監督するが、イギリスでは生徒自身が自身を監督するとし、「教育上大切なことは学校及生徒は第一校長及教師が監督すべきものである、併ながらそれ丈ではなかなか届かないから、生徒をして自身を監督するのみならず、他生徒も監督させるやうにせねはならぬ。茲に至つて監督といふものか極地に達したのである。（ママ）」⁷⁷⁾と述べている。この内容からチャールス・ダットンの論が、上述した廣瀬から得た「治める」（監督）といった概念を補強したと考えられる。

4 考察及び結論

留岡（1909）について考察した。留岡自身が①及び②の条件や（1）から（6）の要点を「管理法」と捉えていたのかは不明である。しかしながら、留岡が理想とする、人をして人を化する院は、ハード及びソフト面ともに境遇が良くなければならず、そのための院のあり方とその改善点が留岡（1909）で述べられていた。そして、そのなかに「アドミニストレーション」の言葉が見られ、その定義は、院全体を管理して行く術を指していた。しかし、それは感化教育の要素の一つである「治める」の中にある「監督」であり、それは廣瀬からヒントを得たものであった。そして、チャールス・ダットンの論が、さらにこれを補強した。その内容は、感化教育における教職員の才覚としての「治める」（監督）と、生徒自身による「治める」（監督）を「監督」、つまり、「アドミニストレーション」として捉えていたことが確認できた。このことは、先行研究では触れられていなかった点である。

以上のことから、留岡（1909）の「管理法」は、院の運営に経営学的な科学的管理論を導入しようとするものではなく、また「管理法」として確立されたものであったとは言えなかった。それは、留岡の理想とする感化教育の視点からの提言であったと考える。

引用文献

- 1) 重田信一『アドミニストレーション』誠信書房、1971；pp.65-66.
- 2) 室田保夫『留岡幸助の研究』不二出版、

1998；p.455.

- 3) 二井仁美『留岡幸助と家庭学校』不二出版、2010；p.205.
- 4) 5) 重田前掲著；p.37.
- 6) 同上；pp.38-39.
- 7) 同上；p.39.
- 8) 同上；p.40.
- 9) 高沢武司『「社会事業管理」研究の課題—アドミニストレーション研究の日本的成立をめぐる—』『社会事業の諸問題』（15）、日本社会事業大学、1968；p.81.
- 10) 11) 同上.
- 12) 吉田久一『日本の社会福祉思想』勁草書房、1994；p.132.
- 13) 留岡幸助「感化事業回顧十年」『人道』（55）、1909（再録：同志社大学人文科学研究所編『留岡幸助著作集』（2）同朋舎、1979、pp.495-496.
- 14) 二井前掲著；p.204.
- 15) 留岡幸助「感化事業と其管理法」『感化救済事業講演集』（下）、内務省地方局、1909；p.59.
- 16) 土井洋一「解説」『児童関係感化救済事業講演』日本図書センター、1985；p.6.
- 17) 留岡 15) 前掲著；p.186.
- 18) 19) 20) 同上；p.187.
- 21) 22) 23) 同上；p.188.
- 24) 同上；p.190.
- 25) 同上；pp.190-191.
- 26) 同上；pp.218-219.
- 27) 28) 29) 30) 31) 同上；p.219.
- 32) 上野他七郎編『家庭学校』家庭学校、1906；p.2.
- 33) 留岡 15) 前掲著；p.236.
- 34) 同上；p.219.
- 35) 36) 37) 同上；p.220.

- 38) 同上；p.222.
 39) 40) 同上；p.219.
 41) 上野前掲著；pp.48-50.
 42) 43) 44) 45) 留岡 15) 前掲著；p.223.
 46) 同上；p.232.
 47) 48) 同上；p.233.
 49) 同上；p.234.
 50) 同上；pp.232-233.
 51) 同上；p.228.
 52) 上野前掲著；p.78.
 53) 留岡 15) 前掲著；p.232.
 54) 上野前掲著；p.2.
 55) 同上；p.5.
 56) 同上；p.52.
 57) 58) 留岡 15) 前掲著；p.230.
 59) 同上；p.231.
 60) 同上；p.187.
 61) 同上；p.220.
 62) 留岡幸助「飢馬救貧制度」、1907（再録：留岡幸助日記編集委員会『留岡幸助日記』（2）1971；p.668）.
 63) 64) 留岡 15) 前掲著；p.220.
 65) 上野前掲著；p.64.
 66) 67) 68) 留岡 15) 前掲著；p.221.
 69) 大分県教育会『大分縣偉人傳』三省堂、1907；p.255.
 70) 71) 同上；p.254.
 72) 同上；pp.254-255.
 73) 74) 留岡 15) 前掲著；p.225.
 75) 留岡幸助「教育家の社会的任務」『人道』（32）、1907（再録：同志社大学人文科学研究所編『留岡幸助著作集』（2）同朋舎、1979；p.357）.
 76) 留岡幸助『社会と人道』警醒社書店、1911；p.179
 （やまもと ひろふみ 岡山県立大学）

子どもの貧困対策と 遊び・文化・子ども市民

～韓国の施策と日本の課題～

齋藤 史夫

要 旨

目 的

日本の子どもの相対的貧困率が16.3%と高率となっており、子どもの貧困問題に本格的に取り組んで根本的に解決し、健康で文化的な生活を保障してすべての子どもの幸福を実現することが喫緊の課題となっている。

2013年6月26日に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、2014年8月29日には「子供の貧困対策に関する大綱～全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して～」が定められた。子どもの貧困対策が国家レベルの重要施策として位置付けられたことは大きな意義を持っている。

しかし日本での子どもの貧困対策は、子どもに健康で文化的な生活を保障すること、すなわち「福祉文化」という視点から見て、さらに充実させることが求められている。韓国の子どもの貧困対策の調査研究から、子どもの貧困対策の課題を考察する。

方 法

日本の厚生労働省に当たる韓国の保健福祉部と、韓国の児童福祉法で子どもの貧困対策の施設とされ

る「地域児童センター」への訪問調査を行い日本の施策と比較検討する。

結 語

韓国の保健福祉部は、貧困の基準を設け、0から12歳のケアを必要とする子どもの家庭訪問・計画・継続的ケアをおこない、すべての子どもの夢と基本的生活を保障する、「ドリームスタート事業」を実施している。また、貧困状態にある小学生から高校生までを対象とした「地域児童センター」が児童福祉法に児童福祉施設として位置付けられている。

小学生対象の「ヘソン地域児童センター」、中学生高校生を対象とした「虹の青色カエル地域児童センター（1318ハッピーゾーン）」を調査した。両施設では基本的生活・学び・職業体験指導などともに、遊び・文化が保障されており、また、子どもたちが市民として、自治的に自分たちの要求実現とまちづくりに活躍する姿があった。

日本における子どもの貧困対策を、子どもの健康で文化的な生活を保障し、子どもの「最善の利益」を実現して子どもの幸福を保障するために、「子ども市民」による子どもの自治活動をすえた「子どもの生活圏文化」づくりの施策としていくことが必要である。

キーワード

子どもの貧困 子どもの生活圏文化 遊び 文化
子ども市民 子どもの権利条約第31条

1 はじめに一子どもの貧困と子どもの福祉文化

日本の子どもの相対的貧困率が16.3%¹⁾と高率を示し、子どもの貧困問題に本格的に取り組む、解決をはかることが日本の喫緊の課題となっている。すべての子どもに健康で文化的な生活を保障し、幸福を実現することが求められる。

日本国憲法（1947年5月3日施行）第13条は「自由及び幸福追求に対する国民の権利」をさだめ、児童憲章（1951年5月5日制定）前文は、「すべての児童の幸福をはかる」ことをうたっている。そして、児童福祉法（1947年12月12日公布）第1条2では、「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない。」とされている。そして、「児童の権利に関する条約」（1989年11月20日国連総会採択、1994年4月22日日本政府批准）第3条1は、「子どもにかかわるすべての活動において、（中略）子どもの最善の利益が第一次的に考慮される」（国際教育法研究会訳）と「子どもの最善の利益」の尊重をうたっている。

小川太郎は、子どもの生活の領域を「基本的生活」「労働」「学習」「遊び」として整理している²⁾。子どもの貧困対策の推進に当たっては、この4つの領域全体を視野に入れて、子どもの「最善の利益」となる「健康で文化的な生活」の内実を常に問いながら推進することが求められる。その意

味で、子どもの福祉は常に「子どもの福祉文化」の実現・創造という視点から推進されなければならない、子どもの貧困対策においてもその視点が貫かれることが求められる。

2 子どもの貧困対策と貧困研究の課題

2-1 「子どもの貧困」の発見と「子どもの貧困大綱」

阿部彩は、2008年が「この年に初めて、日本で子どもの貧困がマスメディアや政策論議の机に乗った、という意味」で「子どもの貧困元年」であり、「子どもの貧困の発見の年」であるとしている³⁾。「豊かな国」である日本において、実は子どもの7分の1から6分の1が相対的貧困の状態にあることが明らかとなり、社会問題となったのである。

その後、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（2013年6月26日、以下・子どもの貧困対策法）が、衆議院・参議院ともに全会一致で可決して成立した。そして内閣は2014年8月29日、「全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進するため」として、「子供の貧困対策に関する大綱～全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して～」(以下、子どもの貧困大綱)を定めた。

「子どもの貧困大綱」ではその「第4指標の改善に向けた当面の重点施策」を、「1教育の支援 2生活の支援 3保護者に対する就労の支援 4経済的支援 5その他」

としている。子どもの貧困対策が国家レベルの重要施策として位置付けられたことは大きな意義を持っている。しかし、我が国の子どもの貧困対策の全体的方向を示す子どもの貧困大綱を、対策を「総合的に推進する」という点から見れば不十分な面があり、子どもの貧困対策を真に効果あるものとしていくことが求められる。

第1に経済的貧困を生み出す根源にメスを入れた根本的な対策の提起が必要である。多くの国で行われている所得再配分によって子どもの貧困率を下げることで、非正規労働の拡大など貧困を生み出す雇用システムの改めること、必要な家庭への生活保護の支給やひとり親家庭、特に母子家庭への経済的支援など、実現すべき課題は多い。

第2に、学校を「プラットフォーム」として対策を展開することとするように、「教育」に大きな重点が置かれていることを検討する必要がある。小川利夫らが、福祉における教育の欠如を指摘して「教育福祉」の考えを提起したように、教育の重視は当然求められる⁴⁾。同時に、小川太郎の言う、基本的生活や遊び、さらに「労働」を将来の就労としてのみではなく、地域社会などで子どもが果たす役割等として理解して総合的に豊かにしていく必要がある。

第3に、子ども・保護者双方とも対策の終着点として「就労」を置いているのではないかと考えられることである。「仕事」は、子どもにとっても親・保護者にとっても重要であり、貧困の世代間連鎖を防ぐうえでも重要である。しかし就労のみを強調することは、貧困を生み出す社会構造の根本の改善に向かわずに、貧困状態にある個

人の責任追及へと社会の視線が向かうおそれもある。また、子どもの生活の総合性を大切にする必要がある。

第4に、何よりも求められる子どもの基本的生活の保障が不十分と思われる。基本的生活のもっとも根幹となる一つである食について、子どもの貧困大綱は「子供の食事・栄養状態の確保」において「学校給食の普及・充実及び食育の推進を図り、適切な栄養の摂取による健康の保持増進に努める」、「食育の推進に関する支援」において「保育所を始めとした児童福祉施設において、ふさわしい食生活が展開され、適切な援助が行われるよう」努めることとしている。しかし、給食中心では、「毎日朝食を食べずに登校する」「給食がないので夏休み明けに10キロも痩せてくる中学生がいる」という現実には対応できない⁵⁾。

第5に、生活の領域の4つの中の一つの柱である「遊び」については一切触れられていない。「多様な体験活動の機会の提供」の一節はあるが、子どもの毎日の生活を充実させ、人生に向かう意欲を育て、他者とつながる力を育てるためにも日常の「遊び」が重要である。さらに遊びと共に文化・芸術もふくめた「文化」を子どもに保障することが求められる。「健康で文化的な最低限度の生活」は子どもにとってこそ重要である。

第6に、子どもを社会的な主体として育てる子どもの自治や「子ども市民」の社会的参加の視点が必要である。増山均は、「『子どもの権利条約』の子ども観の核心を市民的自由権の行使主体としての〈市民としての子ども〉としてとらえ、家庭・地域・学校・児童福祉施設などあらゆる領域で、子ども

の〈権利としての参加〉が追求されるべき」ことに「今日の教育・福祉・文化をめぐる実践の中心課題がある」としている⁶⁾。

貧困などの社会的課題に取り組む主体として子どもが持つ力を考える必要がある。

第7に、急速に進みつつある子どもの貧困研究・直面する現実への切実な対応として民間で取り組まれている貧困の子どもへの多様な支援・海外での子どもの貧困対策などを研究し積極的に取り入れることが求められる。

子どもの貧困対策が国家レベルの重要施策として位置付けられるという積極的な施策が始まった今だからこそ、より根本的に施策を整え急速に対策を進めることが求められる。

2-2 子どもの貧困研究の動向

阿部彩が「子どもの貧困元年」とした2008年を前後して子どもの貧困研究も多様に取り組まれている。「国立情報学研究所学術情報ナビゲータ」(以下 CiNii)での文献検索によれば、タイトルに「子どもの貧困」を持つ文献は640件あり、その中で最初に登場するのは2003年の「先進工業国における子どもの貧困⁷⁾」である⁸⁾。2003年から05年には各1文献、06年2文献、07年4文献であったが、08年に36文献となり、09年に109文献と加速度的に増加した。また、国立国会図書館サーチにおいて、「子どもの貧困」をキーワードに持つ図書は75件が該当し⁹⁾、最初にタイトルに「子どもの貧困」を持つ図書は2008年の阿部彩『子どもの貧困』である。

CiNiiによれば、「子どもの貧困」「教育」の2つのキーワードを持つ文献は193件

(フリーワード検索)・121件(タイトル検索)(以下同様)である。「子どもの貧困」「福祉」は108・20件、「子どもの貧困」「生活」は68・43件、「子どもの貧困」「保育」は37・26件、「子どもの貧困」「経済」は80・19件である。研究の動向として、「子どもの貧困」は第1に「教育」との関連から論じられ、ついで、「生活」「保育」など「福祉」の問題として論じられている。他方、「子どもの貧困」「文化」は32・5件、「子どもの貧困」「遊び」は0・0件と、子どもの貧困を遊び・文化からとらえる視点は非常に弱い。

また、日本と比べて諸外国では早くから子どもの貧困が社会問題化し、解決に向けた対策が取り組まれており、海外研究は子どもの貧困対策の進展にとって欠かせない。

前掲、阿部『子どもの貧困』はアメリカの「ヘッドスタート」を、浅井『脱子ども貧困への処方箋』は、イギリスの「子どもの貧困法」(2010年3月25日)制定の過程を紹介するなど、西欧の事例の研究と紹介は多様に行われている。

しかし、我が国の近隣であるアジア諸国の子どもの貧困対策の研究は、南銀伊「韓国における貧困家庭の子育て支援」、劉眞福「韓国—WeスタートからDreamスタートへ」などがあるものの、未だこれからの課題となっている¹⁰⁾。

一番ヶ瀬康子は、子どもの権利条約制定後に「子どもの権利保障としての福祉文化を、創造していかなければならない¹¹⁾」としている。しかし、福祉文化の視点からの子どもの貧困対策の研究は十分に行われているとは言えず、これからの課題となっ

ている。

「子どもの貧困」研究は多様に進められながらも、文化の視点、とりわけ子どもの生活の領域の大きな一つの柱となっている遊びの視点からの研究、アジア諸国における子どもの貧困対策の現状と対策に関する研究を進展させることが大きな課題となっている。

2-3 本研究の目的と方法

以上見たように、子どもの貧困対策とそれに関する研究においては「遊び」「文化」を全ての子どもに保障するという視点が不十分である。また、海外研究においてはアジアにおける子どもの貧困の現状と対策について解明することが求められている。

本研究は、日本の隣国で、かつアジアの一国である韓国の現状を調査研究し、子どもの貧困対策における「遊び」と「文化」の持つ意味を考察することを目的とする。また、施策の実施にあたって、子どもたちを単に支援される対象とのみとらえるのではなく、困難な状況でも子どもの集団・組織を通じて主体的・能動的に生きる、子どもの自治・市民としての子どもの可能性の視点からも考察する。

〈方法〉

5次にわたって韓国を訪問し¹²⁾、それらのうち、子どもの貧困対策部署である韓国保健福祉部でのヒアリング調査、及び、子どもの貧困対策のための児童福祉施設として法的に位置付けられている「地域児童センター」の事例調査を中心に分析して考察する。

3 韓国子どもの貧困対策の基本 —対象とする子どもの全訪問・計画・継続的ケア

3-1 韓国における子どもの貧困対策

日本の隣国であり、経済発展が著しい大韓民国(以下、韓国)の子どもの貧困対策はまだ日本に十分に紹介されておらず、これからの研究課題となっている。『平成26年版子ども若者白書』は、韓国の全体的な相対的貧困率は14.9%と日本(16.0%)と大きな差はないが、子どもの相対的貧困率は9.4%と、日本(15.7%)に比して低い数値となっていることを紹介している¹³⁾。南は、韓国での子どもの「相対貧困世帯は10.62%」であり、0から18歳までの「貧困の児童は102万7883人」、「36.6%である37万6485人が支援を受け、63.4%である65万1348人は支援を受けていない現況」と紹介している。

南によれば「貧困家庭の児童・青少年とかわる政府の社会福祉サービスや相談支援サービスは、Wee事業、ドリームスタート、地域社会青少年統合支援体系(CYS-Net: Community Youth Safety Network)、地域児童センター」などであるという。

Wee事業は、教育科学技術部が行う「情緒不安、学校暴力、学校不適応などの危機生徒に三段階安全網(safe-net)構築事業」である。CYS-Netは、「市、道及び市・郡・区の青少年相談福祉センターで、青少年に対する相談、緊急援助、自活、治療などのために設置された機関」である(2013年9月196センター、以下3章の個所数は南による)。

韓国の子どもの貧困対策には、対象児童

の63.4%が支援を受けていないなど、独自の状況と課題がある。しかし、今までの調査からは日本の対策に示唆を受ける視点が、本論文では、ドリームスタートと地域児童センターの訪問調査から考察する。

3-2 すべての子どもの夢と基本的生活の保障—ドリームスタート事業

日本の厚生労働省にあたる韓国保健福祉部の、保育振興院ドリームスタート事業部の責任者から聞き取り調査を行った¹⁴⁾。「ドリームスタート事業」とは、その前身となる事業が2006年度より開始された、0歳から12歳（小学生以下）までの「すべての子どもに、夢を持てる出発の機会を保障する」（ドリームスタートの名称の由来）事業である。

同事業は、生活保護基準の120%の所得水準（次上位）以下の家庭のすべての子どもをリストアップし、ケアすることを目的とする事業である。そのために韓国の市郡区にドリームスタートセンターの設置を進めている（2014年219/全230市郡区）。

「次上位」に属する子どもを全員把握し、基礎生活困難者・一人親家庭・虐待被害の子どもを優先して家庭訪問して事情を把握する。そして、社会福祉士、担当の公務員、地域専門家（ほとんどがボランティア）による事例会議を開き、必要なケアの計画（①身体・健康—診断・予防接種等、②認知・言語—基礎学力検査・学習支援等、③情緒・行動—社会性発達プログラム・心理判定・文化体験等、④親・家族支援）を立案する。ケアは、社会福祉士・「児童統合サービス専門要員」・地域ボランティアが提供する。その後、事例管理が終了しても継続的にモ

ニタリングすることとなっている。

3-3 児童福祉施設・地域児童センターにおけるケア

「地域児童センター」は、2004年に韓国の「児童福祉法」第16条11項に保健福祉家族部が所管する児童福祉施設として位置付けられ、貧困状態にある小学生から高校生までの子どもへの放課後支援を行う児童福祉施設である。

同センターの前身は、1980年代から民間で行われていた、低所得層の子どもを対象とした放課後の保育・学習指導の場である「コンパン」（「コンパ」は勉強、「パン」は部屋の意）である。①給食（夕食）、②生活相談、③学習指導を提供し、4,061ヶ所に設置され、109,066名の子どもが利用している（2014年末）。貧困の子どもを対象とした施設としてスタートし、現在も7～9割は貧困の子どもが利用しているが、近年は低所得層の子どもだけではなく不登校や保護者が就労によって放課後の家庭にいない子どもなどを対象とした、日本における学童保育（放課後児童健全育成事業）と類似した施策となってきた¹⁵⁾。

地域児童センターは、夜間（21時ないし22時）まで開設されるとともに、栄養士を配置して夕食を無償で提供している。また長期休暇時には、センターで昼食も提供され、無償の学校給食と合わせて、通年、ケアされたすべての子どもに2食が保障される。

4 貧困の子どもと遊び・文化・自治

4-1 小学生への貧困対策と子ども市民—ヘソン地域児童センターの事例から¹⁶⁾

1) 貧困家庭の子どもへの文化の保障

「地域児童センター」の草分け的存在であり、ほかの地域児童センターにも影響を与えている¹⁷⁾という、「ヘソン地域児童センター¹⁸⁾」に4回の訪問調査を実施した。ヘソン地域は、ソウル市内東大門市場に近く、縫製業が多数集中する地域であり、24時間の家内制工業に従事する親も多い。参加する子どもは、生活保護と次上位の家庭の子どもが7から9割を占めている。

同センターを訪問してまず目を引くのが、子どもが30人の民間センターでありながら、自前の3階建ての施設を所有し、また、センター内には、ギターやバイオリンなどの楽器が多数置かれていることである。毎週木曜日はギター・ウクレレ・バイオリン・チェロ・フルートなどの個人レッスンがある。このレッスンは、ソウル市に申請することによって、対象児童に無料で音楽講師が派遣され行われている。

センターの2014年度の文化的活動の目標は「1自分を知ってうまく表現しよう。2人とのコミュニケーションをとろう。3芸術的に集中してやってみよう。4村共同体の中で文化の拠点になろう」である。週1度のレッスンとともに、アンサンブルに力を注いで毎日15分の時間を設定して練習し、地域住民を対象としたアンサンブルの発表も行っている。

同センターでは、学校が午前中に終了する毎週水曜日の午後は遠足の日としてい

る。その行き先も、スタッフが提案する博物館等の社会見学（国立博物館等は基本的に無料）とともに、チムジルバン（韓国の温泉施設）・スケート場・映画館など子ども自治会が選定した場所となっている。遠足の夜は、日常の夕食代の節約や用途を指定されない寄付などによって外食をし、水曜日の午後を楽しく過ごしている。

貧困家庭の子どもであっても、毎日の生活の中で、食事などにとどまらずに文化・芸術、遊びが保障されており、そのための公的・私的な支援がなされている。

2) 「子ども自治の哲学」と子どもたちが地域を変える「ヘソン子ども図書館」

ヘソン地域児童センターでは、唯一毎週月曜日に開催される子ども自治会への参加が義務付けられている。金美姫センター長によると、子ども自治会は、「子どもたちに、自分の生きる道に責任を負う自立的な人間に育ってほしい、そのためには日常生活の中で自分が決定していくことが必要である」という「子ども自治の哲学」にもとづいている。

「ヘソン子ども図書館」は、子どもたちが貧困な地域の状況を嘆くだけではなく、「子どももこのまちに住む一人として、自分にできることを探して変化させよう、もっといいまちにするために私が変わよう、という姿勢を育みたい。そのために、図書館がないからつくろう」という子どもの活動の結果設立されたものである。

子ども自治会の話し合いによって、「ヘソン図書館プロジェクト」をつくり、市民運動出身のソウル市長のファン（2500万ウォン）・初代センター長の母からの寄贈などの資金を活用して、2012年に図書

館の開設が実現した。開設に向けては、旧ミシン工場の1階を活用し、子どもたち自身がペンキで壁を青く塗るなど、資金も節約しながら取り組んだ。図書館には、子どもたちが入り込んでほっとできるような狭い空間、のんびりできる広い部屋もある。コピー機を完備し、調理のできる場所もある。

子ども図書館は、近隣5か所の地域児童センターも共同で利用し、子どもたちが自由に読書できるとともに、読書セミナーも行われている。また、地域を自分たちの手で変えようというスタート時の理念に基づいて近隣の市民にも開放され、7つの読書セミナー・村共同体（マウル）の会議・住民による天然ろうそく作りなどに利用されている。

3) 遊び環境を自ら作る「ヘソン遊び場プロジェクト」

筆者らの調査時に、新年度最初のヘソン子ども自治会（2015.3.16）が、新5・6年生が初めて司会を引き受けて開始した。自治会の開始早々、新1年生が、「きれいに掃除をした私たちをほめてくれると言っていました、いつほめてくれるんですか？」と大きな声で発言した。1週間に友だちのために良いことをした子どもを報告して、みんなで拍手しあう時間があることを聞いたの発言であった。9人の1年生は、無事、自治会後半で拍手された。このように、子ども自治会では子どもたちが活発に発言する姿を開始当初より終了するまで見ることができた。

この日の主要な議題は「ヘソン遊び場プロジェクト」であった。調査時、国家プロジェクトの近隣地区再開発が計画され、そ

の中に2か所の公園の建設が予定されている。これを子どもたちが自由に楽しく遊べる公園として実現しようというプロジェクトである。

そのために毎週の遠足を、自分たちがどんな公園で遊べば楽しいのかを実地調査する機会として位置付け、この日までに7か所のあそび場を訪れていた。そしてこの日の自治会では、4年生が先週訪問して遊んだ公園の様子をスライドにまとめて、コンピュータ画面で報告をした。画面を示しながら、「船の遊具があった」「昔の遊びができた」など報告し、その中でも「立って滑るすべり台が面白かった」などの意見が出されていた。

調査以後、同センターでは子どもたちの提案が実現可能か建築家から聞き、国家プロジェクト実施主体のソウル市・区に子どもたちの声が届くように、町会でのプレゼンテーションを実施した。その後、公園が子どもたちの声を反映して建設されたという。その調査を次の課題としている。

4-2 中学生・高校生の貧困対策と子ども市民

1) 中学生・高校生対象の「虹の青色カエル地域児童センター（1318 ハッピーゾーン）」

子どもの貧困対策としての地域児童センターは、まだ少数が開設されているだけのことであるが、中学生・高校生を対象とした児童福祉施設でもある。

13歳から18歳までが幸せに過ごせる場所という意味の「1318 ハッピーゾーン」は、「社団法人 小さな愛を分かち合う会」（プスロギランナムフェ）が支援して開設し

ている、中学生・高校生対象の地域児童センターである。33か所ある「1318 ハッピーゾーン」から、もともとはビニルハウスに多数の住民が暮らしていた地域が再開発されたソウル市ソンパ区にある、「虹の青色カエル地域児童センター¹⁹⁾」を調査した。

同センターでは、学習支援と共に、就労支援に取り組んでおり、センター内にはミシン・パソコンが置かれ、食事と共に就労支援の場となる食堂がある。地域の陶芸家による陶芸指導など、専門家によるボランティアを組織して職業体験・指導の機会を多様につくっており、専門を一つでも身に着けるように配慮しているという。

2) 市民に開かれた文化施設—「ともに笑う村共同体“楽しい家（か）！？”」

このセンターの特徴は、近隣のビルの地下に開設された「ともに笑う村共同体“楽しい家（か）！？”」（以下、「楽しいか」）（「か」は「家」という漢字の読みと疑問詞に共通する発音）にある。「楽しいか」は、センター利用の子どもたちのために、地域の住民とセンター関係者・子どもが協力して建設し、スタッフも配置した、子どもだけでなく住民にも開かれた居場所である。

中高生たちのバンド活動に近隣住民から騒音への苦情が出たことを契機として、「楽しいか」が建設された。場所は、貧困の住民が暮らすビニルハウスが再開発によってビルとなったところである。子ども自治会では、自分たちがどのような施設がほしいのか話し合い、建設の計画を立案する。建設に当たっては、自分たちの利用に供するのみではなく、地域住民に開かれた施設として市民団体を設立して共同して取り組み建設した。

市民から寄付を募るとともに、近隣の建築家からの協力も得、土地の整備の段階から中高生も参加して建設された。施設内には楽器を備えた防音のバンド練習室、一面が鏡張り・一面がボルダリング壁のステージ、公演の際には観客席ともなる階段状の箱が設置された広間、食事をつくり調理指導の場ともなる食堂、一時は高校生が営業もしたカフェスペース、本棚が設置された天井の低い屋根裏スペースなどがある。食事スペースには職業指導の一環として制作された机なども配置されている。訪問調査の日には、中高生がステージでダンスを踊り、防音室では近日に控えた発表に向けてバンド練習を行っていた。

貧困の中学生・高校生対象の児童福祉施設において、基本的な生活である食と居場所の提供のみではなく、豊かな文化活動が行われていた。

3) 行動する市民としての子ども

虹の青色カエル地域児童センターのもう一つの特徴は、子どもたちが地域と市民社会を構成する市民（子ども市民）として行動していることである。

調理は空腹を満たすとともに職業指導の一環でもある。同時に、高齢者を招いて料理を提供する食事を毎月行っている。バンド活動でも、高齢者などを招いての演奏会を行うという。自らも貧困状態にある子どもたちでありながら、貧困や孤独で暮らす高齢者を支援する地域活動に取り組んでいるのである。

自らにかかわる社会的問題へアピールする活動も展開している。遊び空間を確保するためのキャンペーン・石油流出事故の際の募金活動などもあるが、ソウル市の教育

監（日本の教育委員会の長に当たる）選挙においての社会的アピールが特筆される。選挙に当たって、中学生高校生がブラカードを持ち街中を歩き、地下鉄通路でアピールし、選挙に行くこと、子どものための選挙監を選出することを市民に訴えたのだという。

貧困状態に暮らす韓国の子どものうちでは、文化や遊びも重要な支援の内容として保障されるとともに、「子ども市民」として、地域の生活の向上に貢献し、自らにかかわる社会的問題に積極的にかわって解決に向かう姿を見ることができる。それらが、公的な児童福祉施設において行われていることが重要である。

5 子どもの貧困対策への韓国からの示唆

5-1 貧困下の子どもと文化の権利—国連・子どもの権利委員会 GC17

国連子どもの権利委員会が発する一般的意思見（General Comment）の第17号（GC17）は子どもの権利条約第31条「休息、余暇、遊び、レクリエーション活動、文化的生活および芸術に対する子どもの権利」に関するものである。

その「VII. 第31条に基づく諸権利を実現するために特別な注意を必要とする子どもたち」の第49パラグラフ「貧困下で暮らしている子ども」は、「第31条に定められた諸権利の実現から最貧層の子どもたちを排除する」こととなっている現状に注意を促し、「国は、文化的・芸術的活動へのアクセスおよびこのような活動の機会の双方をすべての子どもたちに対して確保し、

かつ遊びおよびレクリエーションのための平等な機会を確保するための措置をとる必要がある。²⁰⁾」としている。

日本における子どもの貧困対策にも「休息、余暇、遊び、レクリエーション活動、文化的生活および芸術に対する子どもの権利」を位置付けることが求められる。

5-2 子どもの貧困対策と「子どもの生活圏文化」の創造

一番ヶ瀬康子らは、1969年に「子どもの生活圏」創造の課題を提起した。「生活圏」とは「本来的に、まず人間が、人間として健康で文化的な最低限度の日常生活を展開するのに、必要な場」であり、「子どもの生活圏」は「さらにそのなかで自由に遊び友だちをつくり、未来のおとなとしての成長・発達が充分になされるだけの状況がなくてはならない」場であること、そして、『すべての児童は、心身ともに健やかに生まれ、育てられ、その生活を保障される』ことの状況的な証でなければならない²¹⁾とされる。

筆者は、「子どもの生活圏」論を再評価して、「子どもの生活圏文化」づくりの課題を提起した。「子どもの生活圏文化」づくりとは、第1に、子どもの身近な生活世界を、生存権・生活権、教育権・学習権、文化権を含めた子どもの権利を総合的に実現する場とすること、第2に日本での子どもの文化権の確立と文化的参加の実現をその中心課題として位置づけること、第3に子どもの参加によって地域政策を立案し計画的実現を図るという子ども参加の「まちづくり」をすすめることである²²⁾。

韓国の事例を見るならば、子どもの貧困

対策を「子ども市民」の参加による「子どもの生活圏文化」創造の観点から見直すことが、すべての子どもの幸福を保障するうえで重要であることが示唆される。第1に、すべての対象となる子どもに毎日の夕食や長期休暇期間の昼食などの食や居場所など、基本的生活を保障することが必要である。健康で文化的な最低限度の生活の出発点には、基本的生活の保障が大前提としてある。

第2に、子どもの気晴らし（休息）・遊び・文化の権利は、貧困下にある子どもにとってもかせない権利であり、生活の欠かせない部分として位置付け保障することが必要である。日常の生活のなかに遊びがあり、さらに、文化・芸術へのアクセス、望めばより高度な文化の面での学びも可能とすることが必要である。

そして第3に、子どもを社会形成に欠かせない市民として位置付け、「子ども市民」の自治と参加による「子どもの生活圏文化」の創造を子どもの貧困解決の方策とすることである。子ども自身の要求の実現に子ども自身が取りくむことは、子どもの視点に立った「最善の利益」に接近する方法でもある。さらに、子どもの発想による社会創造への参加は、地域と市民社会の内容豊かな発展への道でもある。

6 おわりに

日本国内においても、子どもの貧困克服のための民間の活動の中には、学習・仕事などの支援と共に、居場所・食などの基本的生活を保障する取り組み、子どもの遊び・文化を保障する取り組みが行われてい

る²³⁾。

日本における公的な子どもの貧困対策の構想に当たっては、韓国をはじめ国際的な動向・国内での市民的な活動を真摯に研究し、その教訓を取り入れながら早急に充実していくことが求められる。その際には、貧困を生み出す構造に本格的にメスを入れるとともに、「子ども市民」の参加による「子どもの生活圏文化」創造の観点から対策を再構築することが求められる。そのことによって、子どもの貧困対策が、子どもの福祉文化創造の過程となることも可能となる。

韓国の子どもの貧困対策の研究は、今回端的に手を付けたに過ぎない。その施策の全体像と共に、公的・私的な対策の具体的な状況について調査し研究することが求められている。また、子どもの貧困を目の前にした日本の民間の取り組みの中にも多様な活動が展開しており、多くの教訓がある。それらの研究を今後の課題としたい。

注

- 1) 厚生労働省『平成25年国民生活基礎調査』2014.7.による2012年の値。
- 2) 小川太郎『増補 日本の子ども』新評論、1964. pp.159-188.
- 3) 阿部彩『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』岩波書店、2014. p.i.
- 4) 小川利夫・永井憲一・平原春好編『教育と福祉の権利』勁草書房、1972、参照。
- 5) 浅井春夫『脱子ども貧困への処方箋』新日本出版社、2010. p.34.
- 6) 増山均『教育と福祉のために子ども観〈市民としての子ども〉と社会参加』ミネルヴァ書房、1997. pp.7-8.

- 7) Bradbury Bruce・Jantti Markus「先進工業国における子どもの貧困」国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究 39 (1)』、2003. pp.4-18.
- 8) <http://ci.nii.ac.jp/> 閲覧 2015.8.13. による結果。
- 9) <http://iss.ndl.go.jp/> 閲覧 2015.8.13. による結果。
- 10) 南銀伊「韓国における貧困家庭の子育て支援」『月間社会教育』国土社、2015年8月号、劉眞福「韓国—WeスタートからDreamスタートへ」埋橋孝文・矢野裕俊編著『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅠ』ミネルヴァ書房、2014.
- 11) 一番ヶ瀬康子「子どもの権利条約と福祉文化」一番ヶ瀬康子・小沼肇編『子どもと福祉文化』明石書店、2004. p.9.
- 12) 5回の調査日程は2012.8.29～9.2・2014.2.25～28・2014.9.4～6・2014.11.16～19・2015.3.16～19である。
- 13) OECD (2014) Family database “Child poverty” を出典とする内閣府『平成 26 年版子ども・若者白書』「第 1 部子ども・若者の状況・第 3 章成育環境・第 3 節子どもの貧困」.
- 14) 韓国保健福祉部・保育振興院・ドリームスタート事業部 Headquarters of Dream Start Moon Sejeong 事務長 Choi Geumsoon、2014 年 11 月 17 日ヒアリング調査。拙稿「韓国保健福祉部・保育振興院・ドリームスタート事業部」一般社団法人協同総合研究所『厚生労働省平成 26 年度セーフティネット支援対策事業（社会福祉推進事業）貧困などによる子ども・若者を対象にしたセーフティネットの現状とその課題に対する提言に向けた調査研究』2015、pdf 版参照。
<http://jicr.roukyou.gr.jp/img/h26safety2.pdf>2015.11.24 閲覧
- 15) 増山均・南銀伊「韓国における学童保育の現状—『地域児童センター』に注目して」日本学童保育学会紀要『学童保育』第 4 号、2014.
- 16) 拙稿「ヘソン地域児童センター」前掲『貧困などによる子ども・若者を対象にしたセーフティネットの現状とその課題に対する提言に向けた調査研究』も参照。
- 17) 前掲、増山・南「韓国における学童保育の現状」参照。
- 18) 所在地：ソウル特別市鍾路区 駱山城郭東。
- 19) ソウル特別市松坡区東南路六。宮下与兵衛「『虹の青色カエル地域児童センター（1318 ハッピーゾーン）』「関連施設楽しい家（か）」前掲『貧困などによる子ども・若者を対象にしたセーフティネットの現状とその課題に対する提言に向けた調査研究』pp.82-84 も参照。
- 20) 平野裕二訳「子どもの権利委員会・一般的意見 17 号：休息、余暇、遊び、レクリエーション活動、文化的活動および芸術に対する子どもの権利（第 31 条）」<http://www26.atwiki.jp/childrights/pages/233.html> 2015.11.22. 閲覧。
- 21) 一番ヶ瀬康子・泉順・小川信子他『子どもの生活圏』日本放送出版協会、1969、pp.13-14.
- 22) 拙稿「子どもの地域生活の今日的変容と『子どもの生活圏』論の再考」早稲田大学文学学術院教育学会『早稲田教育学研究』第 6 号 2015.
- 23) 田中聡子・西村いづみ・松宮透高『断ち切らないで』フクロウ出版、2012 に紹介される「山王こどもセンター」、山科醍醐こどものひろば編『子どもたちとつくる 貧困とひとりぼっちのないまち』かもがわ出版、2013、前掲『貧困などによる子ども・若者を対象にしたセーフティネットの現状とその課題に対する提言に向けた調査研究』に紹介されている事例など参照。

(さいとう ふみお 小田原短期大学)

子育て意識とコモンセンスペアレンティングの関連性についての一考察

～2つの事例検討にみる子育て意識の変化～

谷 俊英

要 旨

目 的

現在、わが国は児童虐待が大きな社会問題となっている。その背景には、核家族化や貧困の問題などが影響していると言われている。また、世代間で引き継がれる子育て文化も影響しており、それが世代間での虐待に繋がっている。ここでは、現代の子育て世代がどのような子育てについての意識を抱いているのか、また、親支援プログラムであるコモンセンスペアレンティングを実施することにより、その子育て意識について、どのような意識の変容がもたらされたのかを考察し、今後の調査と研究に繋げることを目的とする。

方 法

子育てに対し、親支援プログラムがどのような効果があるのか、その多くは質問紙調査で分析されている。本研究では現役の子育て養育者の二人にインタビューを実施し、その語りから考察を行い、子育て意識にどのような変容がもたらされたのか、またコモンセンスペアレンティングの有効性と課題についても検討した。

結 語

インタビューの結果、今回は子育てを「楽しむことができています」「楽しむことができていない」という二人の養育者から聞き取りを行うことができた。その内容から、子育てというものは、世代間で繋がっていることが再認識され、自分が育ってきた環境が、子育てに影響を与えているということが再確認できた。また、コモンセンスペアレンティングが養育者の子育て意識に変容をもたらすことも確認でき、自分の行ってきた子育てについて、問題点を見出し、子どもに肯定的に関わろうとする意識が生まれ、それを実践に繋げようとする姿を見ることができた。しかし、コモンセンスペアレンティングを実施する時間や継続性、どのように子育てに浸透させていくかなど、今後の課題についても検討することができた。

キーワード

子育て観 世代間の繋がり コモンセンスペアレンティング 子育て意識の変化 児童虐待予防

1 はじめに一研究の目的

子育ては多くの家庭において、自然に営

まれる行為である。その子育てについて多くの家庭は楽しむことができています（甲南大学人間科学研究所第2期子育て研究会2007）。しかし、その反面、児童虐待は大きな社会問題となっている。しかも、少子化という現状であるにも関わらず、児童相談所における児童虐待に関する相談件数は毎年増え続け、その増加率をみると児童虐待防止法施行前の平成11年度（11,631件）に比べ、平成26年度（88,931件：速報値）には約7.6倍にまで増加している（厚生労働省2015）。子どもの数は減少し続けているのが実際であるが、児童虐待に関する相談件数がここまで異常なほどに増加している状況はまさに「矛盾」と捉えることができる。

1990年以降の日本は様々な子育て支援施策が取り組まれ、子育てしやすい環境作りが行われているはずであるが、原田正文（2006）は、実際には子育てに関する不安や負担感を抱く養育者は増加していると指摘している。また、八重樫牧子ら（2008）は「子どもへの関わり方」「しつけの仕方」などの子育て不安と虐待的傾向や被虐待経験との間には関連性があることを指摘しており、上記で述べたような児童相談所における児童虐待相談件数の増加について、これらの子育て不安が関連していると考えられる。

また、虐待が世代間で連鎖することやアタッチメントと虐待が関係していることについては三上真千恵（2009）や西澤哲（2010）ら多くの研究者によって論じられている。鯨岡峻（2002）は自分が育ってきた環境や文化は世代から世代へと引き継がれ、子育てにおいても、その世代間の連鎖が大き

く影響していると指摘している。また鯨岡（2002）は虐待を行った親の多くは過去に虐待を受けた等の断片的な傷つき体験をしていると指摘している。子育てを肯定的に捉えるための親教育として、親となる前に乳幼児とのふれあい体験や子育て体験といった研究も多く行われ、その有効性についても佐藤洋美（2004）や川崎雅子（2008）、川瀬隆千（2010）といった多数の研究者によって検証されている。

ここでは数ある親教育の中でも、親から子に引き継がれる環境や文化という点に注目し、子育て意識を「子育ての仕方」「しつけの仕方」「子どもとの関わり方」という観点から、インタビューを通じて二人の養育者が持つ「子育て意識」について考察を行った。そして、上記の観点から、子どもの問題行動に対し体罰ではなく、望ましい行動を効果的にしつけられ、教育的に対処できるスキルを経験的に体得できるコモンセンスペアレンティング（以下CSP）を実際に養育者に知ってもらおう。その結果、今までの子育て意識にどのような変化があったのか、また子育てにおいてCSPがどのように影響したのか考察を行い、今後の量的・質的調査と研究に繋げることを目的とする。

2 調査の概要

2-1 CSPとは

CSPとは、アメリカネブラスカ州にある児童福祉施設BOYS TOWNが開発した子どもの養育技術であり、親支援プログラムである。CSPが目指すところは、6つの具体的な援助方法を子育てに取り入れること

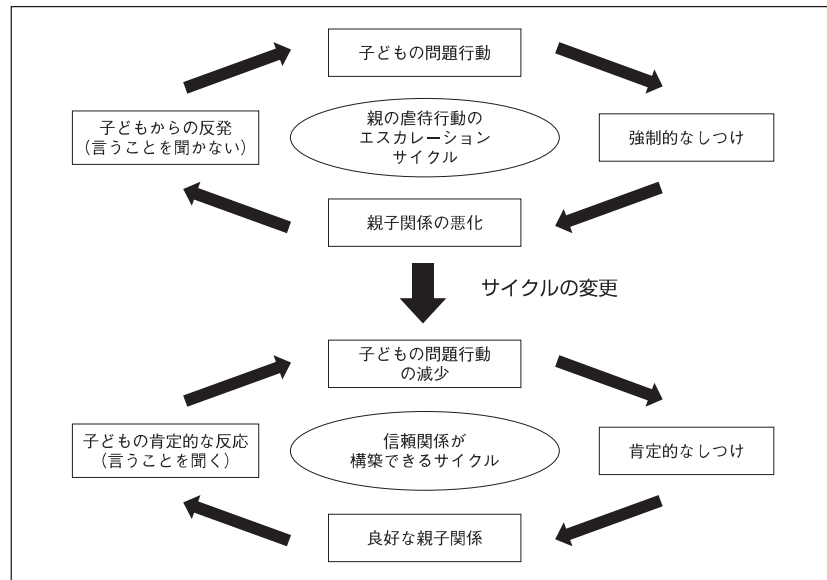


図1 強制的なしつけから肯定的なしつけへのサイクル変換

出所：野口啓示『神戸少年の町版コンセンサスペアレンティングトレーニングマニュアル—普及版—改訂4版』一部筆者改編

により、大人と子どもが信頼関係を結びながら、子どもが社会で生活するための必要な社会スキルを身につけていくことにある。CSPの特徴の一つは、子どもの問題行動を予防することと、そのスキルを身につけるための練習である。大人が子どもに行って欲しいことを具体的に話し、練習を行う。そして、その行動が見られたら具体的に誉めるといった行為を繰り返すことで大人と子どもの信頼関係ができ、子ども自身が適切な社会スキルを多く身につけて社会で成功する可能性を高めることが期待できる。

また、野口（2009）によると、CSPがアプローチする特徴は、子ども虐待の原因を

親の精神力動的な問題に求めず、虐待や体罰等で生じる親と子の相互関係を問題と捉えるところである。

強制的なしつけ（暴力や暴言、叱責、体罰など）を、子どもの問題行動を抑えるために行うとすれば、その強制的なしつけは、初期の段階では、子どもへの影響力が強く、問題行動を抑える効果はある。しかし、その結果、親がその強制的なしつけに依存してしまう。時間の経過とともに、子どももその強制的なしつけに慣れてしまい、効果が薄れ、親側は強制的なしつけをエスカレートさせてしまう。Azar（1989）は、この強制的なしつけは、親子関係にも影響し、その影響が子どもの問題行動や親

への反発を強めると報告している。親がこの強制的なしつけに依存することで、それ以外の方法をとることができず、親の強制的なしつけが虐待行為にまでエスカレートしてしまうことになる。

図1は体罰等の強制的なしつけから褒める等の肯定的なしつけへのサイクルの変換を示したものである。CSPが目標とするところは、この強制的なしつけではなく、肯定的なしつけの方法を親に伝え、それらを基礎とした子どもとの関わりを行うことで、図1のような虐待行動のエスカレーションサイクルから、親子の信頼関係を構築できるサイクルへと転換させることである。

CSPでは、強制的なしつけを行う要因として、暴力的なしつけの持つ即効性、暴力以外のしつけの方法を知らないこと、親の権威の喪失への恐れ、といった3点を挙げている。これらの要因から引き起こす、虐待の連鎖を止めることができるよう親への支援を行うことがCSPの視点である。また親が強制的なしつけを行ってしまう状況への理解を示しながら、強制的なしつけ以外の方法を用いたしつけのスキルを教えることで、親に子育てに対する自信を持ち、肯定的なしつけを行い、良好な親子関係を築くことができるよう導くプログラムである。

2-2 インタビューの方法

インタビューア（以下、実施者）がインタビュー対象者（以下、対象者）と日程を調整しインタビューを実施する。対象者にはCSP実施前に子育て意識についてのインタビューを行う。そしてCSP実施

後、日を改めて子育て意識についてどのような変化があったのかをインタビューを行い、その変化について考察を行う。インタビューについては、こちらであらかじめ用意した項目について質問を行い自由に答えもらった。

また今回はCSP 幼児篇を使用。対象者の時間上の都合もありダイジェスト版を実施した¹⁾。

2-3 先行研究の検討や分析手法

世代間の虐待の連鎖やアタッチメントと虐待の関係は三上（2010）や西澤（2010）、鯨岡（2002）が明らかにしている。また、親世代になる前に乳幼児とのふれあい体験や子育て経験の有無が子育ての不安や困難の有無に繋がることやそれらの体験が子育てのイメージに肯定的に作用することは、佐藤（2004）や木村留美子ら（2004）、矢萩恭子（2007）、川崎（2008）、川瀬（2010）らによっても検証されている。原田（2006）は親支援プログラムが子育ての不安の軽減や虐待の予防に繋がることをNobody's Perfect²⁾を取り上げて指摘している。また藤本夏美ら（2007）は、4歳児を持つ親にペアレントトレーニングを行い、質問紙調査を通じて、その養育態度の変化として、育児への不安の減少が行われたことを指摘している。

本稿のテーマでもあるCSPについては野口啓示（2003,2005）が児童虐待を行った親への親教育や被虐待児とその親の家族再統合に有効性があると述べており、野口が所属する社会福祉法人神戸少年の町の報告（2005）では、CSPトレーナー養成講座を受講した児童福祉関係の専門職に質問紙調

査をとることで、親支援への有用性が報告されている。

ペアレントトレーニングに関係する効果や有効性について、その多くは質問紙調査の結果から分析され報告されており、質的に分析されているものは少ない。ここでは実際に子育てを行う二人の養育者からのインタビューを通じて、子育て意識にCSPがどのような影響と変化をもたらすのか考察を行う。

倫理的配慮として、インタビューを実施する前、対象者にインタビューから得たデータの使用目的と個人情報保護、インタビューの協力について拒否および中止する権利、データの管理と処理についての説明を同意書を用いて十分に行った。そのうえで、インタビューへの同意を得た場合、同意書に署名してもらい、本研究のデータとして使用した。またデータにおいては、個人が特定されないように表記し、内容に影響が及ばない程度に加工を施している。

2-4 対象者について

Aさん：大阪府在住の30代後半、専業主婦、子育て歴6年の女性。家族構成は会社員である夫と幼稚園に通う長男（6歳）、次男（3歳）である。実施者の配偶者の知人であり、子育てについての悩みと不安を持っている。実施者がペアレントトレーニングについて、多少なり精通していることを知り、子育てについての相談とペアレントトレーニングに関心を持ち、今回のインタビューの協力に至る。

Bさん：大阪府在住の30代後半、専業主婦、子育て歴6年の女性。家族構成は専門学校で就職支援を行う夫と幼稚園に通う長

女（6歳）、妹（3歳）である。実施者の配偶者の知人であり、Aさんの知人でもある。子育てにさほど苦労はしていないが、ペアレントトレーニングに興味があり、今回のインタビュー協力に至る。

2-5 インタビューの日時

1回目：2013年11月28日

Aさん9：30～9：50（CSP実施前）

2回目：2013年12月3日

Aさん10：00～10：20（CSP実施後）

Bさん10：30～11：00（CSP実施後）

（Bさんについては日程の都合上、CSP実施後、まとめてインタビューを行った）

3 質問項目

3-1 質問の主旨

親から子に引き継がれる環境や文化という点に注目し、子育て意識を「子育ての仕方」「しつけの仕方」「子どもとの関わり方」という観点から捉え、その意識についてインタビューを行う。そしてCSP実施により、今までの子育て意識がどのように変容したのかを検討し、子育てに対するCSPの影響を考察する。

CSP実施前に大項目AとB、CSP実施後に大項目CとDについてインタビューを行う。

3-2 大項目

A：基礎項目 B：子育て観について

C：CSPを受けた後の子育て意識の変化

D：子育てに関するCSPの有効性について

3-3 小項目

A：基礎項目

1. 家族構成 2. 出身地 3. 性別
4. 年齢 5. 職業 6. 配偶者の職業
7. 子育て歴

B：子育て観

8. 子育てについてあなたが大切に思っていることは何ですか。
9. 子育てを楽しむことはできていますか。
10. 子育てを行ってきた中でどのようなことが楽しかったですか。
11. 子育てを行ってきた中でどのようなことが大変でしたか。
12. 子育てにとって何が一番負担に感じていますか。
13. 子どもにとってのしつけの意味は何でしょうか。（CSPを受ける前の考え）
14. しつけのなかで、子どもに不適切な関わりをしたと思ったことはありますか。あればそれはどんなことか、よければ教えてください。
15. しつけに体罰は必要でしょうか。
16. 子育てについて、どのような援助が必要であると感じられますか。
17. 今までの子育てで困ったことや悩みはありましたか。あれば一番困ったことや一番の悩みを教えてください。
18. それはどのような方法で解決しましたか。
19. 自分が行った子育ては、自分が育ってきた環境（自分の親の子育てなど）が影響していますか。

C：CSPを受けた後の子育て意識の変化

20. CSPを受けて、子育てについてあなたが大切に思うことに変化はありましたか。
21. しつけの意味に変化はありましたか。
22. 不適切な関わりに対してのイメージに変化はありましたか。
23. 体罰に関して変化はありましたか。
24. 虐待に関してどのように思いますか。
25. CSPを受けて、子育てに対する意識の変化は変わりましたか、変わったとしたらどのような所が変わりましたか。

D：子育てに関するCSPの有効性について

26. CSPは子育てに役に立つと思いますか。
27. 役立つと思う場合、それは、どのように役に立つと思いますか。
28. CSPは虐待予防に効果があると思いますか。
29. 効果があると思う場合、それは具体的にどういった点に効果があると思いますか。
30. 今後、あなたは子育てのなかでCSPを使ってみようと思いますか。
31. 使ってみようと思う場合、それはなぜですか。
32. 子育てを始める前（子どもを産む前、例えば学生時代や親になる前）にCSPを知っておくことは有効だと思いますか。
33. 有効だと思う場合は、どのような点が有効だと思いますか。
34. また、子育てを始める前にCSPを知ることは虐待予防に有効だと思いますか。

ますか。

4 インタビューのまとめ

4-1 Aさん

1) 子育て観について

Aさんが子育てにおいて大切にしていることは、「上手に育てる」「優しく」「子どもの目線に立つ」といったことを挙げており、子どもを育てるということに「責任を感じている」と言葉にしていた。

子育てを楽しめているかについては「楽しめていない」と直ぐに返答し、子育てを行う上で楽しかった点については、「旅行や公園など外出に行った際に皆が笑い、楽しんでいる時が楽しかった」「ささやかなことが楽しかった」と話す。子育てにおける負担については「自分の思うように子育てが進まないという点について、夫と子ども達の休日が合わないため、一人で子ども達を外出に連れて行くことが多く、Aさん自身が子育てを抱えこんでいる印象を受けた。

しつけについては「社会に出た時に困らないように社会性を身に付けさせる」という印象を持ち、しつけを行う上で不適切な関わりを行ったと話しており、その内容は感情的に叱ったり、怒鳴ったりすることであった。また、しつけには体罰を多少用いてもよいという考えを持っている。

子育てにおいてどのような援助を求めているかについては、Aさんの体調が悪い時など短時間でも、子ども達の面倒を見て欲しい時に気軽に子ども達を預けることができるような場所があれば助かると話していた。

子育てにおける悩みや困ったことについては、子ども達の不適応行動に対し我慢ができず、感情的に怒ってしまうことであった。その中で解決した方法の一つが「子どもの話を反論せず聞く」ということであったが、それはAさんの余裕のある時にしかできないとも話していた。

自分の子育ては自分が育ってきた環境が影響しているかについては、自分の親の子育て（感情的になることや、子育てに対する厳しさ）が影響しているとのことだった。

2) CSP実施後の子育て意識の変化について

子育てについて大切に思うことの変化は「怒ることについて抵抗を感じる」ようになったと話す。その為、今まで怒っていた場面で「感情的に怒ったらいけない」という意識が働き、葛藤を感じているとのこと。褒める関わりよりも、怒り方というところで変化が生じたことが推察される。

しつけに対するイメージはほとんど変わらず、不適切な関わりについて「感情的に流されてはいけない」ということを再確認できたとのことであった。体罰については「しなくてもいい方法があれば、そっちを取った方がいい」と答え、体罰はできれば使わない方がいいという意識の変化があったと答える。虐待に関しては、自分も感情的に流されてしまうと、一歩間違えれば、虐待を行ってしまうかもしれないと答える。

CSPを受けての子育ての意識の変化は、子どもを怒っている時にCSPで知ったことを使おうとするが、実際にはどのように使えばいいのか分からないとのことであ

った。

3) 子育てに関するCSPの有効性について

子育てにおけるCSPの有効性については、子どもに問題行動ではなく、肯定的な行動がとれるよう事前に練習することが有効であると答える。それはCSP実施後、実際に子どもに練習を行ったことで有効性があると感じたとのこと。但し、余裕がなければ実施できないとも答えていた。

虐待予防の効果については、「あるかもしれない」と答えるが、その後「CSPを完璧に実施することができれば絶対に効果はあると思う」と答えていた。また、定期的にCSPを実施し、虐待者自身に適切な養育方法を染み込ませることが重要だと意見も出た。

虐待予防における具体的な効果のある点は、自分の経験を踏まえて「怒ることに抵抗を感じる点」とであると答える。

自分がCSPを子育てに活用したいかという点については、感情的に関わるよりも、落ち着き、具体的に説明する方が子どもにとってはわかりやすいので使ってみたが、まだ子育てにおいてどのように使えば分からないとのことであった。

子育てを始める前にCSPを知ることの有効性については、学生時代にCSPを聞くということ、子どもとの立場で聞くということになり、自分が育っていた環境と比較することになる。そこから子育てに改善点を見出し、自分の子育てに活かすことができれば、かなりの有効性があるのではないかと答える。また、Aさん自身が学生時代にCSPを聞いていれば、それを自分の子育てに活かしたいと感じるとのことであ

あった。

子育てを始める前にCSPを知ることが虐待予防に繋がるかという点は、虐待を受けてきた人は、何が適切な養育なのか分からない場合があるので、CSPを利用し、適切な養育を染み込ませることができれば虐待予防に有効性はあるのではないかと答えていた。

4-2 Bさん

1) 子育て観について

子育てについて大切にしていることは「楽しく、神経質にならない」という点を心掛けていると答え、子育ては100%ではないが楽しむことができている、また楽しむと努力しているとのことであった。

子育てを行ってきた中で楽しかった点は、「成長の過程を感じることに嬉しく楽しい」とのこと。負担に感じる点については、日常の時間に追われ、イライラしてしまう、またマナー等を子どもに上手く伝えることが負担であると答える。

しつけに関しては、常識やマナーを教えるということであり、しつけを行う上で不適切な関わりを行ったことがあるかについては、「イライラが募って、手が出たり、暴言を吐いたことがある」と答える。しつけにおける体罰の必要性については、「判断は微妙であるが、ゼロにはしない方がいい、危ないことや人に迷惑をかけた時に、口で言っても分からない時に特別な形で正しい子どもの成長にも合わせるが多少なり必要ではないか」と答える。

子育てにおける援助については、「金銭的な援助」「体調が悪い時(母が)や何かあった時に、子どもを見てくれる援助が地域で

あればよい」と答える。

子育てにおける悩みについては、悩みは特に無くあえて困ったことをあげれば「指吸いの対応」と答え、その解決方法として「指を吸わないように、歌を歌ったり、抱っこをしたりと工夫したこと」と答える。

自分が育ってきた環境が子育てに影響しているかについては、「あまり小さな時のことを覚えてないが、怒鳴り口調や感情的に叱る時は母親と似ている」と答え、多少なり影響していると答える。

2) CSPを受けた後の子育て意識の変化について

子育てについて大切にしている点の変化は、「落ち着き、具体的に話すということ、今まで以上に重要視するようになった」とのことである。

しつけに関しても変化は「特に無かった」と答え、不適切な関わりに対するイメージの変化については「脅しや嘘の関わり(例えば、閻魔様が来るよ、鬼から電話がかかってくる)など、具体的に説明しない(理屈が無い)怒り方は、不適切であると感じるようになり、まずは否定ではなく、肯定的に関わるべきである」とのことであった。

体罰に関しても変化は、体罰自体は子育てに良くないことがわかったとのこと。しかし、現代は、ほぼ体罰が無いような状態になっており、反対に大人側が体罰に関して、過敏になり過ぎ、子どもが調子に乗っているような気がする」と答えていた。これはBさん自身の体罰に関する経験則(Bさん自身、学生の頃は体罰が普通であったこと)に基づいての返答であり、そのことも踏まえ、「直接、手をあげるのではなく、

悪いことに対するペナルティ的な要素は必要であり、それが人間社会のような気がする」とも答えていた。

虐待に関しては「虐待は親の感情に問題があり、よくないもの、また虐待と体罰は違う」と答える。具体的にどのような違いがあるかについては、虐待は「日常的に頻繁にあるもの」体罰は「私にとって、体罰は使わない方がよいと思っているので、状況がかなり悪くならないと使わないもの」と答え、その重要度と頻繁度の違いが虐待と体罰を分けるものであると答えていた。また虐待をする可能性については「誰でもする可能性がある」という返答であった。

子育ての意識の変化については、上記で記載しているように「落ち着いて具体的に話すということ、今まで以上に重要視するようになった」「脅しや嘘でなく、具体的に説明し、まずは肯定的に関わる」という点であった。

3) 子育てに関するCSPの有効性について

CSPが子育てに関して役に立つかという点については、CSPの受講の場が母親同士の悩みの共有や相談できる場になり、繋がりが持てること。またCSPの内容(特に叱り方や説明の仕方、予防的に練習をさせること)が一般の母親たちは知らないことで、それを知ることが非常に有効であり、子育てに関して役に立つとの事であった。

虐待予防の効果については、「子どもに対して具体的に説明する」「良い結果と悪い結果の用い方の観点」「暴言や体罰ではなく、他の方法で結果を用いること」などを知ることができれば、虐待予防に関して有効性があるということであった。

Bさん自身が子育てにおいてCSPを使用するかについては、実際に使用して効果があったと答える。子どもとの関わりの中で、CSP実施時に出た事例と同じような場面になり、実際にCSPを使用することで、子どもの行動に変化をもたらすことができたという返答があった。具体的には「落ち着く」「具体的な説明を行う」という点を子どもに伝えることで、子どもと親が落ち着き、子どもと向き合えることができたとのことであった。

子育てを始める前にCSPを知ることの有効性については、「有効性はある」と答える。CSPを知る時期については、妊娠中にCSPを知ることが、より効果的に子育てに繋がるのではないだろうかと答える。それは学生の時に聞いても、子育てのイメージがつかず、想像できないのではないかとのことであった。但し、子育てという概念を越え、「子どもとの関わり方」といった対人コミュニケーションとして伝えることで将来的に子育てに繋がるのではないかと答える。

虐待予防についても効果があると答えている。Bさん自身がCSPを知り、楽しく、子育てに関する知識をたくさん得ることができ「目から鱗が落ちるようであった」と答えていた。子育てに困っている、困っていないに関わらず、CSPに関心を持つことができれば、虐待云々に関わらず、子どもと関わるという点で効果があるのではないかとのことであった。

子どもを生む前にCSPを知ることが虐待予防として有効であるかという点については、実際に子どもを授かる前に不適切な関わり方でなく、他の方法での子どもとの

関わり方を知ることができるという点で有効性はあるのではないかと答える。但し、ここでも学生等の子育て世代前の対象については、子育てをどこまで想像できるかという点で疑問は残るということであった。

5 考察

今回のインタビューは、結果的に子育てについて「楽しむことができない」「楽しむことができている」という意識を持った二人から話を聞くことができた。ここから「子育てを楽しむことができている、楽しむことができていない」差と「二人の育ってきた養育環境がどの程度、自分の子育てに影響しているか」を比較し、またCSPを受けることで、両者の子育てにどのような変化と影響を及ぼしているのかを考察する。

1) 家族構成について

二人の家族構成は、ほぼ同じであり、違う点は子どもの性別であった。性別の差は幼児期の男女の行動の差から、多少の困難を感じることはあるが、その差が子育てにおける苦労や困難に直接つながるものではないと考えられる。

2) 子育て観からみえる子育てへの影響

子育て観については、二人から「楽しむことができない」「楽しむことができていた」という対称的な意見を聞くことができた。今回のインタビューから、両者の違いを考察すると子育てについての「責任」と「余裕」というキーワードが浮かび上がる。

「楽しむことができていない」について

は、子育てについて大切にしている点で「責任を感じている」と答え、子どもを育てることを「責任」と捉えている。それは子育てにプレッシャーやストレスを感じていることが推察できる。反対に「楽しむことができる」については、子育てを楽しむ努力が見られ、インタビューからも自分を追い込むような語句は見られず「余裕」と前向きな意識を持って、子どもの行動に対応していると考えることができる。

上記のような点は、しつけに関する意識でも見受けられ、「身につけさせる」や「教える」といった形で差が出た。「身につけさせる」という言葉からは、「強制的」な印象を受け、子どもに対しての責任やプレッシャーが感じられる。一方、「教える」という言葉からは、責任やプレッシャーではなく、子どもへの関わりについて「肯定的」な印象を感じることができる。

これらの差から子育てやしつけに対し、責任やプレッシャーではなく、余裕を持って子ども達の行動に前向きに対応する意識が、子育てを「楽しむことができる」点に影響を与えているのではないかということが考えられる。

体罰や子育てについての援助に関しては、二人から同じような意見を聞くことができた。「楽しむことができる」「楽しむことができていない」に関わらず、体罰は多少あってもよいという考えを持っており、また体罰を子育てに利用していることが窺える。

援助については金銭的な援助ではなく、二人とも体調が悪い時や子ども達の面倒を少し見てもらいたい時に、子どもを預けることができるような環境を求めている。子

育て支援として、気軽にレスパイトができるような仕組みを望んでいることが示唆される。

3) 自分が育ってきた環境における子育ての世代間連鎖への影響

自分が育ってきた環境は、子育てに影響しているかという点でも、ほぼ同じような意見を聞くことができ、どちらもその環境は子育てに影響しているとのことであった。特にしつけにおける強制的な関わりについては、具体的な形で意見を聞くことができた。それは、親から影響を受けた点について、肯定的な関わりではなく「感情的」「厳しさ」「怒鳴る」などの強制的な関わりを挙げていた。ここから推察されることは、鯨岡（2002）が指摘する世代間で子育ては引き継がれるということであり、さらに付け加えるならば、肯定的な関わりよりも強制的な関わりの方が引き継がれやすいということである。

この点を児童虐待という観点から考えると、児童虐待は体罰等の行き過ぎた強制的な関わりと捉えることができる。上述したように、虐待を受けて育った子どもは、世代間で強制的な関わりの方が引き継がれやすく、それが世代間の虐待に繋がっているのではないかと考えることができる。

また、二人とも不適切な関わりにおいて「怒鳴る」や「暴言」などの強制的な関わりが不適切な関わりであると認識しているが、それでも子どもとの関わりの中でそのような行動で対応している。この点においても、世代間の子育ての連鎖と強制的な関わりは、相互に影響していると考えられ、子育てにおいて体罰や不適切な関わり

といった形で表れているのではないだろうか。

4) CSP が及ぼす子育て意識の変化

CSP 実施後の子育て意識の変化については、両者ともに変化が見られた。A さんは自分の課題であった感情的に怒るという点で「怒ることに対して抵抗を感じる」、B さんは「落ちついて具体的に話す」ということを心掛けるようになった。

体罰に関しては「できれば使わない方がいい」「他に方法があればそちらを使った方がいい」「体罰ではなく、他の方法でペナルティを」といった話を聞くことができ、体罰は子育てにおいて利用しない方がよいという意識の変化に繋がったと考えられる。

虐待についても両者とも「誰でも行ってしまう可能性がある」と答えるが、この点において A さんは「一歩間違えば私自身も」と話しており、B さんよりも A さんが虐待に関してリスクを感じていたことが窺える。これは子育てに不安を抱える人に CSP を実施することで、虐待に関しての意識づけができたと考えられ、それは CSP の虐待予防の効果としても捉えることができる。

5) 二つの事例から見える CSP の効果と課題

CSP の有効性について、両者から「子育ての観点」「虐待予防の観点」「意識の変化の観点」から肯定的な話を聞くことができた。

今回のインタビューから、CSP が子育てに対する意識について、ある一定の肯定的な変化と影響を与えていることがわかつ

た。

特に CSP が両者に与えた影響について、CSP を意識はするが、子育てに「困難」や「楽しむことができていない」という意識を持つことで、実践に上手く結びついていないということが対象者の語りから示唆されている。それは、CSP を子育てに取り組みたいが、今までの子育て経験から、どのようにして肯定的な形で結びつけられたいのかわからず、CSP の効果や影響をあまり実感することができていないということと考えられる。

反対に、子育てに「困難」を感じず「楽しむことができる」という意識を持つ方が、CSP を子育ての実践と結びつけ、効果を実感することができていた。それは、実際に子どもと関わる場面で CSP をどのように使えばいいかを具体的にイメージすることができ、それが実践に繋がりが、CSP の効果を肯定的に捉えることができていたことが推察される。

両者の差から考えられることは、CSP は子育てに対して、ある程度余裕を持って取り組み、また子育てに「困難」や「難しい」といった印象を持つ前に、CSP を実施する方が子育てにおいて効果的に影響することが考えられる。この点において、子育てを行う前に CSP を実施することで、子育てを肯定的に捉え、実践に結びつく期待が高めることができると考えられる。

但し「学生のような子育て前の世代にどのようにして子育てを具体的にイメージしてもらうか」「ペアレントトレーニング自体に関心がない人（自分の子育てに自信を持っている人）にどのようにして関心を持ってもらうか」「そもそも虐待のような

強制的な関わりを受けてきた、関わりを行っている人に対し、どのように CSP を取り組んでいくか」といった課題が挙げられる。

これらの課題に対して、CSP を子育て技術という域を超え、対人コミュニケーションスキルとして知ってもらうことが有効であると考えられる。実際に市原（2012）は大学の講義でコミュニケーションスキルトレーニングとして実施し、学生たちの表現能力を高める変容をもたらせたことが報告されている。

また、CSP の認知と定期的な実施を行うために、例えば妊娠した際の母子手帳交付のタイミングを利用して、CSP を実施し、子育て方法の一つとして知ってもらう。そして、出産後も親子教室等で CSP を継続的に実施することで、子育てにおける効果についても実践を交え継続・段階的に実感してもらうことができ、効果的に子育てに影響を及ぼすのではないかと考えられる。

虐待のような強制的な関わりを受けてきた、関わりを行っている人についても、定期的に CSP を実施することができる仕組みさえあれば、肯定的な子育てを浸透させていくこと可能であると考えられる。

上記のような課題を解決していくためにも、まずは「CSP を知ってもらう」ということと「関心を持ってもらう」という点が重要であると考えられる。そのためには CSP を養育者のみではなく、親になる世代、親になる前の世代を含めた人たちに親教育、親準備教育として実施し、子育ての方法を「知識」として知ってもらうことが有効な方法ではないだろうか。

6 おわりに

今回は時間の制約もあり、ダイジェスト版での CSP 実施となった。それでも今回のインタビューでは、多少なりとも肯定的な変化や影響を見ることができた。但し、今回の調査結果を見てもわかるように、子育てに対して「困難さ」や「否定的な感情」を持っている人に対しては、2 時間の CSP を実施するだけでは、本人が子育ての中で肯定的な実感を得るまでには至らなかった。

そのような人に対しては、これを一つの契機にしてもいい、定期的に通常の CSP を実施することで、より大きな効果を得られることが期待できる。そして、対象者に CSP が浸透し、この技術が子育ての中で定着すれば、子育てを楽しみ、肯定的に捉えることができる可能性を高めることが期待できる。

子育てとは、表裏一体なものであり、誰にとっても「肯定的」「否定的」どちらにも捉えられることができる。それは自分が育ってきた環境や経験が少なからず、影響している。しかし、CSP がその人の子育てに関わることで、少しでも子育てを楽しむ、肯定的に捉えることができるように導いてくれることは大いに期待できる。それは、子ども達にとっての適切な養育環境を整え、また養育者にとっても育てやすい環境となり、児童虐待予防に繋がるということになるのではないだろうか。そして今回のインタビューを通じて、その可能性を大いに感じる事ができた。

今回のインタビューをもとに、養育者だけでなく親となる前の世代にも子育て方法

の「知識」として CSP を知ってもらうことが、子育てで不安や困難を軽減させ、子育てを楽しみ、肯定的に捉えることができ、また児童虐待予防に繋がることを明らかにできるよう今後の量的・質的調査とその研究に繋げたい。

謝 辞

本研究のために、お忙しいなか種々ご協力賜りました皆様方には、心より感謝申し上げます。

注

- 1) CSP 幼児篇は、本来なら、1 回（約 2 時間）× 7 セッションでプログラムが構成されている。今回実施したダイジェスト版は 1 回だけであるが、幼稚園の保育講演や 1 回もの子育て講座等で使用されており、一般的に多くの人に CSP を知ってもらう場合に使用されることが多い。
- 2) Nobody's Perfect とは 1980 年代はじめに、カナダ保健省と大西洋 4 州の保健部局によって開発された親教育のためのプログラムである。対象は就学前の親であり、親自身が自分の持っている長所に気づき、子どもを育てるための前向きな方法を探れるように親を手助けする親だけのグループワークである。

参考文献

- (1) 市原乃奈「コモンセンスペアレンティングと表現指導—大学生指導への応用と認知分析をめぐって—」『明治大学日本文学』第 38 号、2012；pp.77-97.
- (2) 川崎雅子「親世代になるための準備

教育の授業開発』『授業実践開発研究』第 1 巻、2008；pp.13-21.

- (3) 川瀬隆千「大学生の親準備性に関する研究」『宮崎公立大学人文学部紀要』第 17 巻第 1 号、2010；pp.29-40.
- (4) 木村留美子・津田朗子・木村礼・奥水めぐみ・中出清香「大学生の親性の準備に関する研究—ふれあい体験とアタッチメントスタイルからみた子ども観—」『金沢大学大学教育開放センター紀要』第 24 号、2004；pp.9-18.
- (5) 鯨岡峻『〈育てられる者〉から〈育てる者〉へ—関係発達の見点から—』日本放送出版協会、2002.
- (6) 甲南大学人間科学研究所第 2 期子育て研究会「文部科学省学術フロンティア共同研究プロジェクト『〔第 2 回〕子育て環境と子どもに対する意識調査』報告書」2007.
- (7) 厚生労働省「平成 26 年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数」2015
(http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11901000-Koyoukintoujidoukatei_kyoku-Soumuka/img-X07223508_2.pdf, 2015.11.1).
- (8) 佐藤洋美「乳幼児とのふれあい体験学習が中学生の子育てに対するイメージに与える影響」『日本生活体験学習』第 4 号、2004；pp.35-54.
- (9) 田中麻里「日本における子育て支援施策の変遷—『エンゼルプラン』から「子ども・子育てビジョン」まで」『西九州大学子ども学部紀要』第 2 号、2010；pp.77-85.
- (10) 西澤哲『子ども虐待』講談社、2010.
- (11) 野口啓示「ケアする人への支援—ベ

- アレントトレーニング」『世界の児童と母性』VOL.55、2003；pp.54-57.
- (12) 野口啓示「児童養護施設における援助—行動アプローチの有用性について—」『母子保健情報』第50号、2005；pp.159-164.
- (13) 野口啓示『日本財団助成事業 虐待をする親への親支援専門職講座の開催および調査事業 2004年度』社会福祉法人神戸少年の町、2005.
- (14) 野口啓示『神戸少年の町版コンセンサスパレンティングトレーニングマニュアル—普及版—改訂4版』社会福祉法人神戸少年の町、2009.
- (15) 原田正文『子育て支援の変貌と次世代育成支援—兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防』名古屋大学出版会、2006.
- (16) 藤本夏美・福田恭介「ペアレントトレーニング情報提供による4歳児をもつ親の養育態度の変化」『福岡県立大学人間社会学部紀要』Vol.16, No.1、2007；pp.109-121.
- (17) 三上真千恵「幼児に対する虐待相当

- 行為についての研究—世代間伝達現象と夫婦関係の視点から—」『心理相談センター年報』第5号、2010；pp.31-37.
- (18) 八重樫牧子・小河孝則・田口豊郁・下田茜「乳幼児を持つ母親の子育て不安に影響を与える要因—子育て不安と児童虐待の関連性—」『厚生指針』第55巻第13号、2008；pp.1-9.
- (19) 矢萩恭子「次世代育成としての乳幼児とのふれあい体験：中学生・高校生の『保育体験学習』に関する実践の検討」『田園調布学園大学紀要』第2巻、2007；pp.125-153.
- (20) Azar, S.T.「被虐待児の親訓練」『共同治療者としての親訓練ハンドブック』山上敏子・大隈絃子（監訳）、二瓶社、1989；pp.561-597 (Training Parents of Abused Children In C. E. Shaefer and J. M. Briesmeister (Ed.) Handbook of Parent Training Parents as Co-Therapists for Children's Behavior Problem. New York : John Wiley & Sons).

(たに としひで 大阪成蹊短期大学)

花の名

～高齢者福祉施設の名づけ研究～

西尾 敦史

要 旨

人やものに名前があるように、福祉施設にも名前がある。名前はものの固有性を表すとともに、ものの分類体系でもある。本研究は、福祉施設、中でも高齢者福祉施設の名づけ（ネーミング）の暗黙のルールを「命名コード」ととらえ、その体系と時代や地域の福祉的な価値、理念についての変化、変容の関連を考察することを目的とする。

研究方法としては、3種の高齢者施設種別を取り上げ、全国の施設名称データを取り扱い、名称に使用される言葉の頻度を、施設の種別名称、漢字、ひらがな、カタカナの意味から分析を行った。その結果、「養護老人ホーム」から「特別養護老人ホーム」、そして「グループホーム」へと時代が近くなるにしたがって、その名称に使用される漢字、ひらがな、カタカナの意味する願い・理念に変化がみられた。背景には、戦前の養老院の時代の価値から、戦後の措置時代、さらには介護保険の利用制度における福祉・ケア理念の変化があり、近年は、明るさ、優しさ、親しみやすさといった、ケアの相互行為としての理念、望ましいあり方を願う名称が増えていることが明らかになった。

とくにグループホームには、花の名が名づけられ

る割合が高いが、そこには祈るときに木の花（枝花）や野の花を捧げる日本の古くからの信仰が根底にあり、それが小規模のケアの場において、相互行為としてのケアの願い・理念を花の名前に託して、共有しやすくするという背景があるのではないかということが示唆された。

キーワード

名づけ、命名コード、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、グループホーム、養老院

1 はじめに

すべての人が名前をもっているように、福祉施設にもすべて名前がついている。人名はその人の固有性を表す固有名詞と考えられているが、時代とともに名づけの特徴や傾向も変わっており、戦後の時代には「子」がつく女性の名前がほとんどだったが、最近ではきわめて珍しくなっている。また、一見して読めない奇抜な、いわゆるキラキラネームも増えている。誰が名づけるかという点に関しても、地域や文化による違いがあり、また時代とともに変化する

る。名前自体はその人の固有性（代替不可能性）を表すものであると同時に、名づける、命名という行為は、その時代に支配的な価値観に影響を受ける、ある種の目に見えないルールにしばられているようにみえる。

福祉施設には、その名が福祉施設であることが一目で分かるような特徴をもつものが多い。「さくら園」、「ひまわり苑」などである。福祉施設も、人名と同じように、その施設の願いや理念を込めて名づけられる面があり、人名と同様に一種の「文化的コード」が名づけの背後にあることが想像される。施設名は、他の施設と識別するための固有性を表すと同時に、福祉に関する価値や理念の体系を表現している可能性があり、しかも、それは地域性、時代性によっても変化する性格をもっていると考えられるのである。

例示した施設名称として、花の名前がついた施設名を挙げたが、実は福祉施設には花の名前をつけた施設がかなり存在する。それが時代や地域性、福祉理念の変化とどのように関連があるのか考えることは興味深いテーマであり、本研究の直接の動機でもある。

本論のタイトル（名前）は、「花の名」である。「花の名」というのは、BUMP OF CHICKENのシングル曲（2007年）のタイトルである。

「あなたが花なら 沢山のそれらと 変わらないのかも知れない そこからひとつを選んだ 僕だけに 歌える唄がある」と歌う。花の名にかけがえのない固有性があるといっていると同時に、沢山のそれらと変わらないのかも知れないと、命名の文化

的コードと無縁ではないことを予見しているようでもある。

本研究の目的は、福祉施設の名づけ（ネーミング）の暗黙のルール、これを本論では「命名コード」ととらえ、それが施設の種別や施設の理念・方針とどのように関係しているのか、その「命名コード」の体系と時代や地域の福祉的な価値、理念の変化、それは時代に支配的な文化・価値観をも描きだすことになると思われるが、その相互作用について検討することにある。その相互の影響はおそらく福祉の価値の変化を表現するものとして扱いうるのではないかと考える。

福祉施設には、多様な分野の施設が存在するが、本研究においては高齢者施設の名づけを取り上げることにする。

2 研究方法

本論は、まず名づけ・命名の先行研究を取り上げる。寡聞にして、福祉施設の名づけ研究は眼にしたことがなく、ここでは人名、地名、商品名等の命名研究の枠組みを参考にする。

つぎに、命名コードの分析にあたって、取り上げる名称データは、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、高齢者グループホームの3種類の施設とする。名称データについては、基本的には2011年8月のWAMネットに登録されている施設の基本情報から得ている¹⁾。

検討を行う命名コードについては、以下の点をデータとして扱い分析を行う。

①施設種別（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム・グループホーム）、②設置年

代、③地域（所在都道府県）、④名称の終わりにくる種別・タイプを表すと考えられる語（園、苑、荘、家など）、⑤名称に含まれる漢字・カタカナ・ひらがな、⑥名称に含まれる花の名前、などである。これらを変数として扱い、命名コードそのものの体系、福祉理念の時代の価値観（従属変数）を説明しようという試みである。

命名が表現する価値・理念・願望などは、当然、質的研究の領域といえる。量的な変化、傾向の把握だけではなく、その文化的背景についても、いくつかの文献研究から補完したい。

特別養護老人ホーム、グループホームは、ともに老人福祉法および介護保険法に位置づけられている施設である。特別養護老人ホームは介護保険法では、「介護老人福祉施設」と規定される。グループホームは、介護保険上は「認知症対応型共同生活介護」、老人福祉法上は、「認知症対応型老人共同生活援助事業」と規定されており、制度上は「施設」と位置づけられておらず、介護保険制度における地域密着型サービスの一つである。ただし、グループホームは入所（生活）する利用形態であり、入所施設と比較する形で取り扱い、その名称体系が規模による違いなのか、ケアの理念や提供のあり方等を反映しているのか、その違いにも焦点をあてる。

特別養護老人ホームには、介護保険制度前後で法的な位置づけと利用形態が異なる。2000年以前は、老人福祉法上の老人福祉施設として措置による入所であり、2000年以降は契約による利用制度となる。命名時期による違いも考察対象としたいが、本研究においては、特別養護老人ホー

ムの設立時期のデータを得ていないため、ここでは扱わない。

一方、養護老人ホームは、介護保険制度には含まれない老人福祉法上の施設である。利用は措置であり、利用の可否は行政処分により決定される。ただし、養護老人ホームには、老人福祉法以前の前史がある。明治時代からの養老院があり、昭和に入ってから救護法による制度化があり、戦後は生活保護法による設置が行われた。現在の養護老人ホームは、老人福祉法以前の養老院が移行し転換したケースが多い。したがって、その名称もまた戦前・戦後の価値観、法制度の主旨を受け継いでいる面もある。そうした歴史的な経緯を踏まえて、施設名の分析を行うこととする。

3 福祉施設の名づけ研究

3-1 名づけの先行研究と本研究の枠組み

はじめに、名づけとはどのような行為なのか、命名の意味についての先行研究を概観しておきたい。

命名に関してはさまざまな研究がある。人名や地名に関しては民俗学の、親族名称などを中心として文化人類学の研究があり、商品名など世界のさまざまな事象への命名についての言語学の研究があり、広範な研究領域がある。

文化人類学者・出口顕は、『名前のアルケオロジー』において、ゴダイゴの「ビューティフルネーム」が「すべての子どもが美しい名前をもっている」と歌うように、名前が個人を識別する固有名詞であることが普遍的であるという常識を根底から疑い、世界の多様な文化においては、同じ名前が

世代を超えて受け継がれる社会や異なる命名構造の存在を明らかにする。

どの社会においても、人は名を持ち、他人に名を授けることは確かである。しかし、どのような名前を持つか、改名の有無、名前の数、名づけの時期、命名者は誰かなどは、社会によって大きく異なる。しかし命名の規則が存在するという点においては普遍的であり、適当に名づけてよいのではなく、そこには規則が存在している。社会ごとに固有の規則をもち、それに従っているという点において分類と無縁ではなく、それは文化の領域に属するという性質を持っているとする（出口 1995：5-105）。

思想史家・市村弘正は、「名付けとは、物事の創造や生成であり、物事の認識である」と考える。常識的には、名づけとは既に存在する物事に名前をつけ、他の物事と識別することであり、物事は名づける前から個別に存在していると考ええる。しかし、市村は「連続体としてある世界に切れ目を入れ対象を区切り、相互に分離することを通じて事物を生成させ、それぞれの名前を組織化することによって事象を理解する」ことを命名ととらえる。人間が積極的に世界に関与し、空間が新たに創造されるあり方を名づけと考える（市村 1996：132-159）。

命名は分類であり、分類による世界の認識の方法であるとする。「わかる」ことは「分かる」とも書き、「分ける」ことで理解するやり方を意味している。

言語学者の森岡健二は、「名は、人間が認識し発見し発明したものやことがらのリストである。人間が何かある存在を認識すると、例外なく名がつけられる。ものやこ

とがらは名をつけられることによって、人間界にその存在を登録することになる」とする。

「名は、一種の地図である」とも指摘する。地図を見ても現地の具体的な姿が分かるわけではない。分かることは、地点が全体の中でどのような位置にあり、他の諸地点とどのような関係にあるかということである。分かったと感じる理解の方式というのは、記号体系における位置、つまり地図上の地点を知ることであり、実物を知ることではない（森岡、山口 1985：5-60）。

森岡は、命名の構造というものがあり、人名、機関名、企業名、動植物名、道具・製品名あるいはファッション・薬品関係で、それぞれ命名の型や習慣がきまっています、ある程度はそのルールに従わなければならない点を指摘している。

こうした命名の分類体系に注目し、本研究では、これを「命名コード」とする。

臨床心理学者・井芹聖文は、名前が対象の分割や組織化と深く関係しているという認識論だけでなく、ときに主体が対象に対して好意を寄せた名前をつけることでそこに愛着関係が生まれるように、命名を通じて主体と対象は心理的に深い結びつきを持つことに注目している。命名とは「混沌とした、連続的で切れ目のない素材の世界に、人間の見地から、人間にとって有意義と思われる仕方、虚構の分節を与え、そして分類する働きを担っている」ため、主体と対象との関係においては主体の優位性が生まれやすいことを指摘し、命名に見られる主体と対象との関係に注目している（井芹 2013：429-441）。

民俗学者・田中宣一は、『名づけの民俗

学』の中で、名前には「名が体を表わす」という考え方があるが、例えば、女の子にいつまでも美しくあってほしいと「久美子」と名づけるように、そこには名前にあやかって子どもが成長するようにという期待や願望がある。こうした命名は、「あやかりの原理」に基づくもので、これとは別に、子どもが生まれたときの状況などから命名するという「ちなみの原理」に基づく命名もあるとする。

田中は、命名とは「ある事物を解釈し、それらを他の事物と区別するために短促的確な言葉で説明しようとする行為」と定義し、その目的は事物に「さまざまな意味で関心を抱くからであり、関心ある事物を記憶にとどめ、他の事物から区別するとともに、その事物について他の人々と認識を共有するためである」としている。

そして、命名の目的には、大別すると①対象の形状や性質の解釈に基づく命名（名づけ）と、②期待や願望や決意をこめた命名（名のり）の二つがあるとする。そして、後者の「名のり」には、「期待や願望や決意の内容を他へも宣言するとともにみずからにも言いかけるという意味」がある（田中 2014：1-23）。

「名づけ」＝ちなみの原理、「名のり」＝あやかりの原理と整理ができるが、命名は「その社会の名づけのルール」に基づくものであるという視点は共有している。これを本研究では「命名コード」とし、分類の体系としての命名に着目する。福祉施設の中には、このちなみの原理、あやかりの原理がともに生きていと考えられるが、それが福祉施設の命名コードの体系を支配していると考えられる。本研究はこの認識を

枠組みとして、とりわけ福祉理念との関係では名のりの原理に注目し分析を行うこととする。

3-2 特別養護老人ホームの名づけ分析

ここから、福祉施設の名称を見ていく。

まず、特別養護老人ホームである。2011年8月現在のWAMネット（介護保険事業所検索）データでは、全国に特別養護老人ホームが6,368か所ある。第1号被保険者1万人あたりでは、全国平均で2.18施設が存在し、この割合が最大なのは、鹿児島県で3.22、最小なのは愛知県で1.40となっている。

特別養護老人ホームの名前のもっとも後にくる言葉は、「園」が1,484か所（23.3%）でもっとも多く、ついで「苑」が1,096か所（17.2%）であり、二つの「えん」を合わせると、2,580（40.5%）となる。第3位が「荘」で818か所（12.8%）、ついで「里」587か所（9.2%）、「ホーム」359か所（5.6%）、「郷」（さと）235か所（3.7%）と続く。このほか、20か所以上ある名称として、「家」（68）、「丘」（51）、「ハウス」（43）、「館」（39）、「杜」（38）、「ハイッ」（27）、「寮」（26）、「森」（23）がある。

この特別養護老人ホームの種類名称には、都道府県ごとの特徴も見られる。都道府県内の施設の中で、「園」の割合が55.6%（144施設中80施設）と半数以上あり、もっとも割合が高いのが鹿児島県である。また、もっとも少ない割合なのが鳥取県で、36施設中1施設のみで2.8%しかない。

「苑」で見ると、都道府県で「苑」の割

合がもっとも多いのが、富山県で、67 施設中 35 施設で 52.2%あり、半数以上となっているが、もっとも少ないのが山形県で、85 施設中 1 施設のみで、1.2%にすぎない。

このほかの特徴ある名称として、全国に 27 施設ある「ハイツ」のうち、3 分の 2 の 18 か所は北海道に所在する。北海道全体の施設の中では、6.1%に過ぎないが、それでもなぜ北海道には「ハイツ」と名がつく施設が多いのか、興味深いデータといえる。

また、「ハウス」は全国に、43 か所あるが、そのうち愛知県に 13 か所存在していることも特徴的なデータである。数はかなり少なくなるが、26 施設ある「寮」のうち、三重県に 5 か所、京都に 6 か所あり、また全国に 12 か所の「院」のうち、石川県に 3 か所、大阪府に 4 か所と地理的な偏在があり、おそらくは戦前の養老院をその出自とした施設であることが想像される。

3-3 グループホームの名づけ分析

ついで、グループホーム（認知症対応型共同生活介護）である。2011 年 8 月現在、全国に 11,465 か所があり、第 1 号被保険者 1 万人あたりの施設数は、全国平均で、3.39 と特別養護老人ホーム（2.18 か所）を上回る。ただし、入所者数はグループホームが定員 9 名であり、入所者数からみれば、グループホームが全国で 1,923,210 人、特別養護老人ホームが 5,401,405 人となっており、特別養護老人ホームの 35.6%の割合となっている（2011 年 8 月）。

グループホームの名称は、特別養護老人ホームの傾向とはかなり異なっており、特別養護老人ホームで最多の「園」は、グルー

プホームでは、全国 310 か所でわずか 2.7%、「苑」は 427 か所で、やはり全体の 3.7%を占めるに過ぎない。

グループホームでもっとも多いのは、「家」で 1,302 か所、全体の 11.4%、ついで「里」が 802 か所で 7.0%を占める。第 3 位が「苑」（3.7%）、第 4 位「園」（2.7%）が続き、さらに「館」が 257 か所（2.2%）、「郷」231 か所（2.0%）、「荘」210 か所、1.8%、「ハウス」151 か所、1.3%、「丘」125 か所、1.1%「杜」95 か所、0.8%等となっている。特別養護老人ホームの名称のうち、第 1 位と第 2 位の「園」と「苑」とで 4 割を超えているが、グループホームでは「家」と「里」をあわせても 18.4%であり、分類名称が多様化していることが分かる。このほか、比較的多い名称として、「ホーム」78、「庵」47、「森」46、「村」41、「タウン」18、「舎」14、「ハイツ」10、「ハイム」6、「寮」5 などがある。

グループホームの方が、カタカナの分類名称が多いことに気づくが、多様な分類名称となっているのは、特別養護老人ホームに見られるような福祉的命名コードというべきルールがやや緩やかになっていることが考えられる。

3-4 養護老人ホームの名づけ分析

養護老人ホームは、老人福祉法に定められた老人福祉施設で、常時介護の必要はないが、心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な 65 歳以上の高齢者を養護するための施設である。平成 23 年社会福祉施設等調査によれば、全国に養護老人ホームは、893 施設存在する。2006 年 10 月の時点では全国 962 か所であった

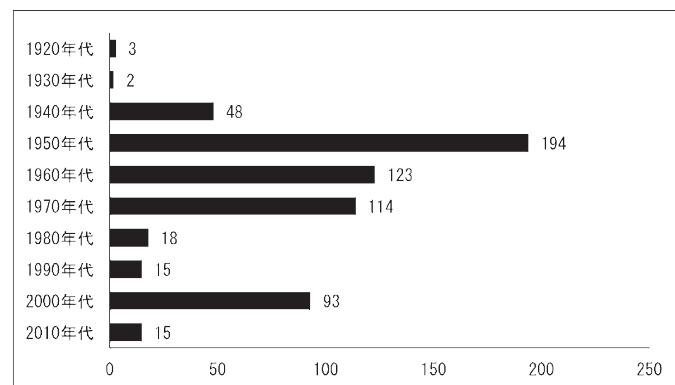


図1 養護老人ホームの設置年代

養護老人ホーム設立年代データ（637 施設、各都道府県の福祉施設名簿等から筆者作成）
* 2010 年代は 2014 年まで

ので、施設数は急速に減少してきている²⁾。

名称データについては、2011 年に入手した各都道府県の福祉施設名簿等から把握した、全国 938 施設を対象とする。

養護老人ホームとなったのは、1963 年の老人福祉法制定以後であるが、それ以前の養老院時代からの施設が養護老人ホームになったケースも少なくない。設立時期データがある 637 施設に限っては、それを年代別に見てみると図 1 のグラフのようになる。

もっとも古い施設は、1925（大正 14）年に設立されている。戦前の設立が 8 か所あり、年次ごとでもっとも多いのは、1952 年の 46 施設である。ついで 1951 年の 33 施設であるので、いずれも老人福祉法制定以前ということになる。設立数の大きな山は、戦後（1950 年代）と老人福祉法制定以後（1960～70 年代）にあり、1980 年代にはきわめて少なくなる。2000 年以降、10 施設以上設置された時期もあるが、

2010 年以降は再び減少傾向にある。

養護老人ホームの名称の一番後の名称種別の字は、「園」が最多の 368 施設で 39.1%を占め、ついで「荘」が 215 施設で 22.8%、「ホーム」101 施設（10.7%）、「苑」69 施設（7.3%）、「寮」61 施設（6.5%）、「里」17 施設（1.8%）などとなっている。「寮」は特別養護老人ホームでは、わずか 28 施設であったので、養護老人ホームの名称種別を代表する特徴の一つといえる。

こうした養護老人ホームの名称の傾向は、設立の年代と関連があるとみられる。

もっとも多い「園」は、1940 年代以前には 5 施設のみで、その後 1950 年代～70 年代に設立されたものが多く、2000 年以降にも 13 施設がつくられている。「荘」は、1940 年代に 1 施設、50 年代に 6 施設で、設立の中心は 1960 年代から 70 年代である。「苑」・「ホーム」・「寮」は、いずれも 1950 年代～70 年代の設立が多い。

設立年代に特徴があるのは、「院」（5 施

設)であるが、1940年、46年、47年、67年に設立されており、戦前戦後期にあり、「家」(4施設)は、1969年と2010年に設立されている。

ここでは、戦前の養老院について史的な背景をたどっておきたい。

明治期の養老院は、大部分は民間の個人事業または宗教団体の事業であり、老人だけを入所させたのではなく、子ども、障害者、病人などの貧窮者も一緒に混合収容のものが多かった。

金沢の「小野慈善園」(1873年)、「東京府養育院」(1872年)、長野の「大勸進養育院」(1882年)等も、当初は混合収容施設であった。老人のみの収容施設は、1945年まであった聖ヒルダ養老院で、「養老院」と名乗った施設で、今日まであるものの最初は神戸友愛養老院(1899年)である(百瀬1997: 27-36)。

今日の老人福祉施設で、養老院の歴史があり、大規模な事業展開を行っているのが「浴風園」である。1925(大正14)年、関東大震災被災老人救済収容を目的として財団法人浴風会が設立され、大養老院浴風園が設立されている。

大正期から養老院の数も徐々に増加していった。大正期の養老院の創設の一つの特徴は組織的支援母体をもっていたことにあるとの指摘がある。

1923(大正12)年の関東大震災、1927(昭和2)年の金融恐慌と相次ぎ、不況の時代が慢性化、1929(昭和4)年には世界恐慌の影響により株価が暴落した。政府は失業対策事業、経済保護事業等を実施したが、大量の生活困窮者を救済する打開策にはならず、統一的救済制度の実施が要請される

ようになった。

1931(昭和6)年に「救護法」実施に関する法案が成立し、「救護法」は1932(昭和7)年になってようやく実施された。この「救護法」の特徴として、国が救護の義務を負うという公的扶助の義務体制を確立したことがある。救護法により公的に認可された「養老院」は「救護施設」と位置づけられ、「救護施設」には「救護費」という公的資金が導入されることになった(井村2010: 11-14)。

戦前の「昭和15年全国養老事業団体一覧」をみると、全国に128施設が存在する。その中で、「養老院」という名称が50施設、「救護院」という名称が7施設、「養育院」が4施設ある。名称の最後の字を見ると、「院」が72施設ともっと多く、ついで「園」が14施設、「所」が10施設、「寮」が9施設、「會」(会)が8施設、「舎」が6施設などとなっている。今日ある「院」の名称がつく特別養護老人ホーム、養護老人ホームはともにわずか5施設であるが、戦前のこの時期には、養老事業施設の56%は「院」であった(井村2010: 14-18)。

第二次大戦直後の養老院は、施設が戦火に破壊され、食糧、物資の欠乏で死亡者が続出するなど、終戦時には75施設が運営しているのみであったが、1945年の生活困窮者緊急生活保護要綱で事務費が支給され、1946年の旧生活保護法で、保護施設と認められれば生活費と事務費等が出されることになり、これを期待して養老院をつくる動きが起きた。以後、養老施設は少しずつ増加し、1949年には189施設となった。

戦後の生活保護法、社会福祉事業法により根拠をもち、1950年から1959年まで公

表1 高齢者福祉施設名称に使用される漢字の割合

漢字	特別養護老人ホーム		養護老人ホーム		グループホーム	
寿	458	7.2%	135	14.4%	199	1.7%
光	182	2.9%	61	6.5%	78	0.7%
愛	177	2.8%	28	3.0%	301	2.6%
和	167	2.6%	53	5.7%	248	2.2%
生	150	2.4%	43	4.6%	220	1.9%
楽	129	2.0%	60	6.4%	166	1.4%
風	120	1.9%	44	4.7%	241	2.1%
清	105	1.6%	30	3.2%	64	0.6%
白	104	1.6%	16	1.7%	71	0.6%
松	98	1.5%	46	4.9%	120	1.0%
福	90	1.4%	33	3.5%	227	2.0%
陽	88	1.4%	11	1.2%	136	1.2%
花	86	1.4%	6	0.6%	247	2.2%
長	85	1.3%	37	3.9%	86	0.8%
美	80	1.3%	12	1.3%	73	0.6%
恵	69	1.1%	16	1.7%	38	0.3%
明	64	1.0%	21	2.2%	61	0.5%
豊	63	1.0%	5	0.5%	51	0.4%

(単位:カ所、割合は特別養護老人ホーム(n=6,368)養護老人ホーム(n=938)グループホーム(n=11,465)における比率、2011年8月現在WAMネット〈介護保険事業所検索〉データ等より作成)

立が多数つくられ、収容者はほとんど生活保護法による被保護者になった(井村2010: 20-27)。

1963年に老人福祉法が制定されて以後は、従来の養老施設は老人福祉施設の中の養護老人ホームに転換したのである。

3-5 名称に用いられる漢字分析

つぎの表1は施設名称の中で、地名とみられるものを除いた漢字が用いられている割合で、特別養護老人ホームにおいて全体の1%を超えて使用されているものを、養護老人ホームとグループホームとの三者の間で比較したものである。

漢字が施設名称に使われる割合では、特別養護老人ホームで5件以上みられる漢字の使用頻度をみると、養護老人ホーム

(97.0%)がもっとも多く、ついで特別養護老人ホーム(55.3%)、グループホーム(37.5%)がもっとも少ない。それぞれの種別の施設の成立時期が古いほど、漢字が使われる割合が高くなると解釈することができる。

施設が設置された時代を見ると、養護老人ホームは戦前から1950年代～60年代、特別養護老人ホームは、1960年代～現在、グループホームは、1990年代後半～現在に多く設置されており、設置時期の年代的な大きな傾向としては古い順に養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、グループホームという形になる。時代とともに漢字の使用という命名コードが弱まっているともいえる。

特別養護老人ホームで使用頻度が最多

の「寿」(7.2%)は、養護老人ホームでは14.4%と他の字と比べると圧倒的多数を占める漢字であるが、グループホームでは、わずか1.7%に使われているに過ぎない。このような減少傾向(養護老人ホーム→特別養護老人ホーム→グループホームの順)は、漢字の使用頻度全般にみられる。使用頻度上位の漢字の中では、「寿」「光」「愛」「和」「生」「楽」「清」「白」「松」「福」「長」「美」「恵」「明」にこの傾向があてはまる。それぞれの使用割合は顕著に減少していることから、これらの字の意味する価値の低下ないし漸減が示唆されるが、「愛」については、グループホームでは2.6%と最多であり、依然として多く使用されている。また、「陽」は特別養護老人ホームで養護老人ホームより若干割合が高いが、グループホームでは再び低くなる。

例外は、「風」と「福」で、特別養護老人ホームよりもグループホームの割合が高くなる。もう一つの例外は「花」で、グループホームで顕著に多くなっている。「花」はグループホームでは2.2%と、「愛」「和」について第3位を占める漢字であるが、養護老人ホーム、特別養護老人ホームではほとんど目立たない存在である。

漢字にはそれぞれに意味があり、その意味が組み合わされて施設の理念や願いを表していると考えられるが、その価値が時代とともに、また施設の形態とともに変化してきていることが分かる。

養護老人ホームとグループホームを比較し、漢字の使用率が極端に低くなっているものは、「寿」「光」「長」「恵」、上位以外の漢字では、「聖」「慈」「静」「慶」などであり、その漢字の意味・価値が低下してき

ているものと考えられる。逆に使用率が高くなっているものでは、「陽」「花」「豊」、上位以外では、「桜」「春」「樹」「悠」「真」「永」「星」「穂」などがある。こちらは、むしろその価値が高まっていると考えられる。

名称の漢字使用という命名コードにおいては、もう一つ注目すべき点として、「〇〇園」というような二つの異なる漢字を組み合わせる名称が特徴的である。この二字組み合わせ名称の割合についても顕著な相違がある。

養護老人ホームでは609施設(64.9%)に、この二字組み合わせ名称がついており、特別養護老人ホームでは2,122施設(33.3%)あるが、グループホームではわずか187カ所、二字組み合わせの名称の割合は1.6%にとどまっている。

3-6 名称に用いられるひらがな分析

名称にひらがなが使われている割合は漢字よりは圧倒的に少ないが、カタカナよりもやや多い。養護老人ホームで4.3%、特別養護老人ホームで10.8%、グループホームの22.8%で、名称にひらがなが使われている。

ひらがなの中には、多く花の名が含まれている。花の名の分析については後述するが、花以外の言葉では、「やすらぎ」、「みどり」、「ふれあい」、「なごみ」、「ふるさと」、「ひかり」、「いこい」、「いずみ」、「さわやか」、「あさひ」、「なごやか」、「のぞみ」、「ことぶき」、「しあわせ」、「のぞみ」、「せせらぎ」などがあがる。

グループホームでは、やはり花の名が多いが、花の名以外では「ふれあい」の割合が高く(1.2%)、「なごみ」(0.8%)も目立っ

表2 高齢者福祉施設名称に使用されるひらがなの割合

ひらがな名称	特別養護老人ホーム		養護老人ホーム		グループホーム	
さくら	64	1.0%	3	0.3%	199	1.7%
やすらぎ	62	1.0%	4	0.4%	97	0.8%
みどり	42	0.7%	1	0.1%	44	0.4%
ひまわり	24	0.4%	3	0.3%	121	1.1%
ふれあい	22	0.3%	2	0.2%	133	1.2%
なごみ	20	0.3%	2	0.2%	93	0.8%
あじさい	18	0.3%	1	0.1%	42	0.4%
ふるさと	17	0.3%	2	0.2%	35	0.3%
ひかり	17	0.3%	4	0.4%	43	0.4%
ふじ	17	0.3%	1	0.1%	26	0.2%
いこい	16	0.3%	1	0.1%	59	0.5%
いずみ	16	0.3%	0	0.0%	34	0.3%
さわやか	15	0.2%	2	0.2%	28	0.2%
あさひ	15	0.2%	1	0.1%	35	0.3%
すみれ	14	0.2%	0	0.0%	34	0.3%
さつき	13	0.2%	2	0.2%	16	0.1%
なごやか	12	0.2%	0	0.0%	9	0.1%
つつじ	12	0.2%	1	0.1%	22	0.2%
のぞみ	11	0.2%	0	0.0%	36	0.3%
ことぶき	11	0.2%	2	0.2%	11	0.1%
しあわせ	11	0.2%	0	0.0%	15	0.1%
のぞみ	11	0.2%	0	0.0%	36	0.3%
りんどう	10	0.2%	0	0.0%	8	0.1%
こぶし	10	0.2%	0	0.0%	6	0.1%
せせらぎ	10	0.2%	0	0.0%	26	0.2%

(単位:カ所、割合は特別養護老人ホーム(n=6,368) 養護老人ホーム(n=938) グループホーム(n=11,465)における比率、2011年8月現在WAMネット〈介護保険事業所検索〉データ等より作成)

ている。これ以外のひらがなで、グループホームで目立つのは「ひだまり」(0.7%)、「ほほえみ」(1.6%)、「みんな」(0.8%)等である。これらの言葉の意味する価値が親しみやすさというようなグループホームのケアの願いを表現しているのではないかと考えられる。

なぜ、ひらがなの名前が多くなっているのか、命名コードからみると、おそらくひらがなが平易でやわらかく、親しみやすい印象を与えるためであり、その身近さ、親しみやすさがグループホームのもつ価値と

して高まっていると考えることができる。

3-7 名称に用いられるカタカナ分析

つぎにカタカナ名称を検討する。

カタカナが名称に含まれる頻度は、養護老人ホームでわずか3.3%、特別養護老人ホームでは8.4%、グループホームでは増えて13.8%となっている。

特別養護老人ホーム名称に使われるカタカナは表3のとおり、多いものから「サン」、「ケア」、「グリーン」、「ライフ」、「ヴィラ」、「シルバー」、「ガーデン」、「ハート」、

表3 高齢者福祉施設名称に使用されるカタカナの割合

カタカナ名称	特別養護老人ホーム		養護老人ホーム		グループホーム	
サン	107	1.7%	2	0.2%	114	1.0%
ケア	51	0.8%	2	0.2%	568	5.0%
グリーン	47	0.7%	1	0.1%	35	0.3%
ライフ	44	0.7%	0	0.0%	98	0.9%
ヴィラ	39	0.6%	0	0.0%	21	0.2%
シルバー	29	0.5%	3	0.3%	27	0.2%
ガーデン	25	0.4%	2	0.2%	67	0.6%
ハート	22	0.3%	1	0.1%	70	0.6%
ビラ	15	0.2%	1	0.1%	0	0.0%
リバー	15	0.2%	0	0.0%	3	0.0%
コスモス	12	0.2%	1	0.1%	40	0.3%
グレイス	11	0.2%	0	0.0%	9	0.1%
ハピネス	11	0.2%	0	0.0%	10	0.1%
サニー	10	0.2%	1	0.1%	8	0.1%
フラワー	9	0.1%	1	0.1%	37	0.3%
タウン	9	0.1%	0	0.0%	18	0.2%
ヴィレッジ	7	0.1%	0	0.0%	6	0.1%
シオン	7	0.1%	0	0.0%	11	0.1%
ハーモニー	7	0.1%	0	0.0%	24	0.2%
ウェル	7	0.1%	0	0.0%	20	0.2%
ビレッジ	6	0.1%	0	0.0%	8	0.1%
フローラ	6	0.1%	0	0.0%	12	0.1%
ファミリー	5	0.1%	0	0.0%	28	0.2%
ユートピア	5	0.1%	0	0.0%	3	0.0%
ロング	4	0.1%	0	0.0%	2	0.0%
ソレイユ	4	0.1%	0	0.0%	5	0.0%
スマイル	4	0.1%	0	0.0%	35	0.3%

(単位：カ所、割合は特別養護老人ホーム〈n=6,368〉養護老人ホーム〈n=938〉グループホーム〈n=11,465〉における比率、2011年8月現在 WAM ネット〈介護保険事業所検索〉データ等より作成)

「ビラ」、「リバー」、「コスモス」、「グレイス」、「ハピネス」、「サニー」等である。施設のタイプを表現する言葉と、ある種の価値・願い・理念を表す言葉があることが分かる。

グループホームで目立つカタカナ名称としては、このほかに「フラワー」(37)、「スマイル」(35)、「ファミリー」(28)、「ハーモニー」(24) などがある。また、特別養護老人ホームではなく、グループホームで10件以上に使われているグループホーム

に特徴的なカタカナ名称には、「ピア」(41)、「サポート」(37)、「ベル」(15)、「ハッピー」(10) がある。

カタカナは、一般的には外国語を表記する場合の表音的な性格をもつ。外国語、外来語だとすると、以前は高齢者には親しみを感じられず、むしろよそよそしい存在として、敬遠されがちであったが、カタカナを使わない命名コードは徐々に緩和されてきたといえる。

その語の意味を見てみると、明るさ、心

表4 高齢者福祉施設名称に使われる花の名

花の名	特別養護老人ホーム	グループホーム
花	86	247
さくら	64	199
桜	43	80
梅	38	21
ゆり	24	72
ひまわり	24	121
桃	19	19
あじさい	18	42
藤	17	18
菊	15	2
すみれ	14	34
さつき	13	16
つつじ	12	22
コスモス	12	40
りんどう	10	8
こぶし	10	6
百合	9	1
やまゆり	9	7
フラワー	9	37
はまなす	9	12
はなみずき	9	13
たんぽぽ	9	59

(単位：カ所、割合は特別養護老人ホーム〈n=6,368〉養護老人ホーム〈n=938〉グループホーム〈n=11,465〉における比率、2011年8月現在 WAM ネット〈介護保険事業所検索〉データより作成)

やさしさ、楽しさ、しあわせ、調和、笑顔、家族、仲間、対等性などを表す価値が含まれる言葉がふさわしいと考えられるようになっているといえる。ある種の願いを託す場合に、漢字ではなく、ひらがなに、またカタカナに託そうとする、また託しやすく、また利用する側にも親しみやすさが感じられるように変化してきているのではないかとみることでもある。

4 名づけ分析

4-1 施設名称に用いられる花の名分析

花の名前がつく施設の割合は、養護老人

ホームで26施設(2.8%)、特別養護老人ホームで510施設(8.0%)、グループホームで1,555施設(13.6%)となっている。このようにグループホームで花の名がつく施設が非常に多いが、この傾向は時代とともに増加しているようにみえる。

グループホームは、スウェーデンにおけるケア実践に学び、日本においては先行的な試みが行われ、1997年度に厚生省の「痴呆対応型老人共同生活援助事業」として法制化・制度化された。2000年度に開始した介護保険制度においては、居宅サービスの一つに位置づけられ、2006年度からは「地域密着型サービス」の一つとして位置づけ

られた、比較的新しい制度といえる。一割を超えるグループホームに花の名がつくのはなぜなのか、それが時代の影響であるのか、あるいは定員が9人以下に制限されている小規模のケアの場としての理念が影響しているのか、検討していきたい。

この中で「花」「はな」そのものは、花の名称ではないが、特別養護老人ホームでは最も多いこともあり、花の名に含めて検討することにする。このほか、特別養護老人ホームでは8件以下で、グループホームでは、10件以上ある花の名施設として、「はな」(199)、「梅花」(59)、「すずらん」(42)、「しらゆり」(40)、「菜の花」(37)、「山百合」(34)、「こすもす」(29)「白百合」(29)、「山ゆり」(29)、「ふじ」(20)、「つばき」(19)、「向日葵」(19)、「花みずき」(14)、「なのはな」(13)、「しらゆり」(13)、「秋桜」(12)、「花水木」(11)「さざんか」(10)、「すずらん」(10)、「ばら」(10)がある。

「ゆり」「百合」、「はなみずき」「花水木」などのように漢字表記、ひらがな表記を分けて件数を出しているが、同じ花の名でもこのように複数の表記がある。

これらの花の名の中で、もっとも多く使用されているのが、「桜」「さくら」である。特別養護老人ホームで、漢字・ひらがなあわせて1.8%、グループホームであわせて2.4%で使用されている。

ついで「ゆり」「百合」である。「白百合」「山百合」などをあわせると特別養護老人ホームで、42件(0.7%)、グループホームで94件(0.8%)存在する。

3番目には「梅」があがる。特別養護老人ホームで38件(0.6%)、グループホームで21件(0.2%)とグループホームの方

の割合が小さくなる。このようにグループホームの使用頻度が低くなる花の名では、「梅」のほかに、「桃」、「藤」、「菊」、「さつき」、「りんどう」、「こぶし」、「はまなす」がある。ここにも「命名コード」における価値の低下がみられる。

逆に、グループホーム名への使用頻度が極端に高くなる花の名としては、「ひまわり」(121件、1.1%)、「たんぽぽ」(59件、0.5%)、「すずらん」(42件、0.4%)、「菜の花」(37件、0.3%)があり、割合がやや高くなるものとして「あじさい」(42件、0.4%)、「すみれ」(34件、0.3%)、「コスモス」(40件、0.3%)が挙げられる。「はなみずき」(11件)「花水木」(13件)もこれにあたり、これらの花の名の価値の上昇がみられる。

4-2 なぜ、花の名が用いられるのか

特別養護老人ホームとグループホームを通して、施設名称につけられる花の名について、全体として言えることは、木の花が多いこと、そしてグループホームの花の名の傾向として野の花が多いことである。表4の中で、木の花、野の花でないもの、切り花として用いられる機会の多い花としては「菊」のみである。「菊」については、特別養護老人ホームで15件とそれなりにあるが、グループホームでは2件と極端に少なくなる。

花の名は、施設名称だけでなく、例えば施設名称が「はな」、施設の居室の名称にそれぞれの花の名を使用しているということも多い。特別養護老人ホームでは、個室ユニット型の施設も増えてきているが、ユニット名を花の名としているところもある。ある特別養護老人ホームでは、源氏物

語ゆかりの日本古来の花の名前さくら・やまぶき・はぎ・なでしこ・ふじ・あおい・あやめ・ききょう、がユニット名として付けられている³⁾。

施設が所在する地域固有の花の名をつけるところもある。

花の名をつける理由を表明している施設も少なくない。つぎの例のように、その花がその施設の理念やケア方針を表現することを謳っているところもある。

「季節の「花」にこだわった季節感ある生活を過ごしていただきます。お部屋には花の名前をつけております。外出行事では季節の花と食事を楽しんでいただきます。食事や入浴でも季節感を大切にします」(サンライズ・ヴィラ海老名)⁴⁾。

なぜ、花の名なのか、花の名をその名前につける施設が相当数あり、増えていると考えられるのか、それは花の名には祈りが込められていることに関係すると推察される。

花には「花言葉」があり、「花占い」があり、私たちの日常は花とともに暮らしているといってもいいが、花に寄せる気持ちの中に、花にあやかり、花のイメージに願いを託したいという心情がみえてくる。

ここで、私たち日本人の花に関する習慣に目をむけ、花をめぐる生活習慣や民間信仰に関する民俗学者・鳥越皓之の研究から、その背景を考察してみたい。

一年の節目や人生の節目に行う行事・習俗の折に、私たちは必ずと言ってよいほど花を供え、願いをこめて祝う。誕生日、結婚式、卒業式や祝いの会など、さまざまな場面(シーン)で花は贈り物として使われる。東日本大震災の時にも、亡くなられた

方がたを悼み、供えるのは花であった。NHKの復興ソングは「花は咲く」である。仏壇やお墓参りの時、交通事故で亡くなった方のその場所に花を供える。追悼の気持ちを伝えるために花を捧げるという行為は世界に共通しているが、鳥越はここに日本人の行動の特徴をみる。

日本では、伝統的に花をささげる習慣が強くあり、その行為が特別な意味をもつ。花を神に(あるいは靈魂に)ささげることによって、神と人間との間にある種のコミュニケーションが保証され、多くは人間に幸福をもたらすと考えられたようだ(鳥越2003:52-54)。

その根底には、「依代としての花」という信仰があるという。植物、とりわけ常緑樹や花に神が降りてくるといふ信仰は日本に多く見られる。これは花を依代としてそこに神様が降りてくるといふ考えと、花を神様にささげるという習俗とが渾然としているようにみえる。そして、その花をささげる行為は、山、山の神に深くかかわっている。

路傍の草花を折ることを「ハナタテ」というが、花などを手折って供える動作から起こった名称である。仏前や墓前に花を立て供える器のことを「花立て」というが、これも同様の信仰に由来する。この花を立てるという行為は「生け花」にもつながるが、そこには山の神に花(柴)を供える民俗がかなり広く、また古くから存在していることと関係がある。こうした花の枝をささげる「ハナタテ」ないし「花折り」には、「桜花」が数多く登場する。野の花や桜などの枝花には、神とか霊とか呼ばれるものを鎮める機能があると考えられたのである(鳥

越 2003 : 54-68)。

このように花には、とりわけ木の花(枝花)や野の花には、日本人としての古来の信仰なり習俗なりが由来していると考えられそうだ。

施設によっては、花の名をつけることを、その理念の表現であることを宣言しているところが少なくない。若干の例をあげる。

「私たちは、家庭的な雰囲気の中で、一人一人の暮らしを大切に、自律に向けた支援を行ってまいります。また、地域とのかかわりを大切に、花のようにやさしく、地域のみなさまに愛される施設を目指します。施設名の「フローラ」は、公募より選定させていただいた名称です。ローマ神話における花の女神の名です。花のようにやさしく、誰からも愛される施設となりますよう努めてまいります。各ユニットの名称も、花の名前といたしました⁵⁾。」(高齢者施設フローラ)。

「たとえ高齢であっても、心ときめく瞬間を大切にさせていただきたいと私達は考えています。ですから、私達の施設に足を運ぶすべての方々に、そんな心ときめく、花やいだ雰囲気を感じていただきたいと思い、名称を「花の苑」としました⁶⁾。」(特別養護老人ホーム「花の苑」)

このように施設のケアの理念・ねがいを「花のように」と表現している。

花の名をつけることで、利用者と提供者の間の相互行為としてのケアに対して、こうありたい、こうあってほしい願いを表明する、そして、その願いを共有したいという思いから来ているのではないか(上野 2011 : 35-43)。花を捧げ、鎮める祈りの

行為と、名づけるという行為との間には隔たりがあるが、そこには、名づけの機能の「名のり」(あやかりの原理)が働いており、それは日本の古層の信仰につながっていると考えることは不自然ではない。

また、なぜ「桜」が施設名称に多いのか、については、日本人が桜好きであり、桜が日本人の生活感覚や美的感覚に重要な位置を占めていることに関連していると考えられる。

日本人の桜好きは、まず「花見」という習慣を通して語られる。春の季節の重要な節目の一つの行事といえるが、老人ホームなどでも外出して花見を行事として行うところも少なくない。

「花見」のルーツは、貴族たちの桜狩りと農民たちの山遊びにあると考えられている。この二つの流れが近世に入って都市で合体し、現在に至るまで続く花見という形にあっている。桜の開花の時期は短く、ニュースでは「桜前線」を報じる。桜の花を待ち望み、楽しむことのできる時間の短さが桜の開花宣言を気にかける。そして、散りぎわが美しい。永遠に咲き誇ろうとしない。そのはかなさの感情は日本的な美意識であり、日本の美学の柱の一つともなっているという指摘がある(呉 2014 : 173-177)。

桜ほどではないが、グループホーム名称に多い木の花に「花水木」(はなみずき)がある。もともとは外来の樹木で、明治後期にワシントンのボトマック河畔に東京市が贈った桜の木の返礼として日本に贈られたことから広がった。

一青窈が歌う「ハナミズキ」は2004年に大ヒットし、長く歌われている曲であ

る。「果てない夢がちゃんと終わりますように 君と好きな人が百年続きますように」とその願いを「ますように」と繰り返し歌う。ここにもある種の祈りが花に込められ、それが人びとの共感を得ていることがわかる。

花の名をつける行為の背後には、このようにある種の願い・祈りがある。たとえ介護が必要になっても、その人らしく生活が送ることができるようにという願いがある。命名の決定権をもつのは、その施設の創設者であったり、経営者であるだろう。しかし、その名称は経営者や働く職員だけでなく、当然利用者やその家族、さらには地域社会の住民にも呼びならわされる。そこには、ケアを受ける人間と提供する人間が相互行為の場において共有できる願いとして名称が考えられ、日常的に呼び合うことで共有される。

名称に花の名をつける場が増えているということは、ケアというものが施設において提供する側の視点が中心であったところから、ケアが相互行為であり、提供者と利用者が相互に共有すべきものであるという観念が浸透していることと関連があるのではないか。花の名をつけるグループホームが多くなってきているのは、利用者が9人以下に限定される小規模のケアの場であるグループホームにおいては、ケアが相互行為であるということが理解しやすく、受け入れられやすい。それが相互に共有したい祈りの行為として名づけが行われていると考えることはあながち的外れとは言えないだろう。

5 おわりに

本研究の目的は、福祉施設の名づけ(ネーミング)の「命名コード」の体系と、時代や地域の福祉的な価値、理念についての変化、変容の関連であり、それらを名称データにより考察し、分析を行ってきた。

大きな時代の転換と、今回取り上げた三種の施設種別は、重なりあうところがある。「養護老人ホーム」から、「特別養護老人ホーム」、そして地域小規模のケアの場としての「グループホーム」へと設立年代の中心が推移する流れの中では、使用される漢字の意味の理念としての価値が変化しており、ひらがな名称、カタカナ名称も増えてきている。養護老人ホームは措置の施設であり、特別養護老人ホームには、措置時代と利用制度時代の名称が混在している。グループホームは完全に利用制度のケアの場であり、明るさ、優しさ、親しみやすさといった、ケアの相互行為としての理念、望ましいあり方の願いの変化があることが明らかになった。

そこには、花の名を使うように、ケアの願いを込められるような命名コードのゆるやかな変化があり、それは当然時代の価値観の変化とも相互に影響する関係にある。

花の名が増えてきている背景には、古層にある日本人としての信仰がありながら、今日の介護、福祉、ケアの価値を花の名に託して共有しやすくなる意味があると考えられるのである。

本研究においては、高齢者施設のみを取り上げ、しかもすべての高齢者対象の施設や事業・サービスの名称を取り上げたわけではない。福祉施設には、児童施設も障害

者施設も存在する。今回の分析は一側面を
取り上げたに過ぎないが、今後の課題とし
て、さらに領域を広げて、施設あるいは事
業名称と福祉理念の関係、時代の価値背景
との相互関係を明らかにする視点から、今
後も研究をすすめていきたいと考えてい
る。

注

- 1) 独立行政法人福祉医療機構が運営す
る福祉・保健・医療の総合情報サイト
WAM-NET 介護・サービス提供機関の
情報から 2011 年 8 月時点で検索を行っ
た結果
[http://www.wam.go.jp/content/wamnet/
pccpub/kaigo/service/](http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pccpub/kaigo/service/)
- 2) 厚生労働省「平成 23 年社会福祉施設
等調査の概況」(2011 年 10 月 1 日現在)
[http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/
fukushi/11/](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fukushi/11/)
- 3) 山科積慶園 | 京都市山科区の老人ホー
ムのホームページ：
<http://yamashinasekkeien.com/>
- 4) 有料老人ホーム サンライズ・ヴィラ
海老名ホームページ
[http://www.sunrise-villa.co.jp/homes/
sunrise-villa/ebina/](http://www.sunrise-villa.co.jp/homes/sunrise-villa/ebina/)
- 5) 見附福祉会・高齢者福祉施設フローラ
のホームページ：
<http://park12.wakwak.com/~shinkoh/>

flora0.htm

- 6) 花の苑医療法人社団 日高会 ホーム
ページ：
www.hidaka-kai.com/hananosono/about/

引用・参考文献

- (1) 出口顕『名前のアケオロジー』紀
伊國屋書店、1995
 - (2) 呉善花『なぜ世界の人々は「日本の心」
に惹かれるのか』PHP 文庫、2014
 - (3) 市村弘正『「名づけ」の精神史』平凡
社、1996
 - (4) 井村圭壯・相澤譲治『高齢者福祉史
と現状課題』学文社、2010
 - (5) 井岸聖文『命名機序と心理臨床』京
都大学大学院教育学研究科紀要、2013
 - (6) 百瀬孝『日本老人福祉史』中央法規
出版、1997
 - (7) 森岡健二・山口仲美『命名の言語学
—ネーミングの諸相』東海大学出版会、
1985
 - (8) 田中宣一『名づけの民俗学（歴史文
化ライブラリー）』吉川弘文館、2014
 - (9) 鳥越皓之『花をたずねて吉野山—そ
の歴史とエコロジー』集英社新書、2003
 - (10) 上野千鶴子『ケアの社会学 当事者
主権の福祉社会へ』太田出版、2011
- (にしお あつし 静岡福祉大学)

大学生のボランティア学習の効果

～社会人基礎力に注目して～

石田 易司・福山 正和・竹内 靖子

要 旨

目 的

ボランティアな関与型フィールドワーク¹⁾は大
学生にどのような影響を与えるのだろうか。本論文
では、M 大学社会福祉学科の 1 年生対象授業「社
会福祉フィールドワーク」受講生のボランティア学
習に対する評価、主に「社会人基礎力」について
明らかにし、主体的に福祉文化を育む人材育成²⁾、
福祉教育の在り方を再考することである。

方 法

ボランティア学習の効果を明らかにするために、
「社会福祉フィールドワーク」受講生 108 人を対象
に、アンケートの趣旨と結果の公表を了解しても
らったうえで、2014 年 4 月から 12 月の期間に 3 回
(4 月、10 月、12 月) の自記式アンケート調査を行っ
た。有効回答数は、66 名(男性 36 名、女性 30 名)
(61.1%)であった。調査内容は、「①対象者の特性」
と、経済産業省の提唱する「社会人基礎力」³⁾に
関する質問で構成した。調査分析は、「①対象者の
特性」は、単純集計により回答割合を算出した。「②
社会人基礎力」は、浅井ら(2009)の「社会人基礎
力尺度」⁴⁾ 49 項目の回答を、1～4 点に得点化し、

「社会人基礎力」12 因子について、各因子を構成す
る項目の得点を合算後、因子ごとの得点を算出し
た。さらに、各測定段階で因子ごとの得点の平均、
標準偏差を算出し、各因子の合計得点を従属変数、
測定段階を要因とした、一要因分散分析を行った。
また、測定段階の単純主効果に有意差が認められ
た場合、後の分析として多重比較(Bonferroni の検
定 5%水準)を行った。統計処理については、IBM
SPSS statistics version22 advanced model を用いて
行った。

結 論

「社会福祉フィールドワーク」への学生の評価は
高く、授業を有意義だったという学生が 97%であっ
た。さらに、授業終了後も活動継続意思のある学生
が 7 割を超えていた。

「社会人基礎力」に関しては、「前に踏み出す力」:
主体性 (P<.001) と「チームで働く力」: 発信力
(P<.001) に有意な上昇がみられたことから、主体
的に仲間と協力しながら情報を発信することがで
きたといえる。「チームで働く力」: 規律性 (P<.01) に
有意な低下がみられたが、学生の自己評価であ
り、自らの行動を厳しく評価している結果である。
初めて本格的に福祉を学ぶ大学 1 年次生が、福祉を

相談や介護に特化せず、暮らしの豊かさや生きがいを求めるレクリエーション活動などに参加するこの科目は、課題もいくつか見られるが、地域に福祉を文化として根付かせるために必要な科目である。初年次教育として必要な科目と考えられる。

キーワード

ボランティア、大学生、体験教育、福祉教育、社会人基礎力

1 「社会福祉フィールドワーク」の位置づけと授業内容⁴⁾

M 大学では「世界の市民の養成」を教育理念にし、この教育理念に従い、社会福祉学科では「誰かの役に立ちたい」という言葉を広報パンフレットの表紙に掲げ、学科設立以来、理論だけで福祉を語るのではないよう実践を重視し、社会福祉現場で働ける人材の育成を目指している。

そして教育の特徴として「少人数教育の徹底」「実践教育の重視」「実践力の修得」「資格の取得」などを掲げて、体験型の授業を多く取り入れている。

そのために、厚生労働省が定めている社会福祉士、精神保健福祉士受験資格取得のために必要な科目「ソーシャルワーク実習」や「ソーシャルワーク演習」以外に、学科選択科目として「レクリエーションワーク」「野外レクリエーション実習」「コミュニティ・サービスラーニング」「福祉レクリエーション実習」など、現場で福祉対象者とともに活動できる科目をいくつか組み入れている。

その重要な科目の一つとして、また、その考え方を学生に伝える手段として、1 年

生の最初に行う「オリエンテーションキャンプ」と、今回テーマにしている「社会福祉フィールドワーク」を置いている。オリエンテーションキャンプも社会福祉フィールドワークも社会福祉士や精神保健福祉士の資格を得るためには必要なハードル科目として設置しているのも、必修科目でなく、学科選択科目ではあるけれど、1 年生の（定員 100 人）はほぼ全員が受講し、地域での活動に参加している。

オリエンテーションキャンプは入学後 1 か月以内（2014 年度は 4 月 19 ～ 20 日、15 年度は 4 月 18 ～ 19 日）に、社会福祉学基礎演習の一環として、1 泊 2 日で実施している。1 年生と専任教員は全員参加し、2、3、4 年次生約 30 人で構成する支援スタッフの計画に沿って、プログラムを展開する。8 ～ 10 人の小グループに 1 人の上級生がキャンプカウンセラーとして付き、アイスブレーキングゲーム、野外料理、キャンプファイアー、運動会、グループでの話し合いなど、新入生がこの先の大学生活、大学での学びをスムーズに行うための人間関係づくりと、社会福祉を学ぶことは楽しいことなのだということを実感してもらうことを目的に実施している。

社会福祉フィールドワークもオリエンテーションキャンプと同様、1 年生の最初に、福祉を楽しく学び、利用者とともに活動することを通して、福祉を体で実感することを目指している。

授業内容は、月 1 回程度、地域の社会福祉や青少年育成の現場に少人数で出かけ、利用者の理解、福祉現場の理解、そこで働く人々の理解などを目標に、現場での、主としてレクリエーション活動に参加する。

また、その活動を踏まえ、毎週の授業では、その活動の振り返りを中心に、記録の取り方やレクリエーション技術、リスクマネジメントなど、活動に必要な技術の習得に充て、活動上の必要な倫理を学び、体験して学んだことをプレゼンテーションする。また、クラスを 4 つに分け、4 人の教員と約 10 人のスチューデントアシスタント（先輩学生）が小グループに分かれて、活動上の困難を乗り越えたり、目標を見失わないように、スーパーバイズすることも特徴である。

こうした仕組みの中で、1 年次生はもとより、上級生になっても、単位や授業という意識を取り払って、まさにボランティアに継続的に活動する学生が多いことも特筆すべきことだろう。学生たちはこの活動を通して、福祉の現場で働くという自覚と主

体性を養っている。

最後に改めて述べるが、1 年次からの福祉現場での体験があるからと本学入学を志望する高校生が出てきたり、周辺大学に比べて、卒業後、福祉現場で働く学生の比率が高いのは、この科目の成果だと思っている。

今回、この授業を通して「社会人基礎力」の調査をしようと思った動機もここにある。福祉は相談や介護など支援者と被支援者の関係だけで語られることが多いが、また、離職率の高さが指摘されているが、職場集団や地域のネットワークの中で、多くの人との関わりや困難ももっと語られるべきだろう。ここに「社会人基礎力」の育成をこの調査のテーマにしたもう一つの理由がある。

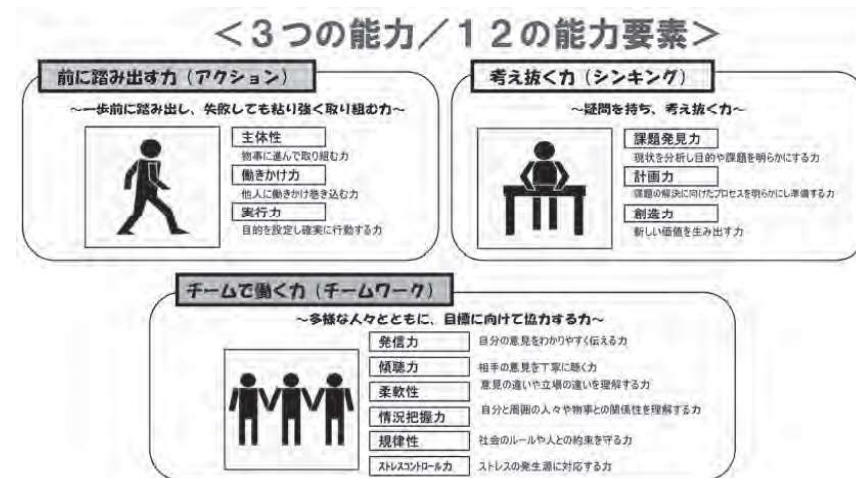


図 2-1 「社会人基礎力」の構成
経済産業省ホームページより引用

1-2 「社会福祉フィールドワーク」の 学生の評価

「社会福祉フィールドワーク」受講生の学び・成長を明らかにするために、「活動の意義」や「活動による対人関係の変化」に関するアンケート調査を行っている⁵⁾。

下記の図 3-1、3-2 で示す通り、学生たちの評価はおおむね良好である。少数であるが、有意義でなかった、あるいは継続して活動したくないというのは、人間関係が同級生の仲間同士、あるいは、支援に当たる上級生や団体職員との間で、うまくいかなかった学生が少数ではあるが存在することを示している。

とても丁寧に、個別に指導、支援しているのだが、それでも、なかなか関係性がうまく形成されない学生がいるのは、昨今、どの大学でも同じだろう。私たちにとっても、残念なことである。ソーシャルワーク論は語れてもソーシャルワークのできない学生を育てないために行っている授業ではあるが、私たち自身がそうならないように心しなければならぬとつくづく思う。

2 研究方法

本研究の目的は、「社会福祉フィールドワーク」受講生のボランティア学習の効果を検証することである。

調査対象者は、「社会福祉フィールドワーク」受講生 108 名であり、M 大学社会学部社会福祉学科の、主に 1 年生である（一部再履修者がいるため）。3 回全ての調査回答者のみを有効回答数としたため、有効回答数は、108 名中 66 名（男性 36 名、女性 30 名）であり、有効回答率は 61.1%

であった。

調査期間は、2014 年 4 月～12 月であり、自記式アンケート調査を 4 月（授業開始時）、10 月（夏休み明け）、12 月（授業終了時）の講義時間を使用し、個別でなく、統計処理した結果の公表を前提に実施した。

調査内容は、学生自身が個々の学びをどのように自己評価しているのかを明らかにするために、「対象者の特性」と「社会人基礎力」に関する質問を作成した。

「社会人基礎力」に関しては、経済産業省の提唱する「社会人基礎力」³⁾をモデルに浅井ら（2009）が作成した「社会人基礎力尺度」⁵⁾を使用した。

経済産業省が 2006 年から提唱する「社会人基礎力」は、「①前に踏み出す力」、「②考え抜く力」、「③チームで働く力」の 3 つの能力（12 の能力要素）から構成されており（図 2-1 参照）、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」と定義されている。企業や若者を取り巻く環境の変化により、「基礎学力」「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくことを目指している。

浅井らが作成した「社会人基礎力尺度」は、「①前に踏み出す力」は、「①-1：主体性（3 項目）」「①-2：働きかけ力（4 項目）」「①-3：実行力（6 項目）」で構成されている。

また、「②考え抜く力」は、「②-1：課題発見力（2 項目）」「②-2：計画力（4 項目）」「②-3：創造力（6 項目）」であり、「③チームで働く力」は、「③-1：発信力（2 項目）」「③-2：傾聴力（8 項目）」「③-3：柔軟性（2 項目）」「③-4：状況把握力

（5 項目）」「③-5：規律性（4 項目）」「③-6：ストレスコントロール力（3 項目）」の 12 因子 49 項目で構成されている。回答は、「あてはまる」「少しあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 4 段階で評価する⁵⁾

「社会人基礎力」調査分析は、「社会福祉フィールドワーク」授業履修者の社会人基礎力の向上効果を明らかにするために、青木ら（2012）による「キャンパス体験が大学生の社会人基礎力育成に及ぼす効果に関する研究」の分析⁶⁾を参考にした。

「社会人基礎力調査」49 項目の回答を「あてはまる」を 4 点、「少しあてはまる」を 3 点、「あまりあてはまらない」を 2 点、「あてはまらない」を 1 点と得点化し、社会人基礎力 12 因子について、各因子を構成する項目の得点を合算し、因子ごとの得点を算出した。

その後、各測定段階で因子ごとの得点の平均、標準偏差を算出し、各因子の合計得点を従属変数、測定段階を要因とした、一要因分散分析を行った。また、測定段階の単純主効果に有意差が認められた場合、後の分析として多重比較（Bonferroni の検定 5%水準）を行った。

また、活動の満足度が高かった学生ほど活動の効果が高いのではないかと考え、学年末の段階で、次年度以降のボランティア活動を希望する学生と希望しない学生にわけ、各因子の合計得点を従属変数、測定段階と次年度以降の活動希望状況を要因とした二要因混合計画分散分析を行った。測定段階の単純主効果に有意差が認められた場合、後の分析として多重比較（Bonferroni の検定 5%水準）を行った。

その他の項目については、単純集計により、回答割合を算出した。なお、統計処理については、IBM SPSS statistics version 22 advanced model を用いて行った。

3 調査結果

3-1 対象者の特性

今回調査した対象者の性別は、「男子学生」36 名（54.5%）、「女子学生」30 名（45.5%）であった。また、本授業は、少人数での指導をすることを前提としており、教員間での調整を行いながら、4 クラスにわけて同一内容の授業を展開している。全アンケートに無効回答のない 66 名の回答者は、「教員 A クラス」19 名（28.8%）、「教員 B クラス」14 名（21.2%）、「教員 C クラス」16 名（24.2%）、「教員 D クラス」17 名（25.8%）であった。なお、M 大学の専任教員は教員 B だけであり、A、C、D の 3 教員については、福祉現場やレクリエーション活動の現場においてボランティアの受け入れやコーディネートの実務を長年に渡り行っている経験のある非常勤講師である。

活動先については、授業開始時に活動先の担当者より、活動の内容のガイダンスをうけ、活動内容を把握した上で、学生に第 5 希望までを記入した希望調査書を提出させた上で、教員 B が中心に活動先をコーディネートする方式をとっている。今回の回答者の希望順は「第 1 希望活動先活動者」44 名（66.7%）、「第 2 希望活動先活動者」13 名（19.7%）、「第 3 希望活動先活動者」8 名（12.1%）である。なお、身体障がいがある学生 1 名については、他の学生のよ

うに希望調査書による配属希望調査を行わず、教員との面談により、本人の希望とその活動が行うことができる活動先のマッチングを実施し、配属先を決定した。そのため、希望活動先については、欠損値ではあるが、今回の研究では分析の対象とした。

活動先については下記の表3-1の通り、全部で23団体、最小は1名が参加している団体が、6団体、最大は7名が活動している団体が2団体となった。ただし、本来は学生同士の相互作用が生まれることを考え、1団体に2名以上の学生を配属しているが、有効回答者が1名の活動先も出てきた。また、各活動先では様々な活動に参加することになるので、活動内容を分類することは難しいが、活動先における主な活動内容については(表3-1)に明示した通りである。

また、夏休み明けの段階の調査では、他の活動での影響を考慮するために、この授業で行うボランティア活動以外に入学以降何らかの活動を継続して実施しているかを複数回答で質問した。「アルバイトを行っている学生」39名(59.1%)、「クラブ・サークル活動を行っている学生」35名(53.3%)、「ボランティア活動を行っている学生」9名(13.6%)であり、この授業で行っている活動以外に何も行っていないという学生は12名(18.2%)であった。継続的に何らかの課外での活動を行っている学生は、54名(81.8%)であった。

合わせて、授業で評価基準として年間10回以上の活動を設定しているため、夏休み明けの段階でどの程度活動が終了しているかを質問した。その結果、夏休み明けの段階で、活動回数が1～4回の学生は5

表3-1 活動先の人数と活動内容

	実人数(人)	%	活動先での主な活動
活動先A	1	1.5	障がい児への余暇活動支援
活動先B	1	1.5	児童養護施設
活動先C	3	4.5	社会福祉協議会
活動先D	2	3.0	児童への余暇活動支援
活動先E	7	10.6	キャンプ場
活動先F	5	7.6	障がい者の野外活動支援
活動先G	3	4.5	障がい者の余暇活動支援
活動先H	2	3.0	障がい者福祉施設
活動先I	1	1.5	障がい児の余暇活動支援
活動先J	2	3.0	高齢者福祉施設
活動先K	1	1.5	高齢者福祉施設
活動先L	1	1.5	児童への余暇活動支援
活動先M	2	3.0	障がい者福祉施設
活動先N	2	3.0	障がい者福祉施設
活動先O	2	3.0	障がい者福祉施設
活動先P	2	3.0	障がい者福祉施設
活動先Q	2	3.0	児童館
活動先R	3	4.5	高齢者福祉施設
活動先S	6	9.1	障がい児の余暇活動支援
活動先T	4	6.1	障がい児の余暇活動支援
活動先U	1	1.5	障がい者福祉施設
活動先V	7	10.6	障がい児の野外活動支援
活動先W	6	9.1	障がい者の野外活動支援
合計	66	100.0	

名(7.6%)、5～9回の学生は44名(66.7%)、10回以上が17名(25.8%)であった。9割の学生が、規定回数の半数以上を夏休みまでに終了させているということが明らかになった。

最後の学年末の調査では、学生の活動に対する実感と継続意欲を確認するために「1年間のフィールドワーク活動は有意義であったか」、「次年度以降も引き続き同じ活動先で、継続して活動をしたいか」の2項目について質問した。

「有意義であったか」の質問に対し、「とても有意義であった」23名(34.8%)、「やや有意義であった」41名(62.1%)、「あまり有意義でなかった」2名(3.0%)という結果であった。64名(97.0%)の学生がフィールドワーク活動終了時に意義を感じているという結果となった(図3-1)。

次年度の活動継続希望については、「活動したい」15名(22.7%)、「どちらかという活動したい」35名(53.0%)、「どちらかという活動したくない」14名(21.2%)、「活動したくない」2名(3.0%)であった。授業が終わって、単位認定がされない状況であっても引き続き、活動の意思がある学生が7割を超えている(図3-2)。

3-2 社会人基礎力の変容

授業を開始し、ボランティア活動先を決定した時点、夏休み明けの授業、学年末の授業の3度調査を実施し、学生全体の変化

をみるために、一要因分散分析を行った。その結果、前に踏み出す力の中では「主体性」、チームで働く力の中では、「発信力」と「規律性」に有意な差が見られたため、この3因子について、その後の検定として、bonferroniの検定により多重比較を行った。分散分析の結果と多重比較の結果については、表3-2の通りである。多重比較については、多重比較を行っていない項目及び有意差が出なかった部分については、一と表記しており、変化については上昇したものは<、低下したものは>で表記している。

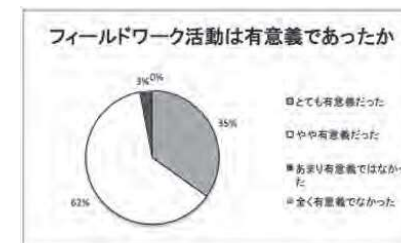


図3-1 1年間の「社会福祉フィールドワーク」活動は有意義でしたか？
(2014年12月：自記式質問調査)

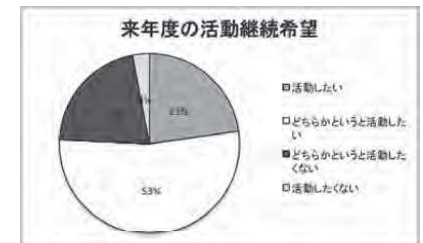


図3-2 「社会福祉フィールドワーク」活動の継続希望状況
(2014年12月実施：自記式質問調査)

表3-2 社会人基礎力の平均及び標準偏差と分散分析の結果

社会人基礎力 (N=66)		平均(標準偏差)			分散分析 (F)	多重比較		
		①授業開始時	②夏休み明け	③学年末		①→②	①→③	②→③
前に踏み出す力	主体性	7.4 (1.8)	8.0 (1.7)	8.1 (1.8)	7.21 ***	<(**)	<(***)	-
	働きかける力	9.6 (2.1)	9.6 (2.2)	9.9 (2.4)	1.83	-	-	-
	実行力	15.8 (3.4)	15.2 (3.2)	15.4 (3.0)	1.45	-	-	-
考え抜く力	課題発見力	4.5 (1.6)	4.7 (1.4)	4.5 (1.3)	0.96	-	-	-
	計画力	9.8 (2.3)	10.1 (2.1)	9.8 (2.2)	1.06	-	-	-
	創造力	14.5 (3.6)	14.8 (3.3)	15.0 (3.3)	0.91	-	-	-
チームで働く力	発信力	4.4 (1.1)	4.8 (1.2)	5.1 (1.2)	8.08 ***	-	<(***)	<(*)
	傾聴力	25.1 (4.0)	25.3 (3.3)	24.5 (4.3)	2.14	-	-	-
	柔軟性	5.4 (1.4)	5.5 (1.5)	5.3 (1.6)	3.45	-	-	-
	状況把握力	13.4 (2.5)	13.6 (2.4)	13.7 (2.6)	0.48	-	-	-
	規律性	13.4 (2.3)	13.0 (2.4)	12.5 (2.7)	5.55 **	-	>(***)	>(*)
	ストレスコントロール力	8.9 (2.4)	8.7 (2.3)	8.4 (2.3)	1.68	-	-	-

* P<0.05 ** P<0.01 *** P<0.001

「前に踏み出す力」の3因子については、授業開始時と比べ、夏休み明けに有意に上昇し、授業開始時と学年末でも有意な上昇が見られている。夏休み明けと学年末には有意差がないため、夏休み明けに上昇した「主体性」が学年末まで、その効果は継続されていると言える。なお、「働きかける力」、「実行力」については、分散分析の結果では、有意な変化はみられなかったため、その後の検定は実施しなかった。変化の状況を把握するために、主体性のグラフを提示しておく（図3-3）。

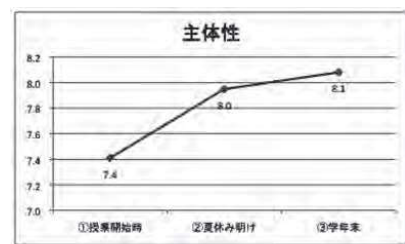


図3-3 「前に踏み出す力」3因子の多重比較

「考え抜く力」の3因子、「課題発見力」、「計画力」、「創造力」については、分散分析で、有意差がみられなかった。

「チームで働く力」については、6因子中、「発信力」と「規律性」について、分散分析で有意な差がみられた。そのため、多重比較を行った結果、「発信力」については、学年末が、授業開始時、夏休み明けに比べ、有意に上昇しているのに対して、「規律性」については、学年末が、授業開始時、夏休み明けと比較して、有意に低下している。また、その他、「傾聴力」、「柔軟性」、「状況把握力」、「ストレスコントロール力」

の4因子については、有意な差はみられなかった。（図3-4）。

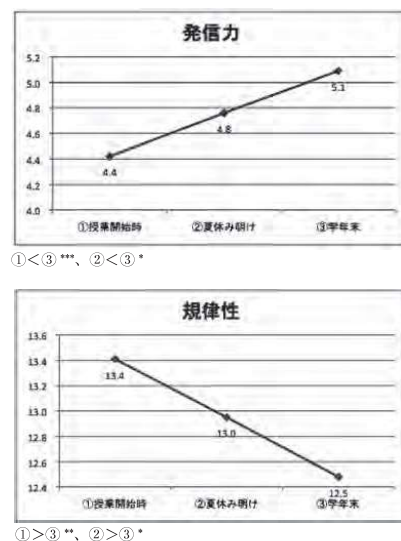


図3-4 チームで働く力6因子の多重比較の結果

4 考察

社会人基礎力の変容について、今回の調査において、前に踏み出す力では、「主体性」が有意に上昇し、チームで働く力については、「発信力」に有意な上昇が見られ、逆に「規律性」については、有意に低下しているということが明らかになった。また、有意な変化がみられなかった項目も9項目となった。

4-1 前に踏み出す力

前に踏み出す力については、「主体性」において有意な上昇が見られた。特に授業

開始時から夏休み明けにかけて上昇し、その後学年末まで、その上昇が維持されていることから、フィールドワーク活動においては、どの活動先においても、対象者と関わる時間を多くとるよう体験内容を設定しているため、自ら主体的に関わらなければならない場面が自ずと多くなり、主体性が上昇したと考えられる。今回「働きかける力」、「実行力」については、変化がみられなかった。

4-2 考え抜く力

考え抜く力については、有意な変化がみられなかった。「課題発見力」、「計画力」、「創造力」という項目で構成されているが、社会福祉フィールドワークでは、高校まででは関わるのが少ない福祉対象者に関わることを重視しており、専門家の指導の下での活動であるため、この項目については有意な変化が見られなかったと考えられる。

本学のカリキュラムにおいては、ボランティアコーディネートの体験、行事の計画や、活動先で新しい取り組みを考えることを目的とした「ボランティアコーディネート論」「コミュニティ・サービスラーニング」という科目を2年次以降に設定しており、この科目の中での向上が期待できる。

4-3 チームで働く力

チームで働く力のうち「発信力」、「規律性」の2因子について、有意な変化がみられた。発信力については、学年末に自分たちが行ったフィールドワーク活動について、受講生全体でプレゼンテーションを行う発表会を実施している。授業開始時と夏休み明けの調査では発信力には有意な

差がみられなかったことから、夏休み明けから発表会に向けたプレゼンテーション方法の授業を行っており、その準備を進める中での学び、体験が、「発信力」向上を促したと考えられる。

また、「規律性」については、学年末に向け、有意に低下している。今回の研究において唯一有意に低下している因子である。活動においては、活動ごとの日誌を毎回書き、次回活動時に提出する。当たり前のことながら、遅刻しない、万が一遅刻する場合は、連絡を入れるなどの社会的なマナーが求められ、グループでフィールドワーク活動に参加することから、仲間とのルールを作り、協力して活動するといった「規律性」の求められる場面が多く見受けられる。社会人基礎力の調査については、自記式の調査であり、自己評価であることから、これらの取り組みの中で、活動においての自分ができていない部分、課題の取り組みの中での自分の未熟な部分に気づいたことにより、点数上は低下しているのではないかと考えられる。この低下という評価を有効にするためには、教員やフィールドワーク活動先の職員等からの客観的な支援が教育上では必要になる。

4-4 社会人基礎力の変化が次年度の活動継続に及ぼす影響

活動を継続したい学生と継続したくない学生の12因子の二要因混合計画一元配置分散分析を行った。

その結果、主体性、発信力、規律性の3因子について調べてみた。活動を継続したい群に主体性、発信力については授業開始時と学年末の比較において1%水準で向上

が認められる。また、規律性については、活動を継続したい群については、授業開始時と学年末の比較において5%水準で有意に低下しており、活動を継続したくない群については、夏休み明けと学年末で、5%水準で有意に低下している。ただし、どの段階においても、活動を継続したい群と活動を継続したくない群の間に有意差はない。活動を継続したい学生は主体性と発信力の向上について活動を継続したくない群よりも実感できているものの、それが、活動を継続するか否かを決定するうえでの要因ではないといえる。また、規律性については、両群とも有意に低下している。

5 おわりに

社会福祉フィールドワークの授業の効果を学生へのアンケートによって示してみたが、主体性、発信力に有意なプラス結果が出たが、私たちが彼らから直接聞く活動の喜びの声ほど大きな結果ではなかった。

しかし、この効果を示すもう2つのデータを示して、この論文の終わりにしたいと思う。

一つは「コミュニティ・サービラーニング」という授業科目の成立である。社会福祉フィールドワークは1年間の授業で、大学は2単位出しているが、単位のつかない2年生や3年生になっても継続して、まさに無償のボランティア活動に参加する学生がたくさんいるのである。

こうした体験的な学びを、下級生や地域住民、福祉対象者のために、実践の場でボランティアコーディネーターとして役立て、それをさらに学びの場にしようと「コ

ミュニティ・サービラーニング」という授業科目ができ、毎年30人ほどの学生が登録し、年間を通して活動を継続している。大学側は、現場での活動とは別に、教員が講師になり、年間7回の研修会を実施し、組織、コーディネーション、ボランティアなどの基礎的な学びをするほか、活動記録を読み、活動中のトラブルや学生の悩みを受け入れる場になっている。毎回の活動後には必ず記録を取り、提出させている。そうして、活動時間数に合わせて2～4単位を出している。

地域の団体と大学が一体になって学生を育て、学生が福祉現場にすることが当たり前前の地域が出来上がっている。また、地域に生きがいづくりやボランティア活動などをテーマにした福祉文化を根付かせている。

また、もう一つは卒業時の社会福祉学科生の成績である。入学時全学科の中で最低点だった社会福祉学科の学生が、卒業時には一番高い点になっているのである。社会福祉フィールドワークで人と一緒に活動する喜びとともに、大学で学ぶことの意味を1年次に学んだ成果といえる。

表5-1は2015年2月の入試の点数である。一目瞭然、社会福祉学科の倍率も最低点も、他学部学科より圧倒的に低い。

表5-2は、2015年3月卒業生の成績である。同じ学生でないので、正しい比較とは言えないが、この数年、同じような傾向がみられるので、まったく無意味ともいえない。同じ試験問題で入学時点での点数の低い社会福祉学科の学生が、卒業時には圧倒的に良い成績を取っているのである。

また、M大学社会福祉学科卒業生の約

表5-1 2015年2月の入試の成績

	倍率	合格最低点 1日目	2日目	3日目
社会福祉	1.5	105	105	106
経済	4.2	132	133	133
社会	3.2	143	145	142
経営	6.1	143	144	142
国際教養	2.8	134	135	134
法	2.6	122	123	125

表5-2 2015年3月卒業時の成績

	最高修得単位	最低修得単位	平均修得単位	修得率	平均GPA
社会福祉	151	51	132.3	87.9	2.27
経済	146	0	119.3	79.2	1.85
社会	152	4	121.9	80.71	1.92
経営	144	0	118.9	77.9	1.83
国際教養	148	2	120.8	82.0	1.92
法	154	0	119.5	80.2	1.81

70パーセントが福祉関係の職に就いており、この数字は、南大阪における他大学の社会福祉学科生の就職と比較しても高い数字になっている。たくさんの地域の人々に支えられて、M大学社会福祉学科の学生たちが育てられ、福祉の専門職として地域で活躍していることは、福祉を文化としてとらえた結果であるといえる。

これらはまさに社会福祉フィールドワークをスタートにした相談や介護を超えた文化としての福祉教育の成果だといえるだろう。

また、この調査から、これからの福祉教育のために、この調査の結果を生かして「福祉フィールドワーク」が示唆するものを考えると、

体験型の学習

地域の福祉関係者の協力、大学との協働
レクリエーションなどの生きがい活動
振り返りと活動の発表の機会

学生の主体性の尊重

などが大きな意味を持つと考えられる。

謝辞

本研究は、桃山学院大学地域連携共同研究「大学生のボランティア学習の効果に関する研究」として行った研究成果報告の一部である。本研究の趣旨にご理解、ご協力いただいた「社会福祉フィールドワーク」活動先関係者、教職員、受講生、共同研究者の皆様に感謝いたします。

引用・参考文献

- 1) 佐藤郁成『フィールドワーク増訂版 書を持って街へ出よう』、新曜社、2006：p.34.
- 2) Collier V., Rothwell E., Vanzo R., & Carbone P.S. (2015). Initial Investigation of Comfort Levels, Motivations, and Attitudes of Volunteers During Therapeutic Recreation Programs : *Therapeutic Recreation Journal*. 49 (3) : pp. 207-219.
- 3) 経済産業省、社会人基礎力 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
- 4) 石田易司・竹内靖子・福山正和「社会福祉学科1回生対象授業「社会福祉フィールドワーク」のあゆみとこれから—学生が成長を実感できる授業を目指して—」『Leisure & Recreation (自由時間研究)』第41号、2016年3月
- 5) 浅井定雄・西川千登世・渋谷昌三「社会人基礎力尺度の作成の試み」『日本社

会心理学会第50回大会』、2009；pp.420-421.

- 6) 青木康太郎・粥川道子・杉岡品子「キャンプ体験が大学生の社会人基礎力の育成に及ぼす効果に関する研究」『北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要』第3号、2012、pp.27-39.

(いしだ やすのり 桃山学院大学)

(ふくやま まさかず 桃山学院大学)

(たけうち やすこ 桃山学院大学)

施設における発達障害児への 防災教育

～自助能力の向上をめざして～

堀 清和

要 旨

本実践の目的は、実践を通して発達障害児への防災教育の課題を明らかにし、その効果的な実践方法を検証し改善することである。2014年8月、11月に支援施設において3回、発達障害児に防災教育を実践し、実践上の課題と教育効果を検証した。

結 果

本研究で得られた結果は以下の通りである。視覚支援など合理的配慮(Reasonable Accommodation)を行うことで、学校における防災教育への参加が難しい発達障害児も参加することが可能となった。事前にきまりを説明すること、視覚支援の方法を取り入れることが極めて重要であった。カードを用いた学習方法には多くの子が興味をそそいだ。

結 論

発達障害児への防災教育では一度限りの学習だけではなく継続的に行動学習を行い、日常の行動として定着させることが極めて重要である。

キーワード

発達障害、防災、安全教育、施設

1 はじめに

2011年3月の東日本大震災以降、各地で防災対策及び防災教育の抜本的な見直しが行われてきた。例えば石川県では東日本大震災発生後、石川県教育委員会が震災の教訓を盛り込んだ暫定版の学校安全指針¹⁾を出しており、迅速な安全対策の強化に乗り出している。障害者や高齢者など、災害発生時に避難に大きな困難を抱える人たちを念頭に置いた対策の充実についても、障害者団体を中心となり、災害時要援護者に関する自治体への提言が行われ²⁾災害場面での障害者の支援の事例^{3) 4)}などが取り上げられるようになってきた。

しかし、これらの取り組みの多くは、支援者がいかに障害者を守るかという、支援者向けの対策や研修が中心であり、障害児者の自助能力の向上に主眼を置いた取り組みはまだ少ない。保護者や支援者、関連施設の対策の質の向上や研修が重要であることは言うまでもないが、仮にスキルのある支援者が災害発生直後に駆けつけたとしても、障害児者が状況を理解できず、パニック

クを起こしてしまえば、避難誘導に多大な時間がかかってしまう。また、孤立した状況で助けをもとめられない（例えばHELPカードを見せるなど）、障害の種類・服用薬を記載したカードを所持していないという状況であれば、健康や安全上、多大な不利益を被ることになる。筆者自身1995年に兵庫県で阪神大震災に被災し、当時の障害者や外国人が不利益を被る状況を目の当たりにしてきたが、とりわけ、災害発生時における障害児者本人に関わるこれらの状況は現在でもあまり改善されていないように思える。障害児者の保護者を対象にした先行研究⁵⁾では、防災について家庭で子どもと話し合っている保護者は22.1%、障害の種類や服用薬などを記載したカード（防災カードなど）を子どもに持たせている家庭は19.1%であった。この調査は、支援施設の会員を対象とした調査結果であるため、支援を受けていない家庭ではこの割合はさらに低くなるものと推測できる。筆者が実践を通して関わりのある障害児者の保護者や支援者からも、災害発生時の不安の声を聞く機会が多いが、①防災教育が大切なのは理解しているが日常の療育が大変でとても緊急時の対策や教育まで手が回らない（時間と気力、機会の欠如）②発達障害や知的障害があるのでどうせ教えても無駄（子どもの能力の過小評価）③私（保護者・支援者）がついていれば大丈夫（過信・子どもが孤立した状況を想定していない）という理由から、防災教育のみならず、家庭内での対策も十分に行っていない実態がある。また、地域や学校で行われる防災訓練についても、「周囲の人に迷惑をかけるから」「避難訓練の日になると学校を休み

たがるから」という理由で参加させない保護者の声を多く聞く。障害の特性から緊急時に対応が難しい子ども達の避難訓練や防災訓練が非常に低く適切な教育を受けていないという現実がある。人は誰しも緊急時には混乱するものであり、知的障害や自閉症等の障害特性のある人々がいても対応できるような訓練を行うことは学校や地域にとっても防災対策の課題を見つける上で有益である。そのような合理的配慮のある防災教育の充実と防災活動の文化化、そして福祉文化へと高めていくことは現在の防災教育における大きな課題であると考えられる。このような問題意識から、本研究では、教育実践を通して支援施設において地域や学校での防災教育への参加が難しい子どもたちでも参加できる配慮の方法と課題について検証し、当事者の自助能力を高める防災教育実践の手法について検討した。

2 実践方法

2-1 実践の概要と構成

1) 対象

2014年8月および11月に大阪府内にある障害者支援団体の施設内Aにおいて、軽度知的障害児を含む小学生から中学生の発達障害児（未診断、診断済含む）を対象に、防災教育を実施した。支援実施前に、障害児者の防災教育上の課題を聞き取りし、実践後にも教育プログラムの実践で浮かび上がった課題を聞き取りした。8月の実践では11名（2名が家庭の所用のため途中退席）、11月の実践では6名が参加した。また、2014年8月に大阪府内にある放課後等デイサービス施設Bにおいて同

プログラムを実施し、小学生2名中学生2名高校生2名の計6名が参加した。施設Bの実践では、実施したプログラムの一部を施設スタッフに定期的に実施してもらい、その後の子ども達やスタッフの変化を調査票で回答してもらった。

2) 倫理的配慮

保護者および施設に対してプログラムの趣旨と概要、実践で得られた情報は研究以外の目的に使用しない旨を事前に説明し、了承を得られた参加者を対象に防災教育を実施した。

3) プログラムの目的と構成

通常の防災教育や避難訓練では参加が難しい子どもたちに対して視覚支援などの合理的配慮を行い、従来の防災対策・教育では守られる立場の側面が強調される傾向にある障害児者の自助能力の向上を目的とした教育プログラムの開発、実践、改善を目的として行った。

今回の実践で実施した教育プログラムは、障害児者の保護者、教員を対象に行った防災上の課題に関する先行研究調査結果⁶⁾を基に、調査結果で浮かび上がった感覚過敏や視覚特性、パニック時の対応等の課題を考慮に入れ、障害児者の保護者および支援施設のスタッフと協議を重ねて試作プログラムを作成した。試作プログラムでは、知識に関する事前学習（パワーポイントに表示した絵カード学習を含む）と避難方法に関する行動学習の二部構成（休憩を挟んで90分）で構成されている。11月に実施したプログラムでは、8月に実施したプログラムで発生した課題を基に、事前

学習、行動学習、絵カードを用いた振り返り学習の三部構成（適宜休憩を挟んで90分）で実施した。

2-2 アセスメント

1) 事前のアセスメント

前日までに参加者の障害特性、好きなもの、コーピンググッズ（落ち着けるものや落ち着ける行動）、これまでに防災教育を受けた時の反応（写真や映像で悪影響が出た、避難訓練でパニックに陥るなど）を聞いた。

これらのアセスメントを踏まえて、「写真で悪影響が出たお子さんがいるため写真を使わずにイラストを用いる」「文字の方がわかりやすい場合は個別に字による支援手段を併用する」など、参加者の特性に合わせて適宜修正を加えた。

2) 当日のアセスメント

事前のアセスメントに加えて、保護者に当日のお子さんの機嫌や様子を聞くことで情報収集して当日のアセスメントも実践内容に反映させた。例えば、イベント前にお子さんと一緒に遊ぶ、話すなどして気持ちを和らげ（アイスブレイク）、お子さんの様子から、寡黙で声掛けが必要な子、多弁で自分の話題を述べて他の子が話したすと不機嫌になるなどの特徴をとらえて配慮が必要な子について事前にスタッフ間での情報共有を行った。このようなアセスメントで得た事前情報を基に、イベント開始前に最終打ち合わせ、留意点や必要な配慮などを相談し、必要に応じて、その場でプログラム内容も修正した。

2-3 事前準備

1) 紙などによる視覚支援

視覚支援の手法として、見通し表（その日のイベントの流れ、開始時間・休憩時間・終了時間などを書いた紙）を用いた。具体的には、2時になったら休憩です、2時10分になったら隣の部屋に集まりますなど時間に関するもの、頭を守りましょう、にげましょうなど行動に関するものを紙にプリントアウトし、児童の前で問いかけと同時に提示した。

2) 発言者マーク（11月の施設Aにおける実践で使用、今回の実践では丸い輪を持たせた）

発言したい子に持たせて、誰の話を聞けばいいか視覚的にわかりやすくした。このことにより、多弁な子が同時に話をしたがっていさかきを起こすことを回避し、また、周囲の子たちが発言者の話を集中して聞けるようにした。

3) 役割分担

8月の施設AおよびBの実践では①のみ、11月の施設Aの実践では①②③の役割分担をして実践した。役割分担は、①プログラム進行役、②子ども対応のファシリテーター

ター（子どもに発言を促す、共感する係）
③パニック発生時の寄り添い役（逃避行動やパニックを起こした際に声かけをする）の3つの担当に分担して対応した。

2-4 実践したプログラムの流れ

1) 事前説明

イベント開始時に事前の説明、趣旨や開始・終了時刻、発言のきまりの説明をして児童にイベントの見通しが持てるように配慮した。具体的な説明は以下の通りである。

（説明の例）

- ・今からじしんについてのお話をします
- ・2時になるまで席に座ってお話を聞きます
- ・何かお話ししたい時は丸い輪を持って話します
- ・他の人が丸い輪をもって話しているときは注目してお話を聞きます
- ・つらくなったときは休憩場所に行ってもいいです、など

2) 座学による知識学習

座学による知識学習の場面ではパワーポイントでイラストを提示し、進行役が問いかけを行うことで、災害に関する基礎知識や避難の大切さ、方法を学習させた。ま

た、参加者の中に災害場面の写真を見たことで心身に悪影響が出た子が含まれていたため、写真、動画は用いずにイラストを用いた。

3) 行動学習

行動学習の方法として8月の施設AおよびBにおける実践では、①頭を守る練習と②非常口に避難する練習を行った。また、11月の施設Aの実践では上記の練習に加えて、③声を出さずに「たすけて」を伝える練習をした（ショックで声が出ないためのために手を振る、物を叩くなどして大人に気持ちを伝える練習）。

4) 絵カードの学習

視覚支援の手法の一つとして、パワーポイントでの学習と併用して次のようなカード教材を用いた。



図3 施設Aと施設Bでの行動学習の風景（頭を守る、非常口に避難）

5) 振り返り学習（11月の施設Aでの実践で実施）

11月の施設Aでの実践では、子どもたちがイベントを通して気づいたこと、印象に残ったことを挙げてもらいホワイトボードにまとめ、気づきの共有化を図った。複数の児童が挙げた共通のキーワードには下線を引き、重要なキーワード、行動につい



図1 寄り添いの例

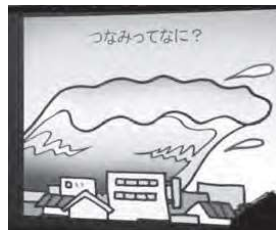


図2 パワーポイントで用いたイラストの例



図4 使用した絵カードの例（表面に絵、裏面に説明）

で理解を深めると同時に、イベント終了後、保護者にホワイトボードの内容を見てもらい、学習効果を実感してもらった。また、家庭での継続的な指導方法についても助言した。

6) 視覚支援等の配慮

実践で用いたパワーポイント原稿では基本的に一画面一要素（絵なら一つの絵だけを表示）で視覚的に混乱しないように工夫した。参加した児童がパニックを起こした時の対処として、寄り添い役が声掛けをし、必要に応じてコーピンググッズを与える（お絵かきが好きな子には紙とペンやぬりえをわたすなど）、その場での参加が難しい場合は、落ち着ける場所に誘導し、そこで寄り添い役の支援者と共にお話しをするなどの対応を心がけた。

3 結果

3-1 保護者および支援施設スタッフへの自薦聞き取りで浮かびあがった課題の例

1) 発達障害・知的障害児に見られる防災教育上の課題

実践を行った障害者施設の支援者および支援施設を利用する保護者からの聞き取り調査の結果、障害児の防災教育上の課題として以下の点が挙げられていた。

- ・避難訓練に参加できない（感覚過敏や先生に叱責されたという恐怖体験から）
- ・危険な状況が把握できない
- ・急な変更に対応できない
- ・きまりが理解できない
- ・言われたことを額面通り受け取ってし

まい臨機応変な対応ができない

- ・気持ちを伝えられない、助けを求められない
- ・こだわりが強く自分のペースを乱されるとパニックに陥る、勝敗にこだわるため勝ち負けのあるゲーム形式の学習面で怒り出す

2) 従来の一般向けの防災教育を受けたことによる弊害、トラブルの事例

発達障害児の障害特性のある子が従来の防災教育を受けた結果として、以下の弊害やトラブルがあったとの声が寄せられた。

- ・災害の衝撃的な写真・映像を見たことによる精神的ショック（眠れない、泣いてしまうなど）や身体的影響（腹痛を訴えるなど）を訴えるようになった
- ・地域の避難訓練に参加したが障害特性を理解されずに迷惑な子扱いされてしまい周囲に迷惑をかけてはいけなさと保護者が遠慮して参加をためらうようになった
- ・避難訓練で何をしていいのかわからずぼんやりしているところを先生にふざけていると叱責されて、その後避難訓練に参加出来なくなった
- ・避難訓練の際に発生する煙や音で苦しい気持ちを先生に理解してもらえなかった
- ・話し出すと止まらないため、他の子の発言を遮ることや発言できないと不機嫌になることがある。

本実践では、上記の課題を考慮し、支援施設のスタッフと協議の上、発達障害児でも参加しやすい教育プログラムを作成して

実践を行った。

3-2 施設 A での実践結果

1) 実践終了後の検討結果

教育実践終了後、支援施設のスタッフと勉強会を行い、実践で発生した課題と対処法、内容の評価、教育プログラムへの意見交換を行った。パワーポイントで用いた原稿について若干絵や字が多いものがあったため、要素数をもう少し少なくした方がいいのではという指摘があった。また声掛けの際の声の大きさについても配慮が必要との意見を得た。

2) 実践の中で発生した課題と対処

参加者のうち一人の子に対して進行役がやや大きな声で話しかけたために、机の下に隠れるなどの逃避行動を取ってしまったが、少し離れた場所で寄り添い役が声掛けをすることで参加を継続することができた。ADHD の特性から発言を止めない子がいたが、発言者マークや発言のルール（みんなの意見を聴きましょう、一人ひとり順番に思ったことを聞かせてくださいなど）を明確にすることで指示に従うことができた。一人の子が不穏な行動を取り始めると、他の子にも不安が伝わるため、一人ひとりの様子を見守り、イライラの兆候が表れた場合は早めに声掛けやコーピンググッズの利用を行う必要がある。

3) 教育実践後の児童の知識面の変化

図5の画像は知識学習、行動学習終了後に振り返り学習で「学んだこと」「心に残ったこと」を答えてもらい、ボードにまとめている光景である。逃避行動を取った子は

少し離れた別の部屋で寄り添い役が同様の振り返りを促した。

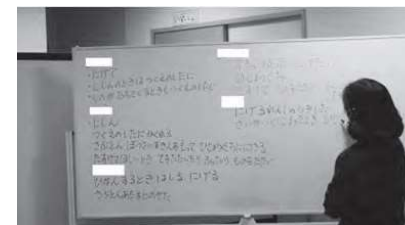


図5 振り返り学習
(ボードの中の参加者の名前部分は消している)

コミュニケーションが苦手な子もいたが、振り返り学習では「ほうさい」「ひなん」「さいがい」など、ワークショップを通して新しい語彙が増え、自分が気付かなかったことを他の子の気づきで補うこと（「思い出した！」など）ができていた。また、助けてほしい時には手を振ることや物を叩くことで伝えられるという、「たすけて」を伝えることの大切さについても理解していた。ワークショップ終了後、ホワイトボードを参加者の保護者に見せることで、子どもたちの能力と指導の方法によって障害があってもここまで学習することができるとことを実感してもらった。さらに、外出中やマンションで非常口を見かけたら「防災教室でならった非常口だよ」と日常的に声掛けしてもらおうよう依頼し、家庭での継続的な学習につなげるようにした。一方、支援施設の性質上、防災プログラムに参加したいお子さんを選ぶことが難しく、参加者の知的な理解の程度や年齢にばらつきがでてしまった。知的理解の低い参加者でも理解できるような内容の精

表1 放課後等デイサービスの子どもとスタッフの変化

	8才 ADHD 軽度				7才 自閉症中程度				7才 自閉症重度			
	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月
語彙が増えた	○	△		○	もともと語彙が少ない				もともと語彙が少ない			
身を守る行動を取れるようになった	○	○		○	○	○	○		×		×	×
避難行動がとれるようになった	○	○		○	○	○	○		○		○	○
率先して行動できるようになった	△	○		○	△	△	×		×		×	△
指示に従えるようになった	○	△		×	○	△	×		○		○	○
行動の意味を理解できるようになった	○	△		△	○	○	○		△		△	○
お子さんが防災や災害について話す回数が増えた	△	△		△	△	△	△		△		△	△
防災・安全へのお子さんの意識が高まった	○	○		○	○	○	○		○		○	○
防災カードへの興味	△	△		△	△	△	△		○		△	○
施設側の変化												
スタッフの意識が向上した	○	○	○	△								
個々のお子さんへの対応の仕方がわかるようになった	○	△	△	○								
防災への設備面の備えが向上した	○	○	△	×								
防災への対応面のスタッフのスキルが向上した	△	△	△	△								

査が今後必要であると考える。

実施一か月後に施設スタッフにヒアリングしたところ、家庭内で防災について話し合う機会が増えて、率先的に防災のことを話すようになったとの報告を得ており、意識向上の効果はあったものと考えられる。

3-3 放課後等デイサービス施設Bでの実践結果

1) 実施後の変化

8月の実践では重度の児童が参加していたため、頭を守るなど、指示に従うことが困難な場面もあった。施設の非常口は、普段は飛び出し防止のために施錠されており、参加者は一度も通ったことがない状態であったが、訓練を行うことで「危ない時はここを通ってもいい」ということが理解できるようになった。

2) 実践の中で発生した課題と対処

聴覚過敏の特性を有する子が非常口の絵をみたたん、大の字になって拒否反応を示したため、怖がる非常ベルの絵を使用している予定の内容を飛ばすことで対処し

た。非常口から走って飛び出そうとする子がいたので、使用しない扉は施錠し、スタッフがあらかじめ飛び出しそうな場所で待機することで対処した。

3) 防災教育プログラム実施後の子どもたちの変化

8月の教育実践以降、行動学習のプログラムを毎月1回実施するよう依頼して防災訓練に複数回参加可能であった子どもたちの変化と施設スタッフの変化を記録してもらった。8歳のADHD児（軽度）、7歳の自閉症児（中程度）、7歳の自閉症児（重度）の3名の児童の記録を基に教育効果について検証した。防災カード制作前は試作のカードを、制作後は成果物の防災カードも併用して訓練を行ってもらった。

表1は子どもとスタッフの変化を記録したものである。前月と比較して向上した場合は○、変化がない場合は△、低下した場合は×で示している。参加ができなかった月は灰色で示している。

軽度および中程度の障害のある児童は、意識や行動面など全般的に実施後に良い影

響が見られた。特に、軽度の児童では行動面での大きな変化が現れた。同様の傾向は8月に実施した2つの施設での教育実践でも見られた。

4 考 察

今回実践した教育プログラムは、通常の防災教育、避難訓練に参加が難しかった子や、参加後悪影響が出た子などが参加しており、それぞれの障害特性に配慮して教育実践を行った。実践の結果、とりわけ軽度の障害児では意識面、知識面、行動面全般に良好な変化が現れ、実施後、「非常口の場所を率先して尋ねる」「家庭内で防災について話し合う」など防災意識の向上に大きな変化があったと考えられる。重度の知的障害児や自閉症児については、指示に従って行動をすることが難しい側面があったが、スタッフと共に練習することで、スタッフは対応の仕方を工夫して学習することができ、本人は一度避難誘導を経験しておくことで馴れておくという側面があった。放課後等デイサービスでの教育プログラムの継続的实践では、回数を重ねるために防災訓練の内容もマンネリ化してくるため、子どもたちもスタッフも意識が若干低下する傾向が見られた。このため、継続的な実践では毎回新しい内容を追加する等の工夫をする必要もあると考える。また、重度の自閉症児は、語彙がもともと少ないため語彙面や的確な行動を取ることが難しい側面がある一方で、成果物の防災カードに対する興味は軽度の子どもよりも非常に高く、長時間カードを眺めて絵や文字を覚えていたとの報告があった。同様の傾向は成

果物の防災カードを提供し子どもたちの反応を観察してもらった施設Aにおいても見られ、自閉症の特性のある子は防災カードへの関心が非常に高かったとの報告を得ている。このことから、重度の自閉症児の防災知識学習および意識の向上では、防災カードの利用は効果的であると考えられる。課題として「気持ちを伝える」「たすけてを伝える」など災害時に重要となる行動スキルを重度の障害児に獲得させる手法についても、日常生活の中でも移動の際に決まったサイン（指示カードやHELPの出し方の獲得、スタッフ間で声掛けの方法を統一する等）を繰り返し使う・使わせることで、緊急時にも必要となる行動を定着させるといった地道な努力が必要だと考える。また、先行調査や実践を通して障害児者の保護者の防災に対する意識の低さを痛感した。日常の療育に追われて緊急時の対策を考えている余裕がないとの声が多く、このことが家庭での防災教育の普及に大きな壁となっていると考えられる。地域の防災訓練にも迷惑をかけたくないと参加していない障害児者の家庭も多いため、遠慮なく参加できるような防災の取り組みを行う等、地域においても様々な障害特性に配慮した防災の取り組みが試みられるような文化づくりが求められる。視覚支援や見通しへの配慮を行う障害児者が参加しやすいプログラムは、実は健常者にとっても理解しやすい内容となる。また、日々の療育に追われて緊急時のことまで考えることが難しい家庭では、災害時の地域での支援方法を語り合う機会を設ける等、地域からの支えによって教育や対策の不足を補うことも重要である。

5 まとめ

今回の実践では、従来の防災教育には参加が難しかった子においても教育実践後に良好な変化が見られたが、災害時に必要とされるスキルの獲得を進めるためには、一度限りの学習だけではなく継続的に行動学習を行い、日常の行動として定着させることが極めて重要である。また、様々な人々が住むことを念頭に置いた地域での防災の取り組みや施設・学校でのスタッフ・教員の研修の充実や個別の防災プログラムの実施等を通して、合理的配慮を伴う地域の防災文化として育まれ、地域に根付くことによって福祉文化まで高まることを願いたい。

謝 辞

本実践報告は博報財団第9回児童教育実践についての研究助成事業の助成を受けて実施した実践研究の一部である（助成番号2014-020）。

文 献

- 1) 石川県教育委員会「石川の学校安全指針（暫定版）—かけがえのない子ども達の命を守ろう」石川県教育委員会、2011；pp.1-3.
- 2) 災害時要援護者避難支援研究会「高齢者・障害者の災害時支援のポイント3版」ぎょうせい、2011；pp.4-47.
- 3) 田中総一郎・菅井裕行・武山裕一「重症児者の防災ハンドブック」、2012；pp.10-27.
- 4) 高橋みかわ「大災自閉っ子家族のサバイバル」ぶどう社、2011；pp.12-44.
- 5) 堀清和・村上佳司・佐藤健「家庭における障害を持つ子の防災教育の実態と教育の手法」『安全教育学研究』Vol.14（1）、2014；pp.13-25.
- 6) 村上佳司・堀清和・阪田真己子「発達障害を持つ子への防災に関する教員の意識」『日本教育保健学会年報』Vol.21、2013；pp.29-38.

（ほり きよかず 兵庫医科大学）

テツオ・ナジタ著（五十嵐暁郎監訳・福井昌子訳）
『相互扶助の経済
——無尽講・報徳の民衆思想史』

（みすず書房 2015 年 xi, 336, xlv ISBN978-4-622-07889-0）

柴田 周二

本書は、テツオ・ナジタ（Tetsuo Najita 1936～）の著書、*Ordinary Economies in Japan: A Historical Perspective*, 1750-1950, The Regents of the University of California, 2009の邦訳本である。ナジタはハワイ出身の日系アメリカ人2世で、シカゴ大学名誉教授、合衆国を代表する近代日本政治史・思想史の研究者である。本書が対象とするのは、近代日本の民衆生活における「講」をはじめとする相互扶助の歴史である。原著のタイトルとなった *Ordinary Economies* は、これまで「通俗経済」「日常の経済」「民衆経済」などと訳されてきた。それが意味するのは、公的秩序を大きく超えて広がる民衆の日常生活と絡み合った経済活動であり¹⁾、本書では、1750年から1950年における各種の講の組織、報徳運動、無尽会社、協同組合などの民衆の社会的実践が、政治経済や倫理に関する同時代の言説空間と関連させて論じられている。本書で留意すべき点は、著者の意図は、*Ordinary Economies* の歴史を実際に明らかにするというよりは、歴史の「解釈にかかわる視点」もしくは「歴史的展望」（a

historical perspective）を提示することであり、本書は、ナジタのこれまでの講や相互扶助に関する研究を独自の視点から集約した「相互扶助の社会史」である²⁾。

ナジタが、民衆生活をとらえる視点（「歴史的展望」）は、自らの著書『Doing 思想史』のなかで簡潔に示されている。彼は、「庶民のなかに息づいていた三つの重要な考え」として次の3点をあげている³⁾。

①「自然を第一原理」として考えること。

②「同士同輩」という言葉で表わされる平等主義的倫理観。

③知的探求の世界において、経済と倫理的価値は、別々のものとは考えられてはならないという発想。

すなわち、民衆思想には「自然はあらゆる知の源泉」という考えが根付いており、「講」的組織と同じ倫理的目的を共有する者は貴賤の別なく平等とされ、経済と道徳は不可分なものとみなされている。ナジタによれば、日本における「協同組合による実践の歴史は旧徳川体制、あるいはそれ以前の講の歴史にその源流をたどる」ことができ、「講」とその倫理的原理は近代史を

通していたところにその姿を現し」「このような歴史から創造された思想と実践は、今もさまざまに形を変えてあまり気づかれることもなく日本社会のあちこちに生きつづけ」、戦後の市民社会やエコロジーの問題につながっている⁴⁾。

それでは、本書の研究は、どのように評価されるべきものであろうか。

まず、最初に、ナジタの民衆把握の「価値前提」ともなった上の3つの考えが問題となる。ナジタは、民衆を同士同輩の立場から、経済と道徳を分離せず、知の第一原理としての自然を前提として地域の生活を維持するために行動するものとしてとらえている。しかし、こうした民衆把握は、果たして現実的といえるのだろうか。すなわち、歴史上の民衆は、商品経済が発展するなかで、より功利的で自己本位的な行動をとったことも多いのではないか。同様に、近代日本の民衆生活を規定したもう一つの重要な要素である「家」の把握に関する疑問もある。周知のように、民衆思想史の先駆者の一人である安丸良夫は、勤勉、儉約、謙譲、孝行などの歴史とともに古い民衆の生活態度が、近代日本において、広汎な人々のもっとも日常的な規範、すなわち「通俗道徳」として確立される過程を、心学や二宮尊徳の報徳仕法と関係させて論じている⁵⁾。安丸が、こうした「通俗道徳」に着目したのは、それが「家」を単位とした自立という日本の近代化過程の日本の民衆が直面していた基本的過程にもっともふさわしい論理」の基礎を形成し、日本人の生活様式・思维様式を規定したと考えたからである⁶⁾。しかし、ナジタは、このような安丸の研究や「家」の問題には触れようと

しない。

もちろん、ナジタが上述のような価値前提のもとに民衆の姿をとらえようとしたのは、功利的で自己本位的な行動をする民衆のとらえ方や、民衆の価値意識を規定する「家」とは異なる倫理的原理や社会的実践が歴史のなかに存在したことを示すためであろう。しかし、そうした社会的実践が、いかなる地域的広がりや現実的展開をみせ、民衆生活に対してどのような比重や意義をもって存在していたのかを明確にしなければ、民衆思想史は、著者に都合の良い事実だけを列挙する結果となり、民衆の現実生活を推進した力を見誤る危険がある。

次に、ナジタの「講」の取り上げ方に関する疑問がある。それは、彼が報徳社と伊勢講との関係などに触れなかった点である。近代の報徳運動の中心となった報徳社の出発点は、民間に存在した無尽・頼母子講やその他のものを再構成したものであり、それと伊勢講との関係を指摘する見解が以前からある⁷⁾。それによれば、幕末期に報徳社の設立と普及に大きな役割を果たした安居院義道は、伊勢神宮、春日大社、石清水八幡宮の3社への大 lantern の寄進、太々神楽の奉納、道路や橋の建設などを行う「三社燈籠萬人講」の講員を勧誘する過程で、現在の静岡県を中心に、自らが見聞した尊徳の思想や畿内巡回中に修得した先進的な農耕技術を教示し、従来の農村に根付いていた伊勢信仰＝萬人講組織を利用しながら、報徳連中組織の村域的結合を編成したといわれる⁸⁾。ナジタが報徳社を重要な叙述の対象としつつ、伊勢講との関係などに触れなかったのは、「講」の歴史的把握として十分には思われない。

しかし、こうした問題はあるにせよ、公的秩序の外で発展した民衆の社会的実践を、相互扶助の視点から、同時代の政治経済や倫理に関する言説空間と関連させて、日常生活の次元から総合的にとらえようとしたナジタの研究は、これからの福祉社会や福祉文化のあり方を考える上で示唆に富んでいる。ナジタが研究の対象とした相互扶助の社会的実践やそれを支える倫理は、確かに、狭い共同社会での人格関係や顔見知りの範囲においてのみ有効で、社会的に拡大することが困難な側面をもっている。また、その結合が異質なものの排除につながることもあり、そこに相互扶助の限界や問題も指摘される。しかし、商品経済が社会の隅々にまで浸透し、人びとが親密な関係をもたなくても生活できる範囲が広がり、人間相互のつながりが失われていく社会において、従来の人間生活を支えた血縁・地縁・社縁などを補う機能の一つを知縁に基づく自発的組織としてのアソシエーションなどに求めるとすれば、講的組織による相互扶助は人間の日常生活を支える社会的実践として見直されてよい側面をもっている。

福祉文化の基礎は自立と協同の人間関係とそれを支える小集団をいかに形成するかにあり、福祉は小さな単位でこそ実現可能である。生活の質は、経済効率の追求を超えた人間の生命の養成にあり⁹⁾、人間は他から支えられてはじめて自己決定できる

とすれば、現代のわれわれは、より生活に密着した視点から新しい人間関係に基づくつながりを形成することが求められる。民衆の社会的実践としての相互扶助を、その原理究明や単なる事例紹介にとどまらず、同時代の言説空間との関係で民衆思想史の一環として俯瞰する本書は、これからの福祉文化の可能性を模索する基礎文献の一つとなるであろう。

引用文献

- 1) テツオ・ナジタ（五十嵐曉郎監訳・福井昌子訳）『相互扶助の経済——無尽講・報徳の民衆思想史』みすず書房、2015：p. iv.
- 2) 同上、pp.vi-vii.
- 3) テツオ・ナジタ（平野克也監訳）『Doing 思想史』みすず書房、2008：pp.v-vi.
- 4) 同上、pp.v-x、140、196.
- 5) 安丸良夫『日本の近代化と民衆思想』青木書店、1974：pp.4-55.
- 6) 安丸良夫『『民衆思想史』の立場』『一橋論叢』78巻5号、1977：p.556.
- 7) 原口清「報徳社の人々」『日本人物史体系 第5巻』朝倉書店、1960：p.257.
- 8) 鷺山恭平『報徳開拓者 安居院義道』大日本報徳社、1953：pp.17-38.
- 9) 前掲書3）、p.207.

（しばた しゅうじ 日本福祉文化学会会員）

資料編

2015 年度日本福祉文化学会事業報告	166
日本福祉文化学会	173
日本福祉文化学会規約	177
日本福祉文化学会評議員選出規則	181
日本福祉文化学会名誉会員規則	183
『福祉文化研究』投稿規程	184
『福祉文化研究』投稿票	190
福祉文化実践学会賞選考規程	191
日本福祉文化学会倫理規程	192
日本福祉文化学会著作権規程	194

1 大会・総会の開催

1) 第 26 回全国大会神戸大会

期 日：2015 年 10 月 24 日（土）25 日（日）

会 場：兵庫県立美術館、兵庫県福祉センター オプションツアー：人と防災未来センター
懇親会：人と防災未来センター内 新上海

参加者：83 名

会員総会

期 日：2015 年 10 月 25 日（日）9：00 ～ 10：00

会 場：兵庫県福祉センター 1 階多目的ホール

出席者：43 名

2 ブロック活動

1) 東北ブロック

東北ブロックの活動は、これまで積み上げた成果を点検し、新たな取り組みを作り出すよう動いた。東北関係では災害支援の取り組み、2016 年 1 月 16、17 日災害支援（釜石）の企画、福島での企画を具体化する取り組み、福島、宮城での新たな取り組みの持ちかけなどを行った。この個別の取り組みは、年度内での日程調整不調、家庭事情等で具体化が進まなかった。

2) 関東ブロック

関東ブロック実践・研究交流会

テーマ「現代社会の家族の姿～児童養護施設・学童保育室・学校の現場から～」

話題提供者：関根美智子氏（社福法人同仁院理事長）

：佐藤朝代氏（けやの森学園園長・水富小学童第一・第二学童保育室代表）

：中村一夫氏（日高市立高麗川小学校校長）

司会：木村たき子氏（大学心理カウンセラー）

コメンテーター：結城俊哉氏（立教大学教授）

日時：2016 年 2 月 28 日（日）13：00～16：30

会場：立教大学池袋校舎 16 号館第一会議室

3) 北陸ブロック

現場セミナー 「障がいのある人が生き生きと働く職場とは ―チャレンジトの経験から考える―」（主催：日本福祉文化学会 北陸ブロック 後援：福井県鯖江市）

期 日：2015 年 11 月 21 日（土）・22 日（日）

会 場：1 日目：JR 鯖江駅舎 2 階 “えきライブラリー” 内 “café&sweets こころ”

2 日目：JR 鯖江駅舎 2 階 “えきライブラリー” 内 “café&sweets こころ”

ミニ・グリーンツーリズム（原木しいたけほだ場とこころファーム見学）

鯖江のメガネ会館見学

参加者：1 日目 74 名 2 日目 7 名

4) 関西ブロック

◇研究会

〈第 1 回〉 5 月 20 日 18：00～20：00 大阪市ボランティア・市民活動センター

・理事会報告 ・活動予算 ○現場セミナー「福祉文化歴史の旅」について

○東日本大震災支援活動関連 ○「大学生のボランティア活動の教育的効果」について

〈第 2 回〉 7 月 15 日 18：30～20：30 大阪市ボランティア・市民活動センター

上記○以外 ・神戸大会進捗状況 ・桃山学院大学和泉キャンパス移転 20 周年記念講演会「ヘレンケラーの手紙」 ・避難行動要支援者支援研究会について

〈第 3 回〉 1 月 27 日 18：30～20：30 大阪市ボランティア・市民活動センター

・理事会報告 ・神戸大会振り返り ・現場セミナーについて ○東日本大震災支援活動関連
・高齢者福祉日韓比較研究について ・避難行動要支援者支援研究会について

◇現場セミナー「福祉文化歴史の旅 2015」

・第 1 回 テーマ：「高齢者＝住み慣れた地域で生活（いき）る、

障がい者＝土曜日に居酒屋を開店、を実現する小規模多機能ホーム」

Part2

日時：8 月 29 日（土）16：00～施設見学と説明（山王丸由紀子理事長 隅田耕事務局長）

17：00～居酒屋利用

会場：NPO 法人 フェリスモンテ（旭区太子橋 1 丁目 23-15）

・第 2 回 テーマ：「住み慣れた地域で、安心して過ごせる小規模多機能施設」

日時：9 月 19 日（土）17：00～「これまでの歩み」（丸尾多重子理事長こと、まるちゃん）

18：30～すき焼きパーティ・有岡富子さん（享年 99 歳）を偲んで

会場：NPO 法人 つどい場 さくらちゃん（西宮市今在家町 1-3）

◇神戸大会実行委員会

・日時：4 月 25 日（土）16：00～

会場：人と防災未来センター

・日時：10 月 16 日（金）18：00～

会場：兵庫県福祉センター

◇和泉キャンパス移転 20 周年記念講演会「ヘレンケラーの手紙」

日時：7 月 6 日（月）13：00～14：50 桃山学院大学

・手紙の歴史 朝日新聞厚生文化事業団 中村 茂高 氏

・映画上映／「青い鳥のおとずれ」（ヘレンケラー来日の記録映画）

・講演／「ヘレンケラーの功績」毎日新聞大阪社会事業団 佐和 宏士 氏

・講演／「日本の障がい者福祉とヘレンケラー」日本ライトハウス 關 宏之 氏

・参加者：約 300 人

◇避難行動要支援者支援研究会について

- ・認知症ケア学会から、災害ボランティアについての投稿依頼があり、研究会を発足。本会から、岡村会員、脇坂会員が参加。災害時の高齢者、障がい者への支援についてを中心に論考。
- ・12月末、原稿提出終了。「日本認知症ケア学会誌」1月発行予定。別刷り1冊250円（ご希望があれば、お申し出ください。50冊まで）

◇釜石の共同制作作品「キルト展示会」の開催

日程：12月11日～14日 プロミス心斎橋お客様サービスプラザ

5) 中国・四国ブロック

- 6月7日 「おかやま方谷まつり」イオンモール岡山未来ホールにて（実行委員）
- 9月12日 第6回「歌で学ぼう岡山：岡山空襲」岡山シティーミュージアムにて主催
- 3月（日時は未定）倉敷市玉島において第7回「歌で学ぼう岡山：山田方谷」開催（予定）

6) 九州ブロック

- ①福祉現場の実践の学問化（そして実践の相乗） 担当：日比野・理事
 - 日本福祉文化学会の目的である「福祉文化学」の創造に寄与。
 - 全国大会の研究発表論文の学術レベル（学問作法）と発表法の向上に貢献。→大分大会から継続して神戸大会で「自由研究発表」2題を発表。さらに4題の発表があり九州ブロックから合計8題（全17題中）になった。
 - 20回大会長崎大会の成果の継承と発展（一番ヶ瀬福祉文化学、HM福祉文化学他）。→上と同じ。
 - モデル実践として「志立まごのて福祉文化大学（仮）」。2014年12月に開校。その成果を全国大会で継続発表した。→2015年12月3日開催済。
- ②九州ブロック交流大会開催→長崎大会は別紙資料参照。
 - 担当：志賀俊紀・評議員（社会福祉法人ほかにわ共和国理事長）
 - 2015年11月15日、ほかにわ共和国10周年記念として開催済。
 - ★長崎大会資料参照『日本福祉文化学会九州ブロック長崎大会
 - テーマ「福祉文化の豊楽美な創造～ほかにわ共和国10年の実践～」
 - ★学会ホームページ参照
- ③長崎純心福祉文化研究会メンバーへの学会参加奨励
 - 担当：日比野理事
 - 永山副会長は研究会代表なので学会入会などを奨励。
 - 『長崎純心福祉文化研究』第12号（2015年5月）の「巻頭言」（日比野理事）で学会への参加・発表等を提起。→「福祉文化学の原点を大事にして温故知新の学問創造へ」

9) 沖縄ブロック

- 〈沖縄福祉文化を考える会 臨時定例会〉
 - ・日時：11月7日（土）11：30～14：00
 - ・会場：那覇セントラルホテル

・報告事項：

- ①2015年度福祉文化実践学会賞受賞報告
- ②第26回日本福祉文化学会全国大会について
- ③11月の例会について：21日（土）11：30～14：30
 - テーマ「しまくとぅば」
 - ベテランの語り部が沖縄の昔話をすべて方言で語る。

・協議事項

- ①沖縄現場セミナーの実施について
 - ・現場セミナーの経緯と主旨
 - ・概要説明
 - ・協議
- 〈沖縄現場セミナーの企画（案）〉 「沖縄を知る ～初級編～」
- 〈沖縄福祉文化を考える会 定例会〉・日時：11月21日（土）11：30～14：30
 - テーマ「しまくとぅば」
 - ベテランの語り部が沖縄の昔話をすべて方言で語る。

〈新春記念講演会〉2月開催予定

3 各種委員会活動

1) 総務委員会

◇4月～12月◇

①第1回総務委員会

- 7月19日（日）17時～19時、新潟県柏崎市「エネルギーホール」にて第1回「総務委員会」（参加者7名）及び「新潟福祉文化を考える会総会」を開催。

〈議題〉

- 1 組織強化について
 - (1) 入会促進を図るための方策について
 - (2) 他学会等との事業共催・協力等について
- 2 「福祉文化現場セミナー」の開催について
 - (1) 2016年度新潟県内における「福祉文化現場セミナー」の開催について
 - (2) 福島県飯舘村における「福祉文化現場セミナー」の開催に向けた新潟福祉文化を考える会としての協力について

②第2回総務委員会

- 12月12日（土）18時～21時30分、新潟県柏崎市「みずき」にて第2回「総務委員会」（参加者10名）及び「新潟福祉文化を考える会望年会」を開催。

〈議題〉

- 1 組織強化について
 - (1) 入会促進方策検討のためのアンケートの実施について

- (2) 他学会との共催事業の実施について
- 2 「福祉文化現場セミナー」の開催について
 - (1) 2016 年度新潟県内における「福祉文化現場セミナー」の開催について
- 3 その他
 - (1) 神戸大会報告について
 - (2) 会員の状況について

2) 研究委員会

「福祉文化持ち寄りゼミナール」を定期的に開催し、その成果を全国大会および研究誌上で発表することを通じて、福祉文化研究の方向性を探るとともに、研究の活性化を目指し活動した。

- 第1回 2015 年 6 月 20 日（土） 教育デザイン研究所（東京、四谷） 参加者 6 名
 - ・持ち寄りゼミの進め方とテーマについて
- 第2回 2015 年 7 月 11 日（土） 椿屋珈琲新宿店（東京、新宿） 参加者 4 名
 - ・持ち寄りゼミの進め方とテーマについて
- 第3回 2015 年 8 月 16 日（日） 教育デザイン研究所（東京、四谷） 参加者 13 名
 - ・映画「0.5 ミリ」（介護を題材とした映画）鑑賞
- 第4回 2015 年 10 月 4 日（日） 教育デザイン研究所（東京、四谷） 参加者 8 名
 - ・児童：児童虐待、学校教育など
- 第5回 2015 年 11 月 15 日（日） 教育デザイン研究所（東京、四谷） 参加者 7 名
 - ・世代間交流、地域での子育て・支えあい
- 第6回 2016 年 1 月 24 日（日） 教育デザイン研究所（東京、四谷）
 - ・介護サービスにおける駆けごとの是非を問う

3) 企画委員会

神戸大会・交流分科会「地域で子どもを育むということ」の発題者依頼と運営実施

4) 広報委員会

- (1) 福祉文化通信の発行
 - 福祉文化通信 77 号 H27. 8 月 78 号 H27. 12 月 79 号 H28. 3 月予定
 - ・大会案内 & 報告
 - ・各委員会、ブロック活動の紹介等
 - ・評議員選挙、文化の交差点、他
 - ・フルカラー / 会員向け 500 部
- (2) メーリングリストの設定および活用（随時）
 - ・会員への情報発信をおこなう
 - ・メーリングリストを『Google』へ移行（役員 ML / 関東 ML）
 - *事務局、各種委員会と連携
- (3) ホームページの運営（随時）
 - ・ホームページの運営・管理*更新は随時行う

- ・委員会、ブロック活動の周知
- ・各種発行物の電子閲覧

5) 「福祉文化研究」編集委員会

平成 27 年度 日本福祉文化学会編集委員会

〈第1回〉

日にち：2015 年 4 月 10 日

議題：

- 1) 『福祉文化研究』編集委員会の今年度の方針について
- 2) 『福祉文化研究』への投稿料・掲載料について
- 3) Web 化に伴う事項と「投稿規定」の変更について
- 4) 『福祉文化実践報告集』休刊に伴う機関誌のあり方について
- 5) 研究発表奨励賞の新設について
- 6) 機関誌の特集テーマについて
- 7) 査読体制と査読委員の確保について
- 8) 編集委員の増員について
- 9) 『福祉文化研究』投稿規程（Web 化に伴い）

〈第2回〉

日にち：2015 年 9 月 16 日 18：30～20：30

議題：

- 1) 投稿原稿の確認と査読者の選定
- 2) 巻頭言 月田みづえ
- 3) 福祉文化研究特集号
- 4) 査読締切・最終原稿入稿日・完成日
- 5) 25 号以降の福祉文化研究の印刷予算削減
- 6) 投稿規程 継続確認
- 7) 論文などの剽窃問題
- 8) 機関リポジトリで、公開・保存する許可の手順について

確認事項：

- 1) 2015 年度以降の編集委員会体制
 - 新編集委員会委員長 月田みづえ
 - 編集委員兼事務局 中畠 洋
 - 編集委員 本多洋実 塩田公子、園川緑、杉田穂子
- 2) 新編集委員の追加募集 随時
- 3) 全国大会時の研究発表の促進

6) 福祉文化実践報告集委員会

- ・「福祉文化実践報告集」第9号2巻の発行

7) 国際交流委員会

- ・国際交流委員会に対する意向調査アンケート作成と結果取りまとめ

8) 福祉文化実践学会賞選考委員会

2015年度は、3件の推薦があり、最終的に沖縄福祉文化を考える会に決定しました。神戸大会2日目に沖縄から代表2名の参加を得て授賞式が行われました。

4 会 議

1) 理事会・評議員会

- (1) 第1回 理事会 日時 2015年5月16日(土) 会場 立教大学池袋校舎
- (2) 第2回理事会・第1回評議員会 日時 2015年10月25日(土) 会場 兵庫県立美術館
- (3) 第3回 理事会 日時 2016年1月23日(土) 会場 立教大学池袋校舎

2) 三役会議

- (1) 日 時：2015年5月16日(土) 会場 立教大学池袋キャンパス
- (2) 日 時：2015年10月24日(金) 会場 神戸市内
- (3) 日 時：2016年1月22日(金) 会場 東京都内

5 事務局業務

- ・理事会・評議員会、総会資料作成・印刷
- ・会員への資料・情報の発送
- ・「事務局便り」の発行
- ・会員入退会データ管理
- ・会費の徴収
- ・予算の管理
- ・役員・委員会等の連絡調整

これまで社会福祉はいわゆる救貧対策的なものとしてとらえられ、どちらかというとき暗いイメージがつきまわっていました。

急速に少子・高齢化が進展しつつある日本では、家族機能に変化し、福祉に対するニーズも多様化してきました。障害者の自立と社会参加も進み、健康で文化的な生活を求めて、自らが望むサービスを自己選択しようという動きも大きくなりつつあります。福祉は「だれもが、いつでも、どこでも、必要なサービスを受けられる」システムへと、大きく転換しなければならない時代になってきたのです。

本来、福祉は「人間としての幸せを求める日常生活での努力」であり、障害の有無にかかわらず、人が人として自分の人生を精一杯生きるプロセスをサポートするものでなければなりません。

このような時代に福祉はどうあるべきか、また福祉への積極的な努力の裏として、文化をはぐくむことができればという趣旨のもと、1989年に設立されたのが「日本福祉文化学会」です。本学会では会員一人ひとりが「福祉」を全ての人が生き生きと生きることをサポートするものにとらえ、福祉に文化の息吹を吹き込もう、という思いでこれまで多岐にわたる活動をしてきました。

現在、日本各地の福祉の現場では、さまざまな文化活動が行われ、人々の生活に彩りを添えています。また、文化における成果を福祉の中に組み入れ、その地域をも豊かにしていく取り組みもあちこちに根付き始めています。

そんなひとつひとつの実践に学びながら、各地で思いを同じくする人々と「文化としての福祉」をともに織り紡ぎ、大きなネットワークを創っていきませんか。

活動の内容

・大会(年1回開催)

1年間の活動の総まとめです。記念講演、研究発表、分科会ごとの討論のほか、さまざまな文化活動の発表の場も設けます。会員相互の活動・研究の交流の場でもあり、その地域ならではの文化を味わいながら熱い議論を交わします。

・現場セミナー

「現場から学ぶ」姿勢を大切にしてきた本学会の重要イベントのひとつです。ユニークな福祉文化活動を行っている施設や地域を訪れ、現場の空気に触れながら福祉文化について議論をします。泊まり込みで夜を徹して交流することもあります。

・国際交流

諸外国の福祉文化実践を学ぶとともに、日本の福祉文化の現状を紹介する国際交流の場です。韓国・中国との定期的な交流を通じ、国際会議・施設見学などを行っています。21世紀に入っ

た2002年にはモンゴルも加わり、東アジアに福祉文化のネットワークを構築することをめざしています。現在、新たな広がりを検討中です。

・各種委員会

各委員会に課せられた課題について会議を開催し、活動の推進を図り、必要に応じて理事会などに提案・提言を行う。

・地方ブロック活動

福祉文化をキーワードとして、地方ブロックごとにさまざまな活動を行います。地方で大会を開催する場合は、運営事務局機能も果たしています。

・シンポジウムの開催

タイムリーな福祉文化の話題についてシンポジウムを行っています。各種団体がシンポジウムなどのイベントを開催する場合、その活動を後援することもあります。

・研究誌、学会通信、図書の発行

研究誌『福祉文化研究』（年1回発行）

福祉文化についての学術研究を掲載する研究誌です。論文、研究ノート、現場実践論など福祉文化についての最新の研究が掲載されています。

実践報告『福祉文化実践報告集』（年1回発行、現在休刊中）

福祉文化の視点を踏まえた全国の実践活動報告集です。各地域で行われている実践活動が紹介されています。

通信『福祉文化通信』（年3回）

「地方発福祉文化」、「事業報告」、「読書案内」、「インフォメーション（イベント情報）」など福祉文化についてのホットな情報を掲載しています。

福祉文化ライブラリー（既刊15冊）

おしゃれ、遊び、旅行、食事、ライフスタイルなど、人々の生活を豊かにする知恵と工夫が満載。福祉文化とは何かについて学ぶのに最適な書籍です。

実践・福祉文化シリーズ（全5冊）

日本福祉文化学会10年のあゆみを「高齢者」「障害者」「子ども」「地域」「遊びと余暇」の5つの視点からまとめたシリーズ。豊富な実践例の紹介とその理論化によって、21世紀の福祉のあり方が学べます。

新・福祉文化シリーズ（全5冊）

第1巻「福祉文化とは何か」第2巻「アクティビティ実践とQOLの向上」第3巻「新しい地域づくりと福祉文化」第4巻「災害と福祉文化」第5巻「福祉文化学の源流と前進」

学会の運営

総会を最高議決機関とし、そこで選出された役員が総会の決定事項を執行します。

〈役員〉

会長	馬場 清（認定NPO法人日本グッド・トイ委員会）
副会長	岡村 ヒロ子（つどい場『私空間』）
副会長	永山 誠（昭和女子大学大学院）
顧問	蘭田 碩哉（NPO法人さんさんくらぶ）
理事	多田 千尋（芸術教育研究所）
理事	川北 典子（平安女学院大学）
理事	佐藤 嗣道（公益財団法人いしずえ、東京理科大学）
理事	稲田 泰紀（燕市社会福祉協議会）
理事	藤原 一秀（桃山学院大学）
理事	月田 みづえ（昭和女子大学大学院）
理事	佐々木 隆夫（長崎国際大学）
理事	今野 道裕（名寄市立大学短期大学部）
理事	梅津 迪子（狭山市けやの森自然塾学童保育）
理事	石井パークマン麻子（福井大学）
理事	脇坂 博史（大阪市社会福祉協議会）
理事	松原 徹（NPO法人音楽の砦）
理事	日比野 正己（長崎純心大学大学院）
評議員	相内 眞子（北翔大学）
評議員	小坂 享子（神戸学院大学）
評議員	結城 俊哉（立教大学）
評議員	大澤 澄男
評議員	福山 正和（桃山学院大学）
評議員	志賀 俊紀（ほかにわ共和国）
評議員	和泉 とみ代（吉備国際大学）
評議員	太田 貞司（聖隷クリストファー大学）
評議員	久保 美紀（明治学院大学）
評議員	本多 洋実（日本体育大学）
評議員	中 鴫 洋（帝京平成大学）
事務局長	前 嶋 元（東京立正短期大学）
事務局次長	阿比留 久美（早稲田大学）
監事	五十嵐 真一（柏崎市役所）
監事	加藤 美枝（世田谷区老人問題研究会）

第1章 総 則

第 1 条 (名 称)

この会は日本福祉文化学会、英文ではJapanese Society for the Study of Human Welfare and Culture という。

第 2 条 (事務所)

この会の事務所は、東京都中野区新井2-12-10におき、全国にブロックをおく。ブロックは、北海道ブロック、東北ブロック、北陸ブロック、関東ブロック、中部・東海ブロック、関西ブロック、中国・四国ブロック、九州ブロック、沖縄ブロックとし、ブロックに関する細目は、別にこれを定める。

第2章 目的および事業

第 3 条 (目 的)

この会は福祉文化を理論的・実証的に研究し、福祉文化の研究・実践活動を進めることを目的とする。

第 4 条 (事 業)

この会は第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

1. 毎年1回大会を開く。なお、必要に応じ、臨時大会を開くことがある。
2. 福祉ならびに福祉文化の共同研究を行う。
3. 研究会・国際会議を開催する。
4. 研究誌、実践報告集、年次報告、通信、図書などを編集および発行する。
5. 福祉文化の研究・実践活動を旨とするグループなどとの連携・共同研究を行う。
6. その他の必要な事項に関する事業を行う。

第3章 会 員

第 5 条 (会員・会員の権利)

会員は、本会の趣旨に賛同し、会費納入など所定の手続きをし、入会にあたり、所属ブロックを申請した者とする。会員には「個人会員・学生会員・団体会員」がある。大学・大学院等に在籍している学生であっても正規職に就いている場合は個人会員とみなす。なお、会員は次の権利をもつ。

1. 会員は、総会における議決権、役員の選挙権・被選挙権を行使する。ただし団体会員においてはその代表者および副代表者に限る。
2. 会員は、大会において研究発表を行い、『福祉文化研究』や『福祉文化実践報告集』（現在、休刊中）に投稿する。ただし団体会員においてはその代表者および副代表者に限る。

〈会 員〉

・個人会員・学生会員

本会の趣旨に賛同し、さらに研究実践活動に積極的に参加する意思を持ち、所定の会費を納入した者。

・団体会員

本会の趣旨に賛同した団体にして、所定の会費を納入し、評議員会において承認した者。

・賛助会員

本会の趣旨に賛同し、本会に経済的、その他の援助を与えるもので、評議員会で推薦した者。

◇特 典◇

学会の諸活動に参加し、学会通信・研究誌などの配布を受けられる。

〈年会費〉

個人会費	10,000 円
学生会員	5,000 円
団体会員	一口 20,000 円以上
賛助会員	一口 50,000 円以上

3. 会員は、『福祉文化通信』、『福祉文化研究』、『福祉文化実践報告集』（現在、休刊中）などの配布を受ける。

4. 会員は、この会が主催する事業に参加する。

第 6 条（退会および除名）

会員は、本人の申し出により退会することができる。なお、会員が会費を3年以上にわたって滞納した時は、退会したものとみなす。また、会員が著しく本会の名誉を傷つけた時、理事会は審議のうえで、その会員を除名することができる。

第 7 条（名誉会員・賛助会員）

会員のほかに、名誉会員、賛助会員をおく。

1. 名誉会員 本会に功労のあった者で、理事会において推薦し、総会において承認をえた者とする。
2. 賛助会員 本会の目的に賛同し、その事業を援助する個人または団体で、理事会が承認したものとする。

第4章 機 関

第 8 条（役 員）

本会の事業を運営するために、次の役員をおく。役員の任期は三ヶ年とし、二期六年を原則とする。

1. 会 長 一名 理事の互選によって選出し、この学会を代表する。
2. 副会長 二名 理事の中から会長が任命し、会長を補佐して事業の推進にあたる。
3. 理 事 十五名程度 評議員の互選によって選出し、総会の決議に基づく会務を運営、執行する。さらに事業の継続性を損なわないようにするため、すべての会員の中から若干名の理事会推薦理事を指名することができる。
4. 評議員 三十名程度 会員の直接選挙によって選出し、会長の諮問に応ずる。
5. 監 事 二名 評議員会が選出し、会計および会務運営、執行状況を監査する。

第 9 条（顧 問）

本会は、若干の顧問をおくことができる。

第 10 条（運 営）

本会は、次の運営組織をもつ。

1. 総 会 会員をもって構成し、学会の意志と方針を決定する総会は、少なくとも一年に一回開催する。決議は、出席者の過半数の同意によるものとする。また、会長が必要と認める時、または会員の五分の一以

上の請求がある時は、臨時総会を開く。

2. 理 事 会 理事をもって構成し、総会の決議に基づく会務の運営と執行の責任を負う。理事会は、全理事の過半数の出席をもって成立し、決議は出席者の過半数の同意によるものとする。

3. 評議員会 会長の召集によって開催する。

4. 委 員 会 理事会は各種の委員を委嘱し、会務の執行を補助させることができる。なお、その細目は、理事会において別にこれを定める。

第5章 会 計

第 11 条（経 費）

本会の経費は、会費、寄付金、補助金、その他の収入をもってあてる。

第 12 条（予算および決算）

本会の予算および決算は、理事会の決議をへ、総会の承認をえて、これを決定する。なお、各種事業に関する予算および決算は、これを総会に報告することとする。

第 13 条（会計年度）

本会の会計年度は、4月1日から3月末日までとする。

第6章 事 務 局

第 14 条（事務局）

本会に事務局をおく。事務局には、事務局長および事務局員をおき、会務を執行する。なお、事務局に関する細目は、別にこれを定める。

第7章 規約変更および解散

第 15 条（規約変更）

本規約を変更するには、会員の三分の一以上の、または理事の過半数の提案により、総会出席者の二分の一以上の同意をえなければならない。

第 16 条（解 散）

本会を解散するには、会員の三分の二以上の、または理事の過半数の提案により、総会出席者の三分の二以上の同意をえなければならない。

付 則

本規約第8条の規定にかかわらず、第三期評議員選挙（2005年度実施）に限り、第二期までに再選された理事を除く評議員については、被選挙権を持つものとする。

本規約は1998年11月28日より施行する。

本規約は2003年11月29日より、一部改正施行する。

本規約は2004年4月1日より、一部改正施行する。

本規約は2005年1月30日より、一部改正施行する。
本規約は2008年10月19日より、一部改正施行する。
本規約は2010年2月28日より、一部改正施行する。
本規約は2010年11月6日より、一部改正施行する。

日本福祉文化学会評議員選出規則

第 1 条 (総則)

日本福祉文化学会規約第8条に基づく評議員の選出は、この規則の定めるところによる。

第 2 条 (選挙事務)

- 1) 評議員の選挙を実施するために、選挙管理委員会をおく。
- 2) 選挙管理委員は、理事会（第1回選挙については常任委員会）の指名する若干の委員（役員を除く）によって構成し、委員長を互選する。
- 3) 委員長は、選挙結果を文書で理事会に報告する。

第 3 条 (評議員の定数)

評議員の定数は、三十名程度とする。

第 4 条 (評議員の選出)

- 1) 評議員は、本会規約第5条に規定する資格を有する会員の中から7名連記の無記名投票により選出する。
- 2) 選出された評議員が特別の理由により辞退を申し出た時は、次点の者を繰り上げて当選とすることができる。

第 5 条 (選挙の方法)

選挙は、選挙管理委員会が発行する投票用紙により、遅くとも総会期日の1ヵ月以上前までに、郵送の方法によって行う。

第 6 条 (選挙権・被選挙権資格)

- 1) 評議員の選挙について、選挙権および被選挙権を有する者は、会費を納入し、選挙人名簿に記載されている者とする。ただし、すでに再選されている評議員は被選挙権を有しない。
- 2) 評議員の選挙は、前項に定める選挙権を有する者の名簿を有権者に配布することによって行う。
- 3) 前項の名簿は、選挙期日の2ヵ月前現在で作成するものとする。

第 7 条 (同数得票者の扱い)

選挙によって同数得票者が生じた場合、抽選によって当選者を決める。抽選は、選挙管理委員会において行う。

第 8 条（実施要項）

この規則による選挙の実施要領は、別にこれを定める。

第 9 条（規則変更）

本規則を変更するには、理事の過半数の提案による。

付 則

この規則は、1999 年 4 月 1 日から施行する。

本規則第 6 条の規定にかかわらず、第三期評議員選挙（2005 年度実施）に限り、第二期までに再選された理事を除く評議員については、被選挙権を持つものとする。

この規則は 2003 年 11 月 29 日より、一部改正施行する。

この規則は 2005 年 1 月 30 日より、一部改正施行する。

第 1 条（目 的）

日本福祉文化学会規約第 7 条にもとづき、日本福祉文化の発展または本会の発展に多大なる貢献をした会員に敬意を表するため、名誉会員制度を設ける。名誉会員に関する事項は、本規則による。

第 2 条（名誉会員推薦基準）

名誉会員には、原則として会員歴 20 年以上かつ満 70 歳以上で、次の号に該当する会員を推薦することができる。

- ①日本の福祉文化の発展に多大な貢献をしたと認められる会員。
- ②会長を務めた会員および理事・評議員の職を通算 9 年以上勤めた会員。
- ③その他上記の要件に準ずる活動をして、本学会の社会的評価を高める功績および学会運営に特段の功績をあげた会員。

第 3 条（名誉会員の決定）

名誉会員の決定は、次の手続きをふまえて行われる。

- ①日本福祉文化学会会員は、理事会に対し名誉会員に該当する会員を推挙することができる。これに伴い、理事会は学会刊行物等において候補者の推薦を公募することができる。
- ②理事会は、第 2 条の名誉会員推薦基準に照らして必要な調査を行い、候補者について審議する。
- ③本人の承諾を得たうえで、理事会から総会に名誉会員の推挙を行い、総会において承諾する。

第 4 条（名誉会員の適用項目）

日本福祉文化学会の名誉会員は次の号が適用される。

- ①名誉会員の称号を使用することができる。
- ②本会会員としての会費が免除される。
- ③大会への参加費が免除される。
- ④役員選挙における選挙権・被選挙権は有しない。
- ⑤上記以外の事項については、学会規約第 5 条会員・会員の権利にある一般会員と同じとする。

付 則

この規則は 2008 年 10 月 19 日より施行する。

この規則は 2011 年 9 月 17 日より一部改正施行する。

『福祉文化研究』投稿規程

(平成 12 年 3 月 25 日制定)

1. 本誌への投稿は共著者も含めて本学会員であることを原則とする。

2. 他誌に発表された原稿（予定も含む）の投稿は認めない。

3. 研究・投稿に際し、文部科学省・厚生労働省「人を対象とする医学研究に関する倫理指針」を順守し、本学会「倫理規程」本学会「投稿規程」に従う。

4. 本誌は原則として依頼原稿、投稿原稿およびその他によって構成される。

(1) 投稿原稿の種類とその内容は以下のとおりとする。

①論文 (Original Article)

福祉を文化的あるいは生活者の視点で捉えなおす独創的な研究論文
20,000 字以内かつ 40 × 40 で 13 枚以内 (要約、図、表および写真も含む)

②研究ノート (Short Article)

福祉を文化的あるいは生活者の視点で捉えなおす独創的な研究の短報または手法の改良・提起に関する論文 16,000 字以内かつ 40 × 40 で 10 枚以内 (要約、図、表および写真も含む)

③その他 (Others)

・福祉についての文化的視点や生活者の視点に立つ活動、政策、動向などについての提案・提言
15,000 字以内かつ 40 × 40 で 9 枚以内 (要約、図、表および写真も含む)

④現場実践論 (Activity Report)

福祉を文化の視点や生活者の視点に立つ現場実践から生まれた問題提起や提案、提言、方法論
・福祉について文化的視点にたつ活動の実践報告 (活動の結果創り出された作品等の紹介、報告も含む)

いずれも 16,000 字以内かつ 40 × 40 で 10 枚以内 (図、表および写真も含む)

⑤資料 (Information)

福祉を文化的視点から論じ、または実践する上で有益な資料
16,000 字以内かつ 40 × 40 で 10 枚以内 (図、表および写真も含む)

⑥福祉の文化的視点、生活者の視点からする評論・書評

・掲載論文に対する意見、海外事情、関連学術集会の福祉文化的視点からの報告など
4,800 字以内かつ 40 × 40 で 3 枚以内 (図、表および写真も含む)
・福祉を文化の視点や生活者の視点から執筆された著作についての書評
3,200 字以内かつ 40 × 40 で 2 枚以内 (図、表および写真も含む)

(2) 投稿原稿のうち①と②の構成は別表に準ずるものとする。

(3) ①～⑤は査読者による査読の対象となる。

①～②は査読者は原則 2 名とする。

③～⑤は査読者は原則 1 名とする。

⑥は編集委員による審査とする。

5. 投稿原稿の採否は、原則として査読者 2 名の審査を経て、編集委員会で審議し決定する。2 名の査読者の審査が著しく異なる場合は、第三の査読者を立てる場合がある。最終的には編集委員会の判定により、採否および掲載原稿の種類の変更を勧めることがある。なお、投稿者は、査読結果について編集委員会に説明を求めることができる。

(別表) 論文と研究ノートの基本構成

項 目	内 容
タイトル	和文と英文両方を表記すること
抄録、要旨、まとめ	目的・方法・結論に分けて見出しを付けて記載すること (1,000 字以内)
キーワード	5 語以内
1. 序論 (はじめに・まえがき)	研究の背景・目的
2. 研究方法 (方法と対象・材料) 倫理的配慮	研究上依拠する「福祉文化の定義」の明示 研究・調査・分析に関する手法の記述および資料・材料 の収集方法・倫理的配慮
3. 研究結果	研究等の結果
4. 考察	結果の考察・評価
5. 結論 (おわりに・あとがき)	結論・今後の課題
注	6. 投稿原稿の執筆要領 (10) に従う (省略も可)
文献	6. 投稿原稿の執筆要領 (11) に従う

6. 編集委員会は、投稿原稿について修正を求めることがある。修正を求められた原稿は、できるだけ速やかに再投稿する。なお、返送から 1 ヶ月以上経過しても連絡がない場合は投稿取り下げとみなす。

編集委員会で修正を求められ再投稿する場合は、指摘された事項に対する回答を、別に付記するものとする。

7. 投稿原稿の執筆要領

論文または研究ノートとして投稿する場合は、別表「論文と研究ノートの基本構成」に従って構成すること。

(1) 原則としてパソコン、ワープロを使用すること。A4 判用紙に、横書きで 40 字 × 40 行で印字する。数字 (2 桁以上) および英字は原則として半角とする。

手書きの場合は 400 字詰横書きの原稿用紙を使用する。数字 (2 桁以上) および英字は原則として 1 マスに 2 字とする。

(2) 番号のふりかたは以下のようにする。

1 …………… 章番号

1 - 1小章番号

1)節番号（大きな区切り）

(1)次に大きな区切り

①細目番号（列挙して説明する時など）

(3) 原則として新かなづかいを用い、できるだけ簡潔に記述する。誤字やあて字が多く、日本文として理解が困難な場合は返却することがある。

(4) 投稿原稿は、原則として日本文とする。外国語の原稿を投稿する場合は事務局に問い合わせること。

(5) 数字は算用数字を用い、単位や符号は慣用のものを用いる。

(6) 特殊な、あるいは特定分野のみで用いられている単位、符号、略号ならびに表現には必ず簡単な説明を加える。

(7) 外来語は、片かなで書く。外国人名や適当な日本語訳のない述語などは、原綴を用いる。手書きの場合、ローマ字は活字体を用い、イタリック体で記述する場合は、アンダーラインで示す。

(8) 図、表および写真には図1、表1および写真1などの番号をつける。本文とは別にまとめておき、原稿の欄外にそれぞれの挿入希望位置を指定する。図、表、写真は原則としてそのまま掲載できる明瞭なものとする。図、表にはタイトル、写真にはキャプションをつけること。

(9) 原稿には投稿票を付し、所定欄にもれなく記入する。

異なる機関に属する共著である場合は、各所属機関に番号をつけて氏名欄の下に一括して示し、その番号を対応する著者の氏名の右肩に記す。

(10) 注について

注は必要最小限に留め、本文中の該当箇所にもれなく右肩上付きで、□¹⁾、……□²⁾、……□³⁾と順に示し、注自体は本文中の後に一括して記載する。

(11) 文末の文献リストの表示について

文献リストには、本文中に引用もしくは言及した文献のみを記載する。文献リストは、著者名のアルファベット順に、文末の注の後に一括して記載する。文献の記載は、下記要領によって記載すること。

書籍の場合：著者名・編者名（発行年＝西暦）『書名』出版社。

雑誌の場合：著者名（発行年＝西暦）「表題」『雑誌名』巻号、該当頁。

同じ著者の文献が複数ある場合：発行年のあとに、アルファベットをつけ、区別する。共著の場合：著者名を「・」でつなぐ。なお、原則として、特殊な報告書、投稿中原稿、私信などで一般的に入手不可能な資料は、文献としての引用を差し控える。

（記載例）

一番ヶ瀬康子・河畠修・小林博、他編（1997）『福祉文化論』有斐閣。

太田貞司（2000）「高齢者ケアと福祉文化」『福祉文化研究』9、1-5。

欧文の場合、書名、掲載誌名は、イタリック体（ないしは、アンダーラインを引く）とする。

また翻訳書の場合は、さらに（＝翻訳の出版年、訳者名『訳書のタイトル』出版社名）を記載する。

（記載例）

Alport, G. M. (1942) *The Use of Personal Documents in Psychological Science*, Social Science Research Council. (= 1970、大場安則訳『心理学における個人的記録の利用法』培風館。)

Webからの引用の際には、著者名（公表年または最新の更新年）「当該情報のタイトル」（URL、アクセス年月日）を掲載する。

（記載例）

厚生労働省（2004）「障害者（児）の地域生活支援の在り方に関する議論の整理」(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/09/s0902-3.html>, 2010.5.5)

(12) 引用について

基本的に、論文中の引用方法を統一することが重要である。

①短い引用の場合

一番ヶ瀬（1997：19）は、Aについて「――」と述べている。
あるいは、
一番ヶ瀬は、Aについて「――」と述べている（一番ヶ瀬 1997：19）。

とする。つまり、著者名・発行年・引用頁を本文に挿入する。ただし、引用文献が論文などで出所が分かりやすい場合はとくに引用頁を記載しなくてもよいが、単行本などの場合は出所が分かりやすいように、引用頁を明示する。そして、文末に、注の欄と文献の欄を別に設ける。引用文中に「」が使用されている場合はその個所を「」に変える。

②長い引用の場合

本文・・・・・・・・

1行空ける

□□□・・・・・・・・

□□・・・・・・・・

□□・・・・・・・・（一番ヶ瀬 1997：19）

1行空ける

□本文・・・・・・・・

・・・・・・・・

③翻訳のある外国書からの引用の場合

原典から直接引用する場合は、Alport（1942：16-20）あるいは（Alport 1942：16-20）のように記載するが、翻訳書から引用する場合は、Alport（＝1970：46-48）あるいは（Alport＝1970：46-48）のように記載する。

④参照の表示の仕方

B についての先行研究を概観すると次のような特徴がみられる（三浦 2002；永岡 2002）。

8. 投稿原稿は、本文、図、表、写真、抄録などもすべて正 1 部、副 2 部を送付する。副本は複写でもよい。パソコン、ワープロで作成した投稿原稿は、原文をワード又はテキスト形式に変換し、電子記録媒体（USB メモリー等）にコピーして添付すること。

9. 原稿の提出期日は 8 月末日（当日消印有効）とし、刊行は年 1 回 3 月とする。

10. カラー等特殊な印刷を希望する場合には、著者負担とする。

11. 本誌に掲載された論文の原稿は、原則として返却しない。

12. 投稿原稿送付の際は、封筒の表に「福祉文化研究原稿」と朱書きし、日本福祉文化学会事務局（または、編集者の指定する送付先）に郵送する。

13. 掲載原稿の著作権は本学会に帰属する。ただし、本学会が必要と認めたとき、あるいは外部から引用の申請ならびに版權使用の申請があった時は、「日本福祉文化学会著作権規程」に基づき編集委員会で審議の上、これを認めることがある。

14. 著者校正は 1 回とする。基本的に校正の際の加筆は認めない。

15. 本誌に掲載された著者に本誌を 2 部送付（贈呈）する。別刷りを希望する場合は有償となる。別刷りの部数ごとの金額については、該当者へ連絡する料金表を参照し、直接出版社に問い合わせること。

16. 『福祉文化研究』に掲載された論文等は、刊行後できる限り速やかに、学会のホームページに公表される。

17. ホームページに掲載された論文等を収録した研究誌『福祉文化研究』（冊子）の送付を希望する場合は、本学会事務局に申し込み、有償にて入手できる（50 部限定）。

18. その他、本規程に関する問い合わせは本学会事務局へ。

本規程は、以下の文献を参考としている。

日本社会福祉学会（2013）「機関誌『社会福祉学』執筆要領」『社会福祉学』54（2）。

日本地域福祉学会（2013）「『日本の地域福祉』執筆要項」『日本の地域福祉』26。

付則 平成 12 年 3 月 25 日より施行する

平成 24 年 12 月 22 日より一部改正し施行する

平成 28 年 4 月 1 日より一部改正し施行する

『福祉文化研究』 投稿票

日本福祉文化学会

提出年月日	年 月 日
原稿の種類 (○で囲む)	論文 研究ノート その他 現場実践論 資料 福祉文化評・書評
分 類	(1) 暮らしの中の福祉文化 (2) スポーツ・リクリエーションと福祉文化 (3) 芸術と福祉文化 (4) 宗教と福祉文化 (5) 教育と福祉文化 (6) メディアと福祉文化 (7) 企業活動と福祉文化 (8) 科学技術と福祉文化 (9) 建築と福祉文化 (10) 法律（法制度）と福祉文化 (11) フィナーレ文化と福祉文化 (12) 外国と福祉文化 (13) ジェンダーと福祉文化 (14) 地域社会と福祉文化 (15) 高齢者と福祉文化 (16) 子どもと福祉文化 (17) 障害児・者と福祉文化 (18) その他
(ふりがな) 氏 名	
自宅住所	〒 TEL FAX E-mail:
所属機関名	〒 TEL FAX E-mail:
題目（日本語）	
題目（英 語）	
キーワード	
枚 数	投稿文（表・図・注等含む） 文字 （40×40で 枚） 表 枚、 図 枚、 写真 枚
別刷必要部数	部（有料） 別途金額は連絡する
研究倫理に関する署名	本稿は、他誌に発表しておらず投稿中でもありません。また、研究指針（文部科学省・厚生労働省）を読んで条件を満たしています。 署名（自署）：
備 考	
編集委員会 記入欄	

ゲラ校正等、送付先（自宅または勤務先）に○印をつけてください。
投稿の際はコピーまたはホームページからダウンロードしてご使用下さい。

福祉文化実践学会賞選考規程

2005 年 1 月 30 日制定

- 福祉文化実践学会賞は、前年度までに発行された『福祉文化実践報告集』及び学会誌『福祉文化研究』に掲載された「論文」「報告」「小論」「現場実践論」等、および、本学会の会員で当該年度までに行った福祉文化実践活動の中から最も優れた現場実践やボランティア活動等に対して与えられる。
- 受賞者の人数は、原則として1年度に1名または1団体とする。
- 受賞者の選考は、選考委員会が以下の要領で行い、理事会の承認を得て決定する。ただし、第1回目の受賞者の選考は別途定める。
 - 受賞候補者の推薦は、選考委員会が行う。
 - 選考委員会は、副会長1名、『福祉文化実践報告集』編集委員長、『福祉文化研究』編集委員長、企画委員会委員長、事務局長の5名によって構成される。ただし、役職を兼任している場合の委員補充は行わない。
 - 選考委員会は、当該年度の4月30日までに、受賞候補者名と推薦文を会長宛に提出する。
 - 会長は受賞候補者名と推薦文を理事会に提出し、理事会で受賞予定者を決定する。また、受賞予定者に通知する。
 - 受賞候補者がなかった場合、あるいは、理事会の審議の結果、受賞候補者のいずれもが受賞者として適当ではないと判断された場合は、その年度の受賞者はないものとする。
- 受賞者には、賞状および副賞として5万円の金品が授与される。
- 授賞式は、総会の席上で行う。その際、1名分の交通費を支給する。
- 本規程は、理事会の議を経て変更することができる。

付則 本規定は、2005 年 1 月 30 日より施行される。

日本福祉文化学会倫理規程

日本福祉文化学会は、人間としての幸せを求め、人々の権利を探究することを最も重要なテーマとする学会として、学会および学会の会員の実践や研究、発表などの活動において遵守すべき倫理について、倫理規程を定める。

(遵守すべき倫理)

- 1 学会および会員は、学会の現場セミナー、会員の実践活動、研究活動、実践報告、研究発表などにおいて、「福祉関係事業者における個人情報の適正な取り扱いのためのガイドライン」(2004年11月・厚生労働省)に抵触しないように配慮しなければならない。
- 2 学会および会員の実践活動や研究活動などの結果の整理や報告、公表にあたっては、対象者の名誉やプライバシーなどの権利を侵害したり、整理した内容や結果を捏造してはならない。
- 3 学会および会員の実践活動や研究活動などにおいては、アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントにあたる行為によって他者の権利を侵害してはならない。
- 4 学会および会員の大会での口頭発表や『福祉文化研究』などへの投稿においては、他者の論文を盗用したり、重複投稿をしたり、出所を明示(必要に応じて承諾を得る)しないで他者の論文や文献、他説を引用したりしないようにしなければならない。
- 5 学会および会員は、実践や研究、報告、発表などの活動において差別的表現や不適切とされる用語などを使用してはならない。
- 6 『福祉文化研究』の編集や査読においては、投稿者の人格を傷つけたりすることなどがないように、他者の人格の尊重や権利に配慮をしなければならない。
- 7 学会および会員は、会員の名簿などの個人情報を学会活動に必要な目的以外に用いてはならない。

(倫理委員会の設置と運営)

- 1 学会は、倫理規程の目的を達成し、倫理に関するトラブルに対応するために、倫理委員会を設置する。
- 2 倫理委員会は、理事会において理事および評議員の中から選出された倫理委員5名をもって構成され、互選により委員長を決定する。
なお、委員の任期は次回評議員選挙によって新理事および評議員が決定して引き継がれるまでとする。
- 3 倫理委員会は学会および会員の倫理向上のための提言を行う。
また、学会および会員に関する遵守すべき倫理に抵触する旨の苦情や訴えがあった場合ならびに救済の訴えがあった場合には、裁定に関わる審議を行い、その結果を理事会に提案する。
- 4 倫理委員会の裁定の決定と通告については、委員会の提案に基づいて理事会が決定し、理事会が当事者に通告を行う。
その後の対応については、理事会が行う。

- 5 倫理委員会は、上記の訴えを受け止められるように、相談窓口を学会事務局に置く。

(改正ならびに廃止の手続き)

規程の改正・廃止は、理事会が行う。

(付則) この規程は、2010年2月28日より施行する。

日本福祉文化学会著作権規程

日本福祉文化学会は、福祉文化を理論的・実証的に研究し、福祉文化の研究・実践活動を進めるために、研究論文等の印刷、配布又は Web 送信など、投稿者及び他の会員や社会の期待に応えるサービスを、日本福祉文化学会の名にふさわしい質を維持しながら提供する必要がある。しかも、このサービスは将来予想される新技術や会員／社会のニーズの変化に柔軟に対応しつつ、安全かつ継続して提供できなければならない。

そのためには、日本福祉文化学会が自己の名義の下で公表する著作物の著作権に関する取り扱いを明確にする必要がある。この規程ではかかる著作物の著作権を日本福祉文化学会に譲渡してもらうことを原則とするものの、それによって著者ができるだけ不便を被らないよう配慮する。

(この規程の目的)

第1条 この規程は、本学会に投稿される論文等（本学会発行の出版物に投稿される論文、解説記事等及び本学会に投稿される研究報告、シンポジウム・全国大会・本学会が主催又は共催するセミナーなどの予稿等を含む。以下あわせて論文等という。）に関する著作者・投稿者（以下あわせて「著作者」という。）の著作権の取り扱いに関して取り決めるものである。

(著作権の帰属)

第2条 本学会に投稿される論文等に関する国内外の一切の著作権（日本国著作権法第21条から第28条までに規定するすべての権利1）を含む。以下同じ。）は本学会に最終原稿が投稿された時点から原則として本学会に帰属する。

2. 特別な事情により前項の原則が適用できない場合、著作者は投稿時にその旨を投稿窓口あてに文書にて申し出るものとする。その場合の著作権の扱いについては著作者と本学会との間で協議の上措置する。
3. 本学会の出版物に投稿された論文等が本学会の出版物に掲載されないことが決定された場合、本学会は当該論文等の著作権を著作者に返還する。

(不行使特約)

第3条 著作者は、以下各号に該当する場合、本学会と本学会が許諾する者に対して、著作者人格権を行使しないものとする。

- (1) 翻訳及びこれに伴う改変
- (2) 電子的配布に伴う改変
- (3) アブストラクトのみ抽出して利用
- (4) その他法令等に基づき同一性保持権を適用することが適切でない改変

(第三者への利用許諾)

第4条 第三者から著作権の利用許諾要請があった場合、本学会は本学会理事会において審議し、

適当と認めたものについて要請に応ずることができる。また、利用許諾する権利の運用を理事会の承認を得て外部機関に委託することができる。

2. 前項の措置によって第三者から本学会に対価の支払いがあった場合には、本学会会計に繰り入れ学会活動に有効に活用する。

(著作者の権利)

第5条 本学会が著作権を有する論文等の著作物を著作者自身がこの規程に従い利用することに對し、本学会はこれに異議申し立て、もしくは妨げることをしない。

2. 著作者が著作物を利用しようとする場合、著作者は本学会に事前に申し出を行った上、本学会の指示に従うとともに利用された複製物あるいは著作物中に本学会の出版物にかかる出典を明記することとする。ただし、元の論文等を25%以上変更した場合にはこの限りではない。また、3項、5項にかかわる利用に関しては事前に申し出ることなく利用できる。
3. 論文等のうち、本学会が査読の上論文誌（ジャーナル及びトランザクション。以下同じ。）への採録を決定して最終原稿を受領したもの及び会誌記事については、著作者は他の学会に投稿することはできない。なお、論文等のうち、研究報告、シンポジウム予稿、全国大会予稿、セミナーの予稿など（以下「研究報告等」という。）については、研究の途中成果とみなし、著作者が当該研究報告等を研究の最終成果物とするため他学会等へ投稿する（以下「論文投稿」という。）ことに対して、本学会は本学会が著作権を保有していることを理由に著作者および他学会等に対し異議申し立てを行わない。
4. 著作者が論文を投稿するにあたり、著作権の返還を本学会に申請した場合、本学会は、当該著作者の申請が正当な理由によるものと認めたときは、当該研究報告等の著作権を著作者に返還する。ただし、当該著作者は、当該研究報告等に関し、本学会の運営上必要となる事項（第三者への複製許諾、学会が作成する Web サイト、CD-ROM 等への論文掲載等）を本学会が継続して実施できるよう、本学会に対して当該研究報告等にかかる著作権の利用許諾を行うものとする。なお、当該利用許諾については投稿先の学会等に事前に通知するものとし、本学会へ利用許諾を行ったことにより投稿先の学会等との間に紛争が生じた場合は、本学会は当該著作者と協力して、解決を図るものとする。
5. 著作者は、投稿した論文等について本学会の出版物発行前後にかかわらず、いつでも著作者個人の Web サイト（著作者所属組織のサイトを含む。以下同じ。）において自ら創作した著作物を掲載することができる。ただし、掲載に際して「日本福祉文化学会倫理綱領」に則ること、ならびに本学会の出版物にかかる出典（当該出版物が発行された場合）及び利用上の注意事項2）を明記しなければならない。

(例外的取り扱い)

第6条 他の学会等との共催行事に投稿される論文等の著作権について別段の取り決めがあると

きは、前各条にかかわらず、当該取り決めがこの規程に優先して適用されるものとする。

(著作権侵害および紛争処理)

第7条 本学会が著作権を有する論文等に対して第三者による著作権侵害(あるいは侵害の疑い)があった場合、本学会と著作者が対応について協議し、解決を図るものとする。

2. 本学会に投稿された論文等が第三者の著作権その他の権利及び利益の侵害問題を生じさせた場合、当該論文等の著作者が一切の責任を負う。

(発効期日)

第8条 この規程は1989年5月1日に遡って有効とする。なお、1989年5月1日より前に投稿された論文及び小論文等の著作権についても、投稿者から別段の申し出があり本学会が当該申し出について正当な事由があると認めた場合を除き、この規程に従い取り扱うものとする。

(付則)

本規程は、2010年2月28日より施行する。

注

1) 以下の権利を含む:複製権(第21条)、上演権及び演奏権(第22条)、上映権(第22条の2)、公衆送信権等(第23条)、口述権(第24条)、展示権(第25条)、頒布権(第26条)、譲渡権(第26条の2)、貸与権(第26条の3)、翻訳権、翻案権等(第27条)、二次的著作物の利用に関する原著作者の権利(第28条)。

2) 利用上の注意事項の例:ここに掲載した著作物の利用に関する注意本著作物の著作権は日本福祉文化学会に帰属する。本著作物は著作権者である日本福祉文化学会の許可のもとに掲載するものである。利用に当たっては「著作権法」ならびに「日本福祉文化学会倫理綱領」に従うこと。

編集後記

福祉文化研究25号は、紙媒体の最後の研究誌です。おかげさまで、通常の論文などに加えて、特集テーマでは、大会の5つの分科会でご報告内容を執筆していただいたり、「福祉文化批評」という新たな企画を提案していただいたり、多くの皆様から原稿をいただくことができました。編集委員会としては、大変有難い結果となりました。また、私ごとですが、途中で、体調不良になった折には、編集委員会の皆様と阿部祥子様にも大変お世話になりました。ご執筆、ご協力いただいた皆様に、御礼を申し上げます。

(月田みづえ)

編集委員会の体制が新しくなってから初めての号をお届けします。月田委員長を中心として、中島委員が編集事務に大活躍中です。他の委員の助けを借りながら、微力な私ですが職責を果たしていこうと思います。今年の元旦に決意しました。私の今年の目標は、「優しい言葉かけと感謝の心」の実践です。この場をお借りして宣言します。ちらっと「締め切りを守る」が頭をよぎりましたが、こればかりはなかなか改善できそうにありません。編集委員として反省です。

(本多洋実)

日本の文化が世界的に認められ、世界遺産として、認定される地域がありました。また、自然災害の集中豪雨や竜巻による被害により、日本の地域文化が崩壊するような事柄がありました。地域文化を守る、福祉文化を次世代へ継承していく、大切さと難しさを考えさせられました。投稿規程を熟読され、数多くの会員の方々が、投稿されることを期待しています。

(塩田公子)

論文の査読を会員の方々にお願いする中で、福祉文化学会には様々な分野の方がいらっしゃるのだと改めて感じました。それぞれ異なる角度から「福祉文化」を見つめていくことで、一辺倒ではない、ミラーボールのような煌きが生まれるのではないかとと思っています。理論と実践の両輪が、勢いよくまわり続ける学会でありますように。

(岡川 緑)

今回は、11本の投稿中、掲載可が9本(うち、原著論文1本、研究ノート6本、現場実践論1本、書評1本)となり、掲載率81.8%という結果でした。数値だけをみると高率のように思いますが、このなかには昨年以前からの練り直しのものや第三査読を経て漸く掲載に漕ぎ着けたものも少なくありません。近年、論文剽窃や二重投稿などの問題もみられるため、会員の皆様には研究倫理に十分にご配慮いただき、配慮された事項を具体的に明記するようにお願いします。本号をもって冊子体としての学会誌の発送を終え、次号からはWeb化されます。学会HPや郵送書類に記載されております規程・諸注意事項をご確認ください。

(中島 洋)

編集委員長 月田 みづえ（昭和女子大学大学院）
編集委員 本多 洋実（日本体育大学）
塩田 公子（埼玉県立大宮北特別支援学校 さいたま西分校）
杉田 穂子（青山学院女子短期大学）
園川 緑（帝京平成大学）
中嶌 洋（帝京平成大学、編集委員兼事務局）

福祉文化研究 2016 Vol. 25

2016年（平成28年）3月31日発行

編集・発行 日本福祉文化学会

〒165-0026 東京都中野区新井 2-12-20 芸術研究所内
日本福祉文化学会「福祉文化研究」編集委員会
TEL&FAX 03-5942-8510
E-mail fukushibunka@lagoon.ocn.ne.jp
ホームページ <http://www.fukushibunka.net/>

有限会社 近現代資料刊行会
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1
TEL 03-5369-3832 FAX 03-3358-3217